



Japan Foundation for  
Regional Art-Activities



## 「2019年度 地域の公立文化施設実態調査」報告書

2020年5月

一般財団法人地域創造



## はじめに

一般財団法人地域創造は、平成6(1994)年に設立されて以来、地域における創造的で文化的な芸術活動のための環境づくり等を目的として、地方公共団体等との緊密な連携の下に公立文化施設の活性化支援、研修交流、情報提供、調査研究などの事業に取り組んできました。

この間、地域の公立文化施設を取り巻く状況は、市町村合併による広域的な枠組みの変化や、平成15(2003)年の地方自治法の一部改正による指定管理者制度の導入、平成23(2011)年の東日本大震災、平成24(2012)年の劇場法制定、平成29(2017)年の文化芸術基本法の改正等により大きく変化しました。

このため、地域創造では公立文化施設の管理運営の実態を調査し、最新のデータを集積するため、全国の公立文化施設を対象とした「地域の公立文化施設実態調査」を定期的に行ってまいりました。

今回の調査(調査時点:2019年9月1日)では、「ホール」、「美術館」、「練習場・創作工房」(およびそれらの施設を含む「複合施設」)といった公立文化施設の設置状況に加え、その運営体制、自主事業やアウトリーチの取り組み、高齢者や障がい者などに向けた事業や、他分野との連携状況などを調査項目とし、地域の公立文化施設の状況を総合的に把握することを試みました。

また、地方公共団体における文化政策に関連した条例、計画等の策定状況などに加え、これらを従来の人口規模による区分だけでなく、今後多くの地域社会の課題となる人口減少との関係で分析する取り組みも行いました。

この報告書は、こうした調査の結果を取りまとめて集計したものです。各地域におかれましても、これを参考にして今後の公立文化施設の活性化と文化政策の充実に役立てていただければ幸いです。

調査の実施に当たっては、令和元年夏から秋にかけて台風による多数の災害等が発生する中で、取りまとめの労を執っていただいた都道府県をはじめ全国の地方公共団体の文化行政担当者の方々、公立文化施設の指定管理者の方々に多大なご協力をいただきました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

令和2(2020)年5月  
一般財団法人 地域創造  
理事長 板倉敏和

# 目次

I 調査の概要と手法	1
II 公立文化施設の概況	7
1. 本調査対象施設の概況	8
[1] 設置主体	9
[2] 文化施設の施設数と施設間の複合状況	11
[3] 館のタイプ(単独館/複合館)	12
[4] PPP/PFIの導入	13
[5] 大規模改修の状況	13
[6] 管理運営形態(直営/指定管理)	14
2. 回答施設の概況	17
[1] 回答率	17
[2] 設置主体	17
[3] 管理運営形態(直営/指定管理)	17
[4] 施設の開館年	18
[5] ネーミングライツ/ウェブサイト/民間施設との合築/PFIの導入状況	19
[6] 敷地面積/延べ床面積	20
III 専用ホール	23
1. 施設の概要	24
[1] 設置主体、管理運営体制	24
[2] 個別ホールの概要	24
[3] 個別ホールの客席数分布	25
[4] 専用ホール施設単位でのホール席数の分布	26
[5] 個別ホールの用途	27
[6] 個別ホールの稼働率	29
[7] 自主事業利用日数、貸館利用日数	30
2. 施設の運営	31
[1] スタッフ数	31
[2] 館長	32
[3] 芸術監督等	33
[4] 施設運営費(直営)	34
[5] 施設運営費(指定管理)	36
3. 自主事業	38
[1] 事業の実施状況	38
[2] 自主事業数と実施ジャンル	40
[3] 受託事業	42
[4] 自主事業・受託事業の種類	43
[5] アウトリーチの実施状況	48

4. 貸館.....	51
[1] 貸館の実施.....	51
[2] 貸館利用上の便宜等.....	51
5. 専用ホールの運営.....	53
[1] 友の会.....	53
[2] 専属・フランチャイズ、育成団体.....	53
[3] ボランティア.....	54
[4] 他の文化施設(劇場・ホール・美術館・博物館)との継続的な連携.....	54
[5] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携.....	56
IV その他ホール.....	59
1. 施設の概要.....	60
[1] 設置主体、管理運営体制.....	60
[2] その他ホールの主用途.....	60
[3] 個別ホールの所有数.....	61
[4] 個別ホールの客席数.....	62
[5] 個別ホールの用途.....	63
[6] 個別ホールの稼働率、自主事業日数、貸館日数.....	65
2. 芸術文化ジャンルの自主事業等.....	66
[1] 芸術文化ジャンル事業の実施状況.....	66
[2] 自主事業数と実施ジャンル.....	68
[3] 受託事業.....	70
[4] 文化芸術ジャンルの自主事業費.....	71
[5] 自主事業・受託事業の形態.....	72
[6] アウトリーチの実施状況.....	74
3. 貸館.....	77
[1] 貸館の実施.....	77
[2] 貸館利用上の便宜等.....	77
V 美術館.....	79
1. 施設の概要.....	80
[1] 設置主体、管理運営体制.....	80
[2] 美術館の種別.....	80
[3] 展示室数・展示面積.....	82
[4] 付帯施設.....	83
[5] 開館日／開館時間.....	83
[6] 夜間延長.....	84

<b>2. 施設の運営</b> .....	86
[1] スタッフ数.....	86
[2] 館長.....	88
[3] 教育普及担当者.....	89
[4] 施設運営費(直営).....	90
[5] 施設運営費(指定管理).....	92
<b>3. 自主事業</b> .....	94
[1] 自主事業の実施.....	94
[2] 展覧会以外の自主事業.....	98
[3] 美術品の写真撮影.....	100
[4] 多言語対応.....	102
<b>4. 収蔵品の概要</b> .....	105
[1] 収蔵品の有無/点数.....	105
[2] 収蔵品の情報整理.....	107
<b>5. 美術館の運営</b> .....	108
[1] ボランティア.....	108
[2] 友の会.....	108
[3] 他の文化施設(劇場・ホール・美術館・博物館)との継続的な連携.....	109
[4] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携.....	110
<b>VI 練習場・創作工房</b> .....	<b>113</b>
<b>1. 施設の概要</b> .....	114
[1] 設置主体、管理運営体制.....	114
[2] 施設の内容.....	114
[3] 付帯施設.....	117
[4] 開館日数、利用日数、開館時間.....	118
<b>2. 施設の運営</b> .....	119
[1] 一般への貸出.....	119
[2] 館長.....	120
[3] 職員数.....	120
[4] 芸術文化領域の専門職員.....	121
[5] 利用者の自主管理組織等の有無.....	122
[6] 施設運営費(直営).....	123
[7] 施設運営費(指定管理).....	124
<b>3. 自主事業</b> .....	125
[1] アーティスト・イン・レジデンス活動.....	125
[2] 自主事業の実施.....	126

<b>Ⅶ 公立文化施設の運営について</b>	<b>129</b>
1. 公立文化施設の広報／人材育成／事業評価等	130
[1] 施設におけるIT活用	130
[2] 研修の実施	138
[3] 事業評価	140
[4] 訪日観光客への対応	142
[5] チケットセンターのキャッシュレス化の状況	144
[6] 大規模災害への対応	145
<b>Ⅷ 地方公共団体の文化政策について</b>	<b>147</b>
1. 回答概況	148
2. 文化政策	148
[1] 文化芸術経費	148
[2] 文化振興条例	149
[3] 文化振興基本計画	151
[4] 「文化芸術基本法」における連携強化への対応	153
[5] 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」への対応	156
[6] 公共施設等総合管理計画への対応	157
[7] 文化芸術財団	159
[8] 基金	161
[9] 文化施設の建設計画	163
[10] 文化施設の改修計画	165
[11] アートプロジェクト／アーティスト・イン・レジデンス	166
[12] 文化政策の課題	168
3. 民間活力の導入	170
4. 大規模災害への対応	172
<b>参考資料</b>	<b>173</b>



## I 調査の概要と手法

---

## ●調査目的

地域の公立文化施設を取り巻く状況は、市町村合併による広域的な枠組みの変化、指定管理者制度の導入、東日本大震災による影響、公益法人制度改革への対応、劇場法の制定、公共施設総合管理計画の策定、文化芸術基本法および障害者による文化芸術活動の推進に関する法律の成立などにより大きく変化している。こうした状況の変化に対応した地域の文化政策を実施していくには、地域の公立文化施設の実情を的確に把握することが不可欠である。本調査は、上記の問題意識の下、全国の公立文化施設の実態をハード・ソフト両面にわたり調査し、最新のデータを集積、分析することにより、今後の地域の文化政策の充実に資する資料を作成することを目的としている。

## ●調査内容

地域創造では、財団設立以来、およそ5年に一度「地域の公立文化施設実態調査」(前回は2014年度<sup>(\*1)</sup>)を実施し、地域の公立文化施設の状況について把握してきた<sup>(\*2)</sup>。

今回、2019年度は、2014年度の後継調査として「ホール施設」「美術館」「練習場・創作工房(アーティスト・イン・レジデンス施設を含む)」全分野において公立文化施設および設置団体である地方公共団体を対象にアンケートを行い、施設整備状況および運営・活動実態について把握した。

調査実施にあたっては、2014年度調査で把握した公立文化施設のリストを設置主体である地方公共団体に送付し、これを各々更新(追加・修正)した上で、調査対象施設とした。

加えて、各公立文化施設の実態把握にあたって、施設の設置団体となる地方公共団体に対して、文化振興に関わる条例や計画の有無、文化芸術振興のための基金設置の有無、新規施設計画の有無などについての調査も実施している。

## ●対象施設

地方自治法上の「公の施設」(特別区、一部事務組合等が設置した施設を含む)である公立文化施設で、音楽、演劇、美術等の事業が行われている「ホール」「美術館」「練習場・創作工房」およびそれらを含む「複合施設」を指す<sup>(\*3)</sup>。本調査では、実態に即した現状を把握するため、芸術文化を設置目的とする公立文化施設だけでなく、現に舞台芸術公演や美術作品展などの場となっている公の施設も調査対象施設としている。

## ●調査時点

2019年9月1日(調査期間は、2019年9月～11月)

## ●調査方法

全国の地方公共団体の文化振興ご担当者に「調査対象施設一覧表(2014年度調査の回答より作成したもの)」および地方公共団体向け調査票と、公立文化施設向け調査票を配布<sup>(\*4)</sup>。当該地方公共団体において調査対象施設を確認・修正の上、各施設に調査票を配布し、都道府県による取りまとめの後、回収した(右頁「調査の流れ」参照)。

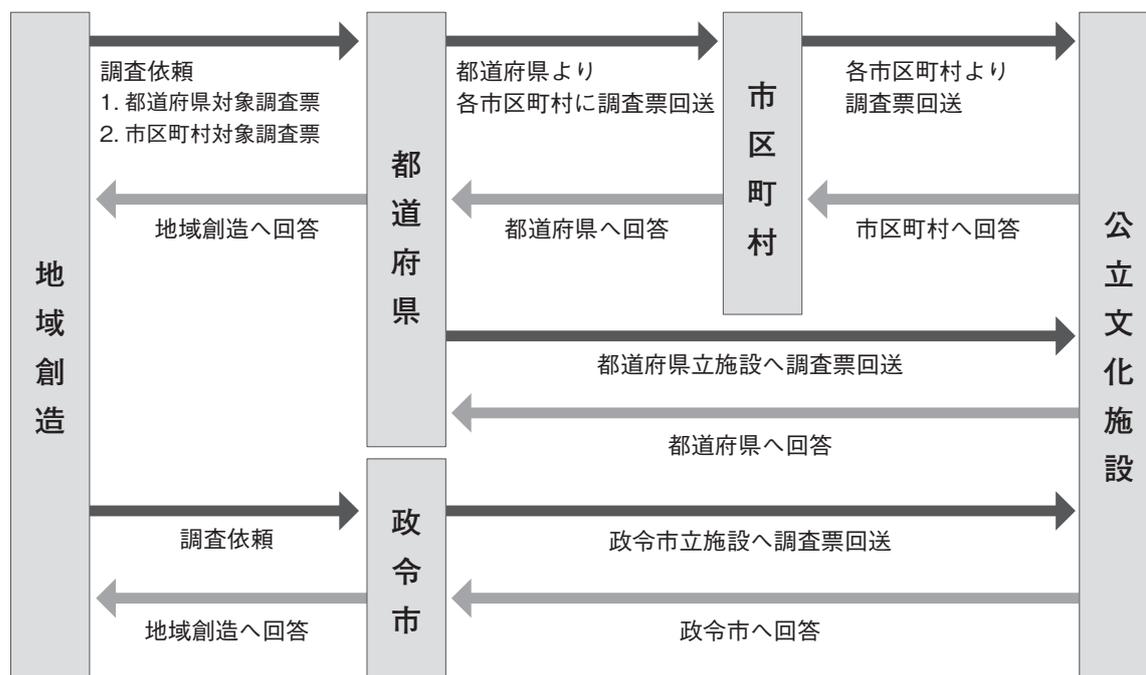
\*1 平成から令和への改元に伴い、混乱を避ける観点から、表記は原則として西暦に統一した。

\*2 この結果は「地域の公立文化施設実態調査」報告書として発行。 <https://www.jafra.or.jp/library/report/>

\*3 本調査で言う「ホール」等、施設ごとの定義はP4「本報告書の用語定義」参照。

\*4 調査票配布先は、都道府県、市町村、特別区および調査対象施設を有する「一部事務組合」。

## ●調査の流れ



## ●本報告書の集計分析について

## 【1】設置主体別の分析

「都道府県」「政令指定都市(以下、政令市と呼ぶ)」および人口規模別の「市区町村」<sup>(\*)</sup>でクロス集計した。広域行政については、対象施設が市町村合併に伴い2しかないこと、またいずれも市と町村による一部事務組合となっているため、「市区町村」に包含した。

## 【2】集計結果の合計値

集計結果は、小数点第2位以下を四捨五入<sup>(\*\*)</sup>しているため、合計が100%に一致しない場合がある。

\*1 「市区町村」とは政令市を除く市町村と特別区を指す。

\*2 0.04以下は小数点第2位以下を四捨五入して0.0と表記。回答が完全に0の場合は「-」と表記。

## ●本報告書の用語定義

### 【1】「施設」

本調査では、「専用ホール」、「その他ホール」、「美術館」、「練習場・創作工房」それぞれについては『施設』と表記し、それぞれの定義は以下の①～④のとおりとした。

#### ①ホール

舞台および客席や舞台設備等を有し、舞台芸術の公演などを行う施設<sup>(\*6)</sup>。「ホール」は、さらに次の2つに区分する。

##### ◎「専用ホール」(P23～)

コンサートホール、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主用途とする施設。

##### ◎「その他ホール」(P59～)

舞台芸術以外の利用を主用途とする施設(アリーナ、体育館、メッセ、国際会議場、公民館等)で、舞台および客席(可動式を含む)や舞台設備等を有し、現に舞台芸術の公演を行っている施設。例えば、公民館や体育館であっても、舞台設備等を有して舞台芸術公演が行われていれば「その他ホール」として調査対象に含めた。

#### ②美術館(P79～)

博物館法の規定に関わりなく、美術作品の展覧会などを行う専用施設<sup>(\*7)</sup>。

#### ③練習場・創作工房(P113～)

音楽・演劇等の舞台芸術の練習、又は美術の制作を行う専用施設<sup>(\*8)</sup>。

#### ④複合施設

上記の「ホール」(「専用ホール」又は「その他ホール」)、「美術館」、「練習場・創作工房」のいずれかが含まれる複合施設<sup>(\*9)</sup>。

### 【2】「館」

上記【1】の施設が入っている建築物に関して「館」と表記。同じ館内に複数の内容の文化施設(今回の調査対象となっている「専用ホール」「その他ホール」「美術館」「練習場・創作工房」の各種別)が含まれている場合、館数は1であっても、施設数としては2以上になる場合がある(「専用ホール」と「その他ホール」それぞれの内容の施設がある場合、など)。集計単位は基本的に館単位となるが、文化施設の単位で集計する必要がある場合には「延べ施設数」として別途表記した。

### 【3】「N」

グラフや集計表、説明文中の「N」とは「有効回答数」であり、当該設問で集計の母数を示す(設問ごとに有効回答数は異なる)。

### 【4】「MA」

Multiple Answerの略称で、複数回答可とした設問に付した(合計が100%にならない)。

\*6 美術館に付属する視聴覚ルームなどの付属施設や、練習場専用施設で公演を行う場合は該当しない。

\*7 収蔵品の有無は問わない。専ら貸し会場としてのみ運営される施設も含むが、ホールに付属する市民ギャラリーなどの付属施設は該当しない。また郷土資料館や文学館など、展示対象が美術作品でない施設も該当しない。

\*8 ホールに付属する練習室や、美術館に付属する創作工房、アトリエなどの付属施設は該当しない。

\*9 複合施設とは、館の事業目的を達成するために設けられた中心施設が複数ある施設を指し、民間施設(商業施設、オフィス、住居等)との合築は複合施設に含まず、単独施設とする。

## ●地方公共団体からの回答について：1,645団体

◎本調査対象団体の内訳

	全体	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合
配布数	1,790	47	20	1,721	2
回答数	1,645	47	20	1,576	2
回収率	91.9	100.0	100.0	91.6	100.0

## ●本調査対象施設数：3,442館、延べ3,671施設(1,645団体からの回答による)

※表の上段は回答数、下段は%を示す(以下同様)。

◎本調査対象施設数(設置団体回答数)(→P8)

館数	施設タイプ		
	単独施設	複合施設	不明
3,442	1,851	1,585	6
100.0	53.8	46.0	0.2

◎本調査対象施設の施設内容別内訳(設置団体回答数)

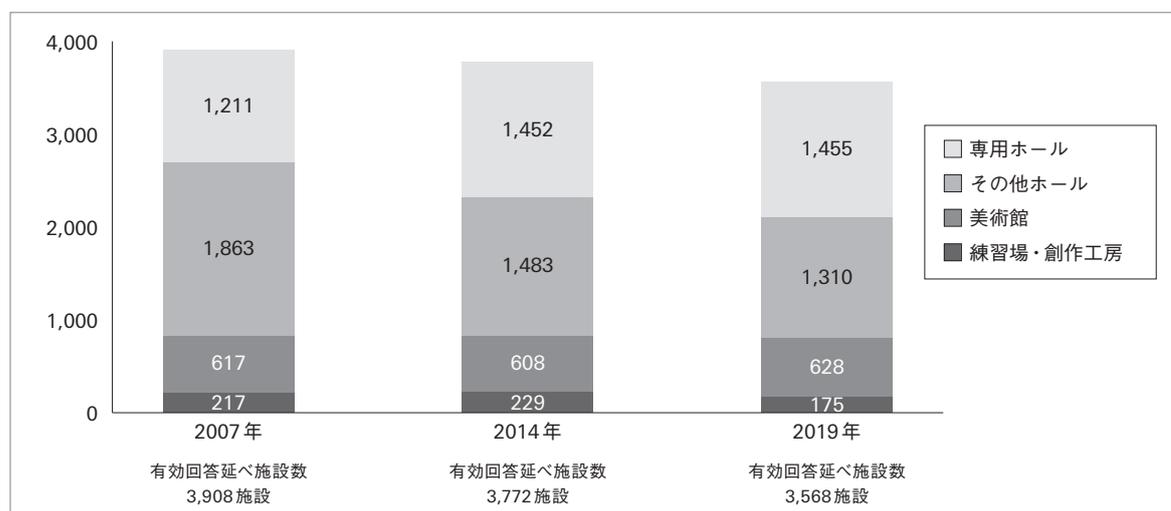
延べ施設数	ホール			美術館	練習場・創作工房
	専用ホール	その他ホール	ホール計		
3,671	1,483	1,363	2,846	648	177
100.0	40.4	37.1	77.5	17.7	4.8

◎有効回答数(施設回答数)(→P17)

館数	延べ施設数	ホール			美術館	練習場・創作工房
		専用ホール	その他ホール	ホール計		
3,343	3,568	1,455	1,310	2,765	628	175
	100.0	40.8	36.7	77.5	17.6	4.9

## ●有効回答施設数の内訳(調査年別)

※調査ごとに異なる調査方法(2007年は総務省との共同調査、2014年以降は地域創造単独での調査)や回答率に基づく調査結果を比較のために並べた参考値である(市区町村回収率は2007年が94.6%、2014年が90.4%、2019年が91.6%)。





## II 公立文化施設の概況

---

## 1. 本調査対象施設の概況

設置主体からの回答により、本調査で把握した全国の公立文化施設(本調査対象施設)は、館数で3,442館となった。3,442館の都道府県別の立地状況は下記に示すとおりである。

### ◎各館の立地状況(館数)

立地	2019年度	2014年度	増減	立地	2019年度	2014年度	増減
	館数	館数			館数	館数	
全体	3,442	3,588	-146	三重県	53	52	1
北海道	230	211	19	滋賀県	39	54	-15
青森県	51	53	-2	京都府	51	59	-8
岩手県	64	62	2	大阪府	107	117	-10
宮城県	64	66	-2	兵庫県	119	131	-12
秋田県	36	33	3	奈良県	57	58	-1
山形県	52	52	0	和歌山県	26	19	7
福島県	89	93	-4	鳥取県	30	37	-7
茨城県	60	86	-26	島根県	59	59	0
栃木県	50	49	1	岡山県	94	95	-1
群馬県	72	64	8	広島県	97	84	13
埼玉県	135	131	4	山口県	61	69	-8
千葉県	109	117	-8	徳島県	31	28	3
東京都	176	185	-9	香川県	33	33	0
神奈川県	104	106	-2	愛媛県	71	71	0
新潟県	93	90	3	高知県	32	35	-3
富山県	67	71	-4	福岡県	120	138	-18
石川県	72	74	-2	佐賀県	34	32	2
福井県	38	34	4	長崎県	42	52	-10
山梨県	54	63	-9	熊本県	65	65	0
長野県	109	128	-19	大分県	43	45	-2
岐阜県	77	98	-21	宮崎県	37	41	-4
静岡県	103	108	-5	鹿児島県	69	71	-2
愛知県	136	140	-4	沖縄県	31	29	2

## [1] 設置主体

3,442館のうち、都道府県が設置主体となっているものは220館(構成比6.4%)、政令市が設置主体となっているものは300館(8.7%)、市区町村が設置主体となっているものは2,920館(84.8%)、一部事務組合は2館(0.1%)である。

市区町村および一部事務組合が設置主体となっている館の内訳を人口規模別にみると、全体2,922館のうち、人口20万人以上の団体が設置主体となっている館が498館(構成比17.0%)、人口5万～20万未満の団体が1,068館(36.6%)、人口1万～5万未満の団体が972館(33.3%)、人口1万人未満が384館(13.1%)となっており、人口5万人～20万人未満の設置主体が設置した館の比率が最も高い。

2014年度調査との比較では、都道府県館で5館(2.2%減)、政令市館で2館(0.7%減)と若干の減少にとどまっているのに対し、市区町村では139館(4.5%減)と減少幅が大きい。また、市区町村を人口別にみると、人口20万人以上で7.9%減、人口5万人～20万人未満で6.2%減、人口1万人～5万人未満で2.6%減、人口1万人未満で0.8%増となっており、特に人口が5万人以上の市区町村で減少率が大きいという結果になっている。

## ◎設置主体(館数、%)

		対象館全体	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合
2019年度	館数	3,442	220	300	2,920	2
	(%)	100.0	6.4	8.7	84.8	0.1
2014年度	館数	3,588	225	302	3,059	2
	(%)	100.0	6.3	8.4	85.3	0.1

## ◎市区町村人口別内訳(館数、%)

		市区町村館全体	人口20万人以上	人口5万人～20万人未満	人口1万人～5万人未満	人口1万人未満
2019年度	館数	2,922	498	1,068	972	384
	(%)	100.0	17.0	36.6	33.3	13.1
2014年度	館数	3,061	541	1,139	998	381
	(%)	100.0	17.7	37.2	32.6	12.5

館数ではなく、延べ施設数ベース(未回答を除く有効回答数3,671施設)で見ると、都道府県が設置主体となっている延べ施設は253施設、政令市は319施設、市区町村施設は3,099施設となっている。また、市区町村を人口規模別にみると、20万人以上は530施設、5～20万人未満は1,137施設、1～5万人未満は1,032施設、1万人未満は400施設となる(一部事務組合は市区町村に含む)。

施設内容ごとの構成比は、全体で「専用ホール」40.4%、「その他ホール」37.1%、「美術館」17.7%、「練習場・創作工房」4.8%となっており、「専用ホール」の比率が最も高い。2014年度調査との比較では、「その他ホール」の施設数が大幅に減った結果、「専用ホール」と「その他ホール」の構成比が逆転している。

設置主体別にみると、都道府県施設では「美術館」の構成比が34.0%と他の設置主体に比べて高い。一方、人口規模の小さい市区町村では「その他ホール」の占める比率が高くなっている。

◎延べ施設数・構成比(施設種別)(設置主体別)

	延べ施設数	ホール計		美術館	練習場・ 創作工房		
		専用ホール	その他ホール				
2019年度 計	3,671	1,483	1,363	2,846	648	177	
(%)	100.0	40.4	37.1	77.5	17.7	4.8	
設置主体別							
都道府県施設	253	93	60	153	86	14	
(%)	100.0	36.8	23.7	60.5	34.0	5.5	
政令市施設	319	131	117	248	42	29	
(%)	100.0	41.1	36.7	77.7	13.2	9.1	
市区町村施設	3,099	1,259	1,186	2,445	520	134	
(%)	100.0	40.6	38.3	78.9	16.8	4.3	
市区町村人口規模別	20万人以上	530	247	153	400	98	32
	(%)	100.0	46.6	28.9	75.5	18.4	6.0
	5～20万人未満	1,137	536	352	888	200	49
	(%)	100.0	47.1	31.0	78.1	17.6	4.3
	1～5万人未満	1,032	382	456	838	156	38
	(%)	100.0	37.0	44.2	81.2	15.1	3.7
1万人未満	400	94	225	319	66	15	
(%)	100.0	23.5	56.3	79.8	16.5	3.8	
参考:2014年度 計	3,927	1,490	1,566	3,056	638	233	
(%)	100.0	37.9	39.9	77.8	16.2	5.9	

## [2] 文化施設の施設数と施設間の複合状況

館と今回の調査対象施設の関係性をみると、文化施設は1施設のみ館が3,229館で、全体のほとんど(93.8%)を占める。内訳は「専用ホール」が38.8%、「その他ホール」が36.0%、「美術館」が16.5%、「練習場・創作工房」が2.5%で、「専用ホール」のみを文化施設として保有している館が最も多いという結果となった。

2つの内容の文化施設を保有している複合型の館は198館(構成比5.8%)、3つの内容を保有している館は14館(0.4%)、4つ全ての内容を保有している館は1館のみである。また、2つの内容の文化施設を保有している館の場合、「専用ホール」と「その他ホール」の併設が67館(1.9%)と最も多い。

2014年度と比較すると、文化芸術の専用館(「専用ホール」、「美術館」)のみの館および「専用ホール」と「美術館」の内容を保有する複合館の館数が1,839館<sup>(\*1)</sup>から1,940館<sup>(\*2)</sup>へと増える一方(増加率5.5%)、単体の「その他ホール」のみの館および複合館の数が大きく減少し、結果として総館数が146館減少している(5年で4.1%の減少)。

## ◎施設内容別 館数と構成比

施設内容からみた種別	専用ホール	その他ホール	美術館	練習場・創作工房	2019年度		2014年度		
					館数	構成比(%)	館数	構成比(%)	
単独	○				1,334	38.8	1,264	35.2	
		○			1,239	36.0	1,359	37.9	
			○		569	16.5	543	15.1	
				○	87	2.5	88	2.5	
	小計				3,229	93.8	3,254	90.7	
複合	○	○			67	1.9	113	3.1	
	○		○		37	1.1	32	0.9	
	○			○	33	1.0	42	1.2	
		○	○		18	0.5	16	0.4	
		○		○	27	0.8	44	1.2	
			○	○	16	0.5	23	0.6	
	小計				198	5.8	270	7.5	
	3施設	○	○	○		1	0.0	7	0.2
		○	○		○	7	0.2	19	0.5
		○		○	○	3	0.1	9	0.3
			○	○	○	3	0.1	4	0.1
小計				14	0.4	39	1.1		
4施設	○	○	○	○	1	0.0	4	0.1	
不明					0	0	21	0.6	
総計					3,442	100.0	3,588	100.0	

\*1 専用ホール1,264館、美術館543館、専用ホールと美術館の複合館32館

\*2 専用ホール1,334館、美術館569館、専用ホールと美術館の複合館37館

### [3] 館のタイプ(単独館／複合館)

3,442館のうち、単独館<sup>(\*1)</sup>は1,851館で全体の53.8%を占める。一方、複合館は46.0%となっている。複合館のうち、本調査対象施設との複合は213館(6.2%)、本調査対象施設外との複合は1,428館(41.5%)である<sup>(\*2)</sup>。2014年度と比較し、若干ながら単独館の比率が下がっている。

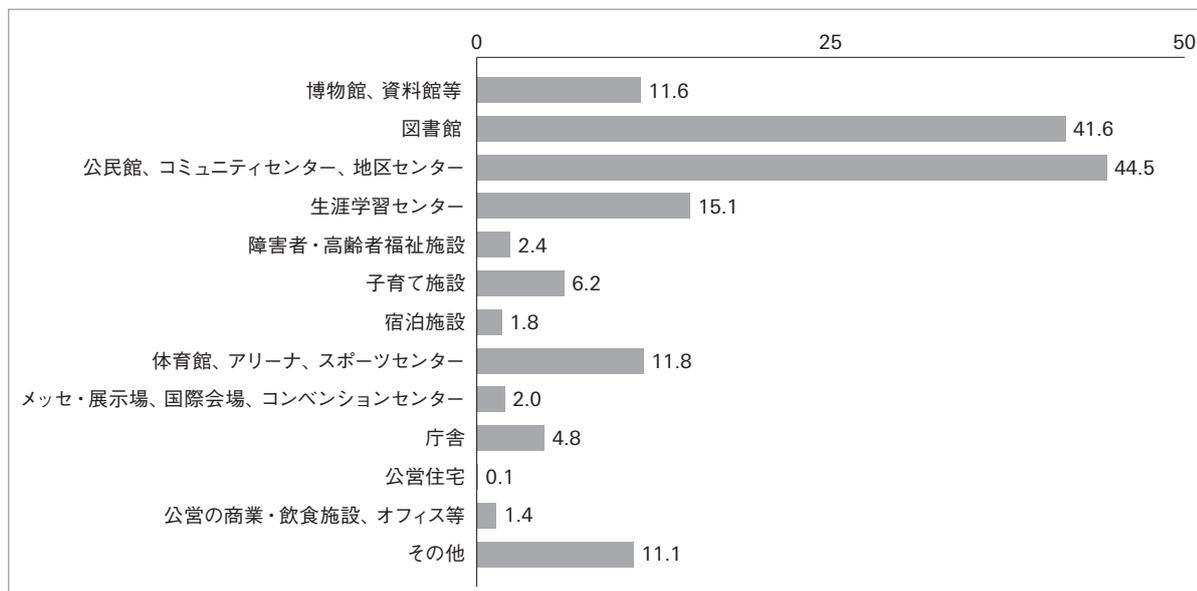
本調査対象施設以外との複合内容としては、「公民館・コミュニティセンター」(44.5%)と「図書館」(41.6%)が多く、「生涯学習センター」(15.1%)、「体育館、アリーナ、スポーツセンター」(11.8%)、「博物館、資料館等」(11.6%)となっている。

#### ◎館のタイプ(単独／複合)(館数、%)

	対象施設 全体	単独館	複合館	複合館の内訳		不明	
				本調査対象 施設同士	本調査対象 施設以外との 複合		
2019年度	館数	3,442	1,851	1,585	213	1,428	6
	(%)	100.0	53.8	46.0	6.2	41.5	0.2
2014年度	館数	3,588	2,009	1,355	313	1,163	224
	(%)	100.0	56.0	37.8	8.7	32.4	6.2

※本調査対象施設および調査対象外施設の両方と複合した施設があるため、合計は、複合館の合計(2019年N=1,585/2014年N=1,355)と一致しない。

#### ◎本調査対象施設以外の複合内容(MA)(%) [N=1,428 ※不明を除く]



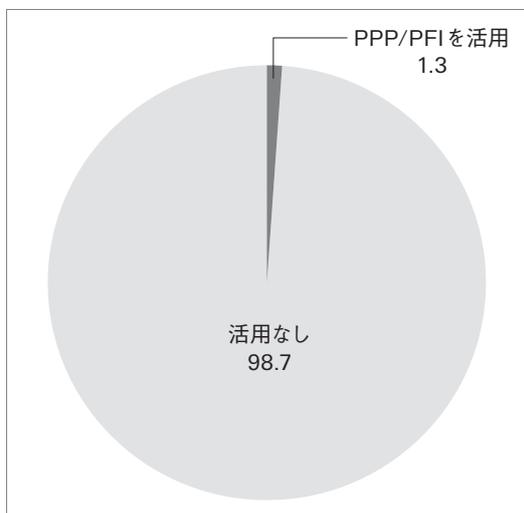
\*1 単独館とは、主たる館が本調査対象施設だけの館を指す。なお、民間施設(商業施設、オフィス、住居等)との合築は、単独館とする。

\*2 本調査対象施設と本調査対象外施設の双方と複合している施設があるため、本調査対象施設と本調査対象外施設の合計は複合館の合計を上回る。

## [4] PPP/PFIの導入

各館の建設時・大規模改修時におけるPPP/PFIの導入比率は1.3%にとどまった。

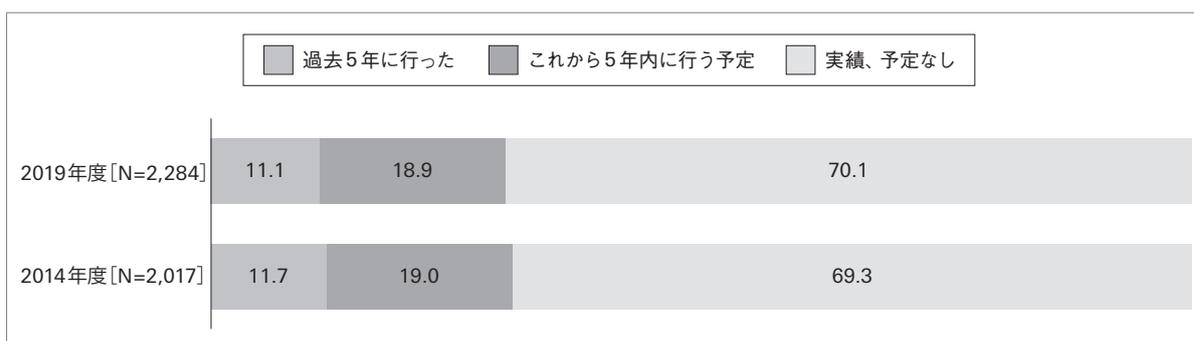
◎建設・大規模改修時におけるPPP/PFIの導入(%) [N=3,442]



## [5] 大規模改修の状況

各館について大規模改修の実績および予定について聞いたところ、全3,442館のうち、2,284館から有効回答があった。このうち、「過去5年(2014～2018年)に行った」館は11.1%、「これから5年(2019～2024年)以内に行う予定」の館は18.9%、「実績/予定なし(2014～2024年には行っていない/行わない)」館が70.1%となっている。傾向としては、2014年度とほぼ変わらない。

◎大規模改修の状況(%)



## [6] 管理運営形態(直営/指定管理)

対象館全体のうち、「指定管理(公募)」が934館(構成比27.1%)、「指定管理(非公募)」が637館(18.5%)、「指定管理(PFI事業者)」が18館(0.5%)となっており、指定管理館は合わせて1,589館で全体の46.2%を占める。「直営」は1,843館(53.5%)である。

なお、2014年度では、指定管理館が1,526館(構成比42.5%)、直営館が2,035館(56.7%)となっており、指定管理館がこの5年で63館増える(増加率4.1%)一方、直営館は192館減る(減少率9.4%)という結果になった。

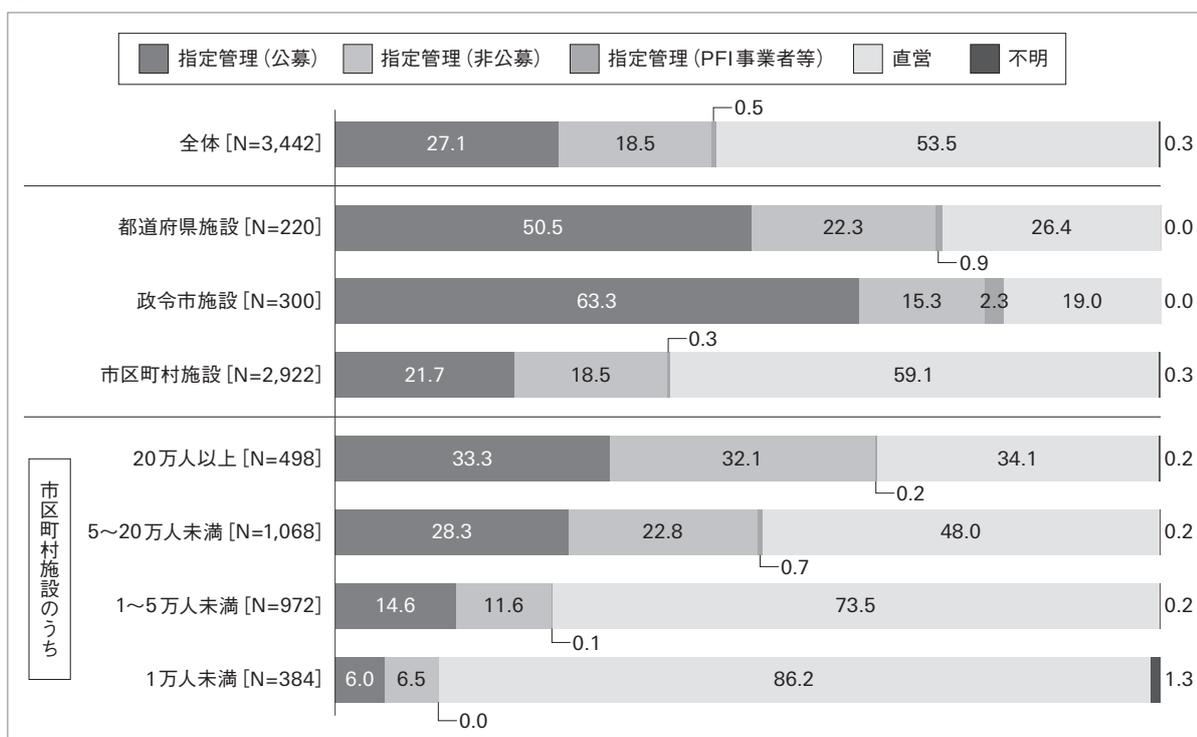
◎管理運営形態別施設数(直営/指定管理)(館数、%)

	対象館 全体	指定管理 (公募)	指定管理 (非公募)	指定管理 (PFI事業者)	直営	不明
館数	3,442	934	637	18	1,843	10
(%)	100	27.1	18.5	0.5	53.5	0.3

設置主体別に運営形態をみると、「指定管理(公募)」の比率が政令市で63.3%と最も高くなっており、次いで都道府県の50.5%となっている。市区町村では、人口20万人以上が33.3%と最も高く、人口が減るほど比率も減少している。

一方、「指定管理(非公募)」比率が最も高いのは、市区町村人口20万人以上の32.1%で、次いで人口5～20万人未満の22.8%となる。「直営」比率が最も高いのは市区町村人口1万人未満の86.2%である。

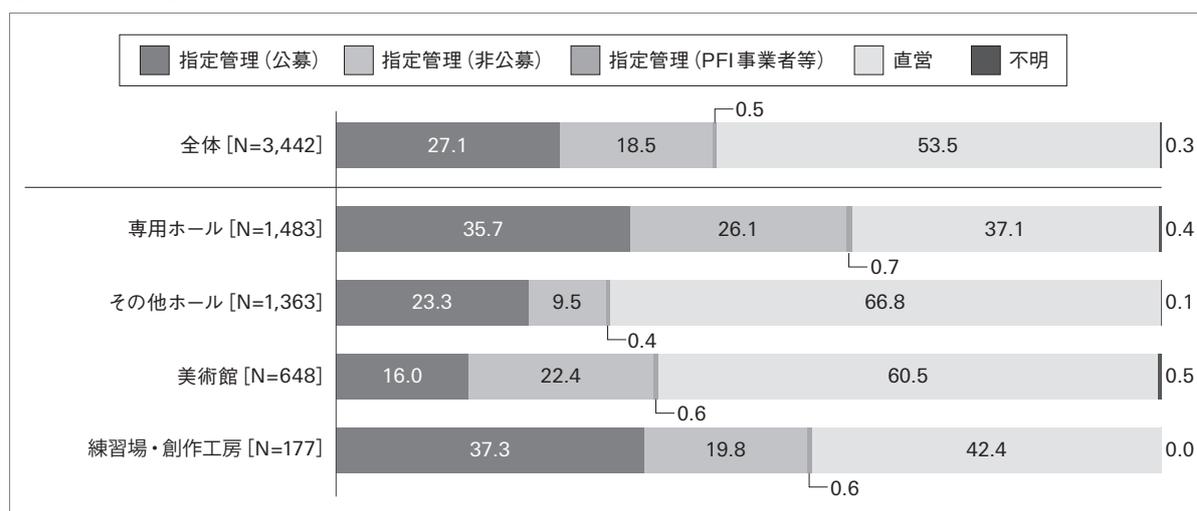
◎管理運営形態(%) (設置主体別)



施設内容別に管理運営形態をみると、「指定管理(公募)」の割合が最も高いのは練習場・創作工房の37.3%で、次いで専用ホールの35.7%となる。専用ホールでは「指定管理(非公募)」の割合も26.1%と高い。また、美術館では、「指定管理(公募)」は16.0%で、「指定管理(非公募)」については、22.4%と、専用ホールに次いで割合が高くなっている。

また、その他ホールと美術館では、「直営」の割合が高い(その他ホール66.8%、美術館60.5%)。

◎管理運営形態(施設内容別)(%)



指定管理館(1,589館)の指定管理者の種別をみると、「公益財団法人」が38.1%と最も多く、次いで「株式会社、有限会社など(営利法人)」の21.3%、「共同事業体(JV)等のコンソーシアム」の14.3%と続いている。

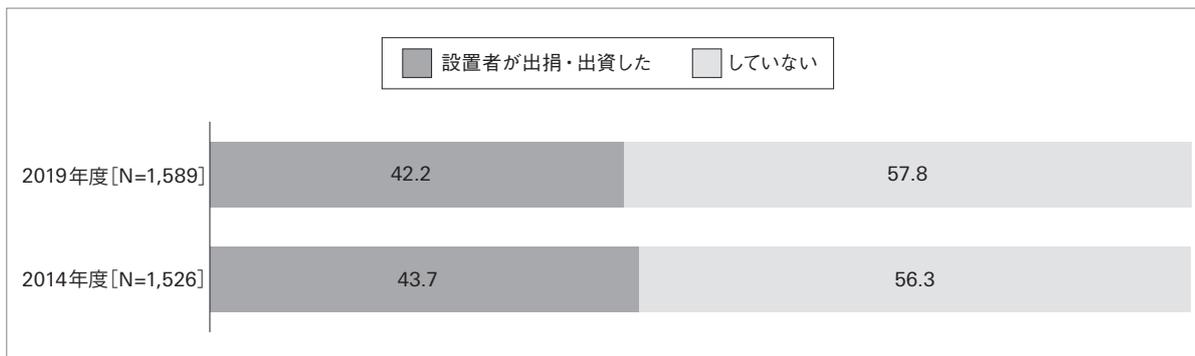
◎指定管理者の種別(館数、%)

	指定管理館全体	公共団体・公共的団体	公益財団法人	一般財団法人	公益社団法人	一般社団法人	NPO法人	(営利法人) 株式会社、有限会社など	任意団体	共同事業体(JV)等のコンソーシアム	(LLP) 有限責任事業組合	学校法人(国立大学法人や公立大学法人を含む)	その他	不明
		2019年度	館数 1,589	28	605	151	10	29	85	338	28	227	2	1
	(%) 100.0	1.8	38.1	9.5	0.6	1.8	5.3	21.3	1.8	14.3	0.1	0.1	1.7	3.7
2014年度	館数 1,526	38	572	125	13	18	83	281	23	173	2	—	24	174
	(%) 100.0	2.5	37.5	8.2	0.9	1.2	5.4	18.4	1.5	11.3	0.1	—	1.6	11.4

※前回(2014年度)調査に比して未回答が減っているため、各項目での回答率が全体として上がっている。

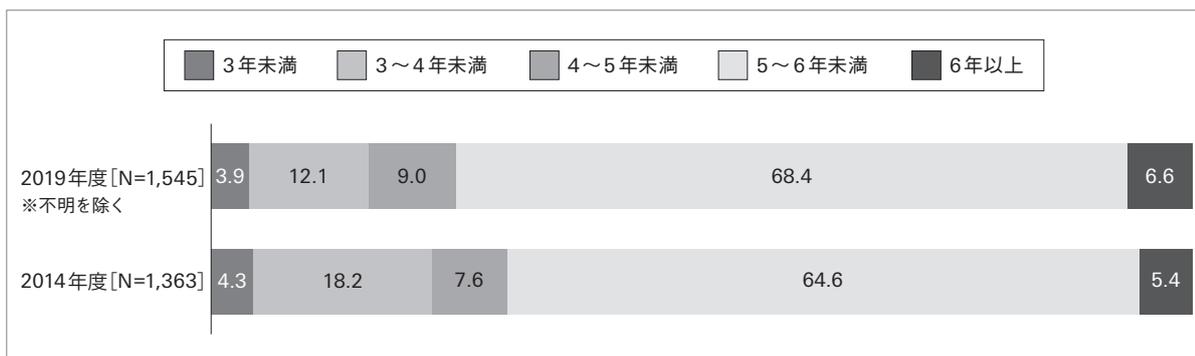
設置主体が出捐・出資をした団体が指定管理団体になっているのは、42.2%である。

◎指定管理団体への出捐の有無(%)



指定管理期間の中央値は5年となっており、「5～6年未満」に68.4%の館が集中している。2014年度調査と比較すると長期化する傾向がみられる。

◎指定管理期間(%)



## 2. 回答施設の概況

設置主体からの回答(→P8)により、本調査で把握した全国の公立文化施設(本調査対象施設)は、館数で3,442館、そのうち対象施設から回答があったのは3,343館である。また延べ施設数については、設置主体からの回答数3,671施設に対し、施設からの回答数は3,568施設となった。

以下、施設からの回答数を母数とした概況を示す。

### [1] 回答率

設置団体への調査で把握した延べ3,671施設のうち、回答があったのは3,568施設(97.2%)となった。施設内容別で回答率に大きな差はない。

#### ◎施設内容別の回答率(%)

	延べ施設数	ホール計		美術館	練習場・ 創作工房	
		専用ホール	その他ホール			
本調査対象施設	3,671	1,483	1,363	2,846	648	177
うち、回答施設数	3,568	1,455	1,310	2,765	628	175
回答率(%)	97.2	98.1	96.1	97.2	96.9	98.9

### [2] 設置主体

回答施設の設置主体は、「都道府県」が212館(構成比6.3%)、「政令市」が296館(8.9%)、「市区町村」が2,833館(84.7%)、「一部事務組合」が2館(0.1%)となっている。

#### ◎回答施設の設置主体(%)

	対象館 全体	都道府県	政令市	市区町村	一部事務 組合
館数	3,343	212	296	2,833	2
(%)	100.0	6.3	8.9	84.7	0.1

### [3] 管理運営形態(直営/指定管理)

回答のあった施設の管理運営形態をみると、「指定管理(公募)」が902館(構成比27.0%)、「指定管理(非公募)」が622館(18.6%)となっており、指定管理施設はPFI事業者を合わせて1,543館で全体の46.2%を占める。「直営」は1,800館(53.8%)である。

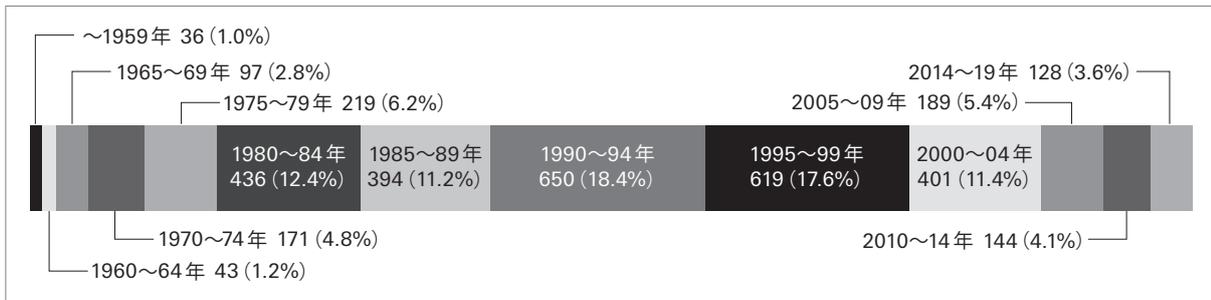
#### ◎回答施設の管理運営形態(直営/指定管理)(%)

	対象施設 全体	指定管理 (公募)	指定管理 (非公募)	指定管理 (PFI事業者)	直営
館数	3,343	902	622	19	1,800
(%)	100.0	27.0	18.6	0.6	53.8

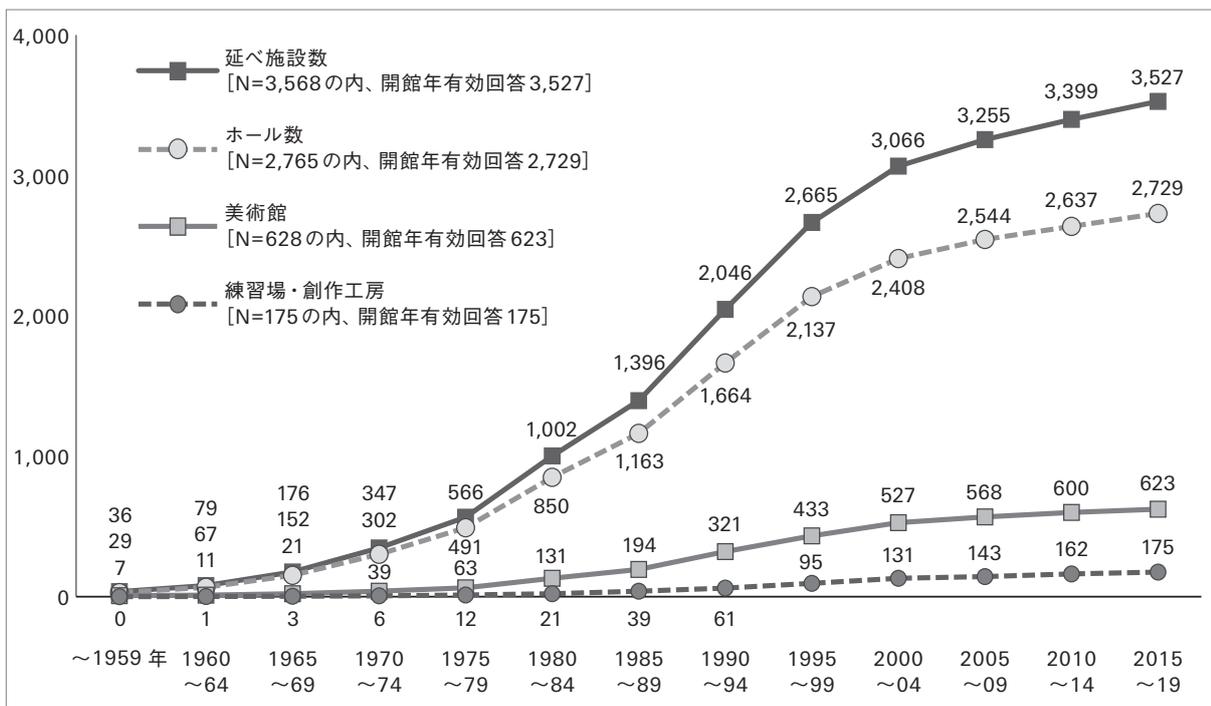
#### [4] 施設の開館年

施設の開館年を内容別にみていくと、まず全体としては1980年から99年までに開館した施設(特に1990年代前半)が多く、全体の59.5%を占める。1970年代までの開館割合は16.0%、2000年以降は24.4%である。施設内容でみると、「ホール」と「美術館」の開館ピークが1990年から94年、「練習場・創作工房」の開館ピークが2000年から04年となっている。

◎延べ施設数 開館年別内訳(全施設)



◎延べ施設数 開館年別・施設内容別累計



	有効 回答数	1959 年	1960 年	1965 年	1970 年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
施設数(館数)	3,302	35	40	89	164	209	412	371	616	584	366	170	131	115
延べ施設数	3,527	36	43	97	171	219	436	394	650	619	401	189	144	128
ホール数	2,729	29	38	85	150	189	359	313	501	473	271	136	93	92
専用ホール	1,446	13	29	55	83	85	173	142	300	267	142	56	50	51
その他ホール	1,283	16	9	30	67	104	186	171	201	206	129	80	43	41
美術館	623	7	4	10	18	24	68	63	127	112	94	41	32	23
練習場・創作工房	175	0	1	2	3	6	9	18	22	34	36	12	19	13

## [5] ネーミングライツ／ウェブサイト／民間施設との合築／PFIの導入状況

現在施設の名称としてネーミングライツによるものを使用している館は83館(構成比2.5%)であり、2014年度調査の1.6%から若干伸長した。設置主体別で見ると、都道府県施設で7.1%、政令市で4.7%が導入済みであり、平均(2.5%)を大きく上回る。

館の公式ウェブサイトの有無については、「あり」が2,484館(74.3%)であり、2014年度調査の65.9%から8.4%上昇している。公式ウェブサイトは、都道府県、政令市、20万人以上の市で90%以上整備が進んでいる。

「民間施設との合築」は5.7%、「PFIで整備」は0.8%であり、2014年度調査(それぞれ5.5%、0.7%)との差はほとんどない。設置主体別で見ると、政令市で民間施設との合築が16.9%、またPFIでの整備率も2.4%と高い。

## ◎ネーミングライツ／ウェブサイト／民間施設との合築／PFIの導入状況(館数、%) (設置主体別)

	有効回答数	ネーミングライツ実施	公式ウェブサイトの有無			民間施設との合築	PFIで整備
			あり	なし	不明		
全体	3,343	83	2,484	848	11	189	27
	(%)	2.5	74.3	25.4	0.3	5.7	0.8
都道府県施設	212	15	212	0	0	11	3
	(%)	7.1	100.0	-	-	5.2	1.4
政令市施設	296	14	278	18	0	50	7
	(%)	4.7	93.9	6.1	-	16.9	2.4
市区町村施設	2,835	54	1,994	830	11	128	17
	(%)	1.9	70.3	29.3	0.4	4.5	0.6
20万人以上	484	9	440	43	1	63	5
	(%)	1.9	90.9	8.9	0.2	13.0	1.0
5～20万人未満	1,042	29	870	170	2	43	10
	(%)	2.8	83.5	16.3	0.2	4.1	1.0
1～5万人未満	947	14	568	373	6	19	2
	(%)	1.5	60.0	39.4	0.6	2.0	0.2
1万人未満	362	2	116	244	2	3	0
	(%)	0.6	32.0	67.4	0.6	0.8	-
参考：2014年度	3,416	53	2,252	1,089	75	188	25
	(%)	1.6	65.9	31.9	2.2	5.5	0.7

## [6] 敷地面積／延べ床面積

各館の敷地面積の平均値は15,138㎡、中央値は6,859㎡である。設置主体別にみると、都道府県の中央値が14,214㎡と大きい。

延べ床面積については、平均値5,810㎡、中央値3,564㎡となっている。これも、設置主体別では、都道府県の中央値が10,666㎡と他に比べて特に大きい。一方、人口規模の少ない設置主体では、敷地面積・延べ床面積とも、全体平均・中央値を大きく下回っている。

### ◎敷地面積・延べ床面積(平均値、中央値)(設置主体別)

	敷地面積			延べ床面積		
	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)
全体	3,065	15,138	6,859	3,238	5,810	3,564
都道府県施設	206	34,576	14,214	208	15,480	10,666
政令市施設	271	10,567	6,128	288	9,538	4,911
市区町村施設	2,588	14,070	6,672	2,742	4,684	3,236
20万人以上	450	12,081	6,026	477	8,024	5,039
5～20万人未満	994	11,592	7,027	1,019	4,949	3,742
1～5万人未満	859	18,181	6,737	904	3,521	3,061
1万人未満	285	13,464	5,819	342	2,314	2,012
参考：2014年度	3,172	17,729	6,716	3,321	8,980	3,456

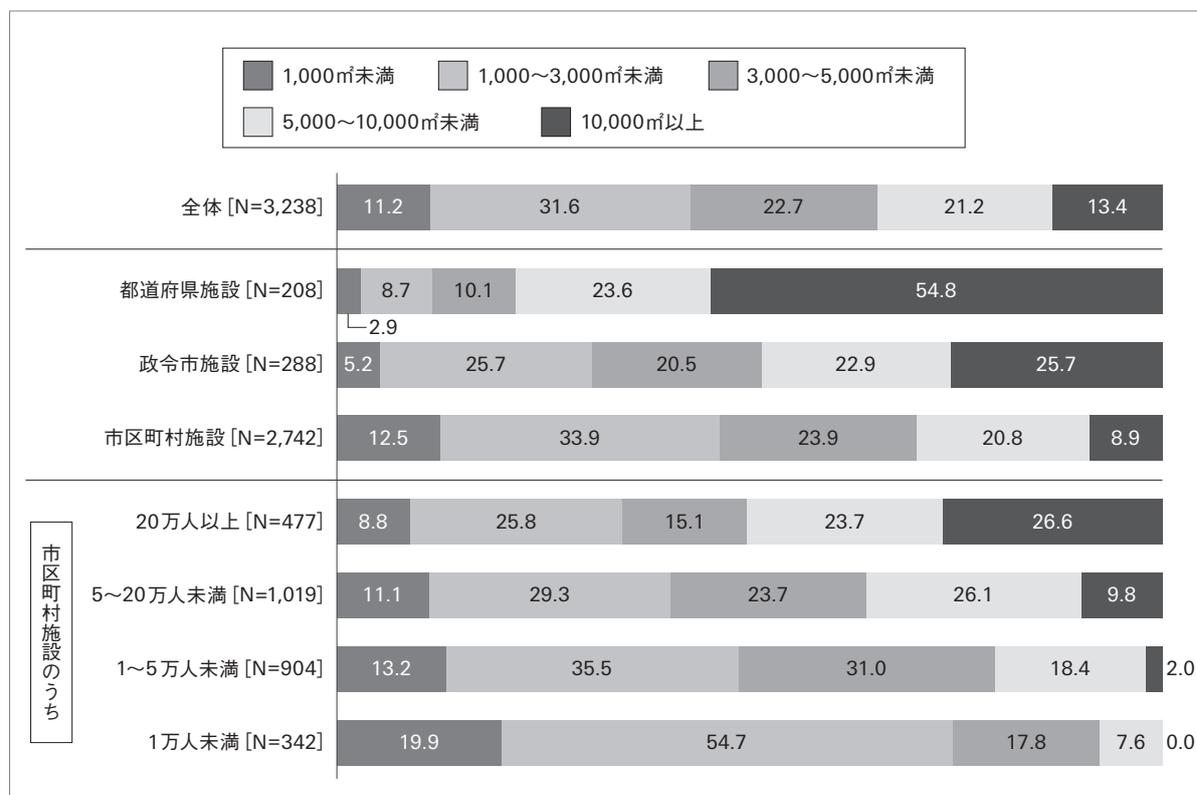
施設種別ごとの中央値をみていくと、敷地面積は専用ホールが9,299㎡で最も大きく、美術館が4,320㎡で最も小さい。延べ床面積も同じ傾向となっており、専用ホールが4,974㎡と最も大きく、美術館が1,745㎡で最も小さくなっている。

### ◎敷地面積・延べ床面積(平均値、中央値)(施設種類別)

	敷地面積			延べ床面積		
	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)
全体	3,065	15,138	6,859	3,238	5,810	3,564
専用ホール	1,377	14,824	9,299	1,424	7,868	4,974
その他ホール	1,185	15,852	5,988	1,262	4,960	3,197
美術館	557	15,572	4,320	597	4,488	1,745
練習場・創作工房	166	20,405	5,934	171	5,408	3,119

延べ床面積の分布をみると、全体では、1,000～3,000㎡の施設が多い。一方、設置主体別では、都道府県で10,000㎡以上が54.8%と半数以上を占めている。

◎設置主体別・延べ床面積分布(%)





### Ⅲ 専用ホール

---

本調査における「専用ホール」とは、「コンサートホール、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主目的とする施設」を指す。

本調査に回答した延べ3,568施設のうち、専用ホールは1,455施設(構成比40.8%)と最も多い。

## 1. 施設の概要

### [1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県6.3%、政令市9.0%、市区町村84.7%となっており、2014年度調査と比較して、都道府県では微減、政令市では微増であった。管理運営形態では、指定管理62.6%、直営37.4%で、前回調査と比較して、指定管理の比率が若干上がっている。

◎設置主体別、管理運営形態別／施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別	
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営
2019年度	施設数	92	131	1,232	911	544
	(%)	6.3	9.0	84.7	62.6	37.4
2014年度	施設数	94	126	1,231	887	564
	(%)	6.5	8.7	84.8	61.2	38.9

### [2] 個別ホールの概要

専用ホール施設内における個別のホールのことを、本調査では、「個別ホール」と称する。例えば一つの専用ホール施設に「大ホール」と「小ホール」がある場合、個別ホールの合計数は2になる(ただし、「その他ホール」がある場合は、個別ホールには加算しない)。

個別ホールの総数は2,017(回答数1,425施設)、1施設あたりの個別ホールの合計数平均は1.42となっている。設置主体別では、都道府県が多く平均1.74となっており、次いで20万人以上の市区町村が1.56で続いている。人口1万人未満の市区町村では1.03と、ほぼ1つの個別ホールを所有している。

◎個別ホールの合計数(平均値)

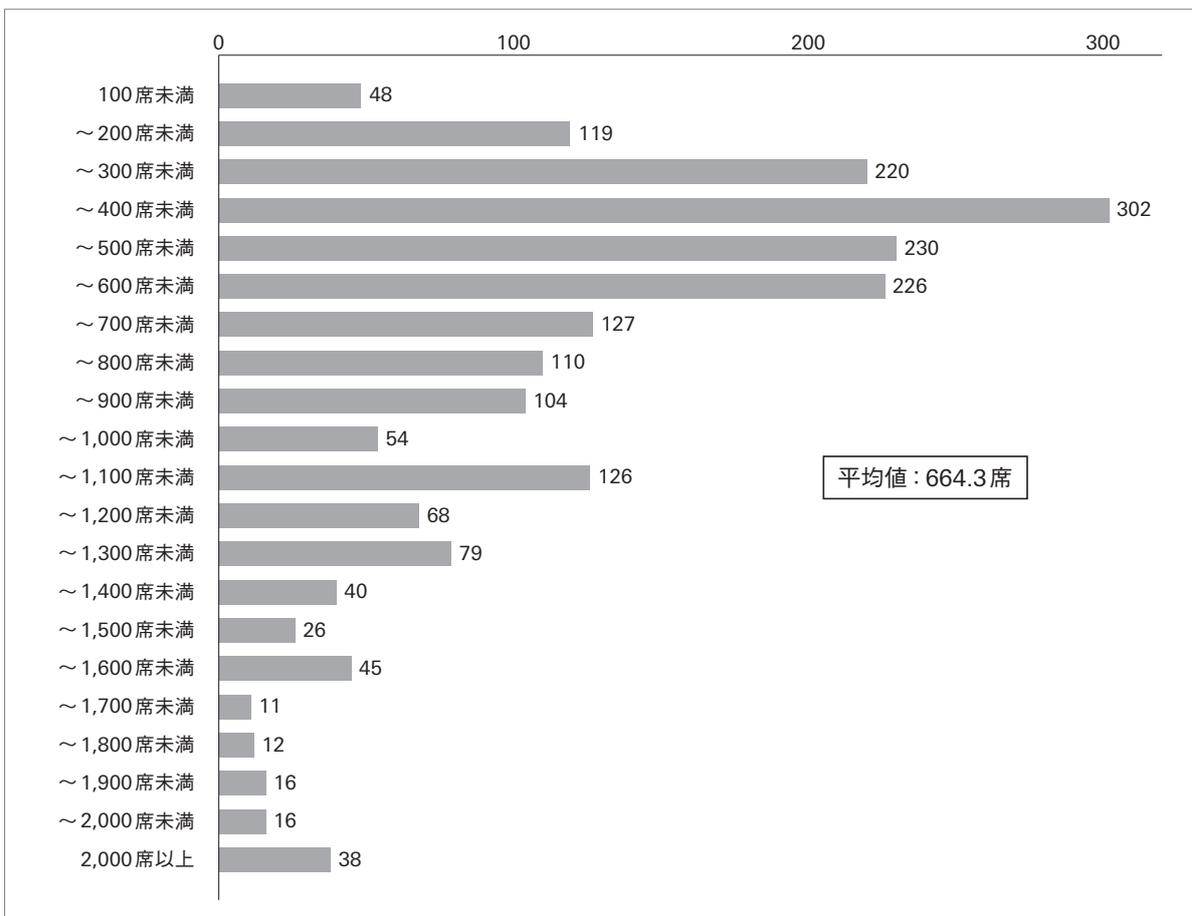
	2019年度		2014年度	
	有効回答数	個別ホール合計数平均	有効回答数	個別ホール合計数平均
専用ホール全体	1,425	1.42	1,416	1.44
都道府県施設	92	1.74	93	1.92
政令市施設	128	1.45	123	1.43
市区町村施設	1,205	1.39	1,200	1.44
20万人以上	236	1.56	256	1.52
5～20万人未満	512	1.43	534	1.42
1～5万人未満	369	1.29	342	1.35
1万人未満	88	1.08	68	1.03

[3] 個別ホールの客席数分布

個別ホール施設の客席数の分布をみると、最も多いのは300席以上400席未満のホールで、次いで400席以上500席未満、500席以上600席未満、200席以上300席未満と続いている。また、1,000席以上～1,100席未満についても、やや多くなっている。

平均値は664.3席、中央値は504席である。

◎個別ホールの席数分布 [N=2,033のうち、客席数有効回答数2,017]



#### [4] 専用ホール施設単位でのホール席数の分布

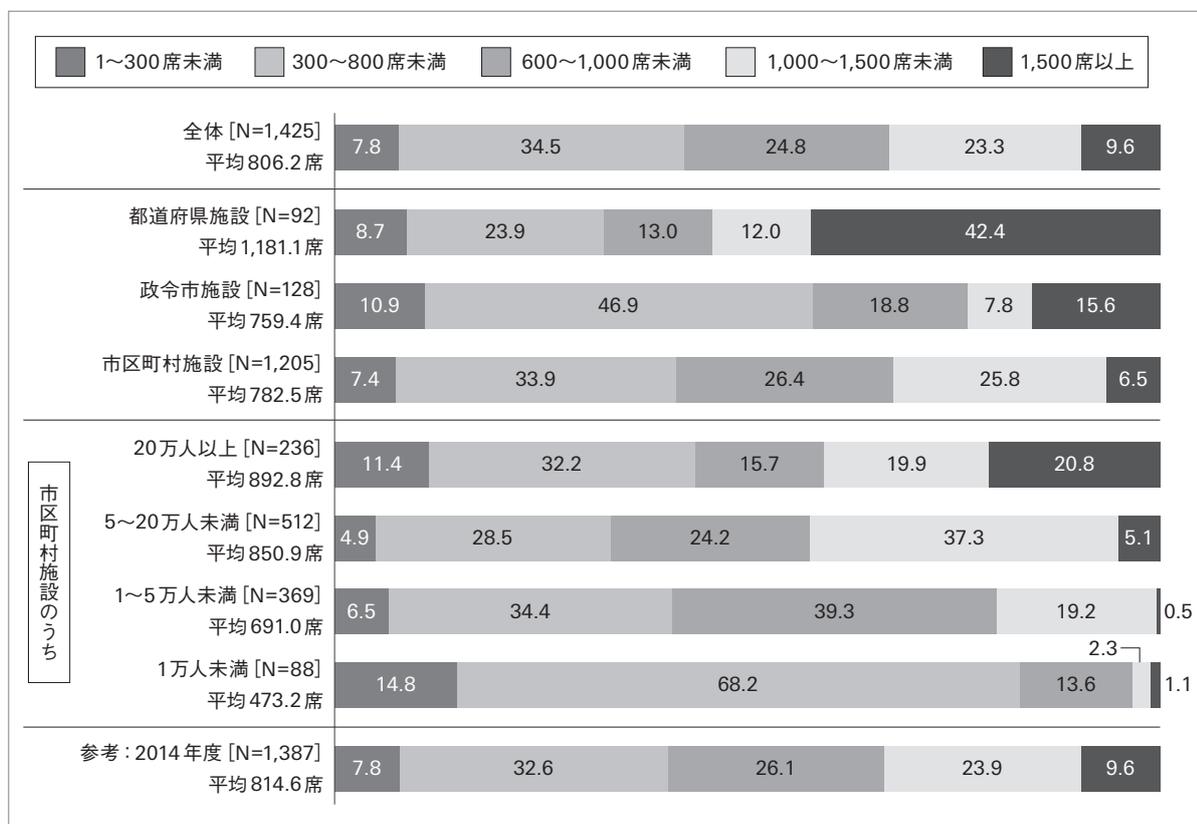
専用ホール施設のうち、席数が最も多い個別ホール（以下、当該施設で最も席数の多いホールを「メインホール」と呼ぶ）をみると、最も多いのは「300～600席未満」の34.5%で、次いで「600～1,000席未満」の24.8%となる。メインホールの平均席数は806.2席となっている。

設置主体別にみると、都道府県では「1,500席以上」が42.4%と最も多くなっており、規模の大きなメインホールを持つ施設が多い。「1,500席以上」の割合は、人口20万人以上の市区町村が20.8%で続き、次いで政令市の15.6%となる。

一方、人口が少ない市区町村では全体に最大客席数が少ないメインホールが多く、特に1万人未満の市区町村では、8割強(83.0%)が600席未満となっている。

なお、メインホールの分布については、2014年度と大きな違いは出ていない。

◎メインホールの席数分布(%) (設置主体別)

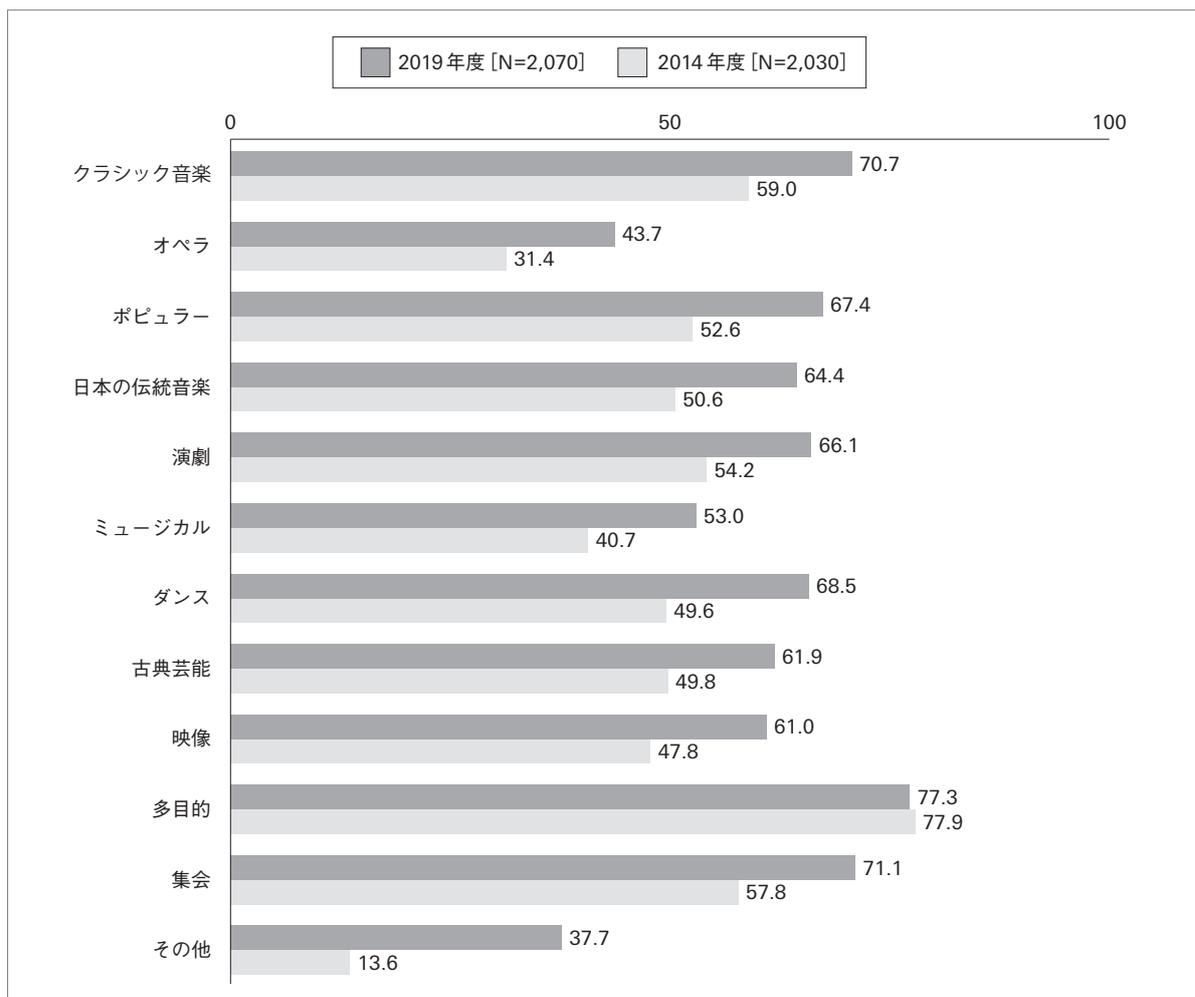


[5] 個別ホールの用途

個別ホールの用途として最も多かったのが「多目的」の77.3%で、次いで「集会」(71.1%)、「クラシック音楽」(70.7%)、「ダンス」(68.5%)、「ポピュラー音楽」(67.4%)となっている。一方、大がかりな舞台設備が必要となる「オペラ」は43.7%と比較的低い。

2014年度の結果と比較すると、「多目的」が僅かに減っている他は、どのジャンルにも大幅に増えている。

◎個別ホールの用途(MA)(%)



設置主体別にみると、人口1万人未満の市区町村の施設で、多目的が91.7%と多く、他の項目は少なくなっている。

◎個別ホール用途(MA)(%) (設置主体別)

	クラシック音楽	オペラ	ポピュラー	日本の伝統音楽	演劇	ミュージカル	ダンス	古典芸能	映像	多目的	集会	その他
専用ホール全体 [N=2,070]	70.7	43.7	67.4	64.4	66.1	53.0	68.5	61.9	61.0	77.3	71.1	37.7
都道府県施設 [N=164]	70.1	41.5	64.6	61.0	70.7	52.4	70.1	65.9	54.9	62.2	60.4	35.4
政令市施設 [N=191]	58.1	35.6	57.1	53.9	57.1	40.3	59.2	53.4	51.3	75.4	54.5	33.5
市区町村施設 [N=1,715]	72.1	44.8	68.9	65.9	66.7	54.5	69.4	62.4	62.7	79.0	74.0	38.4
20万人以上 [N=377]	71.6	48.5	66.8	65.5	66.3	53.8	69.8	63.4	56.5	77.7	69.0	41.9
5～20万人未満 [N=757]	75.8	46.5	73.4	69.7	70.3	57.7	73.2	66.7	67.6	78.9	76.4	40.7
1～5万人未満 [N=485]	71.5	41.9	69.3	64.9	64.7	53.2	67.2	59.6	63.1	77.7	76.1	34.2
1万人未満 [N=96]	47.9	31.3	38.5	42.7	50.0	38.5	49.0	39.6	45.8	91.7	64.6	27.1

## [6] 個別ホールの稼働率

2018年度の個別ホールの利用可能日数は、全体平均で299.8日、利用日数は176.2日、稼働率は59.1%となっている(利用可能日数、利用日数、稼働率とも有効回答数が違うため、平均稼働率は、平均利用日数を平均利用可能日数で除したものになっていない)。前回調査(2013年度結果)と比較すると、58.5%から59.1%へと僅かながら上昇している。

設置主体別にみると、都道府県で70.4%、政令市で73.9%と高くなっている一方で、市区町村施設、特に人口の少ない市区町村の施設では稼働率が低くなっており、人口1万～5万人未満と1万人未満では5割を切っている。

一方、メインホールのみをみると、全体で利用可能日数299.6日、利用日数165.5日、稼働率平均55.8%である。こちらも、設置主体別では、都道府県(68.6%)、政令市(73.6%)の稼働率が高い。

◎2018年度の個別ホールの稼働日数と稼働率(%)

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
専用ホール全体	2,011	299.8	1,995	176.2	1,979	59.1
都道府県施設	162	295.6	164	207.7	160	70.4
政令市施設	185	297.6	185	219.0	185	73.9
市区町村施設	1,664	300.5	1,646	168.2	1,634	56.3
20万人以上	373	297.1	368	205.5	367	69.0
5～20万人未満	725	297.8	724	169.4	720	57.3
1～5万人未満	475	304.7	468	144.0	463	47.5
1万人未満	91	313.7	86	131.3	84	41.9
参考:2013年度実績	1,979	303.5	1,965	176.5	1,940	58.5

◎2018年度のメインホールの稼働日数と稼働率(%)

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
専用ホール全体	1,380	299.6	1,368	165.5	1,355	55.8
都道府県施設	90	293.1	91	200.6	88	68.6
政令市施設	125	296.0	125	215.4	125	73.6
市区町村施設	1,165	300.5	1,152	157.3	1,142	52.9
20万人以上	233	295.0	230	198.4	229	67.2
5～20万人未満	490	296.8	489	158.2	485	54.0
1～5万人未満	359	305.8	354	135.3	350	44.5
1万人未満	83	314.9	79	129.9	78	41.2

## [7] 自主事業利用日数、貸館利用日数

2018年度の個別ホールの自主事業での利用日数は全体平均で26.3日である。ただし、全体の中央値は12.0日となっており、一部の館が大きく平均を押し上げていることがわかる。

設置主体別にみると、都道府県施設、政令市施設が、平均値／中央値ともに、全体平均を大きく上回る。

一方、貸館利用日数は、全体平均で148.1日と、自主事業利用日数の5倍以上となっており、かつ、平均値と中央値の差が小さく、おしなべて各館ともに貸館を行っていることがわかる。こちらでは、政令市施設が185.5日と最も多く、次いで人口20万人以上の市区町村施設の175.7日が続く。

メインホールについては、自主事業利用日数が全体で平均25.8日／中央値13.0日、貸館利用日数が全体で平均138.5日／中央値132.0日となっており、いずれも個別ホールの全体平均を下回る。設置主体別の傾向については、個別ホール全体の傾向と同様、自主事業では都道府県施設と政令市施設が、貸館では政令市施設と人口20万人以上の市区町村施設の日数が多い。

### ◎2018年度の個別ホールの自主事業利用日数、貸館利用日数

	自主事業利用日数(日)			貸館利用日数(日)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
専用ホール全体	1,870	26.3	12.0	1,895	148.1	143.0
都道府県施設	147	46.3	22.0	148	154.3	159.0
政令市施設	178	35.8	19.0	174	185.5	188.5
市区町村施設	1,545	23.3	10.0	1,573	143.4	137.0
20万人以上	338	27.5	16.5	347	175.7	183.0
5～20万人未満	679	22.7	12.0	691	145.9	143.0
1～5万人未満	451	20.8	8.0	450	122.3	107.0
1万人未満	77	24.9	5.0	85	102.2	87.0
参考：2013年度実績	1,862	24.3	11.0	1,834	148.3	148.0

### ◎2018年度のメインホールの自主事業利用日数、貸館利用日数

	自主事業利用日数(日)			貸館利用日数(日)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
専用ホール全体	1,303	25.8	13.0	1,316	138.5	132.0
都道府県施設	84	40.5	20.0	84	156.6	148.5
政令市施設	122	35.5	19.0	119	183.8	186.0
市区町村施設	1,097	23.6	12.0	1,113	132.3	126.0
20万人以上	213	29.2	17.0	220	168.0	174.0
5～20万人未満	464	22.3	12.0	472	136.0	132.5
1～5万人未満	348	21.6	10.0	343	112.0	96.0
1万人未満	72	25.8	5.5	78	99.1	85.0

## 2. 施設の運営

### [1] スタッフ数

施設のスタッフについては、本調査対象外の施設や部門との兼務や、施設内での各職種の兼務など、正確な算出がしにくい要素が多い。そのため、本調査の職種別スタッフ数においては、兼務する業務量や雇用形態に応じて人数を按分してもらい<sup>(※1)</sup>、可能な限り実態の業務に即したスタッフ数の把握に努めた。その結果、専用ホール全体のスタッフ数合計は10.2人、そのうち正規職員は5.6人となった<sup>(※2)</sup>。

職種別のスタッフ人数は、当該職種がない施設を含めて平均すると、事業系スタッフ(鑑賞、創造、普及、市民参加などの事業および広報・営業/芸術監督等を含む)が3.5人、施設管理系スタッフ(貸館、施設管理、メンテナンス等)が3.3人、舞台技術系スタッフが3.1人、総務系スタッフが2.6人となった。

設置主体別にみていくと、都道府県施設でスタッフ数合計が21.0人となっており、次いで政令市施設が16.3人で続いている。逆に人口が5万人未満の市区町村施設ではスタッフ数合計が3.9人となっている。

#### ◎スタッフ数の平均(設置主体別)

		合計		スタッフ職種別内訳			
			うち 正規職員	事業系	施設管理系	舞台技術系	総務系
専用ホール全体	回答数	1,422	1,396	1,132	1,253	1,141	1,148
	(人)	10.2	5.6	3.5	3.3	3.1	2.6
都道府県施設	回答数	91	90	84	80	78	85
	(人)	21.0	12.3	7.6	4.9	6.5	4.4
政令市施設	回答数	130	130	108	123	120	92
	(人)	16.3	9.2	5.3	5.7	4.2	3.6
市区町村施設	回答数	1,201	1,176	940	1,050	943	971
	(人)	8.8	4.7	2.9	2.9	2.7	2.4
20万人以上	回答数	234	232	186	216	209	195
	(人)	14.9	7.6	4.3	4.9	4.5	3.4
5～20万人未満	回答数	507	496	421	447	413	418
	(人)	9.1	4.9	3.0	2.9	2.6	2.5
1～5万人未満	回答数	370	363	274	312	265	290
	(人)	5.6	3.1	2.0	1.7	1.7	1.7
1万人未満	回答数	90	85	59	75	56	68
	(人)	3.9	2.6	1.3	1.5	1.3	1.4

\*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上、非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

\*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

各専用ホール施設のメインホールについて席数規模別にスタッフ合計数の平均値の状況をみると、最大席数が増加するにつれ平均の合計人数も大きくなっており、スタッフ数は基本的に施設の規模に比例している。

また、事業系のスタッフについては、2018年度の事業費が50,000千円以上で平均以上の人数となっており、特に100,000千円以上の館では9.8人と、平均の3倍近くとなっている。

◎スタッフ数の平均(メインホール席数別)

	平均人数	有効回答数
専用ホール全体	10.2	1,422
300席未満	5.6	111
300～600席未満	7.0	479
600～1,000席未満	8.2	350
1,000～1,500席未満	12.7	327
1,500席以上	24.8	137

◎事業系スタッフ数の平均(年間事業費別)

	平均人数	有効回答数
専用ホール全体	3.5	1,132
1,000千円未満	2.4	181
1,000～5,000千円未満	1.7	162
5,000～10,000千円未満	2.0	129
10,000～50,000千円未満	3.3	314
50,000～100,000千円未満	4.0	104
100,000千円以上	9.8	124

## [2] 館長

館長の雇用形態は常勤が81.0%、職種では「行政職」が41.2%と最も多く、次いで「経営職」の13.5%となり、「芸術系専門職」の割合は5.2%となっている。また、選任方法は「非公募」が85.2%とほとんどを占める。

設置主体別にみると、都道府県や政令市では「経営職」「芸術系専門職」が全体平均よりも多く、反して「行政職」が少なくなっている。

◎館長の雇用形態(%) (設置主体別)

	雇用形態				職種							選任方法			
	有効回答数	常勤	非常勤	不明	有効回答数	芸術系専門職	行政職	教育職	経営職	その他	不明	有効回答数	公募	非公募	不明
専用ホール全体	1,455	81.0	16.6	2.5	1,455	5.2	41.2	3.1	13.5	34.0	3.0	1,455	11.9	85.2	2.9
都道府県施設	92	77.2	22.8	-	92	12.0	25.0	2.2	21.7	39.1	-	92	8.7	91.3	-
政令市施設	131	93.1	6.1	0.8	131	9.9	16.8	-	17.6	54.2	1.5	131	13.7	85.5	0.8
市区町村施設	1,232	80.0	17.2	2.8	1,232	4.1	45.0	3.5	12.5	31.5	3.4	1,232	11.9	84.7	3.3
20万人以上	238	86.6	10.5	2.9	238	5.0	32.4	1.3	15.5	42.4	3.4	238	8.8	87.0	4.2
5～20万人未満	525	81.1	15.8	3.0	525	5.1	39.0	1.3	15.0	35.8	3.6	525	15.6	81.1	3.2
1～5万人未満	377	75.9	22.0	2.1	377	3.2	56.2	5.6	9.5	22.8	2.7	377	9.8	87.5	2.7
1万人未満	92	72.8	22.8	4.3	92	-	65.2	13.0	2.2	14.1	5.4	92	7.6	88.0	4.3

## [3] 芸術監督等

芸術文化領域における専門職員を雇用していると回答した施設の割合は全体の12.8%だった。そのうち芸術監督は3.3%、プロデューサーは5.5%となっている。設置主体別では、都道府県(33.7%)と、政令市(18.3%)で高くなっている。

選任方法としては「非公募」が82.3%と多い。また、雇用形態としては、全体の63.7%が「常勤」、36.3%が「非常勤」となっている。また、平均の在任期間は7.6年となっている。

◎芸術文化領域の専門職員の有無と雇用形態(MA)(%) (設置主体別)

	雇用状況種別						選任方法			雇用形態			在任期間	
	有効回答数(施設)	芸術監督	プロデューサー	上記以外	いない	不明	有効回答数(人)	公募	非公募	有効回答数(人)	常勤	非常勤	有効回答数(人)	在任期間(年)
専用ホール全体	1,455	3.3	5.0	6.5	82.2	5.0	271	17.7	82.3	273	63.7	36.3	259	7.6
都道府県施設	92	15.2	17.4	10.9	65.2	1.1	53	20.8	79.2	53	66.0	34.0	49	8.2
政令市施設	131	3.8	9.2	9.2	79.4	2.3	36	8.3	91.7	37	73.0	27.0	37	7.5
市区町村施設	1,232	2.4	3.7	5.9	83.8	5.6	182	18.7	81.3	183	61.2	38.8	173	7.5
20万人以上	238	4.6	6.7	8.0	78.2	5.0	61	13.1	86.9	63	57.1	42.9	61	5.5
5～20万人未満	525	2.1	3.4	6.7	82.7	5.9	80	27.5	72.5	79	67.1	32.9	76	8.1
1～5万人未満	377	1.9	2.9	4.5	87.5	4.8	38	10.5	89.5	38	52.6	47.4	33	8.6
1万人未満	92	-	-	2.2	89.1	8.7	3	-	100.0	3	100.0	-	3	19.0

#### [4] 施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

直営施設での2018年度の決算金額は、収入金額計が45,089千円となった。収入費目として最も大きいのは一般財源の40,055千円であり、事業に伴う施設使用料・入場料収入等は7,611千円にとどまる(費目によって有効回答数が異なるため、各費目の合計値と全体合計値は一致しない)。

一方支出の合計は59,551千円となった(収入と支出では、有効回答数に違いがあることに留意)。最も大きな費目は、運営管理費の39,555千円で、自主事業を含む事業費への支出は9,147千円にとどまる。また、運営管理費については、37.5%の施設が「舞台技術系の業務委託費を含む」と回答している。業務委託費の平均支出金額は12,610千円である。

一方、この支出費目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均14,665千円となっており、直接施設に計上されていない人件費の方が多いことがわかる。

なお、2014年度調査の結果(=2013年度決算)との比較では、収入金額合計が前回52,847千円から45,089千円へ、支出金額合計が62,808千円から59,551千円へとともに減少している。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入			■支出		
	平均金額	有効回答数		平均金額	有効回答数
一般財源	40,055千円	468	事業費(※2)	9,147千円	375
特定財源	補助金・助成金	4,000千円	人件費(※3)	9,936千円	345
	施設使用料・入場料収入等(※1)	7,611千円	運営管理費(※4)	39,555千円	514
	その他	7,353千円	その他	15,961千円	237
収入金額計	45,089千円	521	支出金額計	59,551千円	524
参考:収入金額計 2013年度実績	52,847千円	472	参考:支出金額計 2013年度実績	62,808千円	504

上記支出の「運営管理費」に舞台技術系業務委託費が含まれている割合と、含まれる場合の委託費平均支出額

割合 [N=603]	37.5%	業務委託費平均支出額 [N=211]	12,610千円
------------	-------	--------------------	----------

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費

有効回答数	269	人件費平均支出額	14,665千円
-------	-----	----------	----------

#### ■収入

※1 「特定財源-施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般歳入とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

#### ■支出

※2 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

支出合計額をメインホールの席数別にみると、席数が多いほど支出合計も大きくなっており、施設規模に比例していることがわかる。また、設置主体別では、最も支出合計が多いのは人口20万人以上の市区町村施設であり、直営の都道府県施設、政令市施設の支出額は高くない。

◎2018年度支出金額合計(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	59,551千円	524
300席未満	27,689千円	37
300～600席未満	41,191千円	225
600～1,000席未満	55,607千円	147
1,000～1,500席未満	93,679千円	92
1,500席以上	330,155千円	12

◎2018年度支出金額合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	59,551千円	524
都道府県施設	44,341千円	9
政令市施設	20,384千円	9
市区町村施設	60,519千円	506
20万人以上	134,754千円	43
5～20万人未満	67,392千円	161
1～5万人未満	51,917千円	225
1万人未満	29,826千円	77

支出のうち事業費の額をメインホールの席数別にみると、こちらも席数が多いほど事業費が多くなっている。また、設置主体別にみても、最も支出合計が多いのは人口20万人以上の市区町村施設となっており、支出の合計額と同じ傾向である。

◎2018年度事業費(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	9,147千円	375
300席未満	4,854千円	25
300～600席未満	6,041千円	158
600～1,000席未満	9,466千円	107
1,000～1,500席未満	10,444千円	71
1,500席以上	59,110千円	10

◎2018年度事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	9,147千円	375
都道府県施設	3,661千円	7
政令市施設	1,573千円	5
市区町村施設	9,357千円	363
20万人以上	24,224千円	23
5～20万人未満	11,392千円	104
1～5万人未満	7,717千円	180
1万人未満	4,742千円	56

## [5] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の専用ホールの収入金額合計値の平均は176,073千円である。収入費目として多いのは、設置主体からの収入では指定管理料の109,222千円となっており、一方、自主財源では利用料金の40,231千円と事業収入の27,997千円の金額が大きい。また、指定管理料の内訳記載があった施設についてその内訳をみると、管理運営費の平均が97,023千円と最も多くなっている(有効回答数が異なるため、内訳の合計は収入費目内の指定管理料の平均値に一致しない)。なお、複合施設の一部となっていたり、指定管理契約を一括で結んでいるなどの事情から、他施設からの収入を自施設の自主財源に組み込んでいる施設の割合は7.0%となっている。

支出については、複合施設が多く、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は80,020千円である。事業費の記載がない理由を回答した16施設のうち、「実施していない」は4施設、「事業は設置主体が行っている」が4施設、「その他」が8施設である。

前回調査(2013年度実績)との比較でみると、収入合計では177,180千円から176,073千円へ、また事業費では、80,020千円から66,391千円へ、それぞれ減少している。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入		平均金額	有効回答数	■支出		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	109,222千円	845	事業費(※6)	66,391千円	861	
	事業補助金(※1)	16,432千円	310	参考:2013年度事業費	80,020千円	675	
	事業委託費(※2)	8,181千円	303				
	その他(※3)	6,565千円	247				
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)	40,231千円	691	■指定管理料内訳(※7)	平均金額	有効回答数	
	事業収入	27,997千円	694	管理運営費	97,023千円	135	
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	7,762千円	393	事業費	20,457千円	94	
	その他	6,516千円	597	人件費	45,347千円	104	
収入金額計		176,073千円	859	その他	11,149千円	55	
参考:収入金額計 2013年度実績		177,180千円	709				

### ■収入

- ※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該ホールの事業を実施する場合を含む。
- ※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合記入。
- ※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合記入。
- ※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
- ※5 利用料金制を取っている場合記入。

### ■支出

- ※6 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

### ■指定管理料内訳

- ※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

指定管理施設の収入合計額をメインホールの席数別にみると、席数が多いほど収入合計も大きくなっており、施設規模に比例していることがわかる。

また、設置主体別では、最も収入合計が多いのは都道府県施設であり、次いで政令市施設、市区町村施設となっている。市区町村施設内では、人口規模の大きい方が収入の合計金額も大きい。

◎2018年度収入金額合計(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	176,073千円	859
300席未満	48,013千円	67
300～600席未満	93,779千円	240
600～1,000席未満	123,037千円	196
1,000～1,500席未満	192,974千円	226
1,500席以上	466,784千円	122

◎2018年度収入金額合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	176,073千円	859
都道府県施設	439,730千円	83
政令市施設	245,060千円	120
市区町村施設	130,095千円	656
20万人以上	204,285千円	181
5～20万人未満	119,482千円	323
1～5万人未満	66,904千円	140
1万人未満	33,962千円	12

事業費の額をメインホールの席数別にみると、こちらも席数が多いほど事業費が多くなっている。また、設置主体別にみても、最も支出合計が多いのは都道府県施設、次いで政令市施設、市区町村施設となっており、支出の合計額と同じ傾向である。

◎2018年度事業費(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	66,391千円	861
300席未満	14,604千円	67
300～600席未満	25,563千円	242
600～1,000席未満	42,235千円	196
1,000～1,500席未満	76,857千円	226
1,500席以上	195,431千円	122

◎2018年度事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	66,391千円	861
都道府県施設	198,350千円	83
政令市施設	91,306千円	120
市区町村施設	45,201千円	658
20万人以上	72,885千円	182
5～20万人未満	41,988千円	323
1～5万人未満	18,793千円	141
1万人未満	22,129千円	12

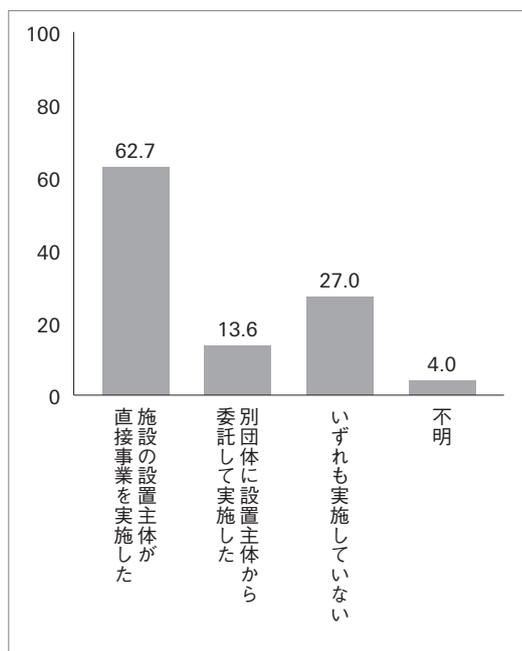
※ここで言う事業費はP36の※6「支出」のこと。

### 3. 自主事業

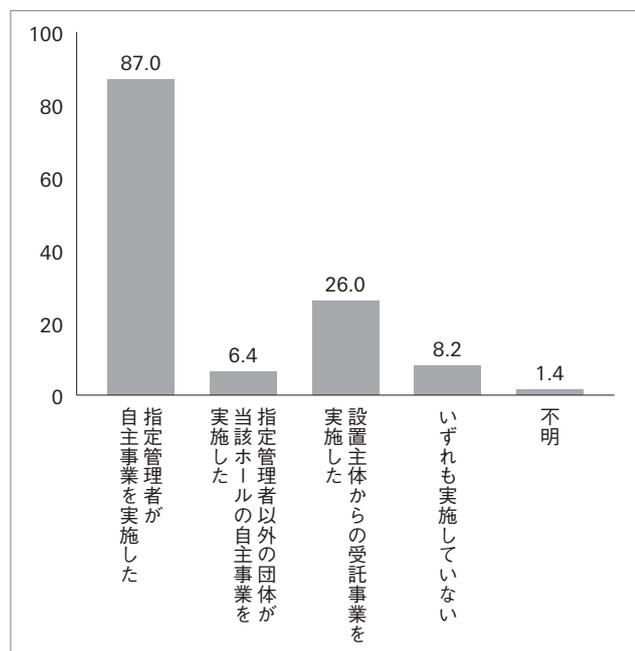
#### [1] 事業の実施状況

専用ホール施設の自主事業の実施率は、直営施設の場合「施設の設置主体」が62.7%、「設置主体が別団体に委託」が13.6%となっており、69.0%がいずれかの形態で2018年度に自主事業を実施している。一方、指定管理施設では、「指定管理者が実施」が87.0%と非常に高く、次いで「設置主体からの受託事業」の26.0%となっており、自主事業の実施率は90.4%である。

◎2018年度 自主・受託事業(直営)(MA)(%)  
[N=544]



◎2018年度 自主・受託事業の実施(指定管理)(MA)(%)  
[N=911]



設置主体別にみると、まず直営では政令市施設で「施設の設置主体」が自主事業を実施している比率が37.5%と全体に比べ低くなっている一方、「別団体に委託」が25.0%、「いずれも実施していない」が37.5%と高い。「施設の設置主体」自体が自主事業を実施している比率は、人口1～5万人の市区町村施設が、69.0%と最も高くなっており、設置主体による自主事業の実施率と、設置主体の人口規模には、関係は見られない。これに対し、2018年度の事業費との関係では、事業費が多いほど、「施設の設置団体」による事業の実施率が顕著に上昇する傾向がみられる。

指定管理で「指定管理者」による自主事業の実施比率をみると、都道府県が最も高く、次いで政令市、市区町村と続いている。また、市区町村施設を設置主体の人口規模別にみると、人口1万人未満で顕著に実施率が低い。一方、「設置主体からの受託」事業については、政令市施設と、人口1万人未満の施設で、実施率が低くなっている。

2018年度の事業費との関係では、年間1,000千円未満で「指定管理者」による自主事業の比率が60.6%と顕著に低くなっており、一方で「いずれもしていない」という比率が30.3%と高くなっている。ただし、「設置主体からの受託」事業については、事業費の多寡に比例した明らかな傾向はみられない。

◎2018年度の直営施設の自主事業の実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	施設の設置主 体が直接事業 を実施した	別団体に設置 主体から委託 して実施した	いずれも実施 していない	不明	
専用ホール全体	544	62.7	13.6	27.0	4.0	
都道府県施設	9	66.7	11.1	22.2	-	
政令市施設	8	37.5	25.0	37.5	12.5	
市区町村施設	527	63.0	13.5	26.9	4.0	
20万人以上	45	55.6	8.9	37.8	2.2	
5～20万人未満	169	58.6	12.4	29.6	4.1	
1～5万人未満	232	69.0	15.9	20.3	4.7	
1万人未満	81	59.3	11.1	34.6	2.5	
2018年度事業費別	1,000千円未満	107	49.5	9.3	42.1	4.7
	1,000～5,000千円未満	100	82.0	18.0	10.0	-
	5,000～10,000千円未満	67	85.1	22.4	6.0	-
	10,000～50,000千円未満	89	87.6	16.9	4.5	-
	50,000～100,000千円未満	4	100.0	-	-	-
	100,000千円以上	5	100.0	-	-	-

◎2018年度の指定管理施設の自主事業の実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	指定管理者が 自主事業を実 施した	指定管理者以 外の団体が、 実施した	設置主体から の受託事業を 実施した	いずれも実施 していない	不明	
専用ホール全体	911	87.0	6.4	26.0	8.2	1.4	
都道府県施設	83	92.8	8.4	30.1	3.6	-	
政令市施設	123	95.1	3.3	19.5	4.1	0.8	
市区町村施設	705	85.0	6.7	26.7	9.5	1.7	
20万人以上	193	85.5	4.7	26.9	11.4	0.5	
5～20万人未満	356	86.5	8.1	27.5	6.7	2.2	
1～5万人未満	145	85.5	5.5	24.8	9.7	2.1	
1万人未満	11	18.2	9.1	18.2	63.6	-	
2018年度事業費別	1,000千円未満	175	60.6	12.0	20.0	30.3	1.1
	1,000～5,000千円未満	106	94.3	5.7	20.8	4.7	-
	5,000～10,000千円未満	83	96.4	3.6	12.0	1.2	-
	10,000～50,000千円未満	262	95.4	5.3	32.4	1.9	0.4
	50,000～100,000千円未満	108	96.3	5.6	25.0	2.8	-
	100,000千円以上	124	96.0	2.4	38.7	0.8	-

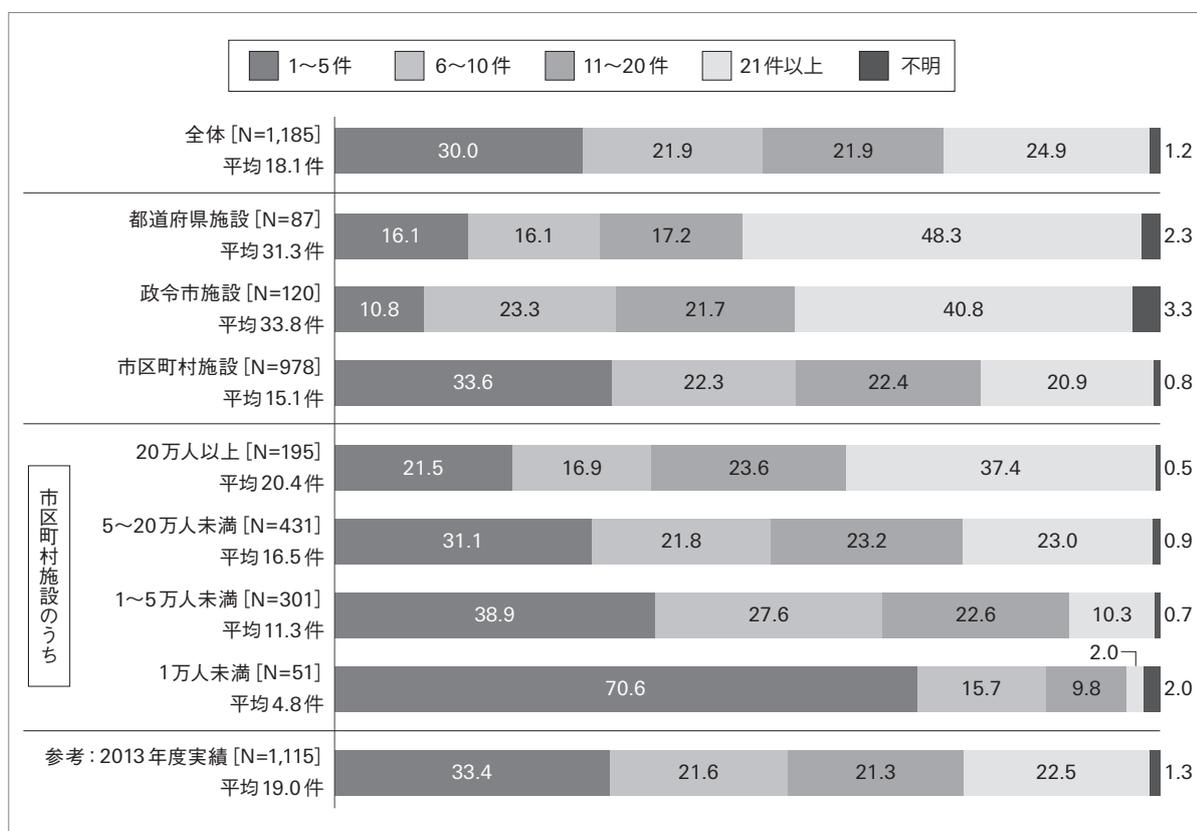
## [2] 自主事業数と実施ジャンル

自主事業実施施設における2018年度の自主事業実施件数は、全体で年間平均18.1件となった。分布をみると、「1～5件」が30.0%と多く、「6～10件」「11～20件」「21件以上」はそれぞれ約2割強程度となっている。

設置主体別にみると、都道府県では「21件以上」の施設が48.3%、政令市では40.8%を占める。市区町村では、人口規模の大きい市区町村ほど年間の平均実施件数が多くっており、人口1万人未満の市区町村では、「1～5件」の割合が70.6%と極めて多い。

前回調査(2013年度実績)との比較では、平均件数で19.0件から18.1件へと微減となった一方、分布では、「1～5件」の割合が減る(6本以上の割合が増える)結果となっている。

◎2018年度 自主事業数の分布(%) (設置主体別)



自主事業のジャンルごとの実施状況をみると、最も実施率が高いのは「クラシック音楽・オペラ」の65.6%で、次いで「その他の芸術文化ジャンル」の58.1%、「ポピュラー音楽」の54.6%となっている。また、平均の実施件数については、「クラシック音楽・オペラ」の6.5本が最も多く、次いで「芸術文化関連の講座・講演会」の4.9本が続く。

設置主体別では、全体的に都道府県や政令市の実施率が高いジャンルが多いが、「ポピュラー音楽」や「映画」では市区町村の方が実施率が高い。

◎2018年度自主事業ジャンル別実施率(MA)(%)／実施件数(設置主体別)

		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	芸術文化関連の講座・講演会	その他の芸術文化ジャンル
専用ホール全体 [N=1,171] 平均18.1件	回答数	768	639	295	595	587	284	559	383	437	680
	実施率	65.6	54.6	25.2	50.8	50.1	24.3	47.7	32.7	37.3	58.1
	平均件数	6.5	3.5	1.8	3.4	4.2	2.5	3.0	3.6	4.9	4.7
都道府県施設 [N=85] 平均31.3件	回答数	65	38	32	41	53	38	49	25	43	46
	実施率	76.5	44.7	37.6	48.2	62.4	44.7	57.6	29.4	50.6	54.1
	平均件数	13.9	2.8	1.5	5.5	8.9	3.1	4.3	3.4	5.6	5.5
政令市施設 [N=116] 平均33.8件	回答数	82	52	35	66	60	42	58	37	59	77
	実施率	70.7	44.8	30.2	56.9	51.7	36.2	50.0	31.9	50.9	66.4
	平均件数	11.5	5.3	3.6	4.2	5.1	4.8	7.1	7.2	4.5	11.0
市区町村施設 [N=970] 平均15.1件	回答数	621	549	228	488	474	204	452	321	335	557
	実施率	64.0	56.6	23.5	50.3	48.9	21.0	46.6	33.1	34.5	57.4
	平均件数	5.1	3.3	1.5	3.1	3.5	2.0	2.3	3.2	4.9	3.7
20万人以上 [N=194] 平均20.4件	回答数	138	111	54	106	104	56	102	48	84	123
	実施率	71.1	57.2	27.8	54.6	53.6	28.9	52.6	24.7	43.3	63.4
	平均件数	7.8	3.9	2.0	3.2	3.9	2.3	3.1	3.2	4.7	4.9
5～20万人未満 [N=427] 平均16.5件	回答数	290	252	100	228	223	103	213	151	149	256
	実施率	67.9	59.0	23.4	53.4	52.2	24.1	49.9	35.4	34.9	60.0
	平均件数	5.3	3.7	1.5	3.4	3.6	2.0	2.4	3.7	4.7	3.6
1～5万人未満 [N=299] 平均11.3件	回答数	174	175	68	143	133	43	123	105	89	157
	実施率	58.2	58.5	22.7	47.8	44.5	14.4	41.1	35.1	29.8	52.5
	平均件数	2.9	2.6	1.2	2.9	3.3	1.3	1.6	2.6	5.6	3.1
1万人未満 [N=50] 平均4.8件	回答数	19	11	6	11	14	2	14	17	13	21
	実施率	38.0	22.0	12.0	22.0	28.0	4.0	28.0	34.0	26.0	42.0
	平均件数	2.4	1.9	1.2	1.4	1.5	1.5	1.0	1.9	3.0	2.1
参考：2013年度実績 [N=1,100] 平均19.0件	回答数	708	599	237	567	523	273	509	361	378	602
	実施率	64.3	54.4	21.5	51.5	47.5	24.8	46.2	32.8	34.3	54.7
	平均件数	4.2	1.7	0.5	1.7	2.0	0.6	3.5	1.3	1.6	2.0

### [3] 受託事業

受託事業の実施件数を回答したのは249施設だった。全体の受託事業数の年間平均件数は15.6件である。ジャンル別にみると「クラシック音楽・オペラ」の実施率が48.2%と高い。一方、年間平均件数では「古典芸能」が11.9件と多い。

設置主体別では、都道府県が合計件数44.5件と非常に多くなっている。

◎2018年度受託事業ジャンル別実施率／実施件数(MA)(%) (設置主体別)

		オペラ クラシック音楽・	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	講座・講演会 芸術文化関連の	その他の芸術文化 ジャンル
専用ホール全体 [N=249] 平均15.6件	回答数	120	77	30	77	77	36	73	31	55	114
	実施率	48.2	30.9	12.0	30.9	30.9	14.5	29.3	12.4	22.1	45.8
	平均件数	5.2	3.2	1.3	3.9	3.6	5.8	11.9	3.2	7.8	7.1
都道府県施設 [N=24] 平均44.5件	回答数	14	4	3	1	5	3	6	2	4	11
	実施率	58.3	16.7	12.5	4.2	20.8	12.5	25.0	8.3	16.7	45.8
	平均件数	7.9	2.8	1.3	7.0	6.0	1.3	127.0	2.0	25.3	3.2
政令市施設 [N=23] 平均7.9件	回答数	13	7	2	6	8	3	10	2	8	12
	実施率	56.5	30.4	8.7	26.1	34.8	13.0	43.5	8.7	34.8	52.2
	平均件数	2.9	1.9	1.0	2.5	2.6	1.7	2.4	6.5	2.3	2.8
市区町村施設 [N=202] 平均13.1件	回答数	93	66	25	70	64	30	57	27	43	91
	実施率	46.0	32.7	12.4	34.7	31.7	14.9	28.2	13.4	21.3	45.0
	平均件数	5.1	3.3	1.3	3.9	3.6	6.6	1.5	3.1	7.2	8.1
20万人以上 [N=50] 平均10.5件	回答数	23	14	6	15	15	5	15	4	8	21
	実施率	46.0	28.0	12.0	30.0	30.0	10.0	30.0	8.0	16.0	42.0
	平均件数	3.9	2.5	1.2	5.9	2.2	2.8	1.4	3.5	10.8	6.6
5～20万人未満 [N=94] 平均18.2件	回答数	47	33	13	38	35	16	31	12	24	46
	実施率	50.0	35.1	13.8	40.4	37.2	17.0	33.0	12.8	25.5	48.9
	平均件数	6.6	4.5	1.4	3.6	4.8	10.4	1.6	4.3	5.0	11.8
1～5万人未満 [N=48] 平均6.6件	回答数	18	13	4	13	11	5	10	9	8	20
	実施率	37.5	27.1	8.3	27.1	22.9	10.4	20.8	18.8	16.7	41.7
	平均件数	2.9	1.8	1.5	2.9	1.8	2.6	1.2	1.8	11.1	2.6
1万人未満 [N=10] 平均8.2件	回答数	5	6	2	4	3	4	1	2	3	4
	実施率	50.0	60.0	20.0	40.0	30.0	40.0	10.0	20.0	26.0	40.0
	平均件数	4.0	2.0	1.0	3.0	2.7	1.3	1.0	1.0	5.3	1.0
参考：2013年度実績 [N=265] 平均9.9件	回答数	137	71	43	71	91	37	74	43	58	106
	実施率	51.7	26.8	16.2	26.8	34.3	14.0	27.9	16.2	21.9	40.0
	平均件数	2.6	0.7	0.2	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.8	2.0

#### [4] 自主事業・受託事業の種類

##### 【鑑賞系事業の詳細ジャンル／個別企画】

2018年度に実施された自主事業・受託事業について、より詳細なジャンルの実施状況をみると、全体では、「落語」38.3%、「吹奏楽」31.7%、「ジャズ」26.4%、「ミュージカル」25.7%の実施率が高い。

設置主体別では、都道府県で、「ジュニア・オーケストラ」「オペラ」「バレエ」「コンテンポラリー・ダンス」「歌舞伎」「狂言」の実施率が全体平均を10%以上上回る。政令市では「コンテンポラリー・ダンス」が全体より5%以上高く、人口20万人以上の市区町村では「能」「落語」が、人口5～20万人未満の市区町村では「落語」が全体平均より5%以上高くなっている。人口5万人未満の市区町村では全体平均以下の実施率となっている項目が多くみられるが、1～5万人未満の市区町村では「映画、アニメ、ゲーム等の楽曲のオーケストラ演奏」「吹奏楽」「アマチュア演劇のフェス」「ストリートダンス、ヒップホップダンス」「映画祭」、人口1万人未満では「映画祭」が僅かに平均を上回る実施率となっている。

また、「市民文化祭、芸術祭」「防災・避難訓練コンサート／イベント」「インバウンド対応」といった個別企画については、「市民文化祭、芸術祭」が全体平均で29.6%と実施率が高い。また「市民文化祭、芸術祭」については、都道府県や政令市よりも、市区町村の方が実施率が高くなっている。

◎2018年度の鑑賞系自主事業・受託事業の詳細ジャンル、個別企画内容(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	1,198	87	121	990	197	436	302	55	
詳細ジャンル	映画、アニメ、ゲーム等の楽曲のオーケストラ演奏	14.3	10.3	13.2	14.7	14.2	15.6	14.6	10.9
	ジュニア・オーケストラ	9.0	20.7	7.4	8.2	10.2	9.9	5.6	1.8
	オペラ	10.3	28.7	14.9	8.1	9.6	9.2	6.6	1.8
	オペラの楽曲のコンサート(オペラコンサート)	9.5	17.2	10.7	8.7	10.2	10.8	5.6	3.6
	市民参加型の第九合唱	5.8	5.7	4.1	6.0	5.1	8.3	4.3	-
	吹奏楽	31.7	31.0	30.6	31.9	26.9	34.6	34.1	16.4
	ジャズ	26.4	31.0	31.4	25.4	33.5	28.2	19.2	7.3
	ワールドミュージック、エスニック音楽	9.5	5.7	11.6	9.6	13.7	10.6	6.6	3.6
	アマチュア・バンドのフェス	15.1	17.2	12.4	15.3	14.7	16.3	14.6	12.7
	琴、三味線、津軽三味線	16.4	19.5	19.8	15.8	17.8	17.9	12.3	10.9
	創作太鼓	10.7	6.9	9.9	11.1	10.7	13.1	10.3	1.8
	ミュージカル	25.7	32.2	23.1	25.5	24.9	29.4	23.2	9.1
	アマチュア演劇のフェス	6.3	6.9	7.4	6.1	6.6	6.0	6.3	3.6
	バレエ	9.8	25.3	11.6	8.3	10.2	10.3	5.3	1.8
	ストリートダンス、ヒップホップダンス	7.8	4.6	6.6	8.3	9.1	8.5	8.3	3.6
	コンテンポラリー・ダンス	8.0	23.0	14.0	6.0	11.2	7.8	1.0	-
	歌舞伎	8.8	26.4	5.8	7.6	11.2	8.0	4.6	7.3
	能	6.8	11.5	9.9	6.1	13.7	5.0	3.3	1.8
	狂言	8.9	21.8	12.4	7.4	13.7	7.8	3.3	3.6
	文楽、人形浄瑠璃	4.0	11.5	5.0	3.2	6.1	3.0	2.3	-
神楽	3.5	6.9	3.3	3.2	2.0	4.1	3.0	1.8	
日本舞踊	8.1	8.0	10.7	7.8	8.6	8.3	7.0	5.5	
落語	38.3	32.2	40.5	38.6	46.2	44.0	29.1	20.0	
映画祭	12.4	11.5	9.9	12.8	8.1	12.8	15.9	12.7	
複数ジャンルのコラボレーション(音楽×現代美術等)	9.7	20.7	14.9	8.1	12.2	8.7	6.0	-	
個別企画	市民文化祭、芸術祭	29.6	24.1	20.7	31.2	22.8	31.9	35.1	34.5
	防災・避難訓練コンサート・文化イベント	6.4	9.2	8.3	6.0	11.7	6.2	3.0	-
	インバウンド対応の観光文化イベント	0.3	-	0.8	0.2	-	0.2	0.3	-

【鑑賞系事業以外の実施】

鑑賞系以外の事業として、まず普及・体験系の事業の実施状況をみると、全体平均では「ホール内で実施する体験型事業(ワークショップ等)」が36.6%で最も高く、次いで「レクチャー付きコンサート、鑑賞教室等の普及型鑑賞事業」が30.7%となっている。設置主体別にみると、都道府県・政令市施設で全体的に実施率が高い。

創造系事業の実施では「地域向けのプロデュース公演」の実施率24.7%と「市民オペラ、市民ミュージカル」の25.3%に対し、「全国発信を目的としたプロデュース公演」が6.6%と低くなっている。「全国発信を目的としたプロデュース公演」については、設置主体ごとの差も大きく、都道府県で21.8%、政令市で14.0%の実施率となっているのに対し、市区町村では4.3%にとどまる。

育成系の事業では、「地元アーティストの育成・支援を目的とした事業」の実施率が全体で34.7%と高い。また、設置主体別にみると、設置主体の人口規模が大きいほど実施率が高い傾向があるなかで、「市民・子どもの文化クラブ」のみ、政令市や人口規模5～20万人未満の市区町村での実施率が全体平均および都道府県平均(10.3%)を上回っている。

◎2018年度の自主事業・受託事業の形態(MA)(%) (設置主体別)

		専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数		1,198	87	121	990	197	436	302	55
普及・体験系	レクチャー付きコンサート、鑑賞教室等の普及型鑑賞事業	30.7	43.7	47.9	27.5	38.1	28.9	22.2	7.3
	無料のロビーコンサート	23.2	32.2	22.3	22.5	23.9	26.4	18.5	9.1
	ワンコインコンサート(低料金の定期的コンサート)	19.9	21.8	36.4	17.8	27.4	18.8	11.3	10.9
	ホール内で実施する体験型事業(ワークショップ等)	36.6	49.4	60.3	32.6	45.2	36.5	22.2	14.5
	文化芸術関連の講座・講演会	29.0	51.7	38.8	25.8	40.1	28.2	15.9	9.1
	バックステージツアー	18.9	35.6	35.5	15.5	25.4	16.5	10.3	-
創造系	地域向けにホールが企画したプロデュース公演事業	24.7	33.3	42.1	21.8	28.9	22.2	17.9	14.5
	全国発信を目的としてホールが企画したプロデュース公演事業	6.6	21.8	14.0	4.3	7.1	4.1	3.0	3.6
	市民オペラ、市民ミュージカル、市民劇等の市民参加型創造事業	25.3	26.4	29.8	24.6	25.9	28.4	21.5	7.3
育成系	市民・子どもの文化クラブ	14.5	10.3	19.0	14.3	13.7	16.1	13.2	9.1
	市民を対象とした舞台技術講座	10.9	17.2	14.9	9.8	13.7	9.9	8.9	-
	アマチュア演奏家を対象としたクリニック	11.6	27.6	15.7	9.7	14.2	10.6	6.3	5.5
	地元アーティストの育成・支援を目的とした事業	34.7	55.2	48.8	31.2	41.1	36.7	21.5	5.5
	市民を対象としたアートマネジメント研修	5.3	12.6	9.9	4.1	8.6	4.6	1.3	-

## 【特定対象者向け事業の実施】

特定対象者向け事業としては、子どもに対する事業の実施が多く、全体平均でみると「小学生」の54.9%を筆頭に、「中学生」43.7%、「未就学児童」42.0%と並んでいる。なお「乳幼児」向けの事業実施率は25.1%とやや低い。一方、若者向けは、「高校生」33.8%、「大学生等」21.0%と若干実施率が低くなり、また、「リタイア層・高齢者」は26.1%となっている。

対して、認知症患者や障がい者などを対象とした事業は少なく、最も実施率の高い「聴覚障がい者」でも実施率4.8%にとどまる。また、外国人向けの事業は、「在住外国人」3.1%、「訪日観光客」0.9%となっている。

設置主体別にみると、小学生以下の事業については政令市施設が最も実施率が高く、次いで人口20万人以上の市区町村施設、都道府県施設と続いている。また、政令市施設は、「中学生」を除いて、若者、社会人、高齢者などを含む年齢別の事業については事業実施率がトップとなっている。一方、認知症患者や障がい者向けの事業、在住外国人向け事業では、都道府県の実施率が最も高く、特に「視覚障がい者」、「聴覚障がい者」、「肢体不自由者」については実施率が1割を超えている。

◎2018年度の特定対象者向け事業実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,198	87	121	990	197	436	302	55
乳幼児(0～2歳相当)	25.1	34.5	45.5	21.8	36.0	23.9	12.3	7.3
未就学児童(3～5歳相当)	42.0	43.7	58.7	39.8	51.3	42.2	32.5	20.0
小学生	54.9	55.2	72.7	52.7	62.9	51.6	50.7	36.4
中学生	43.7	49.4	47.9	42.7	46.7	41.5	44.0	30.9
高校生	33.8	41.4	44.6	31.8	38.1	33.5	28.1	16.4
大学／大学院／専門学校生	21.0	24.1	33.9	19.1	27.4	19.7	14.9	7.3
社会人	32.7	32.2	40.5	31.8	38.6	31.0	30.5	21.8
リタイア層・高齢者	26.1	24.1	34.7	25.3	29.9	25.7	23.8	12.7
認知症患者	1.3	3.4	0.8	1.1	1.5	1.6	0.3	-
視覚障がい者	4.1	12.6	7.4	2.9	6.1	3.0	1.3	-
聴覚障がい者	4.8	12.6	8.3	3.7	7.1	4.4	1.3	-
肢体不自由者	4.3	10.3	8.3	3.3	7.6	2.5	1.3	5.5
知的障がい者	4.1	9.2	7.4	3.2	6.6	2.8	1.3	5.5
在住外国人	3.1	8.0	7.4	2.1	5.1	2.3	0.3	-
訪日観光客	0.9	1.1	3.3	0.6	2.5	-	0.3	-
その他	1.8	6.9	1.7	1.4	1.5	2.1	0.7	-
特定対象者向けの事業はやっていない	28.2	21.8	11.6	30.8	23.9	29.8	34.4	43.6

## 【まちなかでの文化事業の実施】

2018年度におけるまちなかでの文化事業の実施率は11.4%となっている。設置主体別では、政令市(17.4%)、人口20万人以上の市区町村(18.3%)が高い。

◎2018年度の「まちなか」での事業実施状況(MA)(%) (設置主体別)

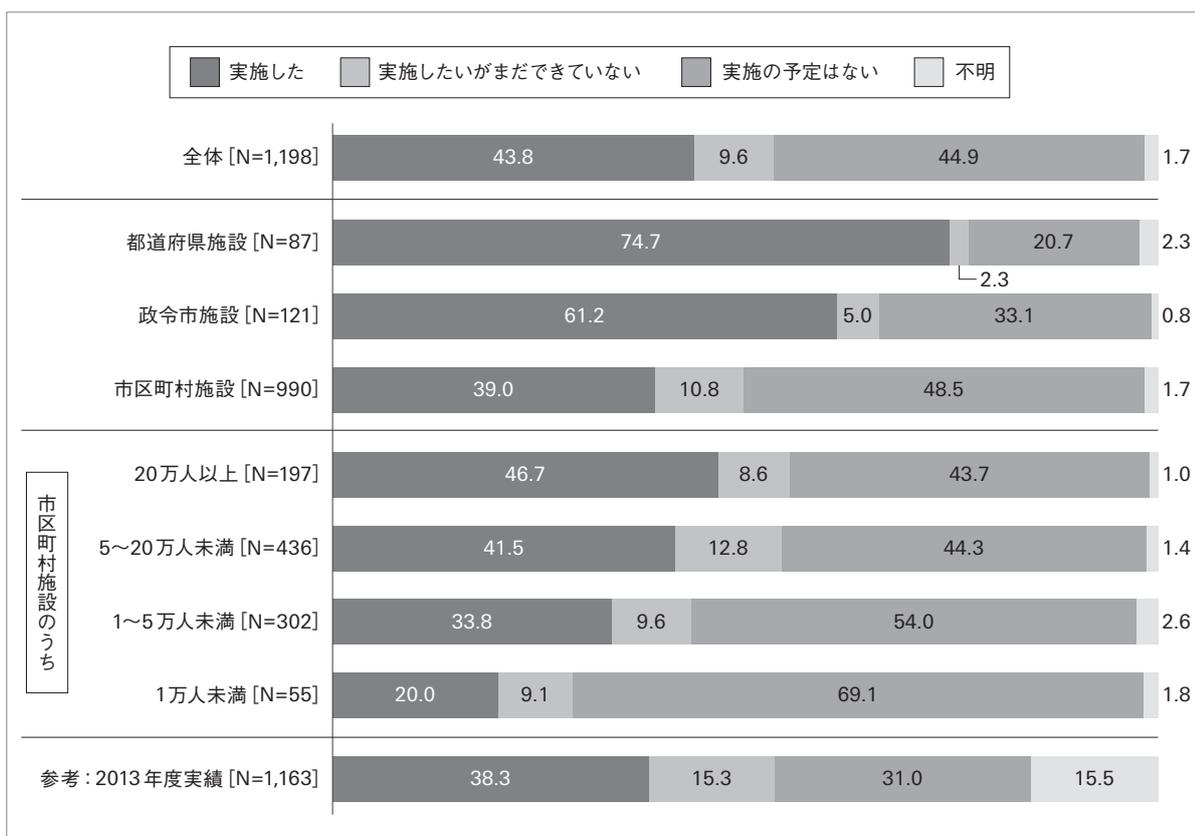
	有効 回答数	実施した	実施して いない	不明
専用ホール全体	1,198	11.4	84.6	4.0
都道府県施設	87	13.8	82.8	3.4
政令市施設	121	17.4	78.5	4.1
市区町村施設	990	10.4	85.6	4.0
20万人以上	197	18.3	76.6	5.1
5～20万人未満	436	9.9	86.2	3.9
1～5万人未満	302	6.3	91.1	2.6
1万人未満	55	9.1	81.8	9.1

## [5] アウトリーチの実施状況

2018年度に自主事業・受託事業を実施している専用ホール(N=1,198)のうち、全体の43.8%がアウトリーチを実施している(前回/2013年度の実施率は38.3%)。また、9.6%が「実施したいがまだできていない」と回答している。

設置主体別にみると、実施率では、都道府県が74.7%で最も高く、次いで政令市(61.2%)、20万人以上の市区町村(46.7%)となっている。一方、「実施したいがまだできていない」という回答の比率は、既に実施率が高い都道府県や政令市では少なく、市区町村(10.8%)、特に人口5～20万人未満施設で12.8%と高い。

◎アウトリーチの実施率と未実施施設の今後の意向(%) (設置主体別)



アウトリーチの実施回数は年間平均13.3回、設置主体別では都道府県(20.9回)が多い。なお、前回調査(2013年度実績)では全体平均12.6回となっている。また、ジャンルでは「クラシック音楽」が67.2%で他ジャンルに比べて非常に多い結果となった(前回調査も「クラシック音楽」が65.6%で同じ傾向)。

◎2018年度のアウトリーチ実施状況(MA)(実施館)(設置主体別)

	回数		実施ジャンル						
	有効回答数	平均(回)	有効回答数	クラシック音楽	邦楽	ダンス	演劇	伝統芸術	その他
専用ホール全体	478	13.3	525	67.2	16.2	13.7	16.2	18.9	37.5
都道府県施設	60	20.9	65	67.7	18.5	15.4	21.5	26.2	33.8
政令市施設	68	11.0	74	64.9	20.3	13.5	9.5	27.0	48.6
市区町村施設	350	12.4	386	67.6	15.0	13.5	16.6	16.1	36.0
20万人以上	84	18.1	92	73.9	15.2	14.1	17.4	17.4	32.6
5～20万人未満	162	11.2	181	70.2	14.9	16.0	18.8	20.4	34.8
1～5万人未満	93	10.0	102	55.9	14.7	7.8	10.8	7.8	42.2
1万人未満	11	8.1	11	81.8	18.2	18.2	27.3	9.1	27.3

アウトリーチの実施先としては「地域の小学校」が61.3%と最も多く、次いで「地域の中学校」(35.0%)、「公民館、交流センターなど」(24.8%)となっている。

◎2018年度のアウトリーチの実施先(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	幼稚園や保育園	小学校	中学校	高校・高専	高齢者施設	障がい者施設	医療施設・病院	子ども子育て施設	児童福祉・交流センター	公民館や地域の文化施設	観光施設	商業施設	まちかど屋外(公園等)や	その他
専用ホール全体	525	22.3	61.3	35.0	9.7	24.0	15.2	13.1	10.5	24.8	22.7	4.8	8.6	11.2	14.3
都道府県施設	65	24.6	61.5	46.2	20.0	23.1	15.4	13.8	12.3	30.8	43.1	6.2	10.8	7.7	26.2
政令市施設	74	18.9	59.5	16.2	10.8	28.4	21.6	29.7	10.8	25.7	35.1	2.7	14.9	18.9	16.2
市区町村施設	386	22.5	61.7	36.8	7.8	23.3	14.0	9.8	10.1	23.6	16.8	4.9	7.0	10.4	11.9
20万人以上	92	18.5	58.7	33.7	7.6	30.4	23.9	13.0	17.4	37.0	26.1	3.3	9.8	9.8	13.0
5～20万人未満	181	21.5	62.4	33.1	7.7	24.9	12.7	11.0	9.4	23.2	13.8	6.1	5.0	9.9	12.2
1～5万人未満	102	27.5	61.8	44.1	7.8	13.7	7.8	4.9	5.9	12.7	14.7	3.9	8.8	12.7	10.8
1万人未満	11	27.3	72.7	54.5	9.1	27.3	9.1	9.1	-	18.2	9.1	9.1	-	-	9.1

アウトリーチ実施にあたってアーティスト登録制度を実施しているという施設は、アウトリーチ実施施設のうち13.9%で、平均登録人数は51.0人である(前回調査では登録制度を実施している比率16.9%で、平均登録人数は38.3人)。設置主体別では、都道府県施設における登録制度の実施率が24.6%と高く、市区町村施設では低くなっている。一方、登録人数では、政令市施設が116.4人と非常に多い。

登録制度を実施している施設において、登録アーティストへの研修制度を実施している率は23.3%(前回は9.9%)となっている。こちらでは都道府県施設で43.8%と非常に高くなっている。

◎アウトリーチにあたってのアーティスト登録制度(設置主体別)

	アーティスト登録制度の有無(%)				登録人数		研修制度の有無(%)			
	有効 回答数	ある	ない	不明	有効 回答数	平均 (人)	有効 回答数	ある	ない	不明
専用ホール全体	525	13.9	85.1	1.0	66	51.0	73	23.3	64.4	12.3
都道府県施設	65	24.6	73.8	1.5	16	41.3	16	43.8	50.0	6.3
政令市施設	74	20.3	78.4	1.4	14	116.4	15	-	93.3	6.7
市区町村施設	386	10.9	88.3	0.8	36	30.0	42	23.8	59.5	16.7
20万人以上	92	18.5	80.4	1.1	15	46.9	17	23.5	58.8	17.6
5～20万人未満	181	11.0	87.8	1.1	16	17.4	20	25.0	60.0	15.0
1～5万人未満	102	3.9	96.1	-	4	22.8	4	25.0	50.0	25.0
1万人未満	11	9.1	90.9	-	1	6.0	1	-	100.0	-
参考:全体 2013年度実績	437	16.9	83.1	-	48	38.3	71	9.9	90.1	-

## 4. 貸館

### [1] 貸館の実施

2018年度の専用ホール施設の貸館の実施は、全体で「している」が96.8%となっており、ほぼ全ての施設で実施されている(前回調査の2013年度実績では95.5%)。

設置主体別にみると、人口1万人未満の市区町村で「していない」という回答が6.5%と若干高い。

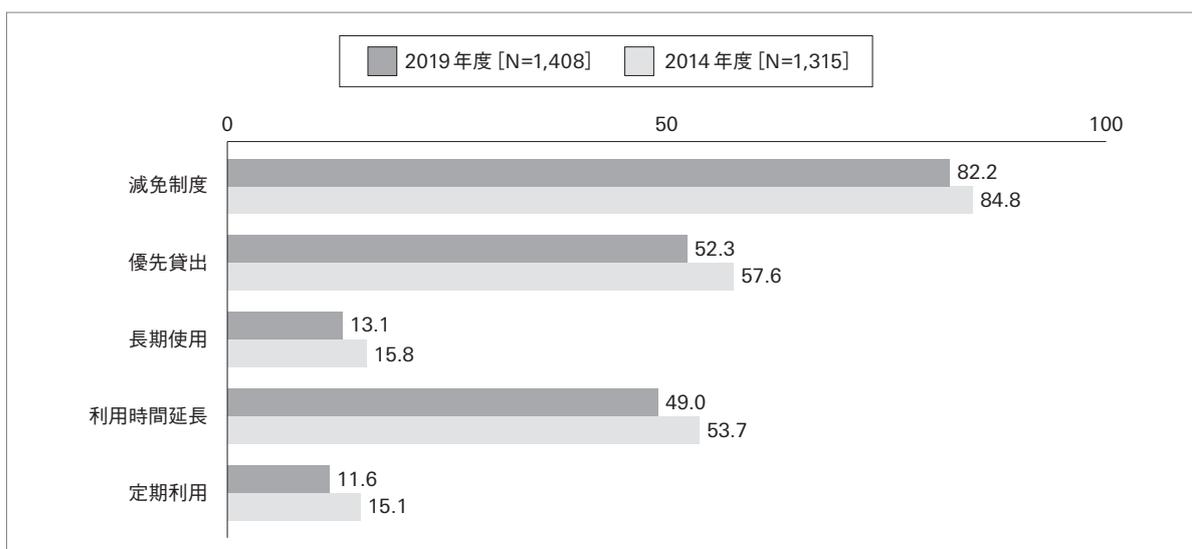
#### ◎貸館の実施状況(%)

	有効回答数	している	していない	不明
専用ホール全体	1,455	96.8	1.3	1.9
都道府県施設	92	96.7	3.3	-
政令市施設	131	98.5	1.5	-
市区町村施設	1,232	96.6	1.1	2.3
20万人以上	238	98.7	0.4	0.8
5～20万人未満	525	97.1	0.6	2.3
1～5万人未満	377	96.3	1.1	2.7
1万人未満	92	89.1	6.5	4.3
参考:全体 2013年度実績	1,452	95.5	1.9	2.6

### [2] 貸館利用上の便宜等

貸館利用上の便宜等については、「減免制度」を導入している施設が82.2%で最も多く、次いで「優先貸出」の52.3%、「利用時間延長」の49.0%となっている。2014年度の前回調査に比べ、全体的に減少傾向にある。

#### ◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%)



※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約の受付を認めること。

※長期使用とは、公演前リハーサル等のために概ね1週間以上の長期にわたって貸出を認めること。

※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。

※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

設置主体別に傾向をみると、「減免制度」では大きな差はないが、「優先貸し出し」では人口が20万人未満の市区町村で実施率が低く、「長期使用」と「利用時間延長」については都道府県施設と政令市施設で実施率が高い。また、「定期利用」については、人口5万人未満の市区町村施設で多く実施される傾向が見られている。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	減免制度	優先貸出	長期使用	利用時間延長	定期利用
専用ホール全体	1,408	82.2	52.3	13.1	49.0	11.6
都道府県施設	89	80.9	76.4	22.5	70.8	5.6
政令市施設	129	79.8	85.3	23.3	72.1	1.6
市区町村施設	1,190	82.5	47.0	11.3	44.9	13.2
20万人以上	235	79.1	72.8	12.8	58.7	5.1
5～20万人未満	510	81.2	51.4	9.8	48.0	12.2
1～5万人未満	363	85.4	28.4	12.4	36.6	16.8
1万人未満	82	87.8	28.0	11.0	22.0	26.8

## 5. 専用ホールの運営

### [1] 友の会

専用ホール全体では32.4%の施設に友の会組織があり、平均会員数は、有料951.3人、無料6,625.5人となっている。設置主体別では、都道府県(46.7%)、政令市(43.5%)で友の会がある率が高い。平均会員数については、有料会員では政令市施設が2,208.4人、無料会員では都道府県施設が28,539.5人と多くなっている。

◎友の会の状況(%) (設置主体別)

	友の会の有無				会員数			
	有効 回答数	ある	ない	不明	有効 回答数	有料会員 平均(人)	有効 回答数	無料会員 平均(人)
専用ホール全体	1,455	32.4	64.9	2.7	391	951.3	126	6,625.5
都道府県施設	92	46.7	53.3	-	35	1,421.1	16	28,539.5
政令市施設	131	43.5	56.5	-	49	2,208.4	9	17,618.7
市区町村施設	1,232	30.1	66.6	3.2	307	697.1	101	2,174.4
20万人以上	238	39.1	60.1	0.8	76	1,049.9	37	4,036.7
5～20万人未満	525	34.7	61.5	3.8	154	699.7	37	1,374.6
1～5万人未満	377	24.9	71.6	3.4	76	348.0	26	745.5
1万人未満	92	2.2	92.4	5.4	1	20.0	1	10.0

### [2] 専属・フランチャイズ、育成団体

専属又はフランチャイズの団体、アーティストを持っている専用ホールは5.9% (前回結果6.3%)である。設置主体別では、都道府県(16.3%)と政令市(12.2%)が高い。

ジュニアオーケストラ、市民ミュージカル劇団、市民オーケストラ、市民合唱団のような育成団体については「ある」という回答が全体で24.0% (前回22.2%)となった。

◎専属・フランチャイズ／育成団体の有無(%) (設置主体別)

	専属・フランチャイズの有無			育成団体の有無		
	有効 回答数	ある	ない	有効 回答数	ある	ない
専用ホール全体	1,416	5.9	94.1	1,413	24.0	76.0
都道府県施設	92	16.3	83.7	91	24.2	75.8
政令市施設	131	12.2	87.8	130	25.4	74.6
市区町村施設	1,193	4.4	95.6	1,192	23.8	76.2
20万人以上	234	6.0	94.0	233	17.2	82.8
5～20万人未満	508	5.1	94.9	507	27.4	72.6
1～5万人未満	364	3.6	96.4	365	26.0	74.0
1万人未満	87	-	100.0	87	11.5	88.5
参考：全体 2013年度実績	1,391	6.3	93.7	1,396	22.2	77.8

### [3] ボランティア

専用ホール全体では、「ボランティア組織があり、恒常的に活動している」が19.2%（前回調査18.3%）、「恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある」が21.1%（前回23.6%）となっており、合わせて40.3%の施設が何らかの形でボランティアを登用している。設置主体別にみると、都道府県(24.2%)と政令市(28.9%)では、「恒常的に活動」の比率が全体平均を大きく上回っている。

◎ボランティアの状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	ボランティア組織があり、恒常的に活動している	恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある	不明
専用ホール全体	1,404	19.2	21.1	59.8
都道府県施設	91	24.2	20.9	54.9
政令市施設	128	28.9	22.7	48.4
市区町村施設	1,185	17.7	20.9	61.4
20万人以上	234	13.7	18.8	67.5
5～20万人未満	505	20.0	21.0	59.0
1～5万人未満	361	19.1	24.4	56.5
1万人未満	85	9.4	11.8	78.8
参考：全体 2013年度実績	1,401	18.3	23.6	58.1

### [4] 他の文化施設(劇場・ホール・美術館・博物館)との継続的な連携

他の文化施設と継続的に連携している専用ホールの割合は、全体で43.7%、設置主体別では、都道府県(72.8%)、政令市(64.9%)が高く、人口規模が少ない市区町村では割合が低い。

連携先としては、「立地都道府県内のホール・劇場」が40.0%と最も多く、次いで「立地都道府県外のホール・劇場」(11.1%)、「立地都道府県内の美術館・博物館」(9.5%)となる。

◎他の文化施設との継続的な連携の有無(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	立地都道府県内のホール・劇場	立地都道府県外のホール・劇場	立地都道府県内の美術館・博物館	立地都道府県外の美術館・博物館	連携・協力はしていない	不明	連携・協力割合(※)
専用ホール全体	1,455	40.0	11.1	9.5	1.3	53.0	3.3	43.7
都道府県施設	92	64.1	26.1	30.4	3.3	26.1	1.1	72.8
政令市施設	131	60.3	16.0	28.2	3.8	35.1	-	64.9
市区町村施設	1,232	36.0	9.4	5.9	0.9	56.9	3.8	39.3
20万人以上	238	46.2	17.2	10.9	2.5	47.9	0.8	51.3
5～20万人未満	525	39.2	9.1	6.5	0.6	54.1	3.2	42.7
1～5万人未満	377	31.3	6.9	3.2	0.3	61.5	4.8	33.7
1万人未満	92	10.9	1.1	1.1	1.1	77.2	10.9	11.9

※連携・協力割合は全体から「連携・協力はしていない」「不明」を除いた割合。

他の文化施設との連携内容として最も多いのは「連絡会の開催や情報共有」の63.1%で、次いで「事業の共同企画・実施」の45.0%となっている。

設置主体別にみると、「事業の共同企画・実施」については、設置主体の人口規模が小さくなくても実施比率が下がらない傾向がみられる。

◎他の文化施設との継続的な連携の内容(MA)(%)(設置主体別)

	有効 回答数	共同広告・共同 宣伝の実施、周 遊マップづくり	チケットの共 同販売や共通 パスの発行	事業の共同 企画・実施	巡回公演 (自主事業 のみ)	職員の 共同研修	連絡会の 開催や情報 共有	その他
専用ホール全体	636	31.1	33.6	45.0	17.8	31.0	63.1	9.4
都道府県施設	67	32.8	25.4	62.7	29.9	41.8	77.6	9.0
政令市施設	85	49.4	43.5	52.9	11.8	28.2	71.8	15.3
市区町村施設	484	27.7	33.1	41.1	17.1	30.0	59.5	8.5
20万人以上	122	27.9	31.1	36.1	13.9	38.5	68.9	9.8
5～20万人未満	224	32.1	38.8	42.0	17.0	30.4	58.0	7.1
1～5万人未満	127	21.3	24.4	44.1	19.7	22.0	55.1	10.2
1万人未満	11	9.1	36.4	45.5	27.3	18.2	36.4	-

### [5] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携

劇場・ホール・美術館・博物館以外の施設や団体と継続的に連携している割合は全体で54.0%となっている。設置主体別では、都道府県(60.8%)と政令市(79.3%)で連携割合が高いが、市区町村でも半数以上(50.8%)で連携を実施している。

連携先として最も多いのは「地域のアーティスト、文化活動団体」の31.5%で、次いで「公民館、生涯学習センター、地区センター等の交流系施設」(27.5%)、「図書館」(21.1%)となる。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の有無(%) / 連携内容(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	連携内容(MA)(%)			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,455	92	131	1,232	238	525	377	92
公民館、生涯学習センター、地区センター等の交流系施設	27.5	10.9	45.0	26.9	23.5	28.8	26.3	27.2
図書館	21.1	8.7	37.4	20.3	19.3	19.6	22.0	19.6
青少年施設、女性センター、体育館等	8.0	4.3	22.9	6.7	6.7	8.0	5.8	3.3
地域のアーティスト、文化活動団体	31.5	42.4	50.4	28.7	32.8	32.4	22.5	22.8
アートNPO等	5.6	17.4	19.1	3.3	5.5	4.0	1.9	-
まちづくり、市民協働系のNPO法人や市民活動団体	14.0	10.9	32.1	12.3	17.2	14.1	9.0	3.3
福祉系の団体・施設	10.0	12.0	28.2	8.0	10.1	7.0	8.5	5.4
子ども子育て系の団体・施設	11.8	8.7	27.5	10.3	13.4	10.7	9.8	2.2
大学、専門教育機関	14.2	29.3	42.0	10.1	23.9	8.4	5.8	2.2
小中高等学校の教職者や活動団体	16.0	15.2	31.3	14.4	15.1	14.7	14.6	10.9
商店会、商工会、商業施設等	17.0	19.6	35.1	14.9	19.3	15.8	13.0	6.5
観光協会、観光施設等	13.1	16.3	21.4	11.9	12.2	13.1	11.9	4.3
地元企業	11.3	17.4	23.7	9.6	16.0	8.4	8.8	3.3
その他	2.8	3.3	4.6	2.6	3.8	2.1	3.2	-
文化施設以外の団体等との連携はしていない	40.1	37.0	17.6	42.7	39.1	41.7	45.1	47.8
不明	5.9	2.2	3.1	6.5	5.5	6.1	7.2	8.7
連携・協力割合(※)	54.0	60.8	79.3	50.8	55.4	52.2	47.7	43.5

※連携・協力割合は全体から「連携はしていない」「不明」を除いた割合。

文化施設以外の施設・団体との連携内容として最も多いのは「宣伝・販売協力」の60.2%で、次いで「事業の共同企画・実施」の57.4%、「連絡会の開催や情報共有」(23.4%)、「運営委託、運営サポート」(22.9%)、「インターンの受入」(15.5%)となっている。

設置主体別にみると、政令市で「運営委託、運営サポート」が43.3%と高い。また、都道府県や政令市、人口20万人以上の市区町村では「専門家や指導者の派遣」を1割以上の施設で行っている。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の内容(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	市区町村施設			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	786	56	104	626	132	274	180	40
宣伝、販売協力	60.2	48.2	63.5	60.7	56.8	63.5	63.9	40.0
事業の共同企画・実施	57.4	51.8	74.0	55.1	60.6	56.2	54.4	32.5
事業の委託	9.7	7.1	8.7	10.1	11.4	11.3	7.2	10.0
事業の受託	8.0	5.4	9.6	8.0	10.6	8.4	7.2	-
運営委託、運営サポート	22.9	19.6	43.3	19.8	15.2	23.0	18.9	17.5
専門家や指導者の派遣	9.7	17.9	13.5	8.3	14.4	8.0	6.1	-
専門家や指導者の招聘	6.2	17.9	7.7	5.0	4.5	5.8	5.0	-
調査研究	3.7	8.9	4.8	3.0	6.1	2.2	1.7	5.0
連絡会の開催や情報共有	23.4	26.8	36.5	20.9	18.2	21.2	22.8	20.0
インターンの受入	15.5	19.6	35.6	11.8	27.3	9.1	7.2	-
その他	7.6	10.7	8.7	7.2	8.3	6.2	6.1	15.0



## IV その他ホール

---

本調査における「その他ホール」とは、「舞台芸術以外の利用を主用途とする施設(アリーナ、体育館、メッセ、国際会議場、公民館等)で、舞台および客席(可動式を含む)や舞台設備等を有し、現に舞台芸術の公演を行う施設」を指す。

本調査に回答した延べ3,568施設のうち、その他ホールは1,310施設(構成比36.7%)となっており、専用ホールの構成比40.8%に次いで2番目に多い。

## 1. 施設の概要

### [1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が4.2%、政令市が8.7%、市区町村が87.1%となっている。運営形態では、指定管理が32.8%、直営が67.3%となっており、専用ホールと比較すると直営の割合が高い(専用ホールでは指定管理62.6%、直営37.4%)。

2014年度調査と比較すると、設置主体別では都道府県では微減、市区町村では微増であった。管理運営形態別では、指定管理施設の比率が若干増えている。

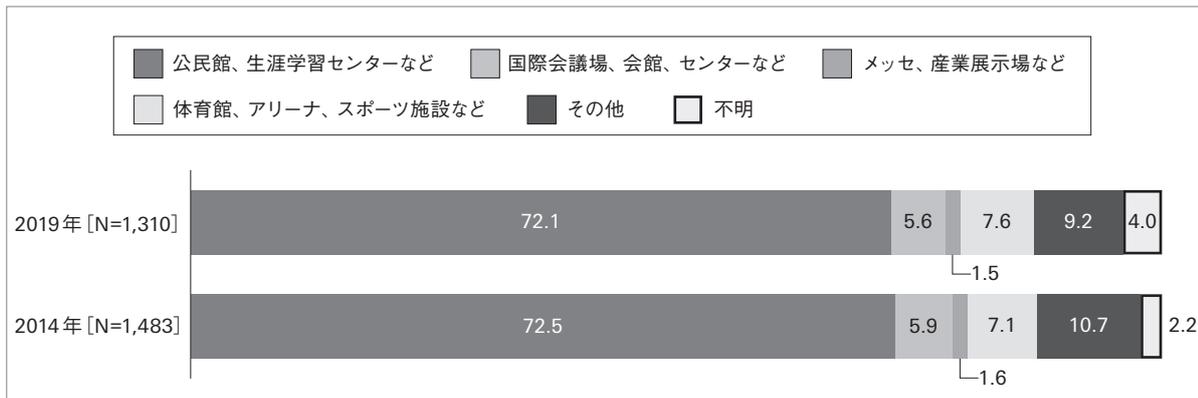
◎設置主体別、管理運営形態別／施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別	
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営
2019年度	施設数	55	114	1,141	429	881
	(%)	4.2	8.7	87.1	32.8	67.3
2014年度	施設数	67	127	1,289	459	1,017
	(%)	4.5	8.6	86.9	31.1	68.9

### [2] その他ホールの主用途

その他ホールとして利活用されている施設の主用途は、「公民館、コミュニティセンター、生涯学習センターなど」が72.1%で圧倒的に多い。また、「体育館、アリーナ、各種スポーツ施設」で7.6%、「国際会議場、各種の会館、センターなど」で5.6%となっている。

◎その他ホールの主用途(%)



設置主体別では、都道府県施設で「公民館、コミュニティセンター、生涯学習センター」が25.5%と構成比が低くなっていることが目立つ。

◎その他ホールの主用途(%) (設置主体別)

	有効 回答数	公民館、コミュニ ティセンター、生涯 学習センターなど	国際会議場、各 種の会館、セン ターなど	メッセ、産業展 示場、イベント ホールなど	体育館、アリー ナ、各種スポー ツ施設	その他	不明
その他ホール全体	1,310	72.1	5.6	1.5	7.6	9.2	4.0
都道府県施設	55	25.5	18.2	12.7	5.5	32.7	5.5
政令市施設	114	70.2	13.2	1.8	4.4	10.5	-
市区町村施設	1,141	74.6	4.2	0.9	8.1	7.9	4.4
20万人以上	151	63.6	9.9	3.3	2.6	13.9	6.6
5～20万人未満	343	74.3	5.0	0.9	7.0	7.6	5.2
1～5万人未満	438	77.9	2.5	0.5	9.4	6.8	3.0
1万人未満	209	76.1	2.4	-	11.0	6.2	4.3

### [3] 個別ホールの所有数

その他ホールにおける個別ホールの所有数は、全体平均で1.07となっている。専用ホールでは都道府県施設が1.74とホール数が多く設置主体別の差があったが、「その他ホール」では1.33にとどまり、設置主体ごとの差は少ない。また、2014年度との比較では、平均のホール所有数が1.30から1.07と大幅に減少している。

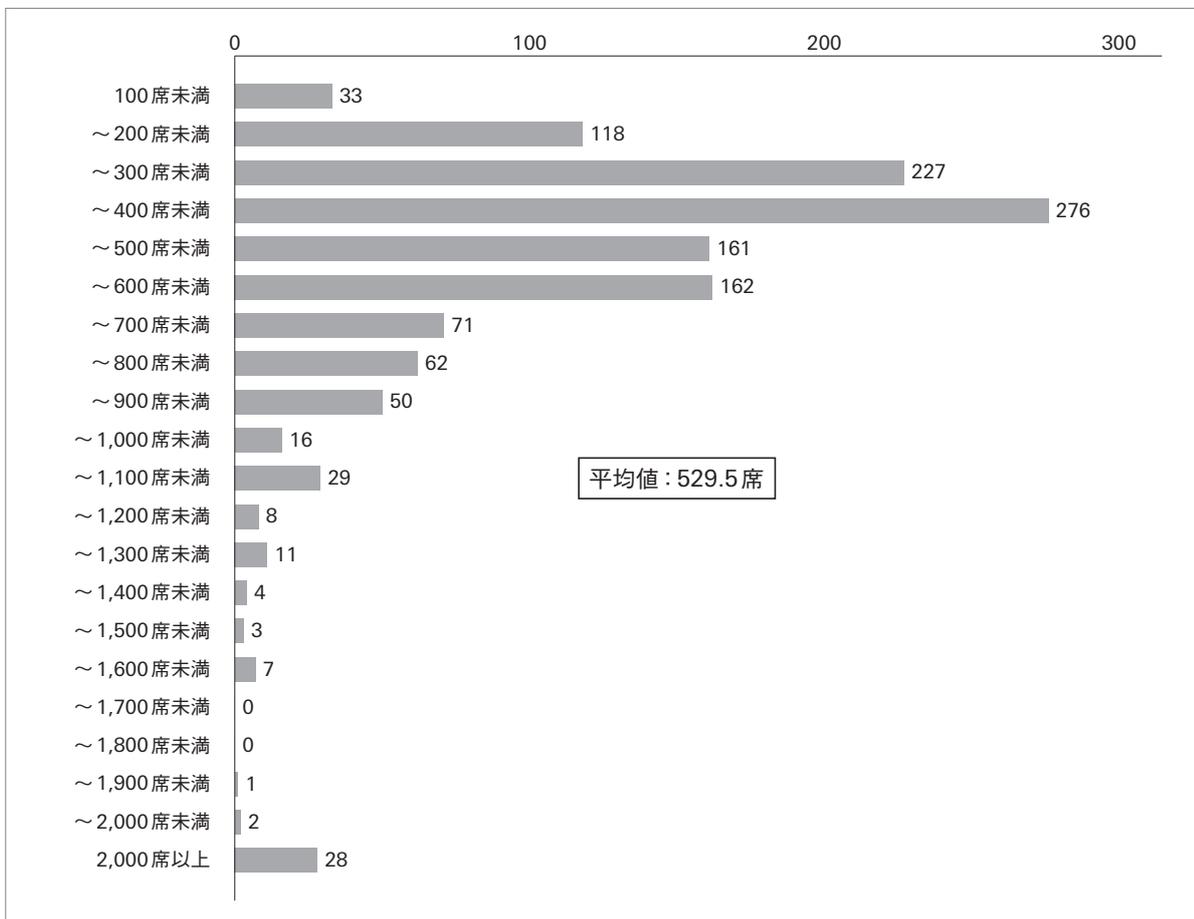
◎個別ホールの合計数(平均値) (設置主体別)

	2019年		2014年	
	有効回答数	個別ホール 合計数平均	有効回答数	個別ホール 合計数平均
その他ホール全体	1,177	1.07	1,140	1.30
都道府県施設	52	1.33	53	1.26
政令市施設	107	1.11	109	1.17
市区町村施設	1,018	1.06	978	1.32
20万人以上	134	1.10	140	1.30
5～20万人未満	303	1.08	284	1.35
1～5万人未満	396	1.04	371	1.34
1万人未満	185	1.02	183	1.25

#### [4] 個別ホールの客席数

個別ホール施設の客席数の分布をみると、最も多いのは300席以上400席未満のホールで、次いで200席以上300席未満と続いている。平均値は529.5席である。

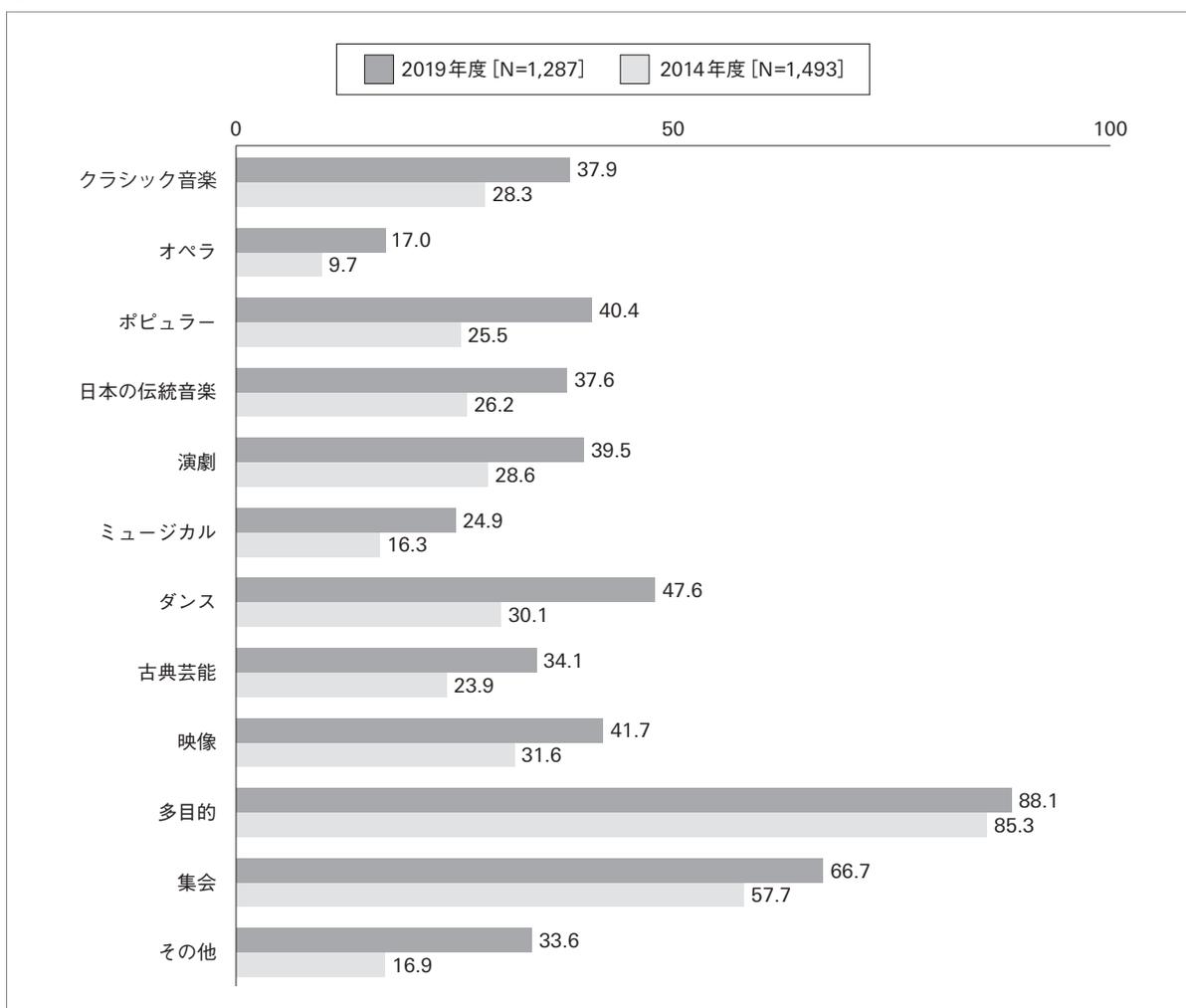
◎個別ホールの席数分布 [N=1,310のうち、客席数有効回答数1,269]



## [5] 個別ホールの用途

個別ホールの用途として最も多かったのが「多目的」の88.1%で、次いで「集会」(66.7%)、「ダンス」(47.6%)、「映像」(41.7%)となっている。専用ホールに比べ、多目的が多く、舞台芸術系の用途への回答が少ないことが特徴である。

◎個別ホールの用途(その他ホール)(MA)(%)



設置主体別にみると、政令市および人口20万人以上の市区町村では、「多目的」と「集会」を除く各項目で全体平均より10%以上回答率が高くなっており、文化芸術を用途とした館が比較的多くなっている。

◎個別ホール用途(MA)(%) (設置主体別)

	クラシック音楽	オペラ	ポピュラー	日本の伝統音楽	演劇	ミュージカル	ダンス	古典芸能	映像	多目的	集会	その他
その他ホール全体 [N=1,287]	37.9	17.0	40.4	37.6	39.5	24.9	47.6	34.1	41.7	88.1	66.7	33.6
都道府県 [N=69]	42.0	17.4	37.7	30.4	36.2	27.5	50.7	36.2	46.4	79.7	65.2	49.3
政令市 [N=118]	52.5	27.1	56.8	49.2	55.9	40.7	61.9	45.8	53.4	94.1	76.3	44.9
市区町村全体 [N=1,100]	36.1	15.9	38.8	36.8	37.9	23.0	45.9	32.7	40.2	88.0	65.7	31.5
20万人以上 [N=149]	51.0	26.2	50.3	50.3	51.0	30.9	59.1	45.6	49.7	85.2	73.2	34.9
5～20万人未満 [N=342]	36.0	14.6	40.1	36.3	38.9	24.0	48.2	31.0	37.7	86.0	62.9	33.3
1～5万人未満 [N=418]	36.1	15.8	39.5	37.6	37.8	23.4	44.0	33.0	43.3	88.8	67.9	30.4
1万人未満 [N=191]	24.6	10.5	26.2	25.7	26.2	14.1	35.6	25.1	30.4	92.1	60.2	27.7

### [6] 個別ホールの稼働率、自主事業日数、貸館日数

2018年度の個別ホールの利用可能日数は、全体平均で319.4日、利用日数は186.1日、稼働率は58.3%となっている(利用可能日数、利用日数、稼働率とも有効回答数が違うため、平均稼働率は、平均利用日数を平均利用可能日数で除したものになっていない)。前回の2013年度実績と比較すると、利用可能日数がほぼ変わらない中、利用日数が若干の伸びを示しており、それにとまって稼働率が57.0%から58.3%へと上昇している。

設置主体別にみると、政令市で稼働率が74.0%と高くなっている一方で、人口の少ない市区町村では稼働率が低くなっており、人口1万人未満では49.4%と5割を切っている。

自主事業の日数は、平均で22.4日、中央値で6.0日となっており、都道府県施設や政令市施設が多い。貸館利用日数は、平均164.2日・中央値160.0日となっており、人口規模の大きい設置主体で日数が多くなっている。

◎2018年度の個別ホールの稼働日数と稼働率(%)

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
その他ホール全体	1,243	319.4	1,210	186.1	1,196	58.3
都道府県施設	66	325.3	66	203.0	65	62.6
政令市施設	114	317.5	107	241.5	107	74.0
市区町村施設	1,063	319.2	1,037	179.3	1,024	56.3
20万人以上	146	325.0	142	224.8	142	69.0
5～20万人未満	329	315.6	321	184.3	317	58.5
1～5万人未満	405	313.1	395	165.1	387	53.1
1万人未満	183	334.7	179	165.9	178	49.4
参考:2013年度実績	1,438	319.8	1,405	182.4	1,395	57.0

◎2018年度の個別ホールの自主事業利用日数、貸館利用日数

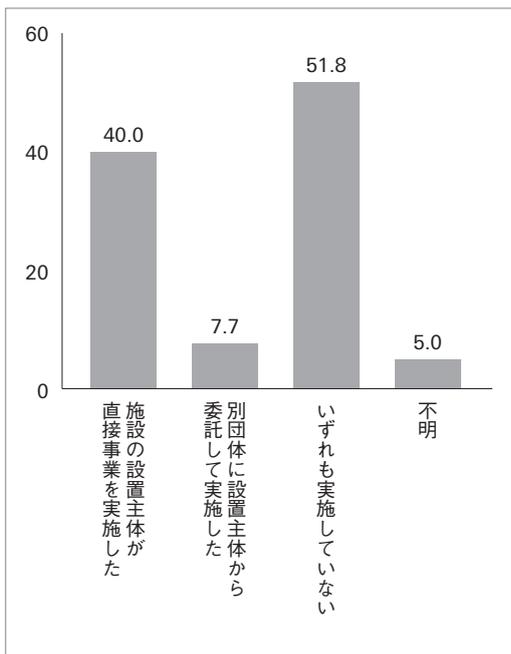
	自主事業利用日数(日)			貸館利用日数(日)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
その他ホール全体	1,119	22.4	6.0	1,159	164.2	160.0
都道府県施設	63	37.9	18.0	62	177.6	198.5
政令市施設	102	30.8	10.5	102	216.4	231.5
市区町村施設	954	20.5	5.0	995	158.0	148.0
20万人以上	136	19.7	5.5	139	207.1	217.0
5～20万人未満	293	21.1	6.0	307	166.3	158.0
1～5万人未満	372	19.8	4.0	385	143.2	126.0
1万人未満	153	22.0	6.0	164	135.7	122.5
参考:2013年度実績	1,303	20.4	5.0	1,318	157.4	149.0

## 2. 芸術文化ジャンルの自主事業等

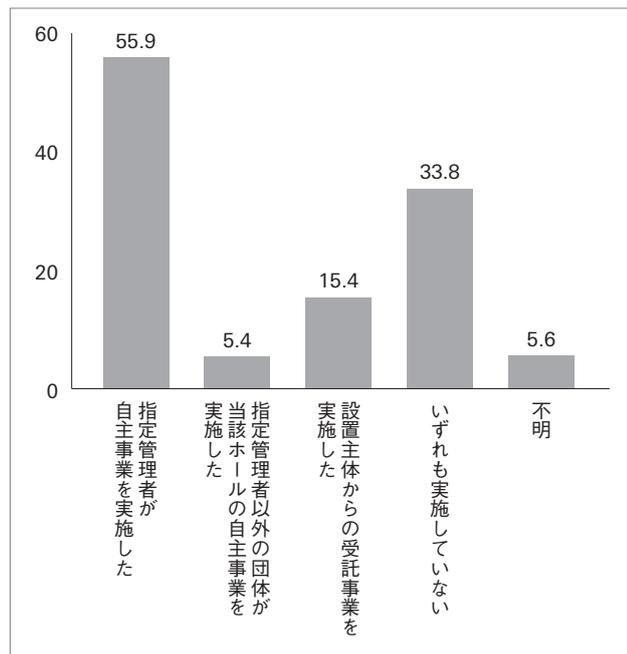
### [1] 芸術文化ジャンル事業の実施状況

専用ホール施設の自主事業の実施率は、直営施設の場合「施設の設置主体」が40.0%、「設置主体が別団体に委託」が7.7%となっており、43.2%がいずれかの形態で2018年度に自主事業を実施している。一方、指定管理施設では、「指定管理者が実施」が55.9%、次いで「設置主体からの受託事業」の15.4%となっている。自主事業の実施率は60.6%である。

◎2018年度 自主・受託事業の実施(直営)(%)  
[N=881]



◎2018年度 自主・受託事業の実施(指定管理)(%)  
[N=429]



設置主体別に直営施設の自主・受託事業の実施状況をみると、都道府県では設置主体が実施している比率が58.3%と高い。一方、政令市では、実施率自体が低くなっている。

◎2018年度の直営施設の自主・受託事業の実施状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	施設の設置主体が直接事業を実施した	別団体に設置主体から委託して実施した	いずれも実施していない	不明
その他ホール全体	881	40.0	7.7	51.8	5.0
都道府県施設	12	58.3	-	33.3	8.3
政令市施設	28	28.6	-	71.4	-
市区町村施設	841	40.1	8.1	51.4	5.1
20万人以上	72	26.4	9.7	59.7	11.1
5～20万人未満	218	40.8	6.9	50.0	5.5
1～5万人未満	363	43.0	7.4	49.3	4.4
1万人未満	188	38.8	10.1	53.7	3.7

設置主体別に指定管理施設の自主・受託事業の実施状況をみると、政令市で指定管理者自身が自主事業を行った比率が60.5%、人口20万人以上の市区町村で64.6%、5～20万人未満で62.4%と高くなっている。一方、人口が5万人未満の市区町村や都道府県では5割を切っている。

◎2018年度の指定管理施設の自主・受託事業の実施状況(%) (設置主体別)

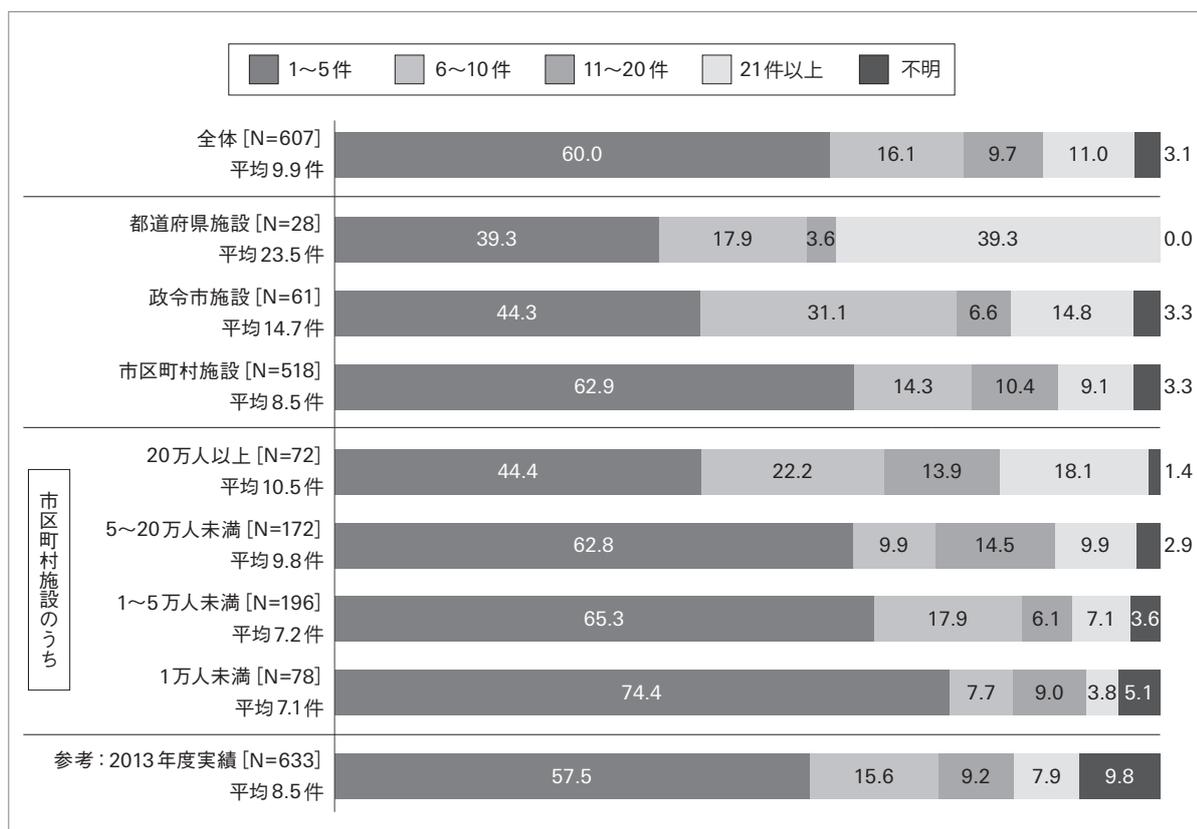
	有効 回答数	指定管理者が 自主事業を実 施した	指定管理者以 外の団体が、 実施した	設置主体から の受託事業を 実施した	いずれも実施 していない	不明
その他ホール全体	429	55.9	5.4	15.4	33.8	5.6
都道府県施設	43	48.8	2.3	9.3	46.5	4.7
政令市施設	86	60.5	4.7	15.1	36.0	-
市区町村施設	300	55.7	6.0	16.3	31.3	7.3
20万人以上	79	64.6	11.4	12.7	21.5	6.3
5～20万人未満	125	62.4	4.0	16.8	21.6	10.4
1～5万人未満	75	46.7	5.3	20.0	46.7	5.3
1万人未満	21	14.3	-	14.3	71.4	-

## [2] 自主事業数と実施ジャンル

自主事業実施施設における2018年の自主事業実施件数は、全体で年間平均9.9件となっている。分布をみると、「1～5件」が60.0%と多く、件数が増えるに連れて実施施設が少なくなっている。前回調査(2013年度実績)との比較では、平均件数が8.5件から9.9件へと増加している。

設置主体別にみると、年間の平均実施件数では、都道府県施設が平均23.5件と最も多く、次いで政令市の14.7件となっている。都道府県施設では年間21件以上という回答が39.3%と4割近くに上っている。

◎2018年度 自主事業数の分布(%) (設置主体別)



自主事業のジャンルごとの実施状況をみると、最も実施率が高いのは「その他の芸術文化ジャンル」の53.7%で、次いで「その他音楽」34.2%、「クラシック音楽・オペラ」33.7%がほぼ同率で続いている。また、平均の実施件数については、「ダンス・舞踊」の6.0本が最も多い。

設置主体別では、人口1万人未満の市区町村施設で全体的に実施率が低い。また、「ダンス・舞踊」では、政令市施設の実施率が高い。

◎2018年度自主事業ジャンル別実施率／実施件数(MA)(%) (設置主体別)

		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	芸術文化関連の講座・講演会	その他の芸術文化ジャンル
その他ホール全体 [N=588] 平均9.9件	回答数	198	159	67	201	125	73	135	156	167	316
	実施率	33.7	27.0	11.4	34.2	21.3	12.4	23.0	26.5	28.4	53.7
	平均件数	2.7	2.7	2.8	3.3	2.2	6.0	2.5	4.2	4.7	4.7
都道府県施設 [N=28] 平均23.5件	回答数	10	9	3	7	8	5	9	9	10	15
	実施率	35.7	32.1	10.7	25.0	28.6	17.9	32.1	32.1	35.7	53.6
	平均件数	3.5	3.9	1.0	5.7	8.0	9.0	4.0	11.0	11.9	12.1
政令市施設 [N=59] 平均14.7件	回答数	23	12	7	31	15	20	13	16	15	32
	実施率	39.0	20.3	11.9	52.5	25.4	33.9	22.0	27.1	25.4	54.2
	平均件数	3.7	3.3	1.4	5.8	2.6	12.3	2.1	2.7	1.5	5.6
市区町村施設 [N=501] 平均8.5件	回答数	165	138	57	163	102	48	113	131	142	269
	実施率	32.9	27.5	11.4	32.5	20.4	9.6	22.6	26.1	28.3	53.7
	平均件数	2.5	2.5	3.0	2.8	1.7	3.1	2.5	3.9	4.5	4.2
20万人以上 [N=71] 平均10.5件	回答数	25	24	12	24	16	12	28	19	21	41
	実施率	35.2	33.8	16.9	33.8	22.5	16.9	39.4	26.8	29.6	57.7
	平均件数	4.0	4.1	1.8	4.1	2.3	2.2	2.7	4.8	2.9	3.3
5～20万人未満 [N=167] 平均9.8件	回答数	57	42	20	63	36	21	41	45	45	88
	実施率	34.1	25.1	12.0	37.7	21.6	12.6	24.6	26.9	26.9	52.7
	平均件数	2.5	3.4	1.4	2.6	1.9	4.9	3.0	4.2	6.2	4.6
1～5万人未満 [N=189] 平均7.2件	回答数	63	56	21	56	33	13	34	52	52	98
	実施率	33.3	29.6	11.1	29.6	17.5	6.9	18.0	27.5	27.5	51.9
	平均件数	2.3	1.6	5.7	2.9	1.2	1.2	2.0	3.9	4.1	3.1
1万人未満 [N=74] 平均7.1件	回答数	20	16	4	20	17	2	10	15	24	42
	実施率	27.0	21.6	5.4	27.0	23.0	2.7	13.5	20.3	32.4	56.8
	平均件数	1.5	1.4	1.3	1.5	1.5	2.0	1.0	1.9	3.4	6.8
参考：2013年度実績 [N=569] 平均8.5件	回答数	202	169	72	212	137	83	144	153	144	252
	実施率	35.5	29.7	12.7	37.3	24.1	14.6	25.3	26.9	25.3	44.3
	平均件数	0.9	0.6	0.2	1.0	0.5	0.5	0.5	1.4	1.1	1.7

### [3] 受託事業

受託事業では、全体の年間平均件数が13.9件、ジャンル別にみると「その他音楽」の実施率が29.8%とやや高い。

◎2018年度受託事業ジャンル別実施率／実施件数(MA)(%)(設置主体別)

		オペラ クラシック音楽・ ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	講座・講演会 芸術文化関連の	その他の芸術文化 ジャンル	
その他ホール全体 [N=104] 平均13.9件	回答数	27	28	16	31	21	24	21	26	24	58
	実施率	26.0	26.9	15.4	29.8	20.2	23.1	20.2	25.0	23.1	55.8
	平均件数	3.7	3.9	2.1	6.5	4.8	6.9	1.6	2.6	5.1	8.8
都道府県施設 [N=4] 平均3.0件	回答数	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3
	実施率	-	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0	75.0
	平均件数	-	-	-	-	-	1.0	-	-	2.0	2.7
政令市施設 [N=10] 平均26.0件	回答数	1	2	0	4	3	2	1	3	0	7
	実施率	10.0	20.0	-	40.0	30.0	20.0	10.0	30.0	-	70.0
	平均件数	8.0	4.5	-	17.3	7.0	18.5	5.0	3.3	-	14.4
市区町村施設 [N=90] 平均13.0件	回答数	26	26	16	27	18	20	20	23	23	48
	実施率	28.9	28.9	17.8	30.0	20.0	22.2	22.2	25.6	25.6	53.3
	平均件数	3.6	3.8	2.1	4.9	4.4	6.4	1.4	2.5	5.3	8.3
20万人以上 [N=14] 平均8.9件	回答数	3	1	1	5	4	1	4	1	1	9
	実施率	21.4	7.1	7.1	35.7	28.6	7.1	28.6	7.1	7.1	64.3
	平均件数	5.0	1.0	2.0	2.6	13.3	3.0	1.0	1.0	2.0	3.3
5～20万人未満 [N=29] 平均19.2件	回答数	8	6	7	5	5	8	7	10	7	20
	実施率	27.6	20.7	24.1	17.2	17.2	27.6	24.1	34.5	24.1	69.0
	平均件数	5.4	7.2	2.3	3.2	3.2	2.5	1.7	2.8	4.4	16.6
1～5万人未満 [N=29] 平均6.9件	回答数	10	11	4	13	6	7	6	8	8	13
	実施率	34.5	37.9	13.8	44.8	20.7	24.1	20.7	27.6	27.6	44.8
	平均件数	1.7	3.2	2.5	2.4	1.3	2.0	1.5	2.8	3.1	2.3
1万人未満 [N=18] 平均16.0件	回答数	5	8	4	4	3	4	3	4	7	6
	実施率	27.8	44.4	22.2	40.0	16.7	22.2	16.7	22.2	38.9	33.3
	平均件数	3.6	2.5	1.5	17.8	1.0	22.5	1.0	1.8	9.0	1.2
参考：2013年度実績 [N=143] 平均4.2件	回答数	41	34	20	45	38	13	28	25	20	54
	実施率	28.7	23.8	14.0	31.5	26.6	9.1	19.6	17.5	14.0	37.8
	平均件数	0.6	0.5	0.3	0.7	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.7

#### [4] 文化芸術ジャンルの自主事業費

その他ホールの2018年度における文化芸術関連の事業費の平均は3,871千円、中央値は927千円となっている。前回(2013年度結果)と比較すると、平均値では4,259千円から3,871千円へ、中央値では1,224千円から927千円へと大幅減となっている。

設置主体別にみると、都道府県施設では平均値・中央値ともに高いが、政令市施設では、平均値は全体平均を上回るものの、中央値がかなり低い。また、市区町村では、人口規模が大きいほど平均値が高いが、中央値にはそのような傾向が見られず、政令市・市区町村施設とも、一部の施設が平均を押し上げている傾向がある。

##### ◎2018年度の文化芸術ジャンルの自主事業費

	2018年度			2013年度		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
その他ホール全体	555	3,871千円	927千円	538	4,259千円	1,224千円
都道府県施設	23	19,321千円	2,000千円	32	9,061千円	1,547千円
政令市施設	49	4,145千円	400千円	59	1,791千円	491千円
市区町村施設	483	3,107千円	956千円	447	4,241千円	1,292千円
20万人以上	70	4,423千円	964千円	66	4,942千円	1,570千円
5～20万人未満	155	3,211千円	651千円	141	5,886千円	1,155千円
1～5万人未満	180	3,131千円	1,063千円	168	3,593千円	1,395千円
1万人未満	78	1,664千円	1,040千円	72	1,887千円	1,209千円

事業費の分布をみると、全体の51.5%が1,000千円未満となっている。対して10,000千円以上は8.9%にとどまる。ただし、都道府県では、10,000千円以上の割合が30.4%となっており、1,000千円未満の30.4%と同じ比率となっている。

##### ◎2018年度の自主事業費の分布(%) (設置主体別)

	有効回答数	1,000 千円未満	1,000～ 5,000 千円未満	5,000～ 10,000 千円未満	10,000～ 50,000 千円未満	50,000～ 100,000 千円未満	100,000 千円以上
その他ホール全体	555	51.5	31.4	8.3	8.3	0.2	0.4
都道府県施設	23	30.4	26.1	13.0	26.1	-	4.3
政令市施設	49	69.4	22.4	4.1	2.0	-	2.0
市区町村施設	483	50.7	32.5	8.5	8.1	0.2	-
20万人以上	70	50.0	30.0	7.1	11.4	1.4	-
5～20万人未満	155	55.5	26.5	8.4	9.7	-	-
1～5万人未満	180	48.3	32.8	10.6	8.3	-	-
1万人未満	78	47.4	46.2	5.1	1.3	-	-

## [5] 自主事業・受託事業の形態

### 【鑑賞系事業以外の実施】

鑑賞系事業以外の自主事業・受託事業の実施形態をみると、育成・体験系では「文化芸術関連の講座・講演会」の実施率が全体で26.5%と高く、次いで「ホール内で実施する体験型事業」の16.7%となっている。創造系では、「地域向けプロデュース公演型事業」(12.3%)と、「市民参加型創造事業」(12.2%)がほぼ同率で並ぶ。育成系では、「市民・子どもの文化クラブ」の12.3%と「地元アーティストの育成・支援」の12.6%が比較的多い。

設置主体別では、都道府県施設で「文化芸術関連の講座・講演会」(42.9%)が、政令市施設で「ワンコインコンサート」(19.0%)が目立って多くなっている。

◎2018年度の自主事業・受託事業の形態(%) (MA) (設置主体別)

	その他ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別				
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	641	28	63	550	78	182	204	86	
育成・体験系	レクチャー付きコンサート、鑑賞教室等の普及型鑑賞事業	14.7	21.4	12.7	14.5	20.5	14.3	12.7	14.0
	無料のロビーコンサート	13.1	21.4	15.9	12.4	24.4	9.3	12.7	7.0
	ワンコインコンサート(低料金の定期的コンサート)	8.1	3.6	19.0	7.1	10.3	6.6	7.4	4.7
	ホール内で実施する体験型事業(ワークショップ等)	16.7	25.0	20.6	15.8	29.5	19.2	11.3	7.0
	文化芸術関連の講座・講演会	26.5	42.9	27.0	25.6	28.2	26.9	24.0	24.4
	バックステージツアー	4.2	7.1	1.6	4.4	12.8	6.0	1.5	-
創造系	地域向けにホールが企画したプロデュース公演事業	12.3	10.7	15.9	12.0	15.4	13.7	10.8	8.1
	全国発信を目的としてホールが企画したプロデュース公演事業	0.9	3.6	1.6	0.7	-	1.1	1.0	-
	市民オペラ、市民ミュージカル、市民劇等の市民参加型創造事業	12.2	17.9	20.6	10.9	16.7	9.9	9.3	11.6
育成系	市民・子どもの文化クラブ	12.3	17.9	19.0	11.3	7.7	12.1	12.3	10.5
	市民を対象とした舞台技術講座	3.0	-	4.8	2.9	3.8	3.8	2.9	-
	アマチュア演奏家を対象としたクリニック	2.8	10.7	3.2	2.4	1.3	1.1	3.9	2.3
	地元アーティストの育成・支援を目的とした事業	12.6	17.9	17.5	11.8	21.8	14.8	8.3	4.7
	市民を対象としたアートマネジメント研修	0.6	-	1.6	0.5	-	1.1	0.5	-

## 【特定対象者向け事業の実施】

特定対象者向けの事業としては「小学生」が39.0%と多く、「乳幼児」が12.6%、「大学／大学院／専門学校生」が14.4%と低い。他の年齢別対象者の実施率は「高校生」(19.0%)のほかは20%台となっている。一方、障がい者や外国人向けの事業実施比率は非常に低い。設置主体別では、都道府県で、身体障がい者向け事業の実施率が10%台と全体平均より高くなっている。

◎2018年度の特定対象者向け事業実施状況(%) (MA) (設置主体別)

	その他ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	641	28	63	550	78	182	204	86
乳幼児(0～2歳相当)	12.6	14.3	20.6	11.6	26.9	11.5	7.8	7.0
未就学児童(3～5歳相当)	25.7	28.6	46.0	23.3	32.1	25.3	21.6	15.1
小学生	39.0	57.1	60.3	35.6	42.3	39.6	33.3	26.7
中学生	26.4	46.4	38.1	24.0	30.8	23.1	22.5	23.3
高校生	19.0	46.4	23.8	17.1	28.2	15.9	15.2	14.0
大学／大学院／専門学校生	14.4	35.7	17.5	12.9	23.1	13.2	10.8	8.1
社会人	26.4	32.1	34.9	25.1	29.5	28.6	20.6	24.4
リタイア層・高齢者	22.5	32.1	23.8	21.8	25.6	24.2	20.1	17.4
認知症患者	1.4	-	3.2	1.3	3.8	1.1	1.0	-
視覚障がい者	1.7	10.7	3.2	1.1	3.8	1.1	0.5	-
聴覚障がい者	3.3	14.3	6.3	2.4	3.8	2.2	2.9	-
肢体不自由者	2.2	10.7	1.6	1.8	3.8	1.1	2.5	-
知的障がい者	2.0	3.6	4.8	1.6	2.6	1.6	2.0	-
在住外国人	1.6	3.6	1.6	1.5	3.8	1.1	1.5	-
訪日観光客	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3.3	-	4.8	3.3	9.0	3.3	2.5	-
特定対象者向けの事業はやっていない	40.7	25.0	27.0	43.1	37.2	33.5	48.0	57.0

## 【まちなかでの事業の実施】

2018年度におけるまちなかでの文化事業の実施率は8.1%となっている。設置主体別では、人口20万人以上の市区町村施設(15.4%)が高い。一方、都道府県施設では実施例はない。

◎2018年度の「まちなか」での事業実施状況(%) (MA) (設置主体別)

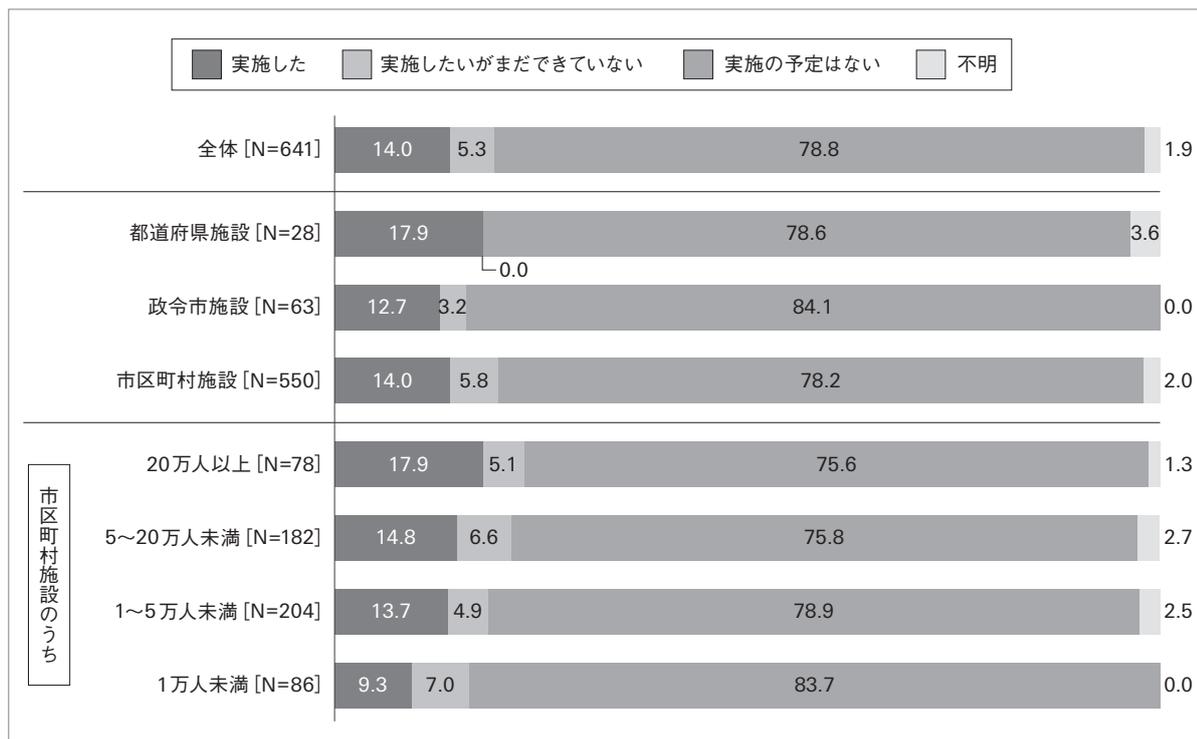
	その他ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	641	28	63	550	78	182	204	86
実施した	8.1	-	6.3	8.7	15.4	9.3	5.4	9.3
実施していない	86.1	89.3	90.5	85.5	78.2	84.1	88.2	88.4
不明	5.8	10.7	3.2	5.8	6.4	6.6	6.4	2.3

## [6] アウトリーチの実施状況

2018年度に自主事業・受託事業を実施しているその他ホール(N=641)のうち、全体の14.0%がアウトリーチを実施している(前回/2013年度の実施率は10.7%)。また、「実施したいがまだできていない」比率は5.3%となっている。

設置主体別にみると、都道府県と人口規模20万人以上の市区町村施設が、ともに実施率17.9%と比較的高い。

◎アウトリーチの実施率と未実施施設の今後の意向(%) (設置主体別)



アウトリーチの実施回数は平均9.0回、設置主体別では政令市(36.3回)が多い。なお、前回調査(2013年度)では全体平均12.5回となっている。また、ジャンルでは「クラシック音楽」が42.2%で他ジャンルに比べて多い結果となった(前回調査も「クラシック音楽」が54.5%で同じ傾向)。

◎2018年度のアウトリーチ実施状況(実施施設)(設置主体別)

	回数		実施ジャンル						
	有効回答数	平均(回)	有効回答数	クラシック音楽	邦楽	ダンス	演劇	伝統芸術	その他
その他ホール全体	85	9.0	90	42.2	7.8	10.0	8.9	12.2	57.8
都道府県施設	5	10.6	5	60.0	-	-	-	20.0	80.0
政令市施設	7	36.3	8	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	87.5
市区町村施設	73	6.3	77	42.9	7.8	9.1	9.1	11.7	53.2
20万人以上	13	8.4	14	28.6	7.1	14.3	7.1	21.4	64.3
5～20万人未満	25	6.9	27	33.3	7.4	11.1	18.5	11.1	63.0
1～5万人未満	27	6.1	28	53.6	7.1	7.1	3.6	7.1	42.9
1万人未満	8	1.5	8	62.5	12.5	-	-	12.5	37.5

アウトリーチの実施先としては「地域の小学校」が52.2%と最も多く、次いで「地域の中学校」(27.8%)、「公民館、交流センターなど」(17.8%)となっている。

◎2018年度のアウトリーチの実施先(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	幼稚園や保育園	小学校	中学校	高校・高専	高齢者施設	障がい者施設	医療施設・病院	施設 児童福祉・子ども子育て	公民館や交流センター	地域の文化施設	観光施設	商業施設	屋外(公園等)やまちかど	その他
その他ホール全体	90	11.1	52.2	27.8	8.9	14.4	7.8	3.3	6.7	17.8	15.6	4.4	11.1	8.9	20.0
都道府県施設	5	-	40.0	80.0	20.0	-	-	-	-	20.0	60.0	-	40.0	-	60.0
政令市施設	8	-	-	-	12.5	37.5	25.0	12.5	-	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5
市区町村施設	77	13.0	58.4	27.3	7.8	13.0	6.5	2.6	7.8	16.9	11.7	3.9	9.1	7.8	18.2
20万人以上	14	14.3	64.3	-	14.3	28.6	14.3	14.3	21.4	14.3	28.6	21.4	14.3	28.6	14.3
5～20万人未満	27	7.4	51.9	25.9	3.7	7.4	3.7	-	3.7	18.5	3.7	-	7.4	3.7	25.9
1～5万人未満	28	14.3	60.7	28.6	3.6	10.7	7.1	-	7.1	17.9	7.1	-	10.7	3.6	14.3
1万人未満	8	25.0	62.5	75.0	25.0	12.5	-	-	-	12.5	25.0	-	-	-	12.5

アウトリーチ実施にあたってアーティスト登録制度を実施しているという施設は、アウトリーチ実施施設のうち3.3%で、平均登録人数は10.3人である(前回調査では登録制度を実施している比率6.1%で、平均登録人数は73.7人)。設置主体別では、都道府県の登録人数が21.0人と多い。

登録制度を実施している施設において、登録アーティストへの研修制度を実施している率は33.3% (前回は0.0%)となっている。

◎アウトリーチにあたってのアーティスト登録制度(設置主体別)

	アーティスト登録制度の有無(%)				登録人数		研修制度の有無(%)			
	有効回答数	ある	ない	不明	有効回答数	平均(人)	有効回答数	ある	ない	不明
その他ホール全体	90	3.3	94.4	2.2	3	10.3	3	33.3	66.7	-
都道府県施設	5	20.0	80.0	-	1	21.0	1	100.0	-	-
政令市施設	8	12.5	75.0	12.5	1	8.0	1	-	100.0	-
市区町村施設	77	1.3	97.4	1.3	1	2.0	1	-	100.0	-
20万人以上	14	-	100.0	-	0	-	0	-	-	-
5～20万人未満	27	-	96.3	3.7	0	-	0	-	-	-
1～5万人未満	28	3.6	96.4	-	1	2.0	1	-	100.0	-
1万人未満	8	-	100.0	-	0	-	0	-	-	-
参考:全体 2013年度実績	66	6.1	93.9	-	3	73.7	4	-	100.0	-

### 3. 貸館

#### [1] 貸館の実施

2018年度のその他ホール施設の貸館の実施は、全体で「している」が90.6%となっている(前回調査の2013年度結果では92.7%)。

設置主体別にみると、人口1万人未満の市区町村で「していない」という回答が11.0%と若干高い。

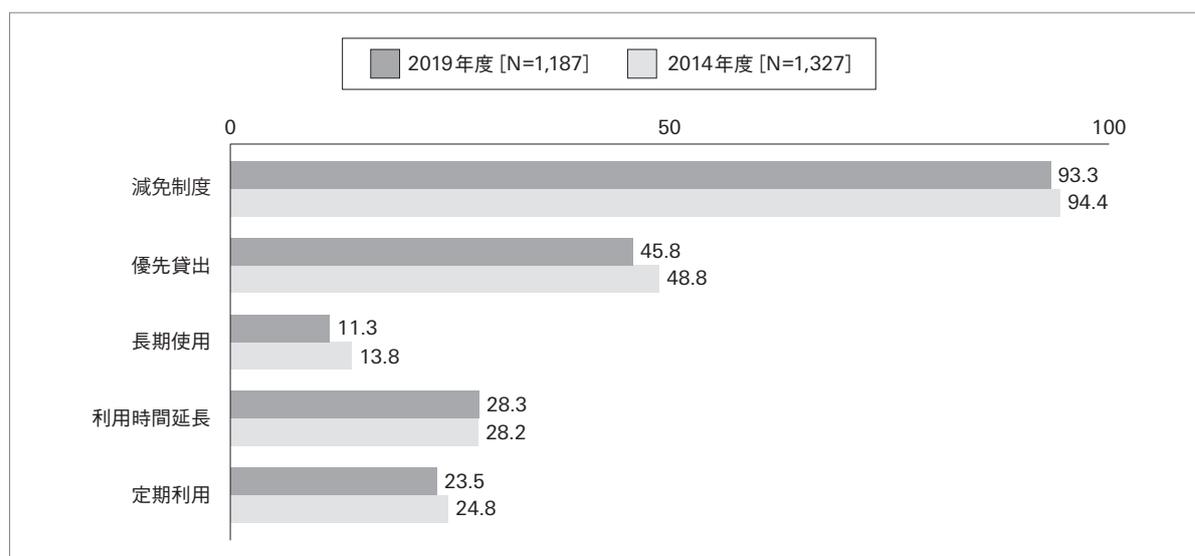
#### ◎貸館の実施状況(%)

	有効回答数	している	していない	不明
その他ホール全体	1,310	90.6	4.0	5.3
都道府県施設	55	90.9	3.6	5.5
政令市施設	114	100.0	-	-
市区町村施設	1,141	89.7	4.5	5.9
20万人以上	151	91.4	2.0	6.6
5～20万人未満	343	89.8	2.0	8.2
1～5万人未満	438	92.2	4.1	3.7
1万人未満	209	82.8	11.0	6.2
参考:全体 2013年度実績	1,483	92.7	3.9	3.4

#### [2] 貸館利用上の便宜等

貸館利用上の便宜などについては、「減免制度」を導入している施設が93.3%で最も多く、次いで「優先貸出」の45.8%となっている。

#### ◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%)



※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約の受付を認めること。

※長期使用とは、公演前リハーサル等のために概ね1週間以上の長期にわたって貸出を認めること。

※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。

※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	減免制度	優先貸出	長期使用	利用時間延長	定期利用
その他ホール全体	1,187	93.3	45.8	11.3	28.3	23.5
都道府県施設	50	82.0	56.0	26.0	52.0	10.0
政令市施設	114	93.0	69.3	7.0	29.8	7.0
市区町村施設	1,023	93.9	42.7	11.0	27.0	26.0
20万人以上	138	89.1	63.8	5.1	28.3	11.6
5～20万人未満	308	93.8	48.4	7.8	26.9	15.6
1～5万人未満	404	96.3	39.1	11.4	28.5	30.0
1万人未満	173	92.5	24.3	20.8	22.5	46.8

## V 美術館

---

本調査における「美術館」とは、「博物館法の規定に関わりなく、美術作品の展覧会などを行う専用施設」を指す(収蔵品の有無は問わない。専ら貸し会場としてのみ運営する施設も含むが、ホールに付属する市民ギャラリーなどの付属施設は該当しない)。

本調査に回答した延べ3,568施設のうち、美術館は628施設(構成比17.6%)を占めている。

## 1. 施設の概要

### [1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が13.2%、政令市が6.7%、市区町村が80.1%となっている。運営形態では、指定管理が39.3%、直営が60.7%である。

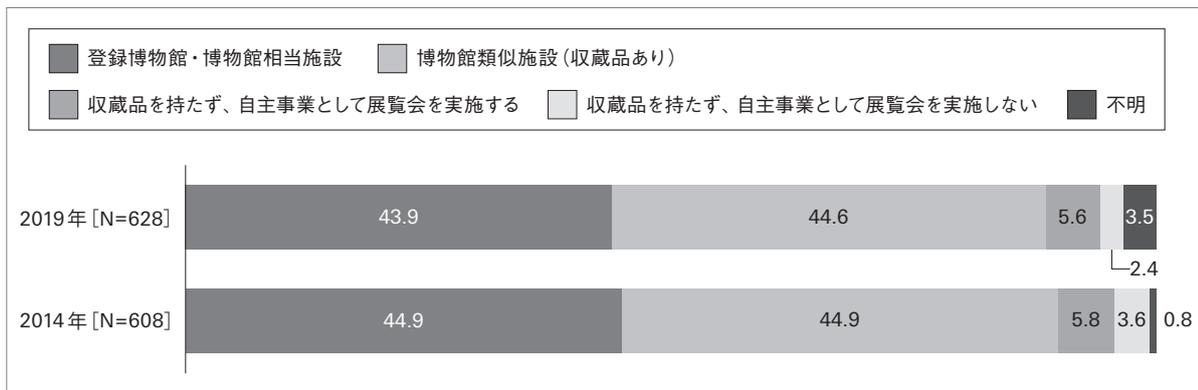
◎設置主体別、管理運営形態別／施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別	
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営
2019年度	施設数	83	42	503	247	381
	(%)	13.2	6.7	80.1	39.3	60.7
2014年度	施設数	84	40	484	212	394
	(%)	13.8	6.6	79.6	35.0	65.0

### [2] 美術館の種別

美術館628施設のうち、「登録博物館・博物館相当施設」<sup>(\*1)</sup>が276施設(構成比43.9%)、「博物館類似施設(収蔵品あり)」が280施設(44.6%)、収蔵品を持たない施設が50施設(8.0%)である。不明は22施設(3.5%)となっている。

◎美術館の種別(%)



\*1 「登録博物館」とは、博物館法第10～16条の規定による登録を受けたものを指す。「博物館相当施設」とは博物館法第29条に規定される「博物館に相当する施設」を指す。

設置主体別にみると、美術館628施設のうち、人口規模の大きな設置主体の方が「登録博物館・博物館相当施設」の占める割合が大きくなっている。

◎美術館の種別(設置主体別)(%)

	有効回答数	登録博物館・ 博物館相当施設	博物館類似施設 (収蔵品あり)	収蔵品を持たず、 自主事業として展 覧会を実施する	収蔵品を持たず、 自主事業として展 覧会を実施しない	不明
美術館全体	628	276	280	35	15	22
	(%)	43.9	44.6	5.6	2.4	3.5
都道府県施設	83	66	14	1	2	0
	(%)	79.5	16.9	1.2	2.4	-
政令市施設	42	21	10	7	2	2
	(%)	50.0	23.8	16.7	4.8	4.8
市区町村施設	503	189	256	27	11	20
	(%)	37.6	50.9	5.4	2.2	4.0
20万人以上	94	46	34	11	1	2
	(%)	48.9	36.2	11.7	1.1	2.1
5～20万人未満	193	77	97	6	4	9
	(%)	39.9	50.3	3.1	2.1	4.7
1～5万人未満	154	48	89	8	5	4
	(%)	31.2	57.8	5.2	3.2	2.6
1万人未満	62	18	36	2	1	5
	(%)	29.0	58.1	3.2	1.6	8.1

### [3] 展示室数・展示面積

展示室数の全体の平均は3.7室となっている(2014年度調査では3.8室)。中央値は3室である。設置主体別にみると、人口規模の大きい設置主体の方が、平均値・中央値ともに多く、都道府県では平均5.3室、中央値4.0室となる。

一方、展示面積では、全体平均が857.2㎡(2014年度は1,004.3㎡)、中央値502.0㎡となっており、こちらも人口規模の大きい設置主体の方が、平均値・中央値ともに大きい。

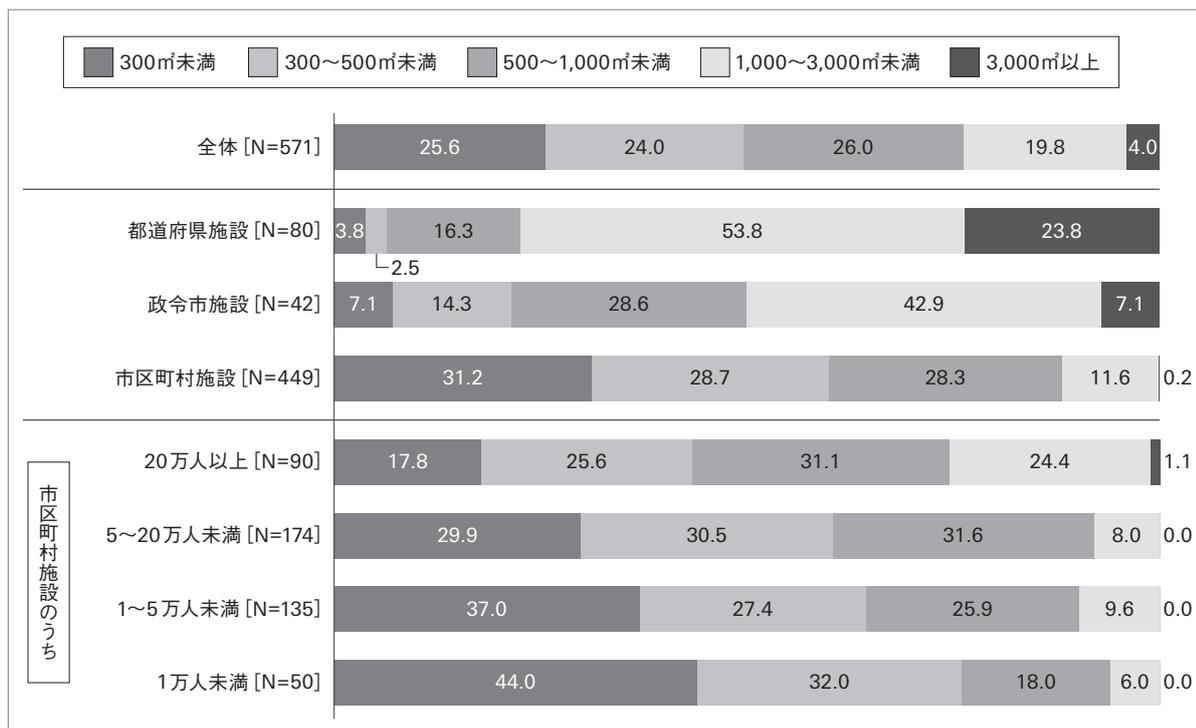
#### ◎展示室数／展示面積の平均値、中央値

	展示室数(室)			展示面積数(㎡)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
美術館全体	595	3.7	3.0	571	857.2	502.0
都道府県施設	80	5.3	4.0	80	2,323.0	1,767.5
政令市施設	42	4.6	3.5	42	1,307.0	1,040.0
市区町村施設	473	3.4	3.0	449	554.0	428.0
20万人以上	93	3.8	3.0	90	785.8	604.0
5～20万人未満	182	3.3	3.0	174	516.9	434.5
1～5万人未満	142	3.3	3.0	135	506.0	370.6
1万人未満	56	3.1	2.0	50	395.2	324.0

展示総面積の分布をみると、500㎡未満の館が49.6%とほぼ半分を占める。ただし、設置主体別にみると、都道府県施設では500㎡以上の施設割合が93.7%、政令市施設では78.6%と大半を占めており、平均よりもかなり大型の施設が多くなっている。

一方、人口1万人未満の市区町村では、全体の76.0%が500㎡未満である。

#### ◎展示室総面積の分布(%) (設置主体別)



## [4] 付帯施設

全体では「講座室等」と「ミュージアムショップ」がともに36.8%で最も多く、次いで「一般向け貸しギャラリー等」(35.0%)、「カフェ・レストラン」(30.9%)が僅差で続いている。「託児室・キッズルーム」が付帯する美術館は5.9%にとどまる。設置主体別では、各付帯施設とも都道府県、政令市、市区町村の順に保有率が高い。また、都道府県では73.5%の館で「カフェ・レストラン」「ミュージアムショップ」を保有している。

◎付帯施設(%) (設置主体別)

	有効回答数	講座室等	創作室等	図書室等	講堂(ホール)	一般向け貸しギャラリー等	映像ホール	カフェ・レストラン	ミュージアムショップ	託児室・キッズルーム
美術館全体	628	36.8	25.2	24.2	20.2	35.0	10.5	30.9	36.8	5.9
都道府県施設	83	53.0	43.4	53.0	56.6	39.8	21.7	73.5	73.5	18.1
政令市施設	42	50.0	33.3	26.2	21.4	38.1	16.7	47.6	59.5	16.7
市区町村施設	503	33.0	21.5	19.3	14.1	34.0	8.2	22.5	28.8	3.0
20万人以上	94	42.6	34.0	31.9	29.8	38.3	8.5	39.4	40.4	7.4
5～20万人未満	193	33.7	19.7	17.1	14.0	39.4	10.9	23.8	31.6	2.1
1～5万人未満	154	29.9	18.2	13.0	6.5	33.8	5.2	15.6	21.4	1.3
1万人未満	62	24.2	16.1	22.6	9.7	11.3	6.5	9.7	21.0	3.2

## [5] 開館日／開館時間

開館日数の平均は280.1日、中央値は301.0日となっている。開館時刻の中央値は午前9時、閉館時刻の中央値は午後5時である。設置主体別の差は全く見られない。

◎開館日／開館時間(設置主体別)

	開館日数			開館時刻		閉館時刻	
	有効回答数	平均(日)	中央値(日)	有効回答数	中央値(時:分)	有効回答数	中央値(時:分)
美術館全体	598	280.1	301.0	602	9:00	601	17:00
都道府県施設	82	280.2	301.5	81	9:00	80	17:00
政令市施設	42	280.9	299.5	42	9:00	42	17:00
市区町村施設	474	280.0	301.0	479	9:00	479	17:00
20万人以上	91	288.7	301.0	92	9:00	92	17:00
5～20万人未満	180	286.8	302.0	183	9:00	183	17:00
1～5万人未満	147	269.9	300.0	146	9:00	146	17:00
1万人未満	56	270.8	302.5	58	9:00	58	17:00

## [6] 夜間延長

夜間延長を「した」比率は全体の26.9%となっている。前回、2014年度調査では19.5%であり、大きく増加している。設置主体別では都道府県が53.0%と実施率が高く、設置団体の人口規模が小さいほど実施率が低い傾向がある。延長時刻の中央値は人口1万人未満の市区町村を除き、午後8時である。

夜間延長の実施日数は平均で年間16.4日、設置主体別では都道府県施設の23.6日と人口20万人以上の市区町村の23.0日が多い。

◎夜間延長の実施率、延長時刻、年間延長日数(設置主体別)

	時間延長の有無 (%)				延長時刻		年間延長日数		
	有効 回答数	した	していない	不明	有効 回答数	中央値 (時:分)	有効 回答数	平均 (日)	中央値 (日)
美術館全体	628 (%)	169 26.9	437 69.6	22 3.5	168	20:00	166	16.4	3.0
都道府県施設	83 (%)	44 53.0	38 45.8	1 1.2	44	20:00	44	23.6	7.5
政令市施設	42 (%)	13 31.0	29 69.0	0 -	13	20:00	12	16.4	4.5
市区町村施設	503 (%)	112 22.3	370 73.6	21 4.2	111	20:00	110	13.5	3.0
20万人以上	94 (%)	22 23.4	71 75.5	1 1.1	22	20:00	22	23.0	12.0
5～20万人未満	193 (%)	51 26.4	132 68.4	10 5.2	50	20:00	49	12.0	2.0
1～5万人未満	154 (%)	28 18.2	120 77.9	6 3.9	28	20:00	28	11.9	2.0
1万人未満	62 (%)	11 17.7	47 75.8	4 6.5	11	21:00	11	4.9	3.0

夜間延長実施館では、入館者数が増えた(「想定以上」+「ほぼ想定通り」の合計値)という回答が全体で49.7%とほぼ半分となっている。設置主体別では、政令市(61.5%)、人口5～20万人未満の市区町村(62.7%)で入場者数が増えたという回答が多い。

今後の夜間延長の意向では、「既に実施しており継続」が18.8%、「今年度から実施」が1.1%、「来年度以降に計画、検討」が2.4%となっている。

◎夜間延長での入場者数の変化と今後の意向

	夜間延長での入場者数変化						今後の夜間延長の意向						
	有効回答数	想定以上に入館者数が増えた	ほぼ想定通りに入館者数が増えた	想定ほど増えなかった	わからない・入館者数の比較はしていない	不明	有効回答数	今年度(2019年度)既に実施しており、継続する予定	今年度(2019年度)から実施する予定	来年度以降の実施を計画、検討している	計画はない	いまのところ夜間延長をする	不明
美術館全体	169	10	74	60	24	1	628	118	7	15	457	31	
	(%)	5.9	43.8	35.5	14.2	0.6	(%)	18.8	1.1	2.4	72.8	4.9	
都道府県施設	44	1	18	20	5	0	83	35	0	3	44	1	
	(%)	2.3	40.9	45.5	11.4	-	(%)	42.2	-	3.6	53.0	1.2	
政令市施設	13	1	7	4	1	0	42	13	0	1	27	1	
	(%)	7.7	53.8	30.8	7.7	-	(%)	31.0	-	2.4	64.3	2.4	
市区町村施設	112	8	49	36	18	1	503	70	7	11	386	29	
	(%)	7.1	43.8	32.1	16.1	0.9	(%)	13.9	1.4	2.2	76.7	5.8	
20万人以上	22	1	5	14	2	0	94	14	1	3	72	4	
	(%)	4.5	22.7	63.6	9.1	-	(%)	14.9	1.1	3.2	76.6	4.3	
5～20万人未満	51	5	27	12	6	1	193	36	3	5	139	10	
	(%)	9.8	52.9	23.5	11.8	2.0	(%)	18.7	1.6	2.6	72.0	5.2	
1～5万人未満	28	2	13	5	8	0	154	15	3	3	123	10	
	(%)	7.1	46.4	17.9	28.6	-	(%)	9.7	1.9	1.9	79.9	6.5	
1万人未満	11	0	4	5	2	0	62	5	0	0	52	5	
	(%)	-	36.4	45.5	18.2	-	(%)	8.1	-	-	83.9	8.1	

## 2. 施設の運営

### [1] スタッフ数

施設のスタッフについては、本調査対象外の施設や部門との兼務や、施設内での各職種の兼務など、正確に算出しにくい要素が多い。そのため、本調査の職種別スタッフ数においては、兼務する業務量や雇用形態に応じて人数を按分してもらい<sup>(※1)</sup>、可能な限り実態の業務に即したスタッフ数の把握に努めた。

その結果、美術館全体のスタッフ数合計は8.6人、そのうち正規職員は4.7人となった<sup>(※2)</sup>。なお、2014年度調査でのスタッフ数合計は8.3人(うち正規職員5.3人)である。

職種別に施設への在籍率をみると、学芸員が81.7%と最も多く、次いで総務系スタッフの77.1%となる。また、正規職員のいる割合は、96.9%である。職種別のスタッフ数平均(在籍している施設の平均)は、学芸員が3.2人、学芸員以外の事業系スタッフ(学芸員以外で、展示や教育普及等の事業および広報・営業を担当する者)が3.0人、施設管理系スタッフが2.3人、総務系スタッフが2.9人となった。

設置主体別にみていくと、都道府県でスタッフ数合計が19.6人と多くなっており、次いで政令市が17.4人で続いている。対して人口が5万人より少ない市区町村の施設ではスタッフ数合計が5人を下回っている。

#### ◎推定在籍率(%)(美術館全体)

	スタッフ 合計	スタッフ職種別内訳				正規職員
		学芸員	学芸員以外 の事業系ス タッフ	施設管理系 スタッフ	総務系 スタッフ	
在籍館数	606	495	430	442	467	587
在籍率(※3)	(%)	81.7	71.0	72.9	77.1	96.9
参考:2014年度	(%)	72.9	62.7	69.4	76.2	86.5

#### ◎スタッフ数の平均(人)(設置主体別)

	有効 回答数	合計数	学芸員	学芸員以外 の事業系ス タッフ	施設管理系 スタッフ	総務系 スタッフ	正規職員
美術館全体	606	8.6	3.2	3.0	2.3	2.9	4.7
都道府県施設	82	19.6	7.2	5.3	4.0	6.4	12.0
政令市施設	42	17.4	5.2	6.2	3.9	3.4	9.1
市区町村施設	482	6.0	2.2	2.1	1.8	2.2	3.0
20万人以上	92	9.7	3.9	2.9	1.8	3.3	5.6
5～20万人未満	185	6.4	2.2	2.2	2.0	2.0	3.2
1～5万人未満	147	4.3	1.3	1.7	1.4	1.8	1.9
1万人未満	58	3.2	1.1	1.5	2.0	1.3	1.2

\*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上。非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

\*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

\*3 各職種の人数回答が「0」でなかった施設の割合。

各美術館の総展示面積別、事業費別にスタッフ合計数と学芸員数の平均値の状況をみると、展示面積・事業費の額が増加するにつれ平均人数も多くなっており、スタッフ数や学芸員数が基本的に施設の規模や事業の規模に比例していることがわかる。

◎スタッフ数の平均(総展示面積別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	8.6	606
300㎡未満	3.9	146
300～500㎡未満	5.7	137
500～1,000㎡未満	7.8	151
1,000～3,000㎡未満	15.6	111
3,000㎡以上	34.2	23

◎学芸員数の平均(総展示面積別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	3.2	495
300㎡未満	1.3	94
300～500㎡未満	2.0	119
500～1,000㎡未満	2.5	130
1,000～3,000㎡未満	5.5	105
3,000㎡以上	11.8	23

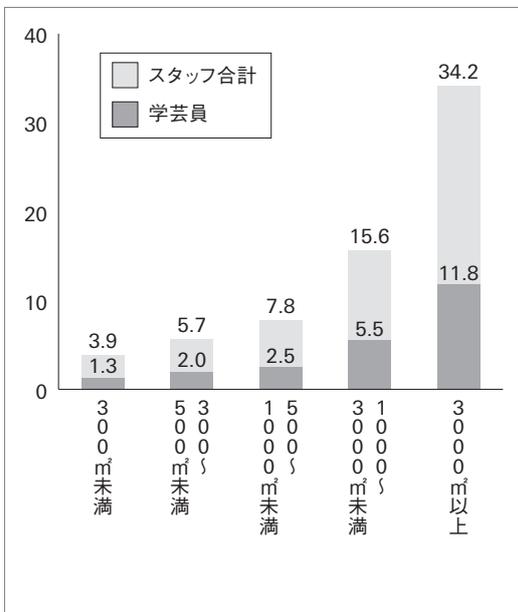
◎スタッフ数の平均(事業費別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	8.6	606
1,000千円未満	4.8	112
1,000～5,000千円未満	5.1	96
5,000～10,000千円未満	6.0	67
10,000～50,000千円未満	11.2	160
50,000～100,000千円未満	14.3	50
100,000千円以上	25.1	41

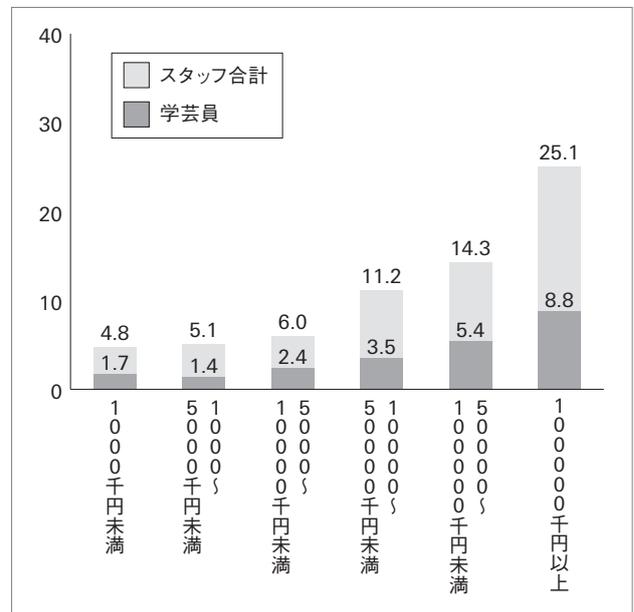
◎学芸員数の平均(事業費別)

	平均人数	有効回答数
美術館全体	3.2	495
1,000千円未満	1.7	66
1,000～5,000千円未満	1.4	78
5,000～10,000千円未満	2.4	59
10,000～50,000千円未満	3.5	158
50,000～100,000千円未満	5.4	48
100,000千円以上	8.8	41

◎スタッフ数の平均(人)(総展示面積別)



◎スタッフ数の平均(人)(事業費別)



## [2] 館長

館長の雇用形態は常勤が51.3%、職種では「行政職」が35.8%と最も多く、次いで「学芸専門職」の17.5%となる。また、選任方法は「非公募」が87.1%とほとんどを占める。

◎館長の雇用形態(%)

	雇用形態				職種									選任方法			
	有効回答数	常勤	非常勤	不明	有効回答数	学芸専門職	研究職	教育職	行政職	経営職	その他	不明	有効回答数	公募	非公募	不明	
美術館全体	628	51.3	42.0	6.7	628	17.5	2.7	5.1	35.8	7.5	24.8	6.5	628	5.4	87.1	7.5	
都道府県施設	83	31.3	67.5	1.2	83	28.9	1.2	2.4	32.5	6.0	27.7	1.2	83	-	97.6	2.4	
政令市施設	42	61.9	35.7	2.4	42	31.0	7.1	7.1	21.4	14.3	16.7	2.4	42	11.9	85.7	2.4	
市区町村施設	503	53.7	38.4	8.0	503	14.5	2.6	5.4	37.6	7.2	25.0	7.8	503	5.8	85.5	8.7	
20万人以上	94	58.5	37.2	4.3	94	22.3	4.3	3.2	21.3	9.6	35.1	4.3	94	4.3	91.5	4.3	
5～20万人未満	193	60.1	34.2	5.7	193	14.5	4.1	3.6	38.3	7.8	26.9	4.7	193	6.2	88.1	5.7	
1～5万人未満	154	48.7	38.3	13.0	154	11.7	0.6	5.8	44.8	7.1	16.9	13.0	154	5.8	79.9	14.3	
1万人未満	62	38.7	53.2	8.1	62	9.7	-	12.9	41.9	1.6	24.2	9.7	62	6.5	82.3	11.3	

[3] 教育普及担当者

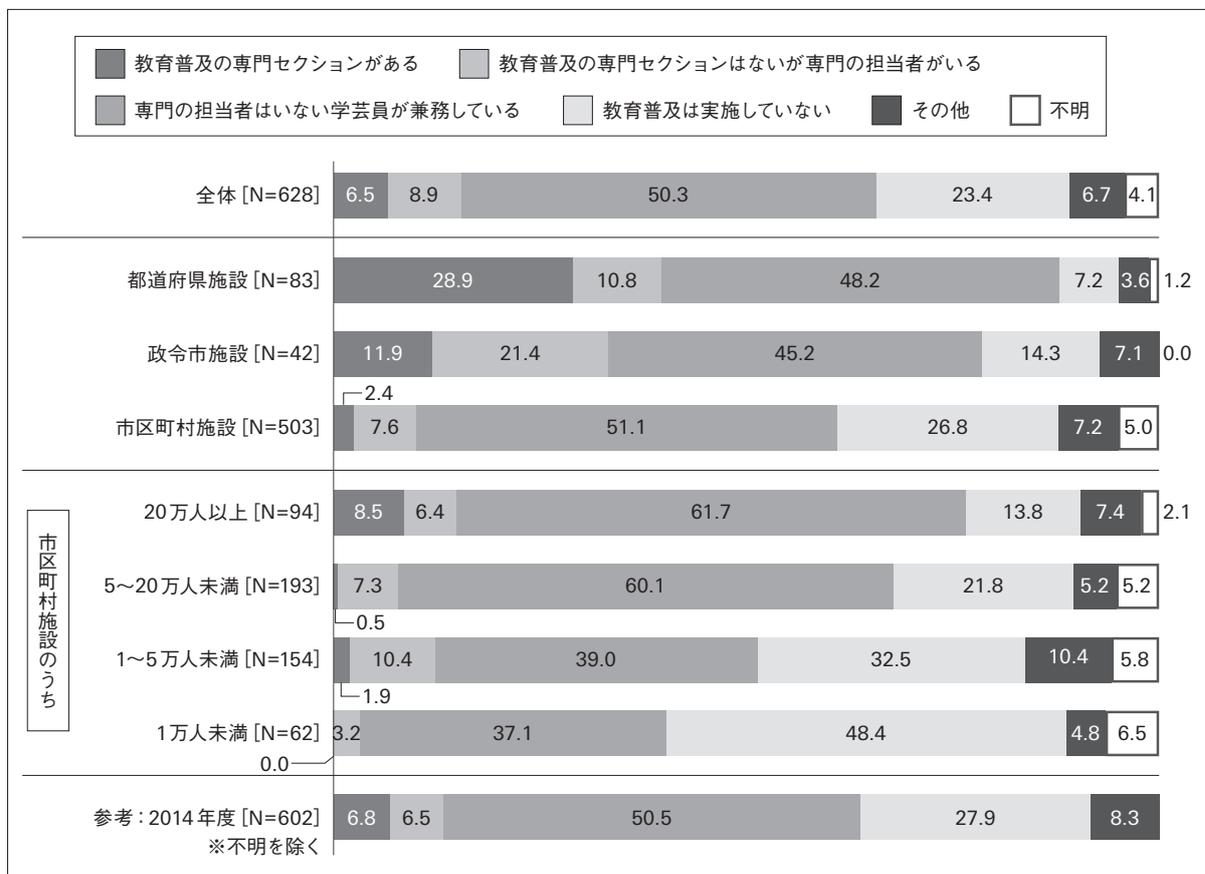
教育普及担当者については、「教育普及に関する専門セクションがある」が6.5%、「専門セクションはないが専門の担当者がある」が8.9%、「学芸員が兼務している」が50.3%となった。前回の2014年度調査でも「学芸員が兼務している」が50.5%（不明除く）と高く、同様の状況が続いている。

設置主体別では、都道府県で「専門セクションがある」割合が28.9%と全体に比べ非常に高く、前回調査（不明を除き28.6%）とほぼ同様である。

◎教育普及担当者(%) (設置主体別)

	有効回答数	教育普及の専門セクションがある	教育普及の専門セクションはないが専門の担当者がある	専門の担当者はいない学芸員が兼務している	教育普及は実施していない	その他	不明
美術館全体	628	6.5	8.9	50.3	23.4	6.7	4.1
都道府県施設	83	28.9	10.8	48.2	7.2	3.6	1.2
政令市施設	42	11.9	21.4	45.2	14.3	7.1	-
市区町村施設	503	2.4	7.6	51.1	26.8	7.2	5.0
20万人以上	94	8.5	6.4	61.7	13.8	7.4	2.1
5～20万人未満	193	0.5	7.3	60.1	21.8	5.2	5.2
1～5万人未満	154	1.9	10.4	39.0	32.5	10.4	5.8
1万人未満	62	-	3.2	37.1	48.4	4.8	6.5

◎教育普及担当者(%) (設置主体別)



#### [4] 施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

まず、直営施設での2018年度の決算金額は、収入金額計が65,232千円となった。収入費目として最も大きいのは、一般財源の57,680千円であり、事業に伴う施設使用料・入場料収入等は8,356千円にとどまる。

一方、支出金額の合計は77,803千円となった(収入と支出では、有効回答数に違いがあることに留意)。最も大きな費目は、運営管理費の36,247千円である。展覧会を含む事業費への支出は20,976千円となっており、運営管理費に次いで多い。なお、前回調査(2013年度)と比較すると、収入金額の合計、支出金額の合計とも、減少している。

一方、この支出費目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均28,193千円となっており、直接施設に計上されていない人件費の方が多いことがわかる。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入			■支出			
	平均金額	有効回答数		平均金額	有効回答数	
一般財源	57,680千円	341	事業費(※2)	20,976千円	320	
特定財源	補助金・助成金	2,695千円	139	人件費(※3)	19,851千円	314
	施設使用料・入場料収入等(※1)	8,356千円	280	運営管理費(※4)	36,247千円	368
	その他	12,421千円	197	その他	19,015千円	185
収入金額計	65,232千円	377	支出金額計	77,803千円	379	
参考:収入金額計 2013年度実績	68,175千円	359	参考:支出金額計 2013年度実績	86,353千円	374	

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費

有効回答数	192	人件費平均支出額	28,193千円
-------	-----	----------	----------

#### ■収入

※1 「特定財源-施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般歳入とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

#### ■支出

※2 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

支出合計および事業費について施設の規模別にみていくと、どちらについても展示面積が多い施設の方が金額が大きくなっている。

また、設置主体別では、設置主体の人口規模が大きいほど、支出額の合計も、事業費も多くなっている。

◎2018年度決算金額支出合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	77,803千円	379
都道府県施設	240,731千円	45
政令市施設	169,151千円	20
市区町村施設	48,635千円	314
20万人以上	150,047千円	51
5～20万人未満	44,073千円	109
1～5万人未満	19,469千円	106
1万人未満	15,656千円	48

◎2018年度決算金額 支出合計(総展示面積別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	77,803千円	379
300㎡未満	18,488千円	94
300～500㎡未満	39,143千円	90
500～1,000㎡未満	62,273千円	83
1,000～3,000㎡未満	160,387千円	68
3,000㎡以上	427,113千円	16

◎2018年度決算金額 事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	20,976千円	320
都道府県施設	65,579千円	44
政令市施設	45,755千円	17
市区町村施設	11,772千円	259
20万人以上	31,585千円	48
5～20万人未満	10,822千円	91
1～5万人未満	4,737千円	82
1万人未満	4,200千円	38

◎2018年度決算金額 事業費(総展示面積別)

	平均金額	有効回答数
美術館(直営)全体	20,976千円	320
300㎡未満	5,932千円	69
300～500㎡未満	10,200千円	78
500～1,000㎡未満	20,316千円	70
1,000～3,000㎡未満	43,218千円	65
3,000㎡以上	67,023千円	16

## [5] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の美術館の収入金額合計値の平均は131,442千円である。前回調査(2013年度実績)と比べると、前回の133,577千円から若干減少している。収入費目として多いのは、設置者からの収入では指定管理料の100,859千円となっている。一方、自主財源では利用料金の23,551千円と事業収入の13,334千円の金額が大きい。指定管理施設のうち、複合施設で美術館以外の他施設からの収入を充当している施設は2.5%である。また、指定管理料の内訳記載があった施設についてその内訳を見てみると、事業費の平均が92,182千円と最も多くなっている(有効回答数が異なるため、内訳の合計は収入費目内の指定管理料の平均値に一致しない)。

支出については、複合施設が多く、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は90,798千円である。前回調査(2013年度結果)と比較すると、83,111千円から90,798千円へと増加している。

事業費の記載がない施設は30施設のみで、事業費の記載がない理由は「事業は設置主体が行うので、指定管理者の予算に含まれていない」3.3%、「その他」10.0%となっている(他は無回答)。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入		平均金額	有効回答数	■支出		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	100,859千円	212	事業費(※6)	90,798千円	218	
	事業補助金(※1)	17,687千円	67	参考:2013年度事業費	83,111千円	162	
	事業委託費(※2)	2,649千円	69				
	その他(※3)	5,032千円	55				
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)	23,551千円	154	■指定管理料内訳(※7)	平均金額(千円)	有効回答数	
	事業収入	13,334千円	148	管理運営費	30,241千円	44	
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	4,604千円	86	事業費	92,182千円	34	
	その他	6,953千円	128	人件費	35,723千円	38	
収入金額計		131,442千円	218	その他	2,262千円	18	
参考:収入金額計 2013年度実績		133,577千円	171				

### ■収入

- ※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該美術館の事業を実施する場合を含む。
- ※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合記入。
- ※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合記入。
- ※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
- ※5 利用料金制を取っている場合記入。

### ■支出

- ※6 展覧会の開催、教育普及等の事業費、広報宣伝費など。

### ■指定管理料内訳

- ※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

事業費を展示面積別にみると、展示面積が大きいほど事業費平均が大きくなっており、300㎡未満と3,000㎡以上では、70倍近い開きがある。また、設置主体別にみると、設置主体の人口規模が大きいほど事業費も多くなっている。

◎2018年度決算金額 事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
美術館(指定管理)全体	90,798千円	218
都道府県施設	264,211千円	40
政令市施設	188,562千円	20
市区町村施設	34,521千円	158
20万人以上	61,608千円	38
5～20万人未満	32,060千円	72
1～5万人未満	19,382千円	40
1万人未満	3,700千円	8

◎2018年度決算金額 事業費(総展示面積別)

	平均金額	有効回答数
美術館(指定管理)全体	90,798千円	218
300㎡未満	11,918千円	46
300～500㎡未満	30,538千円	45
500～1,000㎡未満	58,547千円	63
1,000～3,000㎡未満	151,723千円	45
3,000㎡以上	726,625千円	10

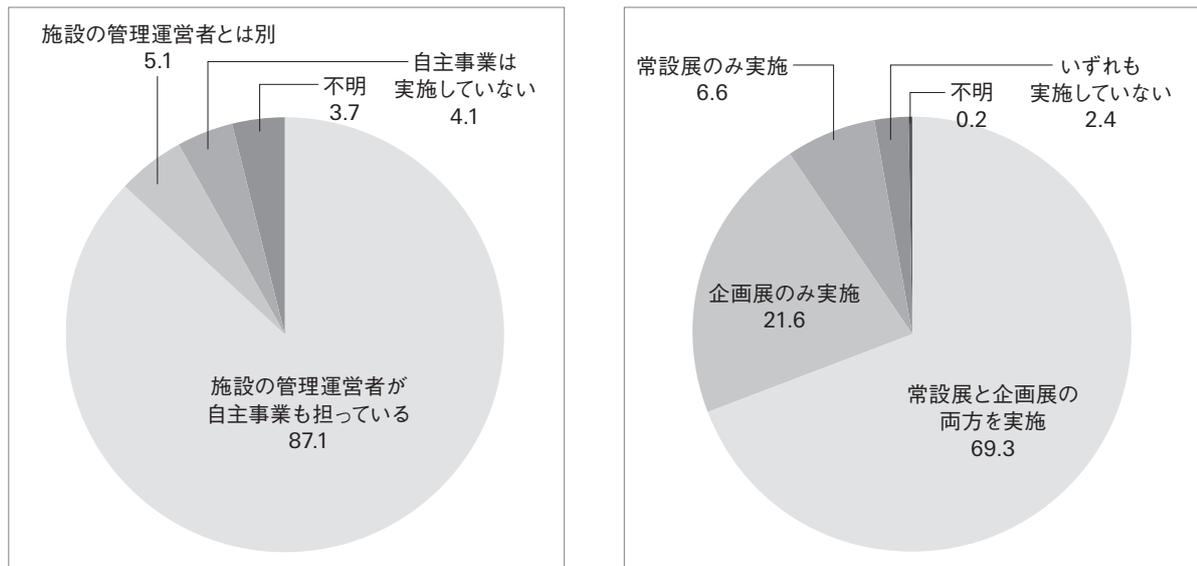
※ここで言う事業費はP92の※6「支出」のこと。

### 3. 自主事業

#### [1] 自主事業の実施

美術館の自主事業(展覧会や教育普及事業等)は、92.2%が実施している。また、その担い手は、「施設の管理運営者が担当」が87.1%、「施設の管理運営者とは別」が5.1%、「自主事業は実施していない」が4.1%となっている。上記で実施していると回答した施設が2018年度に実施した自主事業は「常設展・企画展双方」が69.3%、「企画展のみ」21.6%、「常設展のみ」6.6%である。

◎2018年度 自主事業の実施状況と担い手(%) [N=628] ◎2018年度 自主事業(展覧会)の実施状況(%) [N=579]



設置主体別に自主事業の実施状況と担い手をみると、政令市で管理運営者の実施が97.6%を占める一方、都道府県では「施設の管理運営者とは別」が全体の傾向に比べ多い。

◎自主事業の担い手(%) (設置主体別)

	有効回答数	施設の管理運営者が自主事業も担っている	施設の管理運営者とは別	自主事業は実施していない	不明
美術館全体	628	87.1	5.1	4.1	3.7
都道府県施設	83	81.9	14.5	2.4	1.2
政令市施設	42	97.6	-	-	2.4
市区町村施設	503	87.1	4.0	4.8	4.2
20万人以上	94	91.5	5.3	1.1	2.1
5～20万人未満	193	91.7	3.6	1.6	3.1
1～5万人未満	154	83.1	3.9	7.1	5.8
1万人未満	62	75.8	3.2	14.5	6.5

設置主体別に2018年度の自主事業(展覧会)の実施状況をみると、都道府県(76.3%)と人口1～5万人未満の市区町村(75.4%)で「常設展と企画展の両方を実施」が多く、政令市(39.0%)で「企画展のみ実施」が多い。前回調査(2013年度実績)と傾向は大きく変わっていない。

◎2018年度における自主事業(展覧会)の実施(%) (設置主体別)

	有効 回答数	常設展と企画展 の両方を実施	企画展のみ実施	常設展のみ実施	いずれも実施し ていない	不明
美術館全体	579	69.3	21.6	6.6	2.4	0.2
都道府県施設	80	76.3	17.5	2.5	3.8	-
政令市施設	41	56.1	39.0	-	4.9	-
市区町村施設	458	69.2	20.7	7.9	2.0	0.2
20万人以上	91	62.6	29.7	6.6	1.1	-
5～20万人未満	184	68.5	23.4	6.0	2.2	-
1～5万人未満	134	75.4	14.2	9.0	1.5	-
1万人未満	49	67.3	12.2	14.3	4.1	2.0
参考:2013年度実績	542	69.0	20.8	5.5	4.6	0.1

企画展の形態としては「美術館の自主企画」が90.1%と最も多く、次いで「収蔵品を活用した企画展(常設展とは別)」が52.5%で続く。設置主体別にみると、都道府県、政令市では「共同企画」「新聞社等の巡回展」「企画会社持ち込み」が多い。

◎企画展の形態(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	美術館の自主 企画による展 覧会	企画展として実 施している収蔵 品展	他の美術館と の共同企画に よる展覧会	新聞社等の主 催による巡回 展	企画会社等の 持込による展 覧会	その他
美術館全体	526	90.1	52.5	17.3	18.8	18.1	8.7
都道府県施設	75	93.3	46.7	37.3	54.7	33.3	9.3
政令市施設	39	82.1	53.8	28.2	35.9	23.1	15.4
市区町村施設	412	90.3	53.4	12.6	10.7	14.8	8.0
20万人以上	84	89.3	50.0	13.1	27.4	25.0	6.0
5～20万人未満	169	93.5	61.5	13.0	9.5	14.8	8.9
1～5万人未満	120	87.5	50.8	13.3	3.3	10.0	5.0
1万人未満	39	87.2	33.3	7.7	2.6	7.7	17.9

企画展のテーマとしては「地域のアーティストが主に展覧する企画展」が42.6%で最も多く、次いで「子ども(親子)を対象とした普及型企画展」(35.6%)と「地域の文化・産業・伝統をテーマにした企画展」(32.5%)となる。設置主体別では、人口5万人未満の市区町村施設で「地域のアーティストが主に展覧する企画展」が5割を超えている。

◎2018年度の企画展のテーマ(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	子ども(親子)を対象とした普及型企画展	市民(子ども含む)キュレーターによる企画展	アール・ブリュット、アウトサイダー・アート等がテーマの企画展	有形・無形の文化財をテーマにした企画展	地域のアーティストが主に出品する企画展	地域文化や産業をテーマにした企画展	大規模な国際展(ビエンナーレ、トリエンナーレ含む)	左に挙げる企画展は実施していない
美術館全体	526	35.6	4.9	2.9	18.1	42.6	32.5	1.7	21.7
都道府県施設	75	34.7	4.0	5.3	25.3	36.0	28.0	2.7	20.0
政令市施設	39	43.6	2.6	2.6	15.4	35.9	25.6	2.6	28.2
市区町村施設	412	35.0	5.3	2.4	17.0	44.4	34.0	1.5	21.4
20万人以上	84	32.1	4.8	1.2	14.3	34.5	31.0	2.4	27.4
5～20万人未満	169	40.8	4.7	2.4	17.2	42.6	36.1	1.8	20.7
1～5万人未満	120	31.7	6.7	3.3	20.0	51.7	35.0	0.8	15.0
1万人未満	39	25.6	5.1	2.6	12.8	51.3	28.2	-	30.8

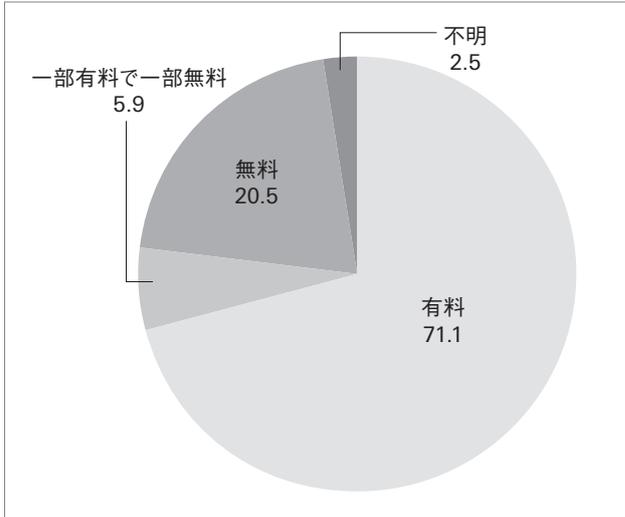
2018年度の企画展の実施件数平均は5.7件、日数は平均192.6日、入場者数は平均34,451.6人となっている。前回(2013年度結果)と比較すると、日数のみ微減だが、件数や入場者数は微増となっている。設置主体別にみると、件数については大きな差はなく、日数では都道府県施設が多くなっている。入場者数平均では、設置主体の人口規模が大きいほど人数も多くなっている。

◎2018年度企画展の実施状況(設置主体別)

	2018年度企画展件数		2018年度企画展日数		2018年度企画展入場者数	
	有効回答数	平均(件)	有効回答数	平均(日)	有効回答数	平均(人)
美術館全体	491	5.7	475	192.6	471	34,451.6
都道府県施設	72	5.2	71	226.6	71	93,343.5
政令市施設	38	5.0	38	182.4	38	70,265.9
市区町村施設	381	5.8	366	187.1	362	19,141.4
20万人以上	79	5.5	77	196.4	77	37,847.2
5～20万人未満	162	5.8	155	184.9	156	18,680.5
1～5万人未満	109	5.9	104	184.3	100	9,518.3
1万人未満	31	6.2	30	184.6	29	5,137.3
参考:2013年度実績	456	5.3	447	195.9	437	33,019.8

2018年度の常設展の料金設定についてみると、「有料」が71.1%を占め、次いで「無料」が20.5%となっている。

◎2018年度の常設展の料金(%) [N=439]



設置主体別では、都道府県で「有料」が85.7%と多く、次いで政令市の78.3%となっている。

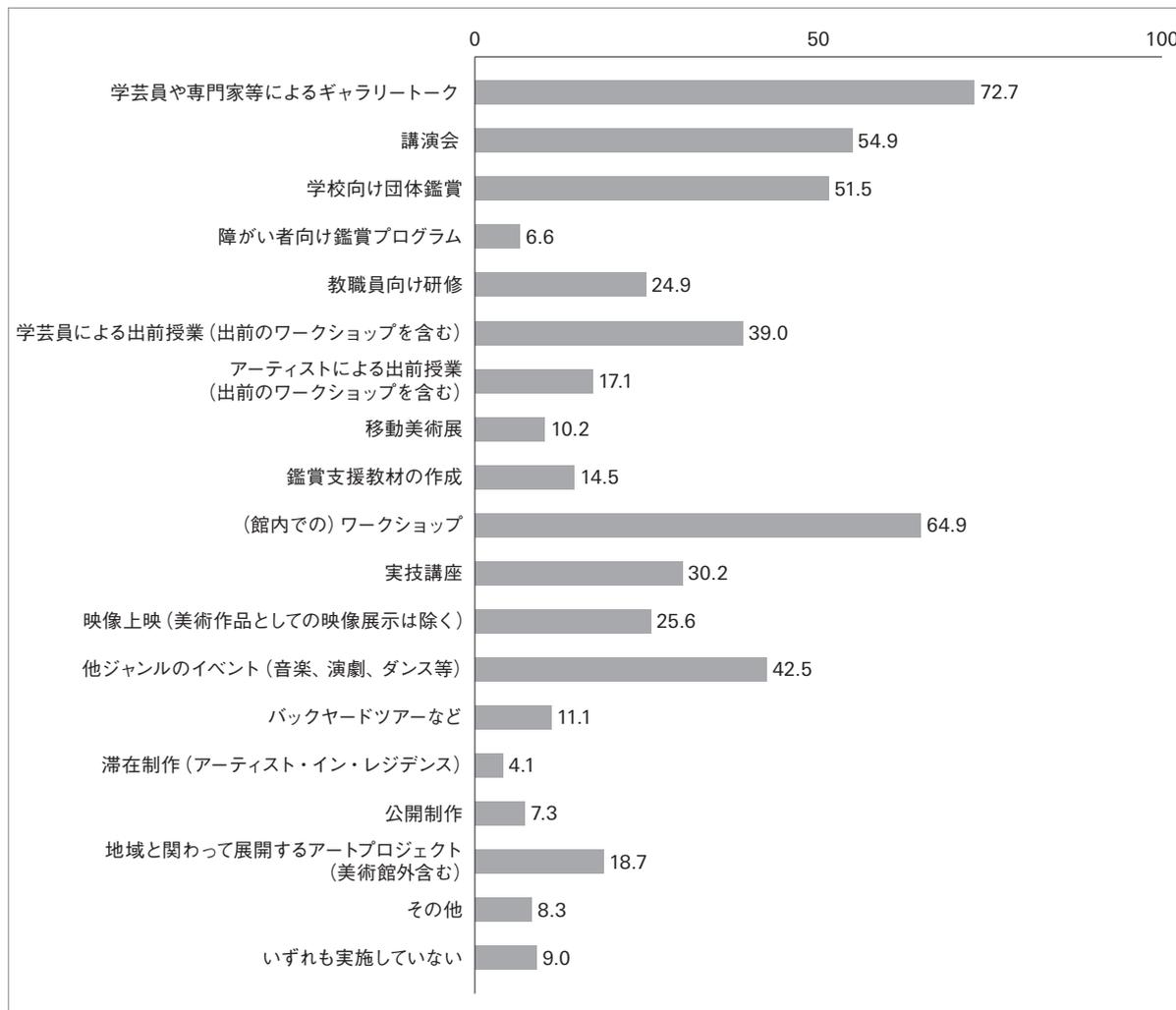
◎2018年度の常設展の料金(%) (設置主体別)

	有効回答数	有料	一部有料、一部無料	無料	不明
美術館全体	439	71.1	5.9	20.5	2.5
都道府県施設	63	85.7	6.3	6.3	1.6
政令市施設	23	78.3	-	21.7	-
市区町村施設	353	68.0	6.2	22.9	2.8
20万人以上	63	74.6	9.5	14.3	1.6
5～20万人未満	137	64.2	5.8	26.3	3.6
1～5万人未満	113	68.1	5.3	24.8	1.8
1万人未満	40	70.0	5.0	20.0	5.0

## [2] 展覧会以外の自主事業

展覧会以外の自主事業の実施率で最も高いのは「ギャラリートーク」の72.7%で、次いで「館内でのワークショップ」(64.9%)、「講演会」(54.9%)、「学校向け団体鑑賞」(51.5%)となっている。また、「他ジャンルのイベント(音楽、演劇、ダンス等)」も42.5%と多い。

◎2018年度の展覧会以外の自主事業の種類(MA)(%) [N=579]



設置主体別では、都道府県、政令市が多くの項目で高い実施率となっている。一方、人口1万人未満の市区町村施設では、「いずれも実施していない」が24.5%に上る。

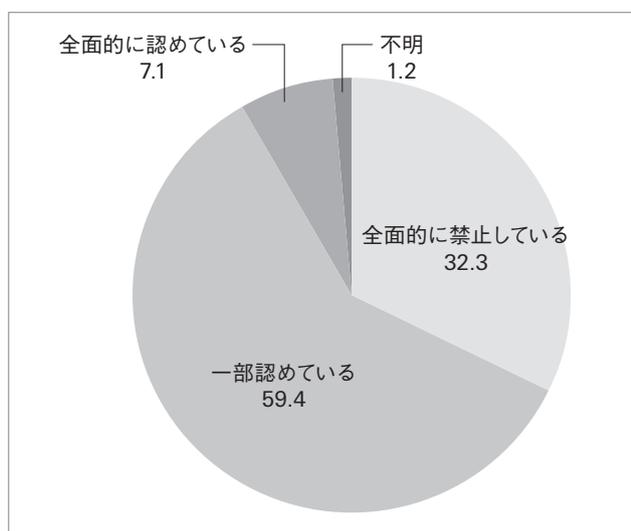
◎2018年度実施の展覧会以外の事業の種類(MA)(%) (設置主体別)

	美術館全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	579	80	41	458	91	184	134	49
ギャラリートーク	72.7	92.5	82.9	68.3	82.4	73.4	59.7	46.9
講演会	54.9	86.3	80.5	47.2	59.3	53.3	36.6	30.6
学校向け団体鑑賞	51.5	75.0	70.7	45.6	50.5	43.5	49.3	34.7
障がい者向け鑑賞プログラム	6.6	28.8	14.6	2.0	1.1	3.3	0.7	2.0
教職員向け研修	24.9	61.3	39.0	17.2	28.6	17.4	11.9	10.2
学芸員による出前授業・ワークショップ	39.0	62.5	61.0	33.0	45.1	35.9	24.6	22.4
アーティストによる出前授業・ワークショップ	17.1	23.8	29.3	14.8	17.6	14.7	12.7	16.3
移動美術展	10.2	30.0	9.8	6.8	7.7	7.6	3.7	10.2
鑑賞支援教材の作成	14.5	45.0	24.4	8.3	16.5	7.6	5.2	4.1
ワークショップ	64.9	87.5	90.2	58.7	64.8	62.5	55.2	42.9
実技講座	30.2	42.5	31.7	27.9	40.7	29.9	21.6	14.3
映像上映	25.6	55.0	46.3	18.6	30.8	16.3	14.9	14.3
他ジャンルのイベント(音楽、演劇・ダンス等)	42.5	72.5	51.2	36.5	45.1	41.3	27.6	26.5
バックヤードツアー等	11.1	31.3	19.5	6.8	13.2	6.0	4.5	4.1
滞在制作(アーティスト・イン・レジデンス)	4.1	7.5	4.9	3.5	5.5	1.1	2.2	12.2
公開制作	7.3	5.0	12.2	7.2	12.1	6.5	6.0	4.1
地域と関わって展開するアートプロジェクト(美術館外含む)	18.7	37.5	34.1	14.0	23.1	12.0	11.9	10.2
その他	8.3	11.3	2.4	8.3	8.8	7.6	6.7	14.3
いずれも実施していない	9.0	-	-	11.4	5.5	8.7	14.2	24.5

### [3] 美術品の写真撮影

展示されている美術品の写真撮影については、「全面禁止」32.3%、「一部認める」59.4%、「全面的に認める」7.1%となっており、全体のほぼ3分の2が、美術品の写真撮影を部分的には認めていることがわかった。

◎美術品の写真撮影の許可状況(%) [N=579]



設置主体別にみると、都道府県(78.8%)と政令市(73.2%)で7割以上が一部撮影を認めている。

◎美術品の写真撮影の認可状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	全面的に禁止している	一部認めている	全面的に認めている	不明
美術館全体	579	32.3	59.4	7.1	1.2
都道府県施設	80	17.5	78.8	1.3	2.5
政令市施設	41	22.0	73.2	4.9	-
市区町村施設	458	35.8	54.8	8.3	1.1
20万人以上	91	33.0	67.0	-	-
5～20万人未満	184	38.0	54.3	6.0	1.6
1～5万人未満	134	35.8	50.0	12.7	1.5
1万人未満	49	32.7	46.9	20.4	-

写真撮影を認めている施設に対してどのような場合認めているかを聞いたところ、最も多い回答は「展覧会ごとに対応を検討」の74.1%となっている。設置主体別では、政令市で「常設展示室のみ」という回答が26.7%と多い。

◎美術品の写真撮影を認める場合(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	展覧会ごとに対 応を検討している	自館の収蔵品 のみ認めている	常設展示室の み認めている	その他
美術館全体	344	74.1	10.5	9.9	24.4
都道府県施設	63	79.4	15.9	7.9	22.2
政令市施設	30	70.0	10.0	26.7	23.3
市区町村施設	251	73.3	9.2	8.4	25.1
20万人以上	61	82.0	8.2	8.2	27.9
5～20万人未満	100	71.0	9.0	6.0	23.0
1～5万人未満	67	70.1	9.0	11.9	29.9
1万人未満	23	69.6	13.0	8.7	13.0

写真撮影を認めた経緯としては、「鑑賞者のニーズ」55.6%、「広報や集客に役立ちそう」53.2%、「SNSでの話題づくりに最適」51.4%の3つが多くなっている。

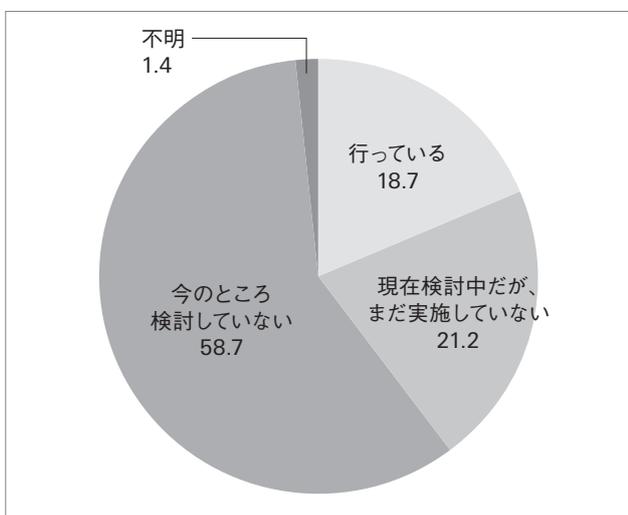
◎美術品の写真撮影を認めた経緯(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	収蔵品の画像を インターネット等 で公開を進めて いる一環として	鑑賞者のニーズ が高いから	美術品の撮影を 当たり前を感じる 訪日観光客の来 場が増えたから	広報や集客に役 立ちそうだから	SNS上で自館や 自館の展覧会の 話題を拡げるの に効果的だから	その他
美術館全体	385	8.1	55.6	5.2	53.2	51.4	14.0
都道府県施設	64	6.3	59.4	10.9	57.8	65.6	20.3
政令市施設	32	-	65.6	-	53.1	59.4	6.3
市区町村施設	289	9.3	53.6	4.5	52.2	47.4	13.5
20万人以上	61	6.6	59.0	3.3	52.5	47.5	24.6
5～20万人未満	111	12.6	59.5	2.7	53.2	44.1	10.8
1～5万人未満	84	4.8	50.0	8.3	48.8	51.2	10.7
1万人未満	33	15.2	33.3	3.0	57.6	48.5	9.1

#### [4] 多言語対応

展示物の解説を多言語で実施している割合をみると、「行っている」が18.7%、「検討中だが実施していない」21.2%となっており、まだまだ多言語対応が進んでいない状況である。

◎多言語での解説表示の実施状況(%) [N=579]



設置主体別にみると、「行っている」という回答が、都道府県(46.3%)、政令市(31.7%)で高くなっている。

◎多言語での解説表示の実施状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	行っている	現在検討中だが、まだ実施していない	今のところ検討していない	不明
美術館全体	579	18.7	21.2	58.7	1.4
都道府県施設	80	46.3	27.5	23.8	2.5
政令市施設	41	31.7	19.5	48.8	-
市区町村施設	458	12.7	20.3	65.7	1.3
20万人以上	91	23.1	28.6	47.3	1.1
5～20万人未満	184	13.0	19.6	65.8	1.6
1～5万人未満	134	8.2	16.4	73.9	1.5
1万人未満	49	4.1	18.4	77.6	-

解説の多言語化の対象となっている展示で最も多いのは「常設展」の50.0%で、次いで「美術館の自主企画展・収蔵品展」の46.3%となっている。

◎解説の多言語化の対象となっている展示(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	常設の目玉展示物	常設展	美術館の自主企画や収蔵品を活用した企画展	新聞社等の巡回展や企画会社持ち込みによる企画展	その他の企画展
美術館全体	108	28.7	50.0	46.3	18.5	9.3
都道府県施設	37	40.5	37.8	56.8	29.7	2.7
政令市施設	13	23.1	84.6	53.8	7.7	15.4
市区町村施設	58	22.4	50.0	37.9	13.8	12.1
20万人以上	21	14.3	47.6	52.4	33.3	14.3
5～20万人未満	24	20.8	45.8	33.3	-	8.3
1～5万人未満	11	45.5	63.6	27.3	9.1	9.1
1万人未満	2	-	50.0	-	-	50.0

対応言語では「英語」が98.1%で最も多く、次いで「中国語」(36.1%)、「韓国語」(33.3%)がほぼ同率で並んでいる。設置主体別でみると、人口が多い設置主体の方が、中国語・韓国語への対応率が高くなっている。

◎対応している言語(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	英語	韓国語	中国語 (簡体字、繁体字)	仏語	独語	スペイン語	その他
美術館全体	108	98.1	33.3	36.1	6.5	1.9	3.7	5.6
都道府県施設	37	97.3	48.6	51.4	13.5	2.7	8.1	10.8
政令市施設	13	100.0	53.8	53.8	-	-	-	-
市区町村施設	58	98.3	19.0	22.4	3.4	1.7	1.7	3.4
20万人以上	21	95.2	23.8	23.8	4.8	-	4.8	4.8
5～20万人未満	24	100.0	16.7	25.0	4.2	-	-	-
1～5万人未満	11	100.0	18.2	18.2	-	9.1	-	-
1万人未満	2	100.0	-	-	-	-	-	50.0

多言語化の手法としては「解説板」が73.1%と最も多く、次いで「パンフレット、リーフレット」の50.9%となっているが、「音声ガイド」(16.7%)、「スマートフォン」(14.8%)などの手法も一部取り入れられている。

◎多言語化の手法(MA)(%)(設置主体別)

	有効回答数	壁面等に掲示してある解説板に掲出	多言語の音声ガイド	スマートフォンで利用できる多言語ガイド(音声含む)	デジタルサイネージ	多言語のパンフレットやリーフレットの用意	その他
美術館全体	108	73.1	16.7	14.8	3.7	50.9	10.2
都道府県施設	37	73.0	21.6	21.6	5.4	48.6	18.9
政令市施設	13	76.9	30.8	23.1	-	84.6	-
市区町村施設	58	72.4	10.3	8.6	3.4	44.8	6.9
20万人以上	21	76.2	4.8	9.5	9.5	66.7	9.5
5～20万人未満	24	75.0	16.7	-	-	37.5	4.2
1～5万人未満	11	72.7	9.1	18.2	-	18.2	9.1
1万人未満	2	-	-	50.0	-	50.0	-

## 4. 収蔵品の概要

### [1] 収蔵品の有無／点数

収蔵品が「ある」美術館の割合は91.4%となっている。設置主体別では、政令市が81.0%と収蔵品を持っている割合がやや低い。全体としては2014年度調査とはほぼ同水準である。

収蔵品の点数は、平均で8,521.2点となっており、うち890.7点が寄託作品である。設置主体別にみると、政令市が24,918.3点で平均収蔵点数が多い。2014年度調査と比べると、平均収蔵点数・寄託点数ともに大きく伸びている。

#### ◎収蔵品の有無／点数(設置主体別)

	収蔵品の有無(%)			作品数		うち寄託作品数	
	有効回答数	ある	ない	有効回答数	平均(点)	有効回答数	平均(点)
美術館全体	606	91.4	8.6	507	8,521.2	376	890.7
都道府県施設	82	93.9	6.1	73	9,476.0	60	462.8
政令市施設	42	81.0	19.0	31	24,918.3	25	2,455.6
市区町村施設	482	91.9	8.1	403	7,087.0	291	844.4
20万人以上	92	89.1	10.9	81	12,374.4	58	576.4
5～20万人未満	186	94.1	5.9	165	5,735.3	121	848.6
1～5万人未満	146	91.8	8.2	116	2,785.9	80	582.2
1万人未満	58	89.7	10.3	41	14,249.2	32	1,970.2
参考：2014年度	603	91.5	8.5	500	5,346.8	361	713.4

※不明を除いた有効回答数で算出。

また、コミッションワーク<sup>(\*1)</sup>については、収蔵品がある美術館のうち13.0%が「ある」と回答している。設置主体別では、都道府県施設(26.0%)、政令市施設(32.4%)が多い。

#### ◎コミッションワークの有無(%) (設置主体別)

	有効回答数	ある	ない	不明
美術館全体	554	13.0	84.7	2.3
都道府県施設	77	26.0	70.1	3.9
政令市施設	34	32.4	64.7	2.9
市区町村施設	443	9.3	88.7	2.0
20万人以上	82	13.4	85.4	1.2
5～20万人未満	175	10.3	89.1	0.6
1～5万人未満	134	4.5	91.0	4.5
1万人未満	52	11.5	86.5	1.9

\*1 コミッションワークとは委託制作のこと。ここでは、美術館や設置主体の地方公共団体が空間などに合わせてアーティストに制作を委託し、所蔵しているアートワークを指す。

収蔵方針や特徴あるコレクションがある美術館の割合は全体で71.9%となっており、2014年度調査の68.0%を若干上回る。設置主体別では、人口規模が大きい設置主体ほど「ある」という回答率が高くなっている。

◎収蔵方針や特徴あるコレクションの有無(%) (設置主体別)

	有効 回答数	収蔵方針や特徴ある コレクションがある	特にな い
美術館全体	537	71.9	28.1
都道府県施設	75	96.0	4.0
政令市施設	34	91.2	8.8
市区町村施設	428	66.1	33.9
20万人以上	82	76.8	23.2
5～20万人未満	167	71.3	28.7
1～5万人未満	130	60.0	40.0
1万人未満	49	46.9	53.1
参考:2014年度	538	68.0	32.0

※不明を除いた有効回答数で算出。

2014年度から18年度にかけて新規収蔵品があった美術館の割合は78.7%となっている。設置主体別では、人口規模の大きい設置団体ほど、「ある」という回答が高い。また、全体としては前回調査(2007～13年度)とほぼ同じ水準である。

新規に収蔵した点数は、購入が平均53.8点、寄贈が平均712.6点、寄託が平均146.2点となっている。設置主体別では、購入は都道府県、寄贈では人口1万人未満の市区町村、寄託では人口20万人以上の市区町村の点数が多い。前回調査との比較では、寄贈点数のみ増え、他は減っている。

◎2014～18年度の新規収蔵品(設置主体別)

	2014～2018年度の 新規収蔵品の有無			新規購入作品数		寄贈作品数		寄託作品数	
	有効 回答数	ある	ない	有効 回答数	平均 (点)	有効 回答数	平均 (点)	有効 回答数	平均 (点)
美術館全体	539	78.7	21.3	313	53.8	376	712.6	307	146.2
都道府県施設	75	93.3	6.7	64	125.4	68	1,043.8	56	101.8
政令市施設	33	84.8	15.2	25	61.3	25	1,508.0	21	34.7
市区町村施設	431	75.6	24.4	224	32.5	283	562.8	230	167.2
20万人以上	82	85.4	14.6	56	67.2	67	476.4	49	328.4
5～20万人未満	171	77.2	22.8	83	20.1	112	465.9	96	185.7
1～5万人未満	129	73.6	26.4	64	22.9	83	173.7	67	60.2
1万人未満	49	59.2	40.8	21	18.1	21	2,893.7	18	27.6
参考:2007～13年度	536	78.4	21.6	305	158.3	363	606.9	287	362.2

※不明を除いた有効回答数で算出。

## [2] 収蔵品の情報整理

収蔵品の管理が「紙媒体のみ」という施設は18.6%、「一部電子媒体」が51.8%、「電子媒体」が29.5%となっている。2014年度調査と比較すると、電子媒体の活用が増えている。設置主体別に見ると、市区町村、特に人口規模が小さいところで「紙媒体のみ」という回答が多い。

## ◎収蔵品の管理方法(%) (設置主体別)

	有効回答数	紙媒体(台帳等)でのみの管理	紙媒体を基本とし、一部を電子媒体で管理	電子媒体で管理
美術館全体	542	18.6	51.8	29.5
都道府県施設	74	2.7	55.4	41.9
政令市施設	33	6.1	42.4	51.5
市区町村施設	435	22.3	52.0	25.7
20万人以上	82	11.0	48.8	40.2
5～20万人未満	174	18.4	55.2	26.4
1～5万人未満	131	28.2	55.0	16.8
1万人未満	48	39.6	37.5	22.9
参考：2014年度	536	25.0	53.9	21.1

※不明を除いた有効回答数で算出。

収蔵作品の展示以外での公開状況をみると、「図録・ガイドブック」が39.9%で最も多く、次いで「ウェブサイトで画像付きデータベースで公開」の17.1%となる。「DVD等で公開」はほとんどない。

設置主体別では、都道府県・政令市で「図録・ガイドブック」「ウェブサイトで画像付きデータベースで公開」「(Googleなどの)ネット上のプロジェクトに参加」が多くなっている。また、人口5万人未満の市区町村施設では半数以上で展示以外での収蔵作品の公開を行っていない。

## ◎収蔵品の展示以外での公開状況(MA) (%) (設置主体別)

	有効回答数	図録・ガイドブック等の作成し、販売している	ウェブサイトで画像付きデータベースで公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	ウェブサイト(文字データのみ)を公開している	左記のような収蔵品の公開は行っていない
美術館全体	554	39.9	17.1	6.3	16.6	0.4	3.8	41.5	
都道府県施設	77	53.2	50.6	11.7	31.2	1.3	14.3	15.6	
政令市施設	34	73.5	35.3	17.6	26.5	-	17.6	5.9	
市区町村施設	443	35.0	9.9	4.5	13.3	0.2	0.9	48.8	
20万人以上	82	46.3	12.2	12.2	22.0	-	-	35.4	
5～20万人未満	175	37.7	14.9	4.0	12.0	-	1.1	43.4	
1～5万人未満	134	30.6	5.2	1.5	10.4	-	1.5	58.2	
1万人未満	52	19.2	1.9	1.9	11.5	1.9	-	63.5	

## 5. 美術館の運営

### [1] ボランティア

美術館全体では、「ボランティア組織があり、恒常的に活動している」が31.1%、「恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある」が18.2%となっており、合わせて49.3%の施設で何らかの形でボランティアを登用している。2014年度調査と比較すると「恒常的に活動」という比率が若干上向いている。設置主体別にみると、都道府県では「恒常的に活動」の比率が60.0%と高い。

#### ◎ボランティアの状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	ボランティア組織があり、恒常的に活動している	恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある	ない
美術館全体	594	31.1	18.2	50.7
都道府県施設	80	60.0	12.5	27.5
政令市施設	42	35.7	28.6	35.7
市区町村施設	472	25.8	17.1	55.9
20万人以上	92	40.2	12.0	47.8
5～20万人未満	183	26.2	22.4	51.4
1～5万人未満	139	23.7	19.4	56.8
1万人未満	58	6.9	12.1	81.0
参考:2014年度	600	28.2	20.2	51.6

※不明を除いた有効回答数で算出。

### [2] 友の会

美術館全体では30.1%の施設に友の会組織があり、平均会員数は、有料420.8人、無料1,106.3人となっている。設置主体別では、人口規模の大きい設置主体ほど友の会がある施設が多い傾向になっている。

#### ◎友の会の状況(%) (設置主体別)

	有無(%)				会員数			
	有効回答数	ある	ない	不明	有効回答数	有料会員平均(人)	有効回答数	無料会員平均(人)
美術館全体	628	30.1	65.6	4.3	174	420.8	42	1,106.3
都道府県施設	83	55.4	42.2	2.4	44	663.9	9	765.8
政令市施設	42	35.7	64.3	-	13	776.3	3	8,379.7
市区町村施設	503	25.4	69.6	5.0	117	289.8	30	481.1
20万人以上	94	33.0	64.9	2.1	27	561.5	10	1,397.2
5～20万人未満	193	28.5	68.4	3.1	51	223.4	13	30.5
1～5万人未満	154	23.4	68.2	8.4	33	208.7	6	11.0
1万人未満	62	9.7	83.9	6.5	6	78.5	1	-

### [3] 他の文化施設(劇場・ホール・美術館・博物館)との継続的な連携

他の文化施設と継続的に連携している美術館の割合は、全体で49.3%、設置主体別では、都道府県(81.9%)、政令市(83.3%)が高く、人口規模が小さい市区町村では比率が低い。

連携先としては、「立地都道府県内の美術館・博物館」が42.7%と最も多く、次いで「立地都道府県外の美術館・博物館」(16.4%)、「立地都道府県内のホール・劇場」(11.6%)となる。

#### ◎他の文化施設との継続的な連携の有無(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	立地都道府 県内のホー ル・劇場	立地都道府 県外のホー ル・劇場	立地都道府 県内の美術 館・博物館	立地都道府 県外の美術 館・博物館	連携・協力は していない	不明	連携・協力 割合(※)
美術館全体	628	11.6	1.8	42.7	16.4	44.6	6.1	49.3
都道府県施設	83	22.9	2.4	74.7	36.1	14.5	3.6	81.9
政令市施設	42	23.8	4.8	69.0	26.2	16.7	-	83.3
市区町村施設	503	8.7	1.4	35.2	12.3	51.9	7.0	41.1
20万人以上	94	18.1	3.2	41.5	16.0	42.6	5.3	52.1
5～20万人未満	193	11.4	1.6	40.4	15.5	46.6	5.2	48.2
1～5万人未満	154	2.6	0.6	29.9	7.1	57.8	9.7	32.5
1万人未満	62	1.6	-	22.6	9.7	67.7	8.1	24.2

※連携・協力割合は全体から「連携・協力はしていない」「不明」を除いた割合。

他の文化施設との連携内容として最も多いのは「連絡会の開催や情報共有」の52.3%で、次いで「共同広告・宣伝等」(39.0%)、「事業の共同企画・実施」(38.7%)となっている。

#### ◎他の文化施設との継続的な連携の内容(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	共同広告・共同 宣伝の実施、周 遊マップづくり	チケットの共 同販売や共通 パスの発行	事業の共同 企画・実施	巡回展示 (自主事業 のみ)	職員の 共同研修	連絡会の開催 や情報共有	その他
美術館全体	310	39.0	25.2	38.7	16.5	21.9	52.3	16.5
都道府県施設	68	50.0	33.8	41.2	23.5	26.5	58.8	22.1
政令市施設	35	40.0	8.6	48.6	20.0	25.7	65.7	11.4
市区町村施設	207	35.3	25.1	36.2	13.5	19.8	47.8	15.5
20万人以上	49	30.6	20.4	38.8	10.2	18.4	49.0	24.5
5～20万人未満	93	44.1	36.6	37.6	15.1	17.2	46.2	12.9
1～5万人未満	50	24.0	16.0	34.0	16.0	22.0	42.0	14.0
1万人未満	15	33.3	-	26.7	6.7	33.3	73.3	6.7

#### [4] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携

劇場・ホール・美術館・博物館以外の施設や団体と継続的に連携している連携・協力割合は全体で64.0%、設置主体別では、都道府県(77.1%)と政令市(88.1%)で連携割合が高く、市区町村でも半数以上(59.9%)で連携を実施している。

連携先として最も多いのは「地域のアーティスト、文化活動団体」の29.9%で、次いで「大学、専門教育機関」(28.8%)、「観光協会、観光施設等」(26.8%)、「図書館」(25.0%)などとなる。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の有無(MA)(%) (設置主体別)

	美術館全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	628	83	42	503	94	193	154	62
公民館、生涯学習センター、地区センター等の交流系施設	24.7	18.1	45.2	24.1	23.4	24.4	23.4	25.8
図書館	25.0	38.6	28.6	22.5	23.4	24.9	20.1	19.4
青少年施設、女性センター、体育館等	4.9	8.4	7.1	4.2	8.5	4.1	0.6	6.5
地域のアーティスト、文化活動団体	29.9	36.1	38.1	28.2	39.4	33.2	20.1	16.1
アートNPO等	6.5	13.3	19.0	4.4	8.5	5.2	1.9	1.6
まちづくり、市民協働系のNPO法人や市民活動団体	11.6	16.9	16.7	10.3	8.5	15.5	7.8	3.2
福祉系の団体・施設	6.2	12.0	14.3	4.6	6.4	5.7	3.2	1.6
子ども子育て系の団体・施設	6.7	9.6	7.1	6.2	7.4	7.8	3.2	6.5
大学、専門教育機関	28.8	57.8	54.8	21.9	39.4	23.3	13.6	11.3
小中高等学校の教職者や活動団体	24.2	45.8	40.5	19.3	28.7	19.7	15.6	12.9
商店会、商工会、商業施設等	15.8	26.5	26.2	13.1	18.1	14.0	11.7	6.5
観光協会、観光施設等	26.8	22.9	23.8	27.6	27.7	30.6	28.6	16.1
地元企業	9.7	20.5	26.2	6.6	8.5	7.3	5.2	4.8
その他	3.7	7.2	4.8	3.0	2.1	4.1	2.6	1.6
文化施設以外の団体等との連携はしていない	28.2	20.5	11.9	30.8	20.2	24.9	38.3	46.8
不明	7.8	2.4	-	9.3	8.5	7.3	11.0	12.9
連携・協力割合(※)	64.0	77.1	88.1	59.9	71.3	67.8	50.7	40.3

※連携・協力割合は全体から「連携はしていない」「不明」を除いた割合。

文化施設以外の施設・団体との連携内容としては「宣伝・販売協力」の54.7%、次いで「事業の共同企画・実施」の53.2%が多い。また、「インターンの受入」(23.6%)、「連絡会の開催や情報共有」(23.1%)、「専門家や指導者の派遣」(21.4%)も2割以上行われている。

設置主体別にみると、「連絡会の開催や情報共有」が都道府県施設(39.1%)、政令市施設(40.5%)で高く、都道府県では「専門家や指導者の派遣」が35.9%と高くなっている。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の内容(MA)(%) (設置主体別)

	美術館全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	402	64	37	301	67	131	78	25
宣伝、販売協力	54.7	60.9	56.8	53.2	55.2	51.9	55.1	48.0
事業の共同企画・実施	53.2	54.7	56.8	52.5	44.8	50.4	55.1	76.0
事業の委託	8.7	9.4	13.5	8.0	13.4	5.3	7.7	8.0
事業の受託	6.2	7.8	8.1	5.6	4.5	3.8	9.0	8.0
運営委託、運営サポート	9.2	9.4	8.1	9.3	7.5	6.9	10.3	24.0
専門家や指導者の派遣	21.4	35.9	21.6	18.3	20.9	17.6	20.5	8.0
専門家や指導者の招聘	10.4	17.2	16.2	8.3	11.9	6.1	11.5	-
調査研究	11.9	17.2	16.2	10.3	7.5	12.2	10.3	8.0
連絡会の開催や情報共有	23.1	39.1	40.5	17.6	19.4	15.3	20.5	16.0
インターンの受入	23.6	29.7	27.0	21.9	29.9	22.9	16.7	12.0
その他	8.5	12.5	5.4	8.0	10.4	9.2	3.8	8.0



## VI 練習場・創作工房

---

本調査における「練習場・創作工房(アーティスト・イン・レジデンス施設を含む)」とは、「音楽・演劇等の舞台芸術の練習、又は美術の創作を行う専用施設」を指す。ホールに付属する練習室や、美術館に付属する創作工房などの付属施設は該当しない。

本調査に回答した延べ3,568施設のうち、練習室・創作工房は175施設(構成比4.9%)となっている。

## 1. 施設の概要

### [1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が8.0%、政令市が15.4%、市区町村が76.6%となっている。運営形態では、指定管理が57.1%、直営が42.9%である。2014年度調査と比較して指定管理施設の構成比が増えている。

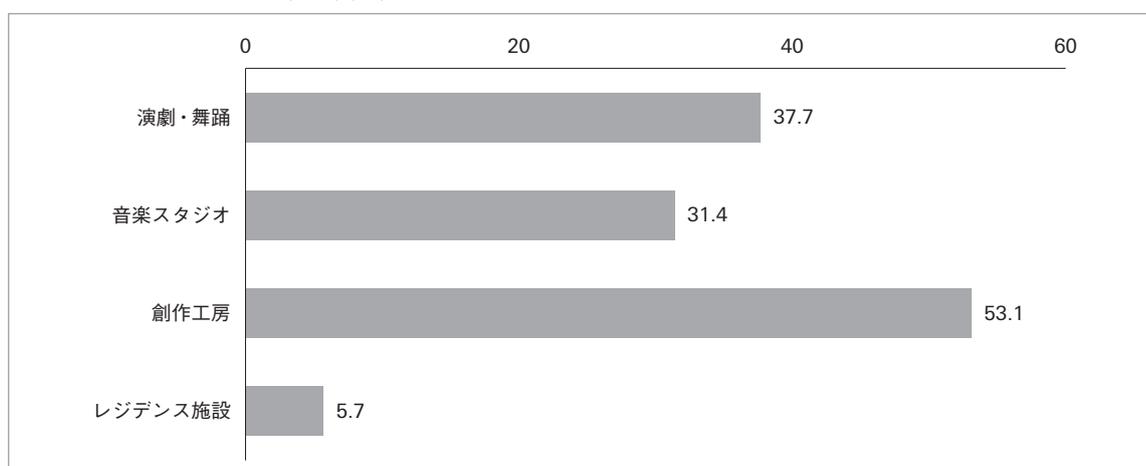
◎設置主体別、管理運営形態別／施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別	
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営
2019年度	施設数	14	27	134	100	75
	(%)	8.0	15.4	76.6	57.1	42.9
2014年度	施設数	20	26	183	118	110
	(%)	8.7	11.4	79.9	51.8	48.2

### [2] 施設の内容

練習場・創作工房施設の内容別の保有状況は、「演劇・舞踊」が37.7%(平均2.7室)、「音楽スタジオ」が31.4%(平均3.7室)、「創作工房」が53.1%(平均2.7室)、「レジデンス施設」が5.7%(平均対応人数9.6人)となっている。

◎各施設内容の設置状況(MA)(%) [N=175]



設置主体別に「演劇・舞踊」施設の保有状況をみると、都道府県では42.9%、政令市では59.3%、人口20万人以上の市区町村では46.9%が保有している。一方、人口規模の小さい市区町村では大きく保有率が下がっている。また、平均の室数でも、都道府県3.2室、政令市4.6室に対し、人口規模の小さい市区町村では1室強程度である。

2014年度調査と比較すると、保有率では若干の減少、平均室数は同程度となっている。

◎演劇・舞踊施設の有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	175	37.7	61	2.7
都道府県施設	14	42.9	5	3.2
政令市施設	27	59.3	16	4.6
市区町村施設	134	32.8	40	1.9
20万人以上	32	46.9	14	2.6
5～20万人未満	49	34.7	17	1.6
1～5万人未満	38	26.3	8	1.4
1万人未満	15	13.3	1	1.0
参考：2014年度	229	39.3	87	2.7

「音楽スタジオ」については、政令市(40.7%)、人口20万人以上の市区町村(43.8%)で保有率が高く、平均の室数でも、政令市(5.0室)、人口20万人以上の市区町村(4.9室)が多い。

2014年度調査と比較すると、保有率は同率、平均室数は若干の増加となっている。

◎音楽スタジオの有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	175	31.4	55	3.7
都道府県施設	14	21.4	3	1.7
政令市施設	27	40.7	11	5.0
市区町村施設	134	30.6	41	3.4
20万人以上	32	43.8	14	4.9
5～20万人未満	49	24.5	12	1.3
1～5万人未満	38	34.2	13	4.1
1万人未満	15	13.3	2	1.5
参考：2014年度	229	31.4	68	3.3

設置主体別の「創作工房」の保有状況をみると、人口1万未満の市区町村で73.3%と最も多い。一方、室数では、人口20万人以上の市区町村で4.7室と多くなっている。

2014年度調査と比較すると、保有率はほぼ同率、平均室数は若干の増加となっている。

◎創作工房の有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	175	53.1	87	2.7
都道府県施設	14	57.1	7	3.1
政令市施設	27	48.1	13	3.9
市区町村施設	134	53.7	67	2.4
20万人以上	32	40.6	12	4.7
5～20万人未満	49	59.2	27	2.0
1～5万人未満	38	50.0	17	1.7
1万人未満	15	73.3	11	1.9
参考:2014年度	229	53.3	116	2.5

設置主体別の「レジデンス施設」の保有状況をみると、政令市が14.8%と多い。対応可能人数の平均については、有効回答数が少ないため、参考数値である。

また、レジデンス施設の設置場所についても、有効回答数が少ないため参考数値となるが、全体平均で施設内が80.0%、施設外が20.0%となっており、両方に設置しているところはなかった。

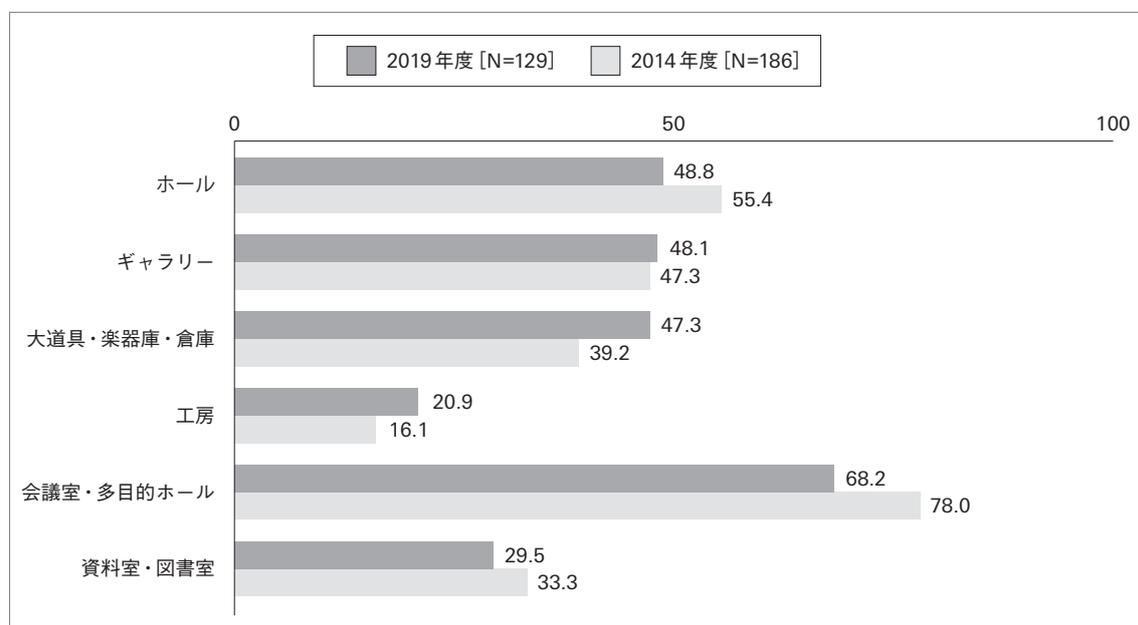
◎レジデンス施設の有無・対応可能人数・設置場所(設置主体別)

	有無(%)		平均対応可能人数		設置場所(%)		
	有効回答数	ある	有効回答数	人数(人)	有効回答数	施設内	施設外
練習場・創作工房全体	175	5.7	8	9.6	10	80.0	20.0
都道府県施設	14	7.1	1	15.0	1	100.0	-
政令市施設	27	14.8	3	6.3	4	100.0	-
市区町村施設	134	3.7	4	10.8	5	60.0	40.0
20万人以上	32	6.3	1	1.0	2	50.0	50.0
5～20万人未満	49	4.1	2	16.0	2	100.0	-
1～5万人未満	38	-	0	-	0	-	-
1万人未満	15	6.7	1	10.0	1	-	100.0

## [3] 付帯施設

全体では「会議室・多目的ホール」が68.2%で最も多く、次いで「ホール」(48.8%)、「ギャラリー」(48.1%)などと続く。

◎付帯施設の保有率(MA)(%)



設置主体別では、都道府県で「会議室・多目的ホール」(77.8%)、「ギャラリー」(66.7%)、政令市で「会議室・多目的ホール」(84.6%)、「ホール」(65.4%)、人口20万人以上の市区町村で「大道具施設・楽器庫・倉庫」(79.2%)、「会議室・多目的ホール」(70.8%)が高い。

◎付帯施設(MA)(%)(設置主体別)

	有効回答数	ホール	ギャラリー	大道具室・楽器庫・倉庫	工房	会議室・多目的ホール	資料室・図書室
練習場・創作工房全体	129	48.8	48.1	47.3	20.9	68.2	29.5
都道府県施設	9	44.4	66.7	55.6	33.3	77.8	55.6
政令市施設	26	65.4	42.3	53.8	15.4	84.6	26.9
市区町村施設	94	44.7	47.9	44.7	21.3	62.8	27.7
20万人以上	24	37.5	41.7	79.2	4.2	70.8	25.0
5～20万人未満	34	47.1	52.9	32.4	23.5	61.8	26.5
1～5万人未満	23	43.5	56.5	39.1	30.4	60.9	21.7
1万人未満	13	53.8	30.8	23.1	30.8	53.8	46.2

#### [4] 開館日数、利用日数、開館時間

開館日数の平均は309.0日、中央値は314.0日、これに対して利用日数は、平均で254.8日、中央値で303.5日となっている。設置主体別では、政令市の開館日数の中央値が330.9日と大きくなっている。利用日数では人口規模の小さい市区町村で中央値が小さくなっている。

開館時刻の全体の中央値は午前9時、閉館時刻は午後9時30分である。

##### ◎開館日数／利用日数(設置主体別)

	開館日数			利用日数		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
練習場・創作工房全体	137	309.0	314.0	132	254.8	303.5
都道府県施設	8	310.3	306.5	8	309.1	306.5
政令市施設	26	330.9	343.0	25	310.2	341.0
市区町村施設	103	303.4	311.0	99	236.4	287.0
20万人以上	26	329.9	352.0	23	298.3	314.0
5～20万人未満	40	305.2	312.5	40	239.9	292.5
1～5万人未満	24	294.2	307.5	24	203.9	263.5
1万人未満	13	261.9	324.0	12	171.7	145.5

##### ◎開館時間(設置主体別)

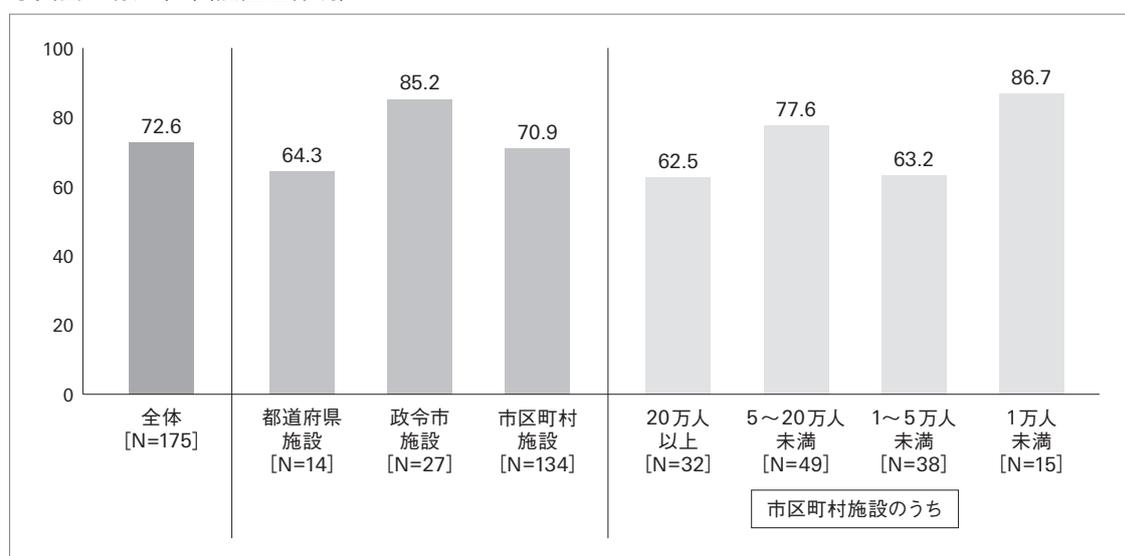
	開館時刻		閉館時刻	
	有効回答数	中央値 (時:分)	有効回答数	中央値 (時:分)
練習場・創作工房全体	146	9:00	146	21:30
都道府県施設	9	9:00	9	22:00
政令市施設	27	9:00	27	21:00
市区町村施設	110	9:00	110	21:00
20万人以上	26	9:00	26	22:00
5～20万人未満	42	9:00	42	21:30
1～5万人未満	28	9:00	28	21:30
1万人未満	14	9:00	14	21:00

## 2. 施設の運営

### [1] 一般への貸出

一般への貸出は全体で72.6%が実施している。設置主体別では、政令市(85.2%)、人口規模1万人未満の市区町村(86.7%)で実施している比率が高い。

◎貸出の有無(%) (設置主体別)



一般への貸出における利用上の便宜としては「減免制度」の導入を行っている施設が72.4%と最も多く、次いで「優先貸出」の44.1%となっている。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	減免制度	優先貸出	長期使用	利用時間延長	定期利用
練習場・創作工房全体	127	72.4	44.1	26.0	28.3	20.5
都道府県施設	9	77.8	66.7	22.2	33.3	11.1
政令市施設	23	69.6	69.6	47.8	47.8	17.4
市区町村施設	95	72.6	35.8	21.1	23.2	22.1
20万人以上	20	60.0	60.0	25.0	35.0	10.0
5~20万人未満	38	84.2	28.9	13.2	13.2	7.9
1~5万人未満	24	79.2	33.3	25.0	25.0	37.5
1万人未満	13	46.2	23.1	30.8	30.8	53.8
参考:2014年度	176	81.3	51.1	17.0	26.7	29.5

※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約の受付を認めること。

※長期使用とは、公演前リハーサル等のために概ね1週間以上の長期にわたって貸出を認めること。

※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。

※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

## [2] 館長

館長の雇用形態は常勤が59.4%。職種は「行政職」が36.0%と最も多く、「芸術系専門職」の割合は8.0%となっている。また、選任方法は「非公募」が72.0%と多い。

### ◎館長の雇用形態(%)

	雇用形態				職種							選任方法			
	有効回答数	常勤	非常勤	不明	有効回答数	芸術系専門職	行政職	教育職	経営職	その他	不明	有効回答数	公募	非公募	不明
練習場・創作工房全体	175	59.4	20.6	20.0	175	8.0	36.0	1.7	9.1	24.6	20.6	175	6.9	72.0	21.1
都道府県施設	14	28.6	50.0	21.4	14	7.1	28.6	7.1	14.3	21.4	21.4	14	7.1	71.4	21.4
政令市施設	27	85.2	11.1	3.7	27	18.5	14.8	-	18.5	44.4	3.7	27	11.1	85.2	3.7
市区町村施設	134	57.5	19.4	23.1	134	6.0	41.0	1.5	6.7	20.9	23.9	134	6.0	69.4	24.6
20万人以上	32	43.8	25.0	31.3	32	6.3	25.0	6.3	6.3	21.9	34.4	32	3.1	65.6	31.3
5～20万人未満	49	63.3	20.4	16.3	49	4.1	40.8	-	8.2	30.6	16.3	49	2.0	81.6	16.3
1～5万人未満	38	52.6	15.8	31.6	38	10.5	44.7	-	5.3	7.9	31.6	38	10.5	52.6	36.8
1万人未満	15	80.0	13.3	6.7	15	-	66.7	-	6.7	20.0	6.7	15	13.3	80.0	6.7

## [3] 職員数

施設のスタッフについては兼務などもあり正確な算出がしにくい要素が多い。できるだけ実態に即したスタッフ数<sup>(\*1)</sup>の把握に努めた結果、施設の職員数平均は7.4人、正規職員数<sup>(\*2)</sup>は3.5人となっている。いずれも2014年度調査(職員数9.3人、うち正規職員数5.2人)と比べて減少している。設置主体別にみると、政令市施設の職員合計数が13.9人と多い。

### ◎スタッフ数の平均(設置主体別)

	職員合計数		正規職員数	
	有効回答数	平均(人)	有効回答数	平均(人)
練習場・創作工房全体	140	7.4	130	3.5
都道府県施設	9	6.8	9	2.8
政令市施設	26	13.9	26	5.1
市区町村施設	105	5.8	95	3.2
20万人以上	26	9.5	24	4.7
5～20万人未満	39	4.6	34	2.5
1～5万人未満	27	4.7	25	2.6
1万人未満	13	4.6	12	3.0
参考:2014年度	183	9.3	158	5.2

\*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上、非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

\*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

## [4] 芸術文化領域の専門職員

芸術文化領域における専門職を雇用している施設の割合は9.7%にとどまる。設置主体別では、政令市(37.0%)が高く、人口1万人未満の市区町村では、専門職員を雇用しているという回答がない。

専門職員の職種は、「芸術監督」が16.0%、「プロデューサー」が24.0%となっている。また、選定方法は「非公募」が76.0%と多く、雇用形態は「常勤」が68.0%で、全体の20.0%は「館長と兼任」と答えている。

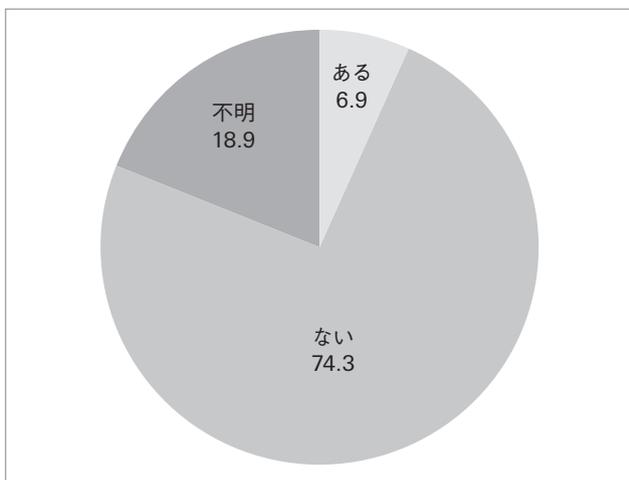
◎芸術文化領域の専門職員の有無と雇用形態(MA)(%) (設置主体別)

	雇用の有無				雇用の内容									在任期間	
	有効回答数 (施設)	いる	いない	不明	有効回答数 (人)	職種			選定方法		雇用形態			有効回答数 (人)	在任期間 (年)
						芸術監督	プロデューサー	その他	公募	非公募	常勤	非常勤	館長との兼任		
練習場・創作工房全体	175	9.7	71.4	18.9	25	16.0	24.0	68.0	24.0	76.0	68.0	32.0	20.0	22	8.5
都道府県施設	14	14.3	57.1	28.6	3	-	33.3	100.0	33.3	66.7	66.7	33.3	-	3	17.0
政令市施設	27	37.0	59.3	3.7	16	12.5	25.0	68.8	25.0	75.0	68.8	31.3	18.8	13	6.7
市区町村施設	134	3.7	75.4	20.9	6	33.3	16.7	50.0	16.7	83.3	66.7	33.3	33.3	6	8.0
20万人以上	32	6.3	75.0	18.8	2	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	2	4.0
5～20万人未満	49	4.1	77.6	18.4	3	33.3	-	66.7	-	100.0	66.7	33.3	-	3	11.7
1～5万人未満	38	2.6	65.8	31.6	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	1	5.0
1万人未満	15	-	93.3	6.7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-

### [5] 利用者の自主管理組織等の有無

利用者の自主管理組織等がある施設の割合は6.9%である。設置主体別では、人口20万人以上の市区町村施設で「ある」という回答が15.6%と多くなっている。

◎利用者の自主管理組織等の有無(%) [N=175]



◎利用者の自主管理組織等の有無(%) (設置主体別)

	有効回答数	ある	ない	不明
練習場・創作工房全体	175	6.9	74.3	18.9
都道府県施設	14	7.1	64.3	28.6
政令市施設	27	-	96.3	3.7
市区町村施設	134	8.2	70.9	20.9
20万人以上	32	15.6	65.6	18.8
5～20万人未満	49	6.1	77.6	16.3
1～5万人未満	38	7.9	60.5	31.6
1万人未満	15	-	86.7	13.3
参考:2014年度	229	8.3	73.8	17.9

## [6] 施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

直営施設での2018年度の決算金額は、収入金額計が12,690千円、支出金額計が14,932千円となった。収入費目で最も多いのは一般財源の11,145千円であり、他の費目を大きく上回る。また、支出費目では、管理運営費の9,878千円と人件費の7,992千円が多くなっている。一方、この支出費目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均13,473千円となっており、施設に直接計上されていない人件費の方が多いことがわかる。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入			■支出		
	平均金額	有効回答数		平均金額	有効回答数
一般財源	11,145千円	44	事業費(※2)	2,973千円	26
特定財源	補助金・助成金	199千円	人件費(※3)	7,992千円	24
	施設使用料・入場料収入等(※1)	2,769千円	運営管理費(※4)	9,878千円	45
	その他	1,415千円	その他	821千円	22
収入金額計	12,690千円	49	支出金額計	14,932千円	49
参考:収入金額計 2013年度実績	30,047千円	69	参考:支出金額計 2013年度実績	38,655千円	74

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費			
有効回答数	26	人件費平均支出額	13,473千円

## ■収入

※1 「特定財源－施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般歳入とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

## ■支出

※2 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

## [7] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の収入金額合計値の平均は61,823千円となった。収入費目のうち設置者からの収入として最も多いのは「指定管理料」の47,756千円で、指定管理料の内訳で最も多いのは「管理運営費」の18,849千円となっている。一方、自主財源については、「利用料金収入」が15,101千円と大きい。また、収入金額の計を2013年度結果と比較すると、66,097千円から61,823千円へと減少している。なお、自主財源のうち、複合施設となっており、かつ、複合している他の施設から練習場・創作工房施設に収入の充当がある比率は2.0%である。

支出については、複合施設が多く、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は23,860千円となっており、2013年度実績の17,031千円から増加している。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入		平均金額	有効回答数	■支出		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	47,756千円	64	事業費(※6)	23,860千円	68	
	事業補助金(※1)	1,793千円	17	参考:2013年度事業費	17,031千円	47	
	事業委託費(※2)	918千円	16				
	その他(※3)	1,444千円	15				
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)	15,101千円	57	■指定管理料内訳(※7)		平均金額	有効回答数
	事業収入	8,392千円	43	管理運営費	18,849千円	10	
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	1,195千円	23	事業費	9,553千円	6	
	その他	3,336千円	37	人件費	7,988千円	9	
収入金額計		61,823千円	67	その他	698千円	6	
参考:収入金額計 2013年度実績		66,097千円	70				

### ■収入

※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該施設の事業を実施する場合を含む。

※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合記入。

※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合記入。

※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。

※5 利用料金制を取っている場合記入。

### ■支出

※6 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

### ■指定管理料内訳

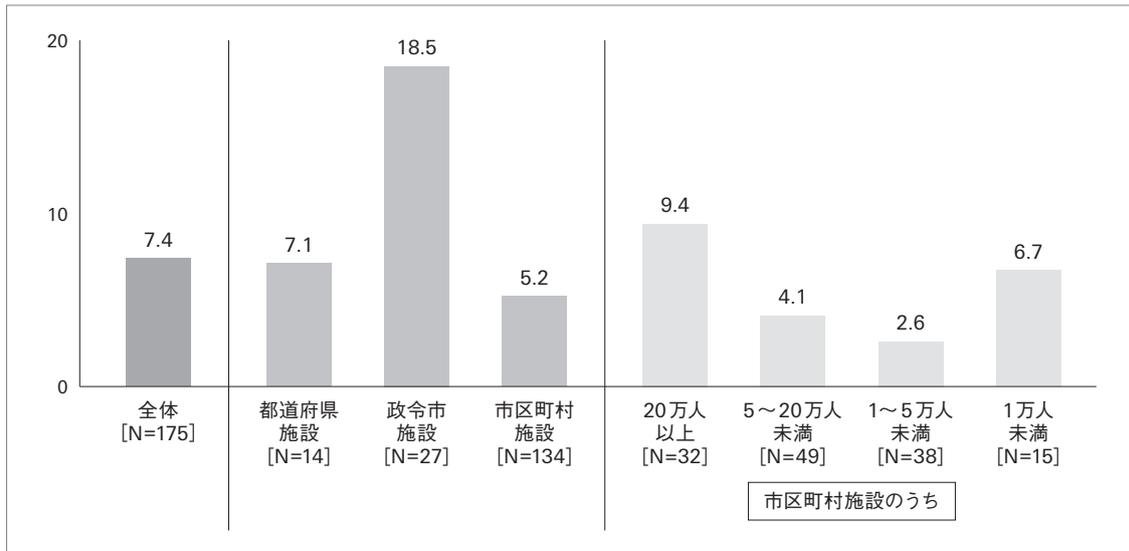
※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

### 3. 自主事業

#### [1] アーティスト・イン・レジデンス活動

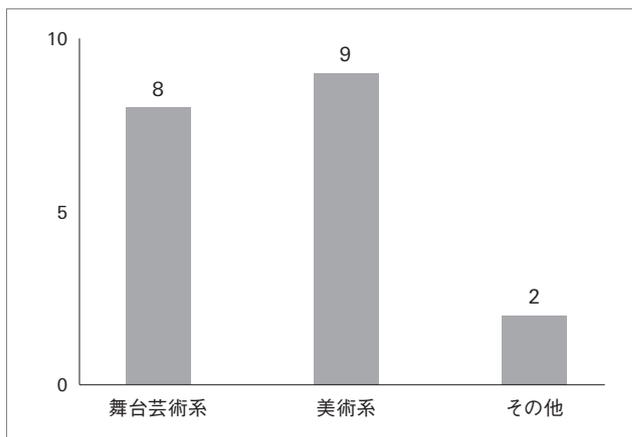
施設のうち、アーティスト・イン・レジデンスの運営をしている比率は全体で7.4%となっている。設置主体別では、政令市で運営している比率が18.5%と高い。また、2018年度のアーティストの受入人数の中央値は8.0人となっている。

◎アーティスト・イン・レジデンスとしての運営の有無(%) (設置主体別)



アーティスト・イン・レジデンス施設として運営している13施設のうち、「美術系」が9施設、「舞台芸術系」が8施設となっている。

◎アーティスト・イン・レジデンスの分野(MA) (施設) [N=13]



アーティストの募集形態は「全て公募」が6施設と最も多い。アーティストへの支援としては「制作活動への人的な支援」(10施設)が最も多く、「渡航費・制作費・滞在費の助成」(9施設)、「施設の提供」(8施設)と続く。

また、公募の条件やアーティストへの依頼事項としては「成果発表」(9施設)、「オープンスタジオ、公開制作、公開練習」(8施設)、「地域との交流活動」(7施設)が多くなっている。

◎アーティスト・イン・レジデンスの形態・内容(施設) [N=13]

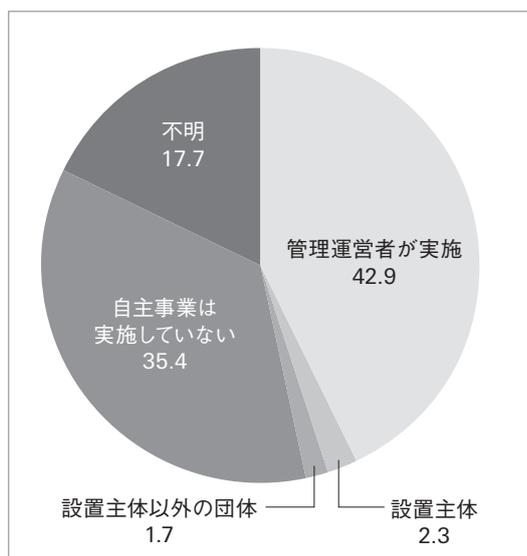
	募集形態			アーティストへの支援(MA)				公募の条件やアーティストへの依頼事項(MA)					
	全て公募	公募と招聘	全て招聘	施設の提供	助成	渡航費・制作費・滞在費の	制作活動への人的な支援	その他	成果発表	制作、公開練習 オープンスタジオ、公開	地域との交流活動	その他	特に公募の条件にしたり、 依頼していることはない
レジデンス運用施設全体	6	4	3	8	9		10	3	9	8	7	1	1

## [2] 自主事業の実施

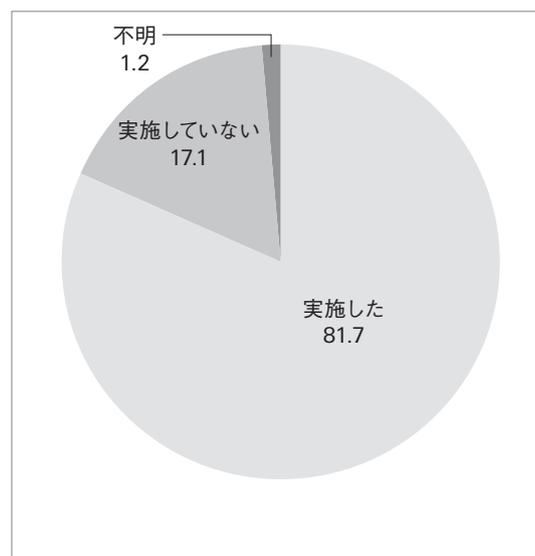
自主事業の実施状況および担い手は「施設の管理運営者が担当」が42.9%、「自主事業は実施していない」が35.4%となっている。

自主事業を実施していると回答した施設のうち、「2018年度に実施した」割合は81.7%である。

◎2018年度 自主事業の担当(%) [N=175]



◎2018年度 自主/受託事業の実施状況(%) [N=82]



2018年度における自主・受託事業の実施施設における実施ジャンルをみると、「音楽」と「美術」がともに57.1%、次いで「演劇・ダンス・舞踊」の47.6%となっている。年間の平均事業件数では「音楽」が13.3件と多い。

◎2018年度自主・受託事業ジャンル別実施率／実施件数(MA)(%、件)(設置主体別)

		演劇・ダンス・舞踊	音楽	美術	その他
練習場・創作工房全体 [N=63] 平均28.5件	有効回答数	30	36	36	44
	実施率	47.6	57.1	57.1	69.8
	平均件数	6.0	13.3	8.6	18.8
都道府県施設 [N=6] 平均18.2件	有効回答数	3	3	5	3
	実施率	50.0	50.0	83.3	50.0
	平均件数	2.0	2.3	16.8	4.0
政令市施設 [N=19] 平均45.2件	有効回答数	15	13	8	13
	実施率	78.9	68.4	42.1	68.4
	平均件数	8.1	19.5	8.6	31.9
市区町村施設 [N=38] 平均21.7件	有効回答数	12	20	23	28
	実施率	31.6	52.6	60.5	73.7
	平均件数	4.4	10.8	6.7	14.3
20万人以上 [N=13] 平均20.6件	有効回答数	4	7	7	10
	実施率	30.8	53.8	53.8	76.9
	平均件数	1.8	15.4	5.3	11.6
5～20万人未満 [N=14] 平均33.8件	有効回答数	5	7	10	11
	実施率	35.7	50.0	71.4	78.6
	平均件数	8.0	11.9	10.1	22.5
1～5万人未満 [N=8] 平均5.9件	有効回答数	3	5	3	5
	実施率	37.5	62.5	37.5	62.5
	平均件数	2.0	3.8	1.3	3.6
1万人未満 [N=3] 平均12.3件	有効回答数	0	1	3	2
	実施率	-	33.3	100.0	66.7
	平均件数	-	6.0	4.3	9.0

自主・受託事業実施施設におけるアマチュア活動支援事業の実施率は35.8%となっている。平均の実施件数2.9件、中央値は2.0件である。

◎2018年度のアマチュア活動支援事業の実施(設置主体別)

	活動支援事業実施の有無(%)				実施件数(件)		
	有効回答数	実施した	実施していない	不明	有効回答数	平均	中央値
練習場・創作工房全体	67	35.8	62.7	1.5	23	2.9	2.0
都道府県施設	6	83.3	16.7	-	5	5.6	2.0
政令市施設	21	57.1	42.9	-	12	1.6	1.5
市区町村施設	40	17.5	80.0	2.5	6	3.3	1.0
20万人以上	14	7.1	92.9	-	0	-	-
5～20万人未満	14	21.4	71.4	7.1	3	5.3	1.0
1～5万人未満	9	22.2	77.8	-	2	1.5	1.5
1万人未満	3	33.3	66.7	-	1	1.0	1.0



## **Ⅶ 公立文化施設の運営について**

---

この節では、専用ホール、その他ホール、美術館、練習場・創作工房が、公立文化施設として共通もっている現状や課題についての調査結果を整理する。

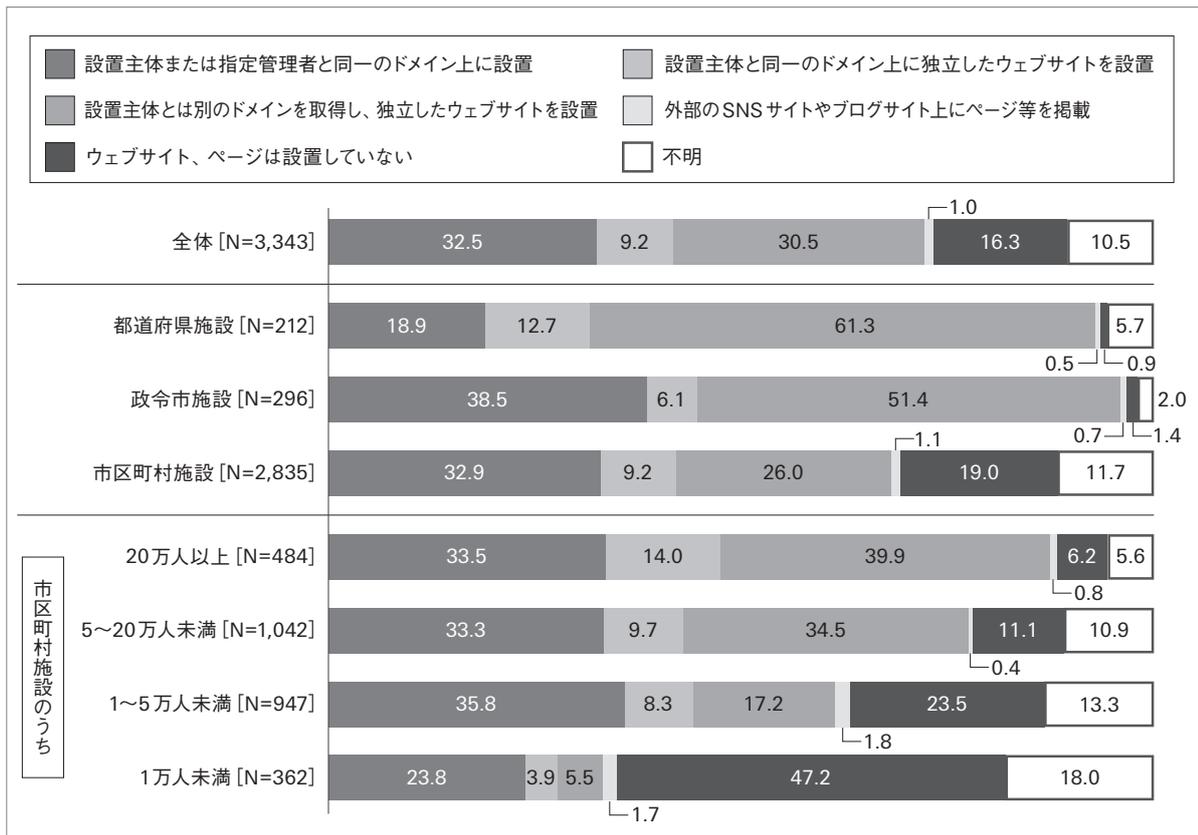
## 1. 公立文化施設の広報／人材育成／事業評価等

### [1] 施設におけるIT活用

全施設の32.5%が「設置主体または指定管理者と同一のドメイン上にウェブサイト을設けている(=設置主体のウェブサイトの一部として作成)」と回答する一方、9.2%が「同一のドメイン上に独立したウェブサイト을設けている(サブドメインでの展開を含む)」、30.5%が「別のドメインを取得し、独立したウェブサイト을設けている」と回答しており、4割近くが独立したウェブサイトとなっている。「ウェブサイト、ページは設置していない」施設は16.3%となっている。

設置主体別にみると、都道府県、政令市では独立したウェブサイトが多い。

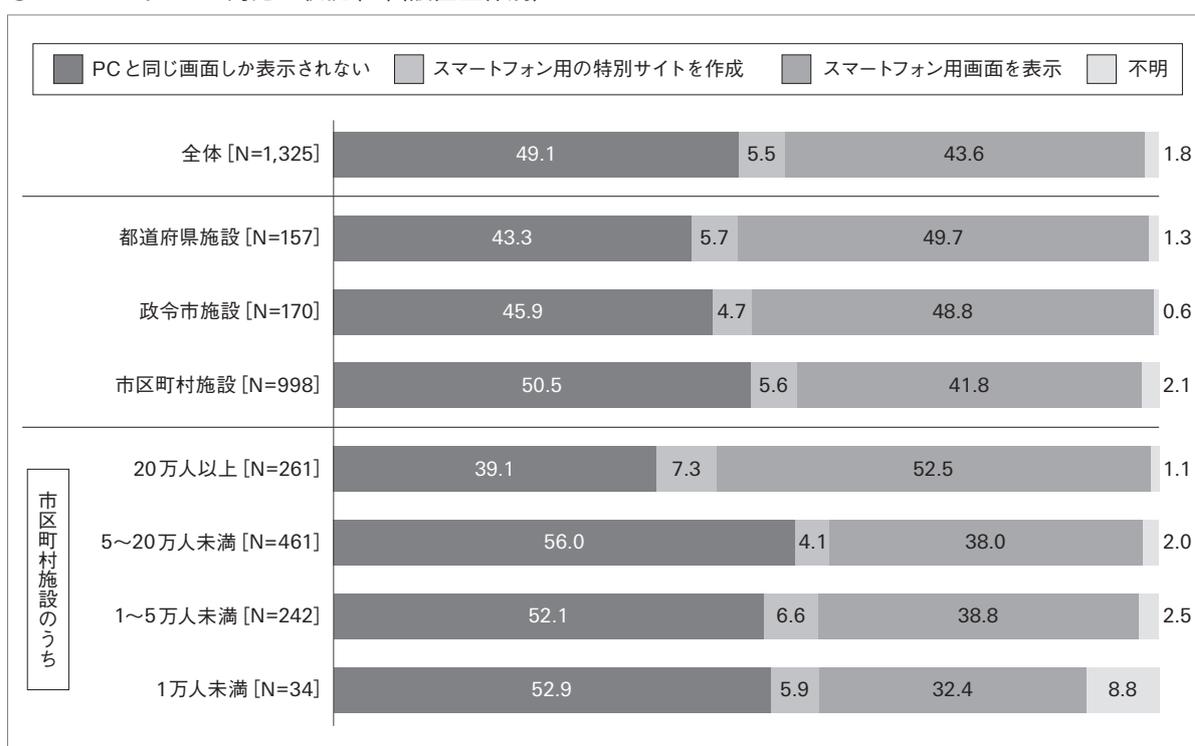
◎ウェブサイトの状況(%) (設置主体別)



独立したウェブサイト을設けている施設におけるスマートフォンへの対応をみると、未だ49.1%が「PCと同じ画面しか表示されない」としている一方、43.6%が「スマートフォンでアクセスしたユーザーにはスマートフォン用のサイトが表示されるようになっている」と回答しており、一定程度、レスポンスウェブデザイン(同一ソースでPC用、スマートフォン用などデバイスごとの表示を切り替える手法)の導入が進んでいることがわかる。一方、「スマートフォン用の特別サイト(スマートフォン用に別ソースでサイトを構築)」という回答は5.5%にとどまる。

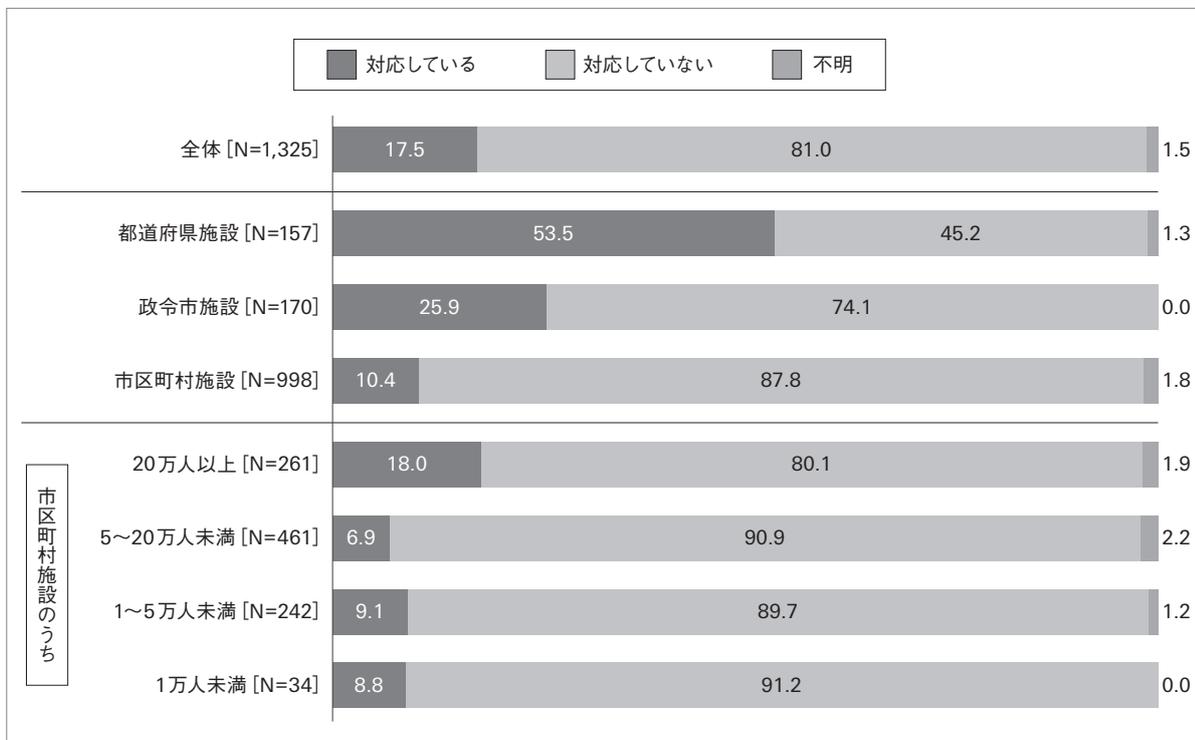
設置主体別にみると、人口規模20万人以上の市区町村で「スマートフォンでアクセスしたユーザーにはスマートフォン用のサイトが表示されるようになっている」という回答が52.5%と全体平均より高い。

◎スマートフォンへの対応の状況(%) (設置主体別)



独立したウェブサイト을設けている施設におけるウェブサイトの多言語対応の状況をみると、「対応している」という施設は全体の17.5%にとどまる。設置主体別では、都道府県施設でのみ53.5%と半数以上で対応が進んでいる。

◎ウェブサイトの多言語対応(%) (設置主体別)



対応言語は「英語」98.3%、「韓国語」と「中国語」がともに48.3%となっている。

◎対応している言語(MA) (%) (設置主体別)

	有効回答数	英語	韓国語	中国語 (簡体字、繁体字)	仏語	独語	スペイン語	その他
全体	232	98.3	48.3	48.3	9.5	4.7	8.2	14.2
都道府県施設	84	98.8	53.6	52.4	7.1	1.2	2.4	14.3
政令市施設	44	100.0	34.1	38.6	6.8	4.5	9.1	9.1
市区町村施設	104	97.1	50.0	49.0	12.5	7.7	12.5	16.3
20万人以上	47	100.0	46.8	46.8	10.6	6.4	12.8	12.8
5~20万人未満	32	96.9	46.9	40.6	9.4	3.1	9.4	15.6
1~5万人未満	22	95.5	59.1	63.6	18.2	13.6	13.6	27.3
1万人未満	3	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	-

多言語化対応しているウェブサイト上のコンテンツで最も多いのは「施設概要」の86.2%で、次いで「来館案内」の78.4%となる。「公演・展示・収蔵品等の紹介コンテンツ」については24.1%だった。

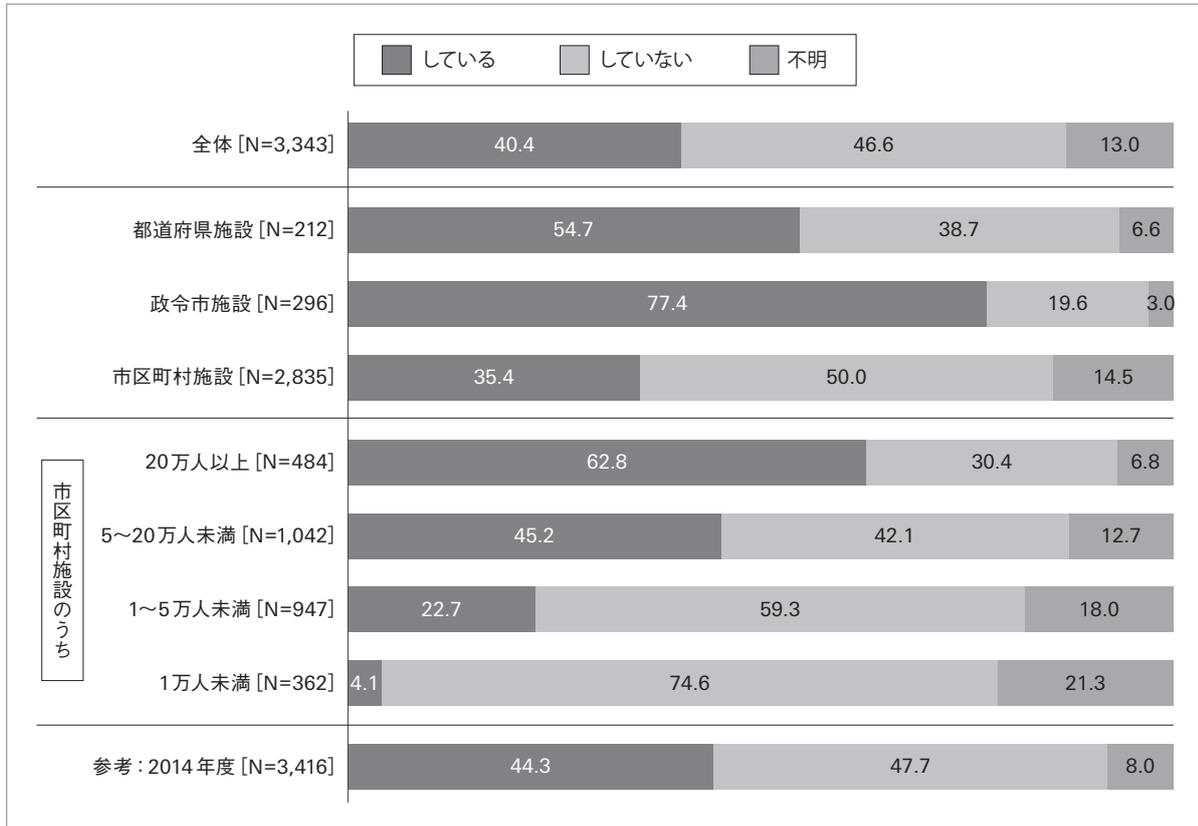
設置主体別では、都道府県で「チケット・インフォメーション」(40.5%)、人口1～5万人未満の市区町村で「外国人向けの特集コンテンツ」(18.2%)が全体平均より高い。

◎多言語対応しているウェブサイト上のコンテンツ(MA)(%)(設置主体別)

	有効 回答数	トップ ページ	施設概要	来館案内	公演・展示イ ベントスケ ジュール	チケット・イン フォメーシ ョン	公演・展示・収 蔵品等の紹介 コンテン ツ	外国人向けの外 国語で制作した 特集コンテン ツ
全体	232	71.1	86.2	78.4	43.1	34.5	24.1	6.5
都道府県施設	84	66.7	88.1	81.0	47.6	40.5	25.0	4.8
政令市施設	44	77.3	90.9	81.8	43.2	29.5	25.0	2.3
市区町村施設	104	72.1	82.7	75.0	39.4	31.7	23.1	9.6
20万人以上	47	74.5	89.4	80.9	51.1	36.2	21.3	6.4
5～20万人未満	32	71.9	75.0	71.9	34.4	31.3	25.0	9.4
1～5万人未満	22	72.7	81.8	72.7	22.7	27.3	27.3	18.2
1万人未満	3	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-

全施設の40.4%が自施設の貸しスペースの空き情報をインターネットで提供している。設置主体別では、特に政令市で提供している割合が高く(77.4%)、次いで人口20万人以上の市区町村(62.8%)、都道府県(54.7%)となる。

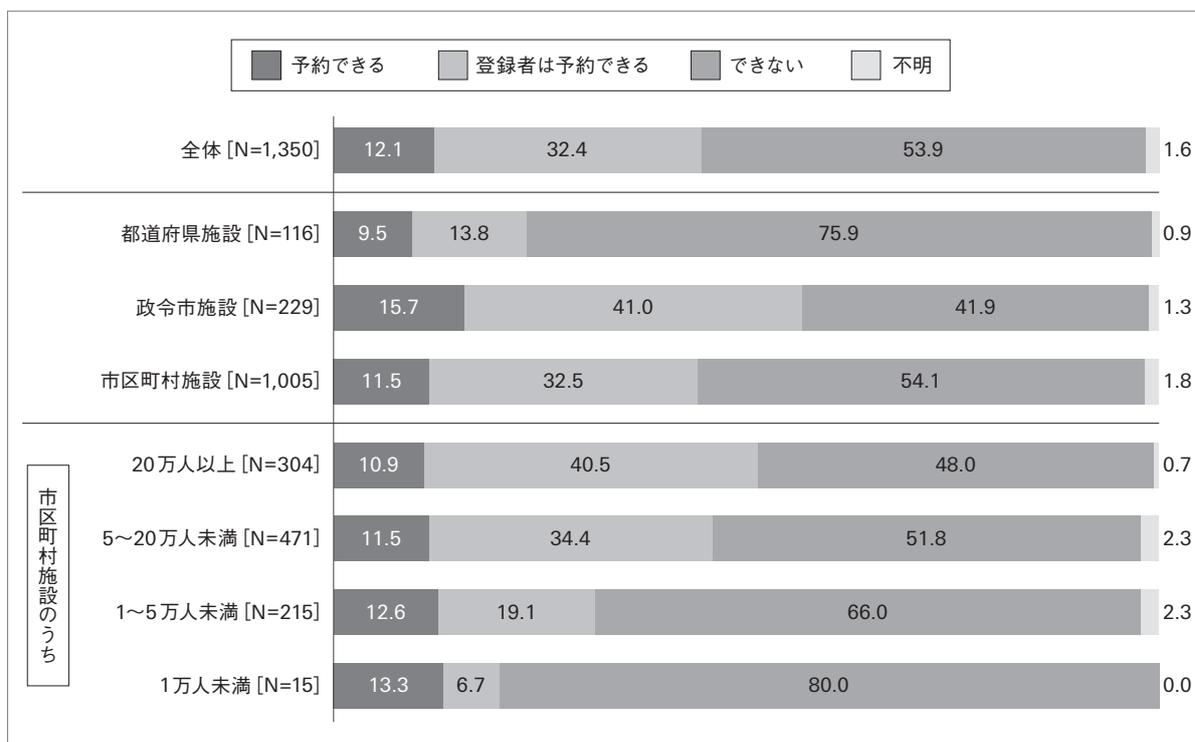
◎貸しスペース空き情報のインターネットでの情報提供(%) (設置主体別)



自施設の貸しスペースの空き情報をインターネットで提供している施設(N=1,350)のうち、44.5%がネット経由の予約を行っている(「予約できる」12.1%、「登録者は予約できる」32.4%)。

設置主体別では、政令市の施設で予約できる率が56.7%と高い(「予約できる」15.7%、「登録者は予約できる」41.0%)。

◎インターネットでの予約の有無(%) (設置主体別)



SNSの利用状況を見ると、Facebookが32.0%で最も多く、次いでtwitterの20.1%となる。

利用なし(無回答含む)は全体で58.9%となっており、都道府県(29.2%)、政令市(32.8%)の施設では少ないものの、市区町村では63.8%となり、市区町村の施設の6割以上がSNSを利用していないという結果になった。

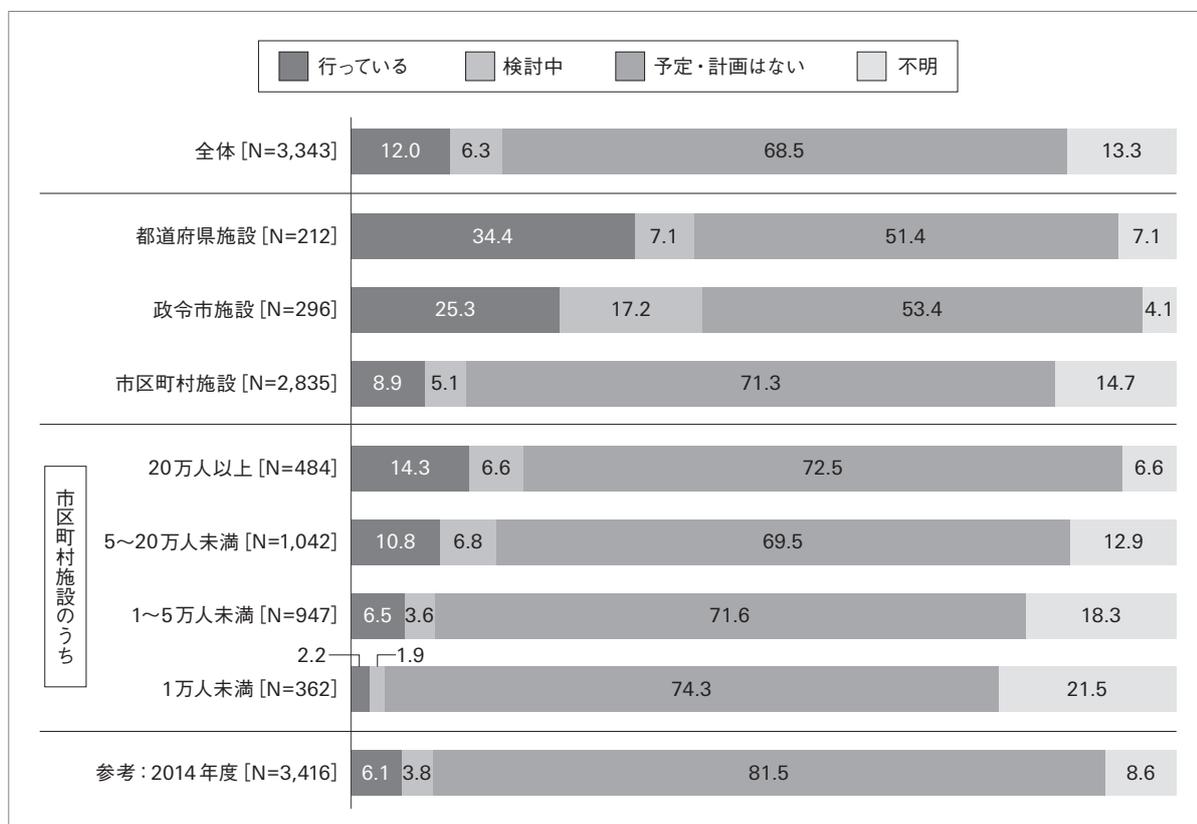
なお、2014年度は、twitterとFacebookのみの利用率の調査だったが、それぞれ10.5%と16.9%にとどまっており、この5年で利用率が大きく上昇している。

◎SNSの利用状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	twitter	Facebook	Instagram	LINE	その他	無回答
全体	3,343	20.1	32.0	6.9	2.3	4.0	58.9
都道府県施設	212	48.6	55.7	18.4	1.4	1.4	29.2
政令市施設	296	38.2	52.7	11.5	4.1	5.1	32.8
市区町村施設	2,835	16.1	28.0	5.5	2.2	4.1	63.8
市区町村施設のうち							
20万人以上	484	28.5	38.6	7.9	2.1	3.3	51.0
5～20万人未満	1,042	20.5	32.2	6.4	2.8	4.8	58.0
1～5万人未満	947	9.6	25.2	4.6	2.0	3.8	68.4
1万人未満	362	3.9	9.1	2.2	1.1	3.6	85.9

インターネット上での動画による情報発信については、全施設の12.0%が「行っている」、6.3%が「実施を検討中」という結果になった。実施率をみると、都道府県で34.4%、政令市で25.3%と多い。2014年度と比べると、6.1%から12.0%と実施率は倍増している。

◎動画による情報発信(%) (設置主体別)



利用しているサービスとしてはYouTubeが61.3%と多いが、SNS経由での利用も44.8%ある。なお、2014年度のYouTubeの利用率は76.2%となっており、YouTube以外のサービスも普及している。

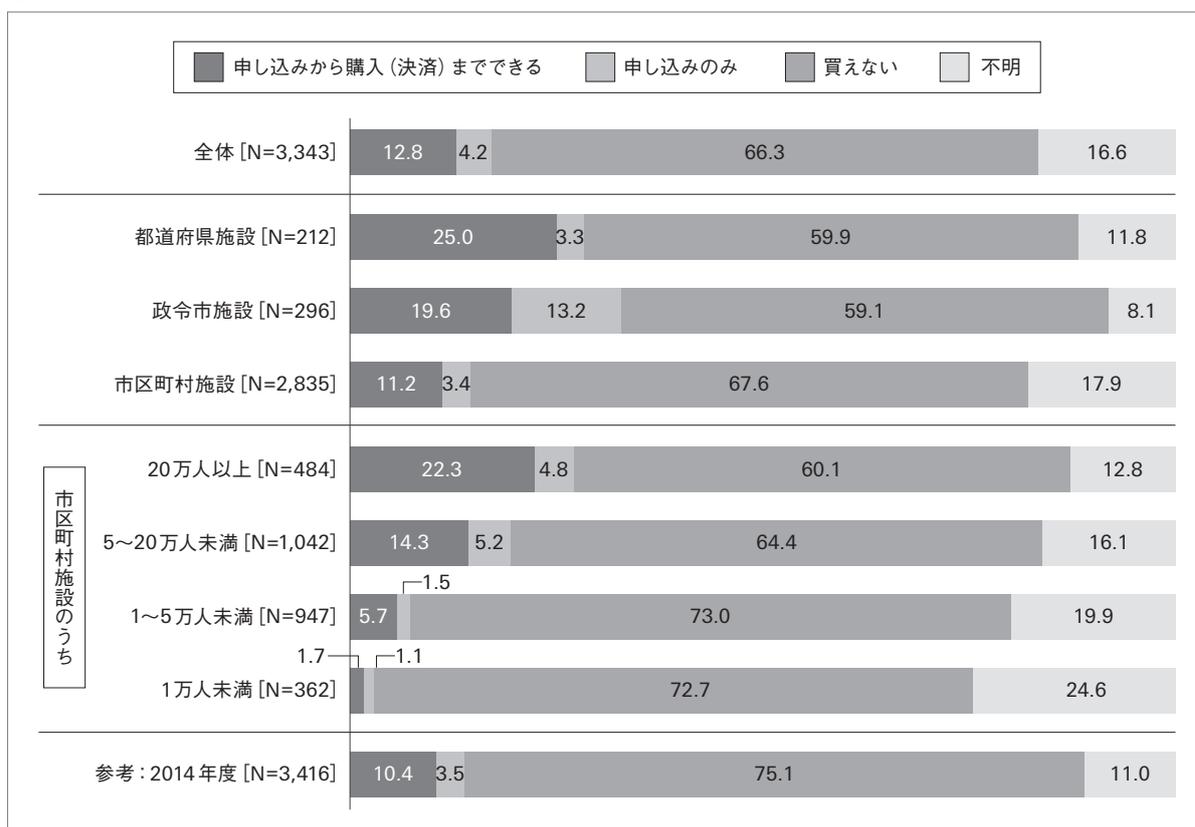
◎動画での情報発信に利用しているサービス(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	YouTubeを活用	利用しているSNS サービスを活用	その他
全体	400	61.3	44.8	7.5
都道府県施設	73	60.3	43.8	15.1
政令市施設	75	69.3	37.3	2.7
市区町村施設	252	59.1	47.2	6.7
市区町村施設のうち				
20万人以上	69	66.7	42.0	1.4
5~20万人未満	113	60.2	42.5	11.5
1~5万人未満	62	53.2	61.3	4.8
1万人未満	8	25.0	50.0	-

施設が実施する事業の入場券やチケットをインターネットで申し込み、購入できるようにしているかについては、「申し込みから購入(決済)まで」が12.8%、「申し込みまで(決済はできない)」が4.2%と低い割合にとどまる。ただし、2014年度調査と比較すると、僅かであるが、「決済まで」「申し込みまで」双方とも伸びを示している。

設置主体別では都道府県施設や人口20万人以上の市区町村施設での決済導入率が高い。

◎インターネットでのチケットの購入(%) (設置主体別)



チケット販売で利用しているシステム・サービスとしては、「インターネット販売サービスで委託販売」が67.3%と最も多く、次いで「チケット発券会社のシステムを利用」が39.5%となっている。「自施設でシステム開発」の比率は4.0%と少ない。

◎チケット販売で利用しているシステム/サービス(MA) (%) (設置主体別)

	有効回答数	自施設でシステム開発	チケット発券会社のシステムを利用	インターネット販売サービスへの委託販売
全体	428	4.0	39.5	67.3
都道府県施設	53	13.2	52.8	52.8
政令市施設	58	3.4	50.0	55.2
市区町村施設	317	2.5	35.3	71.9
市区町村施設のうち				
20万人以上	108	1.9	52.8	61.1
5~20万人未満	149	3.4	33.6	72.5
1~5万人未満	54	1.9	9.3	88.9
1万人未満	6	-	-	100.0
参考: 2014年度	355	14.9	39.4	59.2

## [2] 研修の実施

研修を自施設で企画・実施している施設は7.9%、他のプログラムに派遣している施設が44.6%、自施設での企画も他のプログラムへの参加もしていない施設が39.6%となった。設置主体別にみると、政令市で研修を自施設で企画・実施している割合が高いが、それでも22.0%にとどまる。

一方、人口が少ない市区町村では、他のプログラムへの派遣を含めて研修に参加する機会が少ない。

### ◎自施設における研修の実施(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	自施設で企画・実施している	他のプログラムに派遣している	自施設での企画も他のプログラムへの参加もない	不明
全体	3,343	7.9	44.6	39.6	13.2
都道府県施設	212	13.7	68.9	20.3	9.0
政令市施設	296	22.0	67.6	24.0	2.4
市区町村施設	2,835	6.0	40.4	42.7	14.7
20万人以上	484	10.1	57.0	31.2	8.5
5～20万人未満	1,042	7.8	44.7	38.7	13.8
1～5万人未満	947	3.7	34.4	46.8	16.9
1万人未満	362	1.7	21.0	58.8	19.6

自施設で企画した研修を実施している施設で、その研修に他施設のスタッフが参加している割合は39.2%となっている。設置主体別では、都道府県で比率が高い。

### ◎自施設で企画・実施した研修への他施設スタッフの参加(%) (設置主体別)

	有効回答数	ある	ない	不明
全体	265	39.2	50.2	10.6
都道府県施設	29	51.7	20.7	27.6
政令市施設	65	26.2	69.2	4.6
市区町村施設	171	42.1	48.0	9.9
20万人以上	49	46.9	40.8	12.2
5～20万人未満	81	45.7	45.7	8.6
1～5万人未満	35	34.3	54.3	11.4
1万人未満	6	-	100.0	-

参加している外部のプログラムとして最も多く挙げられているのは「全国公立文化施設協会等の業界団体が主催するもの」の63.4%で、次いで「自治体が発主催するもの」の40.7%となっている。

◎外部の研修プログラムへの自施設スタッフの参加(%) (設置主体別)

	有効回答数	地域創造が主催するもの	全国公立文化施設協会等の業界団体が主催するもの	自治体が発主催するもの	他の公立文化施設が発主催するもの	大学の教育・研究機関が発主催するもの	財団、NPO等の民間の非営利団体が主催するもの	その他
全体	1,490	19.2	63.4	40.7	27.6	8.7	15.4	8.8
都道府県施設	146	24.0	77.4	43.8	27.4	22.6	28.1	13.0
政令市施設	200	35.0	60.5	50.0	35.5	10.5	18.0	10.5
市区町村施設	1,144	15.8	62.2	38.6	26.2	6.6	13.3	8.0
20万人以上	276	20.7	72.1	43.5	25.0	9.8	17.0	10.9
5～20万人未満	466	15.9	65.2	35.0	25.3	7.5	12.9	7.9
1～5万人未満	326	13.8	57.7	36.8	28.2	3.7	10.4	6.4
1万人未満	76	6.6	26.3	51.3	27.6	2.6	14.5	3.9

研修を実施しない理由としては「人手が足りない」(46.3%)、「研修に参加させるための予算がない」(33.5%)が多い。

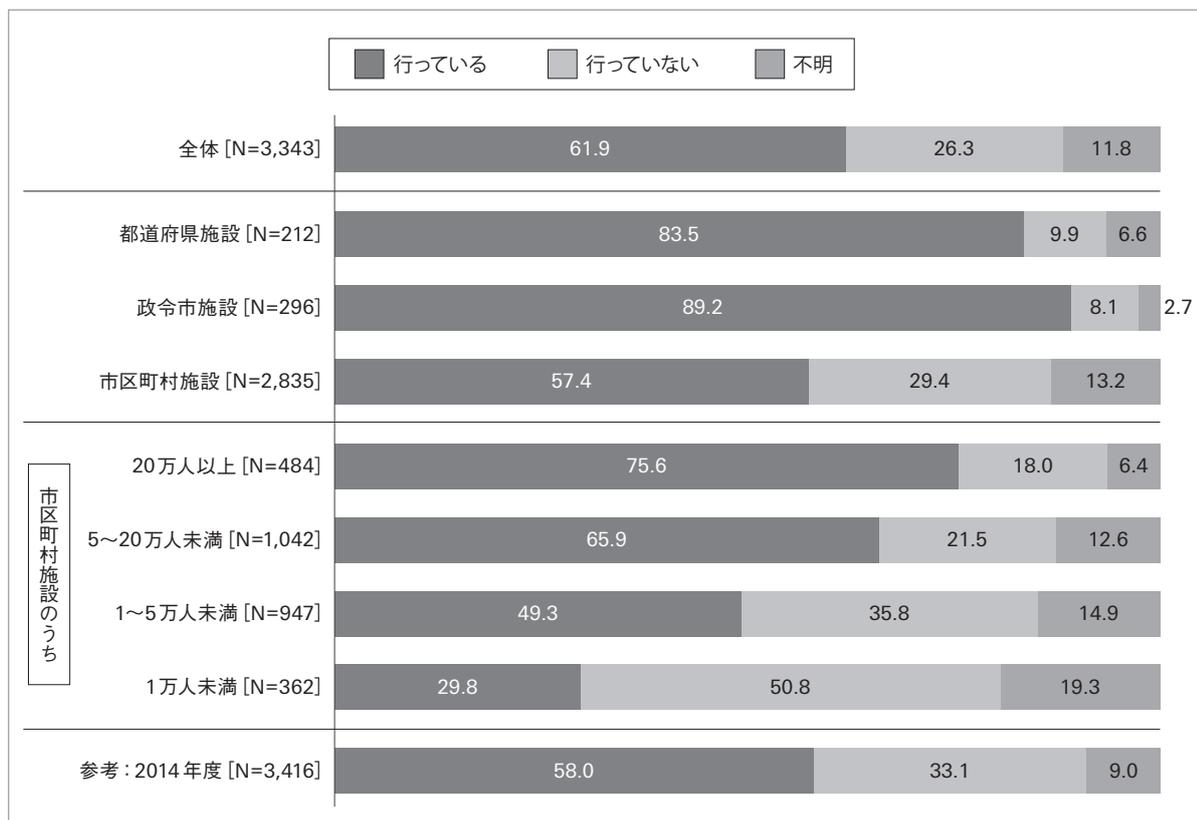
◎職員の研修を企画・実施しない理由(MA) (%) (設置主体別)

	有効回答数	と感じていないから	スキルアップはOJTが基本で、研修は必要と感じていないから	研修は必要だと思っているが、自分たちでは企画できないから	どこに参加させればいいのか分からないから	研修を自館で企画するための予算がないから	研修に参加させるための予算がないから	研修に参加させるには人手が足りない状況だから	過去に研修に参加した(させた)が、役に立たなかったから	その他
全体	1,324	7.9	16.7	11.9	20.2	33.5	46.3	0.4	18.1	
都道府県施設	43	18.6	20.9	7.0	25.6	27.9	23.3	-	25.6	
政令市施設	71	14.1	16.9	12.7	16.9	18.3	28.2	-	36.6	
市区町村施設	1,210	7.2	16.5	12.0	20.2	34.5	48.2	0.4	16.8	
20万人以上	151	13.2	9.9	6.6	14.6	24.5	29.1	-	30.5	
5～20万人未満	403	9.7	17.6	12.2	17.1	33.5	45.2	0.5	16.9	
1～5万人未満	443	4.5	16.7	13.1	23.9	37.9	51.9	0.7	12.2	
1万人未満	213	3.8	18.8	13.1	22.5	36.6	59.6	-	16.4	

### [3] 事業評価

事業評価を実施している施設の割合は61.9%で、全体の半数を超える。設置主体別にみると、都道府県と政令市では8割以上、市区町村でも人口20万人以上の規模では7割以上の施設が実施、また、2014年度調査と比較すると若干実施率が上昇している。

◎事業評価の実施状況(%) (設置主体別)



実施手法としては「来場者アンケート」(66.9%)、「管理運営者による自己評価」(61.1%)、「設置主体による評価」(60.6%)が多く、経済評価や社会的インパクト評価はほぼない。

◎実施している事業評価の手法(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	管理運営者による自己評価	設置主体による評価	第三者による外部評価	来場者によるアンケート評価	関連観光需要額の算出	産業連関表による経済波及効果算出	社会的インパクト評価	その他
全体	2,069	61.1	60.6	31.6	66.9	0.3	0.3	0.3	1.3
都道府県施設	177	68.4	63.3	50.3	82.5	-	0.6	-	1.1
政令市施設	264	76.1	73.5	42.4	81.8	0.8	0.8	0.4	1.1
市区町村施設	1,628	57.9	58.2	27.8	62.8	0.2	0.2	0.3	1.4
市区町村施設のうち									
20万人以上	366	61.2	66.4	29.5	85.5	0.3	0.5	0.5	1.4
5~20万人未満	687	59.7	60.1	25.5	66.5	0.4	0.1	0.4	1.5
1~5万人未満	467	54.0	49.7	27.2	47.5	-	-	-	1.5
1万人未満	108	51.9	55.6	39.8	27.8	-	-	-	-

事業評価の効果では、「利用ニーズの把握や掘り起こし」(61.5%)や「課題が明らかになった」(61.4%)等の現場事業の具体改善につながる効果があったという声が多い。

◎事業評価の効果(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	職員の意識改革をはかることができた	利用ニーズの把握や掘り起こしができた	設置者との関係が改善した	市民(利用者)との関係が改善した	客観的な資料ができた	対外的に説明できる	課題が明らかになった	目標設定が可能になった	成果がアピールできるようになった	事業の拡大、予算の確保に繋がった	その他
全体	2,069	37.2	61.5	13.0	17.1	36.6	61.4	29.7	28.0	6.0	1.3	
都道府県施設	177	45.8	72.9	10.2	15.8	45.8	76.3	33.9	41.2	5.1	0.6	
政令市施設	264	51.1	69.3	21.6	22.3	39.4	62.9	41.7	31.4	3.8	2.3	
市区町村施設	1,628	34.0	59.0	11.9	16.4	35.1	59.6	27.3	26.0	6.4	1.2	
20万人以上	366	42.6	74.3	17.5	23.5	41.3	69.7	31.4	31.7	8.7	0.5	
5～20万人未満	687	35.8	59.8	13.1	17.8	38.1	57.4	24.5	27.2	3.6	0.9	
1～5万人未満	467	26.3	50.3	7.3	11.6	30.2	55.7	28.9	23.1	7.5	1.7	
1万人未満	108	25.9	39.8	5.6	4.6	16.7	56.5	24.1	12.0	12.0	3.7	
参考:2014年度	1,892	40.9	62.8	10.0	18.5	39.8	64.6	32.2	30.5	5.3	1.4	

事業評価の課題として最も高いのは「指定管理期間があるため、中長期的な視点にならない」(30.6%)で、僅差で「手間がかかりすぎる」(30.4%)が続いている。

◎事業評価の課題(MA)(%) (設置主体別)

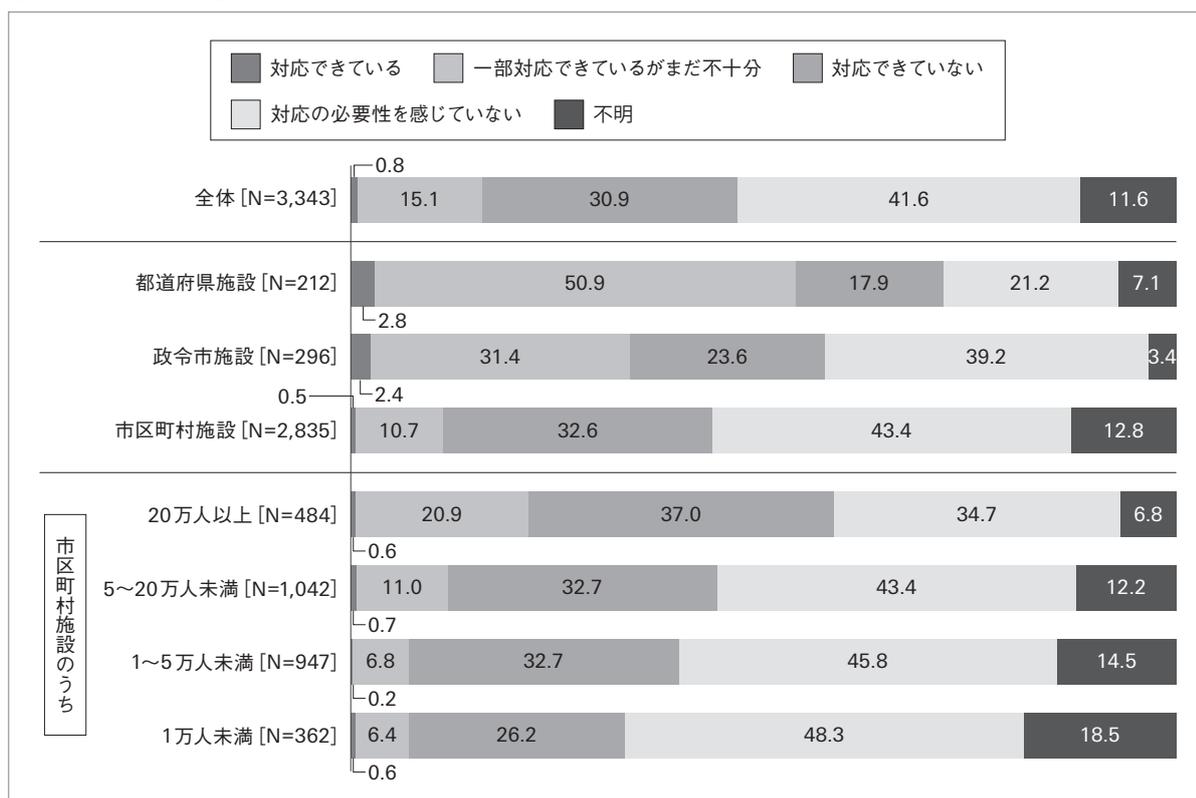
	有効回答数	手間がかかりすぎる	指定管理期間があるため、中長期的な視点にならない	設置者から求められる評価が定量指標に偏っている	アウトリーチなど非営利事業の評価方法がない	指定管理期間のため、設置者との相互理解が深まらない	第三者委員会の人材が限られている	その他
全体	2,069	30.4	30.6	23.5	13.4	5.1	6.1	5.0
都道府県施設	177	30.5	37.9	26.0	19.8	4.5	6.2	4.5
政令市施設	264	32.6	40.5	24.6	23.1	9.5	12.9	6.4
市区町村施設	1,628	30.0	28.2	23.0	11.2	4.4	5.0	4.8
20万人以上	366	33.1	36.6	23.5	15.0	3.0	4.9	6.3
5～20万人未満	687	27.4	34.8	25.5	11.8	6.6	3.1	3.8
1～5万人未満	467	29.6	16.3	22.3	9.4	2.4	6.6	5.1
1万人未満	108	38.9	9.3	9.3	1.9	4.6	10.2	4.6
参考:2014年度	1,457	37.5	43.9	24.6	15.8	6.0	5.9	9.9

#### [4] 訪日観光客への対応

訪日観光客に対しては「対応できている」という回答は0.8%と少なく、「(対応しているが)不十分」という回答も15.1%にとどまる。また「(訪日観光客があまり来ないため)対応の必要性を感じていない」という回答も41.6%と多い。

設置主体別では、都道府県施設で半数以上が対応している。

◎訪日観光客への対応状況(%) (設置主体別)



外国語を話せるスタッフがいる施設は4.8%にとどまる。ただし、設置主体別にみると、都道府県では20.8%、政令市では12.5%で外国語を話せるスタッフを採用している。

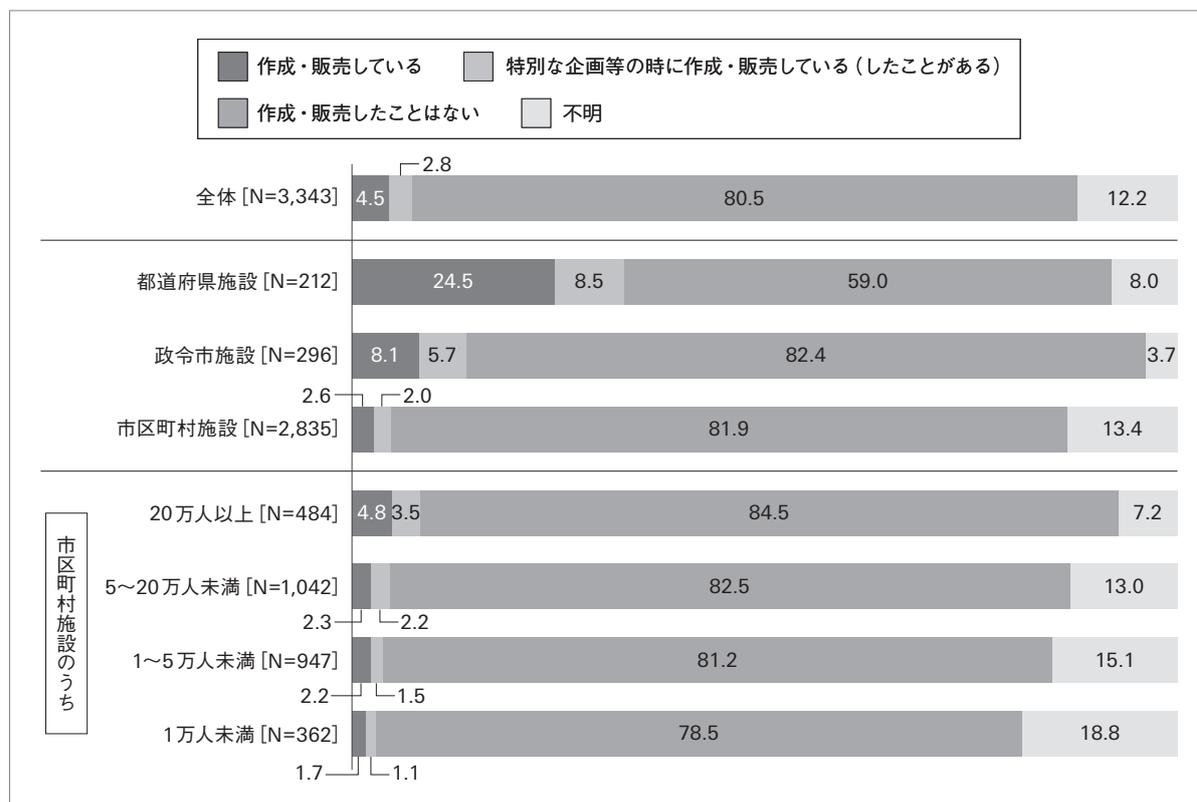
◎外国語対応人材の採用状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	外国語の話せるスタッフを採用	スタッフへの外国語研修をしている	ボランティアを登用	特に対応していない
全体	3,343	4.8	0.8	1.0	81.9
都道府県施設	212	20.8	4.7	2.4	67.5
政令市施設	296	12.5	2.0	2.7	81.8
市区町村施設	2,835	2.8	0.4	0.8	83.0
市区町村施設のうち					
20万人以上	484	5.4	0.8	1.7	85.3
5~20万人未満	1,042	2.9	0.4	0.5	83.6
1~5万人未満	947	1.7	0.1	0.8	82.5
1万人未満	362	2.2	0.3	0.3	79.3

訪日観光客向けのガイドブック、図録などを作成・販売している施設の比率は4.5%、特別な企画等の時に販売している(したことがある)の2.8%を含めても全施設の7.3%にとどまっている。

設置主体別にみると、都道府県では「作成・販売している」施設の比率が24.5%と全体に比べて高くなっている。

◎訪日観光客向けのガイドブック、図録などの販売(%)(設置主体別)

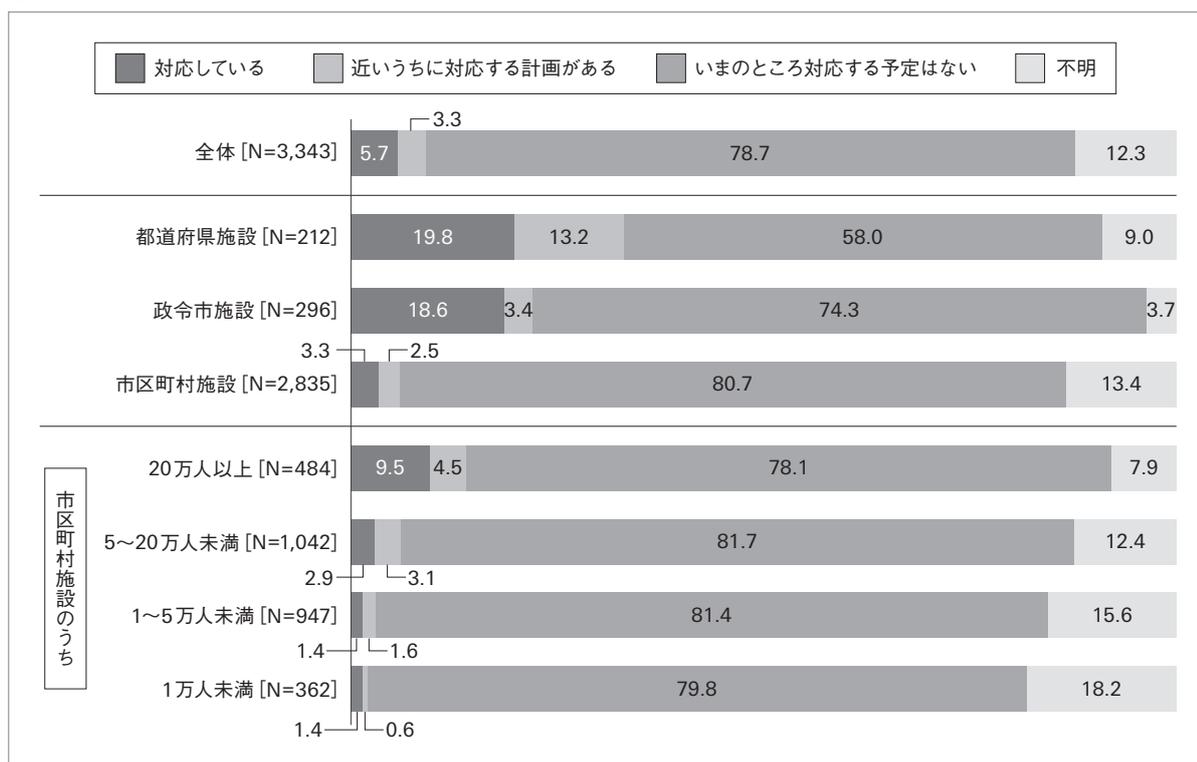


### [5] チケットセンターのキャッシュレス化の状況

チケットセンターのキャッシュレス化については「対応している」が5.7%、「近いうちに対応する計画がある」が3.3%にとどまる。

設置主体別にみると、都道府県では「対応している」が19.8%、政令市では18.6%となっており、比較的高い。

◎チケットセンターのキャッシュレス化の状況(%) (設置主体別)



## [6] 大規模災害への対応

本調査対象施設が避難場所として指定されている状況をみると、全体の32.1%が「指定避難所」、17.4%が「指定緊急避難場所」として指定されており、公立文化施設も災害対応のための役割を担っていることがわかる。設置主体別では、市区町村の方が、「指定避難所」に指定されている比率が高い。

◎災害時の避難場所としての指定状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	指定緊急避難場所(災害対策基本法 第49条の4)となっている	指定避難所(災害対策基本法 第49条の7)となっている	一時集合場所(各地方自治体の条例等による)となっている	帰宅困難者向けの一時滞在施設となっている	法令・条例上の避難場所としては指定されていない
全体	3,343	17.4	32.1	5.0	6.4	39.7
都道府県施設	212	9.9	7.5	4.7	9.4	64.2
政令市施設	296	13.9	15.9	4.4	13.9	52.7
市区町村施設	2,835	18.3	35.7	5.1	5.4	36.5
20万人以上	484	11.4	26.7	8.1	12.8	45.5
5～20万人未満	1,042	17.3	33.5	4.9	6.0	38.8
1～5万人未満	947	20.9	39.9	3.6	1.8	33.8
1万人未満	362	24.0	42.8	5.8	3.0	25.1

一方、各施設の耐震対応の状況をみると、「耐震性確認済み」が24.3%、「改修工事をして補強」が8.5%となっており、耐震対応ができていない施設は32.8%にとどまる。設置主体別にみると、耐震診断が必要な施設のうち、都道府県や政令市では「耐震性確認済み」に次いで「耐震工事実施・計画中」の比率が高くなっている。

◎災害時の避難場所としての指定状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	耐震診断を実施し、耐震性が確認されている	耐震診断を実施し、その後改修工事を行い、補強した	耐震診断を実施し、現在計画中である	耐震診断を実施したが、まだ耐震工事の具体計画が立てられていない	耐震診断ができていない	耐震診断が必要な施設に指定されていない	不明
全体	3,343	24.3	8.5	9.0	5.5	13.3	23.5	15.9
都道府県施設	212	23.1	11.8	17.5	4.2	10.8	20.8	11.8
政令市施設	296	28.0	12.5	18.9	5.7	6.1	18.2	10.5
市区町村施設	2,835	24.1	7.8	7.4	5.5	14.3	24.2	16.7
20万人以上	484	25.0	8.7	11.6	4.8	13.0	25.0	12.0
5～20万人未満	1,042	22.9	9.9	8.9	4.9	14.6	22.9	15.8
1～5万人未満	947	22.5	6.3	5.1	7.3	15.6	25.0	18.2
1万人未満	362	30.1	4.7	3.3	3.9	11.3	24.9	21.8



## **Ⅷ 地方公共団体の文化政策について**

---

## 1. 回答概況

今回、調査にあたって、1,645の地方公共団体の文化振興担当者からの回答を得た。回答団体の概況は、下記に示すとおりである。

◎地方公共団体回答概況

	全体	都道府県	政令市	市区町村
回答数	1,645	47	20	1,578

また、各回答の分析にあたっては、地方公共団体の種別に加え、地域ごとの人口動態が文化芸術に関わる政策にどのような影響を与えているかをみるため、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」に基づき、2015～2040年の25年間における推計人口増減率も集計軸として活用した。なお、将来推計人口増減率別については、都道府県は含まず、政令市・市区町村のみを集計対象としている(福島県の市区町村を除く)。

## 2. 文化政策

### [1] 文化芸術経費

有効回答数に留意する必要があるが、文化芸術事業費の平均は67,166千円、文化施設諸経費の平均は168,939千円、文化施設建設費の平均は80,563千円となっており、いずれも前回(2013年度実績)を上回る。各費目とも政令市の平均が最も大きく、また将来人口減が大きい団体ほど少ない。

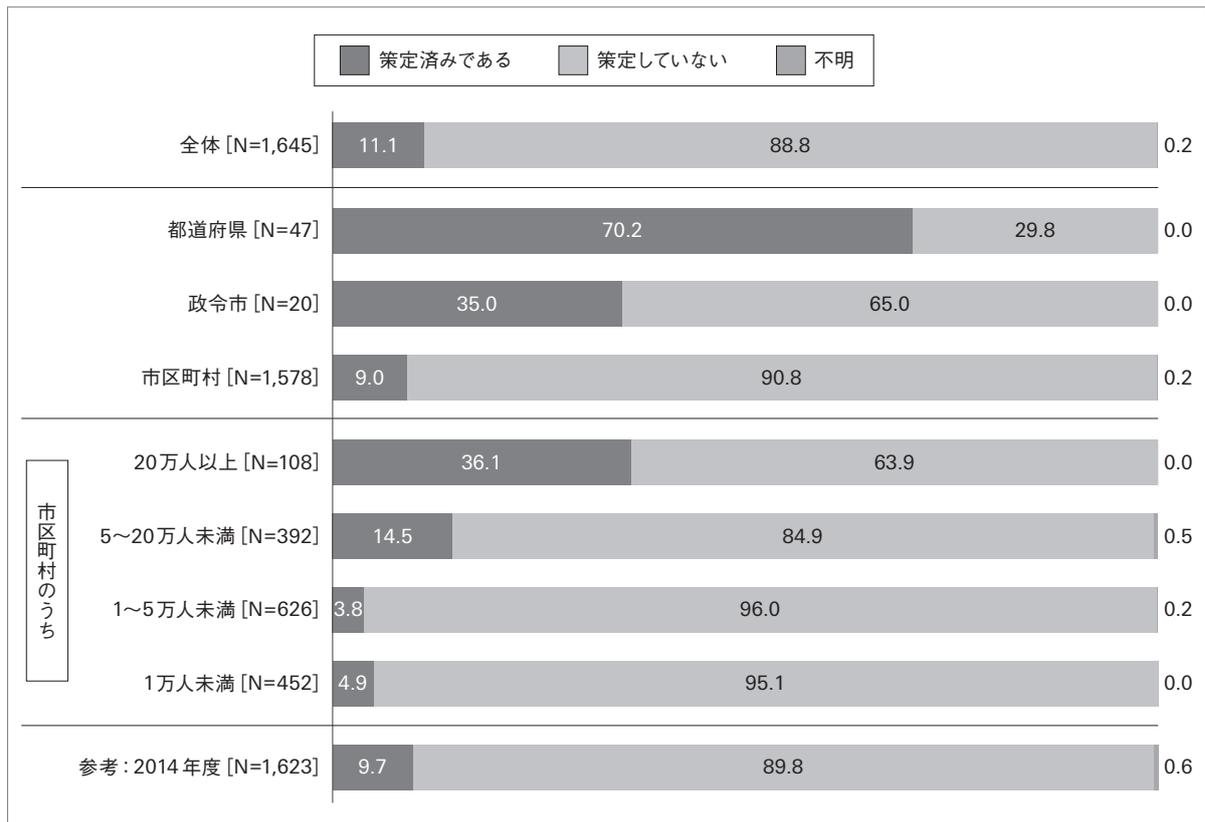
◎2018年度 文化芸術に係る決算額(団体種別・将来推計人口増減率別)

	文化芸術事業費		文化施設経費		文化施設建設費		
	有効回答数	平均	有効回答数	平均	有効回答数	平均	
全体	1,504	67,166千円	1,411	168,939千円	1,131	80,563千円	
団体種別	都道府県	43	745,140千円	43	1,414,884千円	32	237,887千円
	政令市	20	1,154,297千円	20	1,857,430千円	17	2,049,165千円
	市区町村	1,441	31,846千円	1,348	104,143千円	1,082	44,980千円
	20万人以上	107	190,806千円	104	506,228千円	89	233,438千円
	5～20万人未満	373	45,794千円	357	160,422千円	277	48,387千円
	1～5万人未満	569	12,152千円	535	47,562千円	414	32,566千円
	1万人未満	392	3,771千円	352	14,264千円	302	3,335千円
将来推計人口増減率別	政令市・市区町村全体	1,461	47,212千円	1,368	129,776千円	1,099	75,982千円
	増加	93	113,216千円	92	256,989千円	71	195,681千円
	減少10%未満	163	172,664千円	157	365,108千円	132	171,790千円
	減少10～20%未満	218	78,176千円	208	208,908千円	172	162,911千円
	減少20～30%未満	284	19,612千円	262	96,785千円	196	41,902千円
	減少30～40%未満	310	15,537千円	286	59,865千円	223	33,756千円
	減少40～50%未満	224	6,625千円	207	30,771千円	175	15,284千円
	減少50%以上	115	2,233千円	107	13,150千円	90	2,599千円
参考：2013年度実績	1,479	54,688千円	1,369	158,382千円	1,086	63,293千円	

## [2] 文化振興条例

文化振興に関する条例については「策定している」が11.1%、「していない」が88.8%となっている。都道府県では70.2%、政令市では35.0%、人口20万人以上の市区町村では36.1%が策定しており、人口規模の大きい団体では策定が進んでいる。ただし、2014年度と比較すると、9.7%から11.1%へと若干の伸長にとどまった。

◎文化振興に関する条例の策定状況(%) (団体種別)



将来推計人口増減率別では、減少率が少ないほど条例の制定率が高い傾向にある。

◎文化振興に関する条例の策定状況(団体種別・将来推計人口増減率別)

		有効回答数	策定済み である	策定して いない	不明
全体		1,645 (%)	182 11.1	1,460 88.8	3 0.2
団体種別	都道府県	47 (%)	33 70.2	14 29.8	0 -
	政令市	20 (%)	7 35.0	13 65.0	0 -
	市区町村	1,578 (%)	142 9.0	1,433 90.8	3 0.2
	20万人以上	108 (%)	39 36.1	69 63.9	0 -
	5～20万人未満	392 (%)	57 14.5	333 84.9	2 0.5
	1～5万人未満	626 (%)	24 3.8	601 96.0	1 0.2
	1万人未満	452 (%)	22 4.9	430 95.1	0 -
	政令市・市区町村全体	1,598 (%)	149 9.3	1,446 90.5	3 0.2
将来推計人口増減率別	増加	105 (%)	23 21.9	82 78.1	0 -
	減少10%未満	168 (%)	25 14.9	142 84.5	1 0.6
	減少10～20%未満	227 (%)	32 14.1	194 85.5	1 0.4
	減少20～30%未満	301 (%)	20 6.6	281 93.4	0 -
	減少30～40%未満	343 (%)	18 5.2	324 94.5	1 0.3
	減少40～50%未満	255 (%)	20 7.8	235 92.2	0 -
	減少50%以上	141 (%)	6 4.3	135 95.7	0 -

条例を策定していない団体での検討状況は「策定に向けて作業中」が0.8%、「検討中」が6.1%となっており、大きく策定が進む状況ではない。

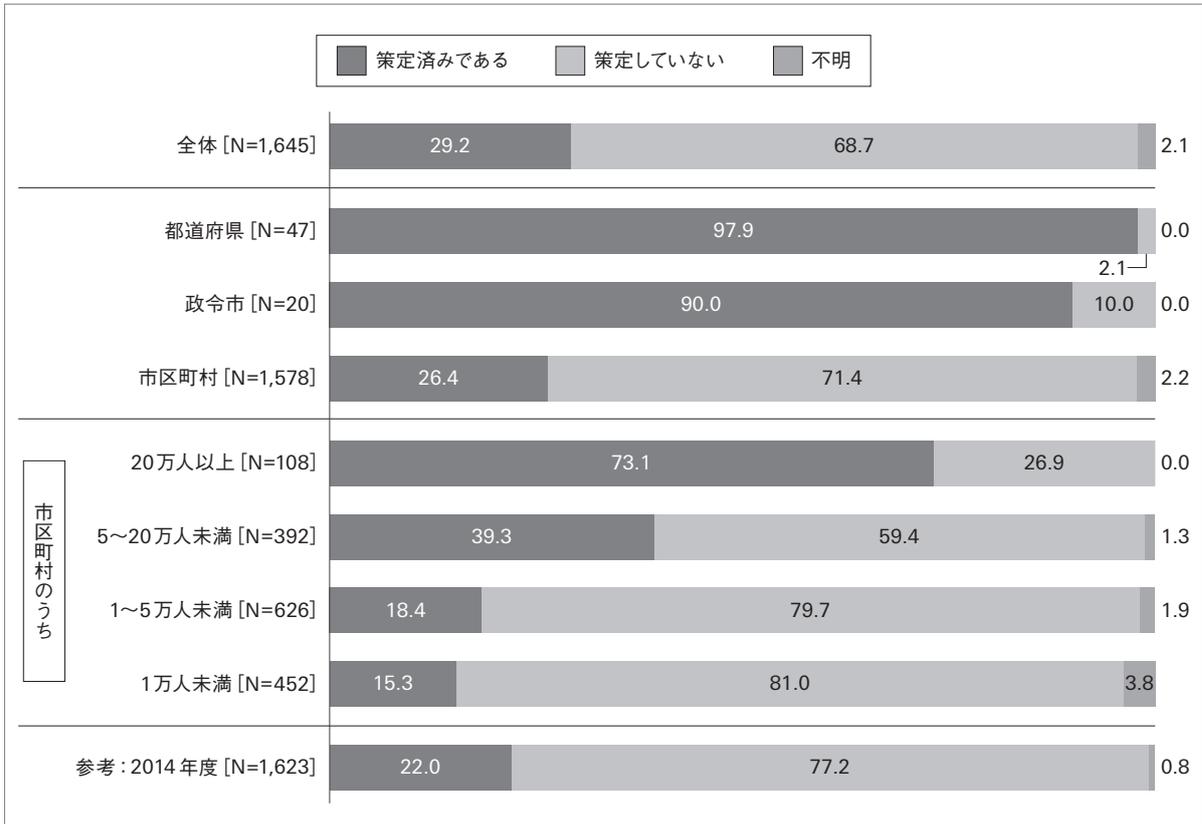
◎条例を策定していない団体の対応状況

	有効回答数	現在策定に 向けて作業中 である	策定に向けた検討は しているが、具体作 業には入っていない	今現在策定の 予定はない	その他	不明
全体	1,460 (%)	12 0.8	89 6.1	1,283 87.9	11 0.8	65 4.5

[3] 文化振興基本計画

文化振興に関する基本計画については「策定している」が29.2%、「していない」が68.7%となっている。都道府県では97.9%、政令市では90.0%が策定しているが、市区町村では26.4%にとどまる。2014年度と比較すると、全体の策定率は22.0%から29.2%へと上昇している。

◎文化振興に関する基本計画の策定状況(%) (団体種別)



将来推計人口増減率別では、推計人口が増加の団体および減少率が20%未満の団体で策定済みという回答が40%以上と高くなっている。

◎文化振興に関する基本計画の策定状況(団体種別・将来推計人口増減率別)

		有効回答数	策定済みである	策定していない	不明
全体		1,645	481	1130	34
		(%)	29.2	68.7	2.1
団体種別	都道府県	47	46	1	0
		(%)	97.9	2.1	-
	政令市	20	18	2	0
		(%)	90.0	10.0	-
	市区町村	1,578	417	1127	34
		(%)	26.4	71.4	2.2
	20万人以上	108	79	29	0
		(%)	73.1	26.9	-
	5～20万人未満	392	154	233	5
		(%)	39.3	59.4	1.3
1～5万人未満	626	115	499	12	
	(%)	18.4	79.7	1.9	
1万人未満	452	69	366	17	
	(%)	15.3	81.0	3.8	
将来推計人口増減率別	政令市・市区町村全体	1,598	435	1,129	34
		(%)	27.2	70.7	2.1
	増加	105	48	57	0
		(%)	45.7	54.3	-
	減少10%未満	168	74	91	3
		(%)	44.0	54.2	1.8
	減少10～20%未満	227	92	132	3
		(%)	40.5	58.1	1.3
	減少20～30%未満	301	79	217	5
		(%)	26.2	72.1	1.7
減少30～40%未満	343	67	269	7	
	(%)	19.5	78.4	2.0	
減少40～50%未満	255	38	211	6	
	(%)	14.9	82.7	2.4	
減少50%以上	141	25	109	7	
	(%)	17.7	77.3	5.0	

基本計画を策定していない団体での検討状況は「策定に向けて作業中」が3.1%、「検討中」が8.8%となっており、大きく策定が進む状況ではない。

◎基本計画を策定していない団体の対応状況

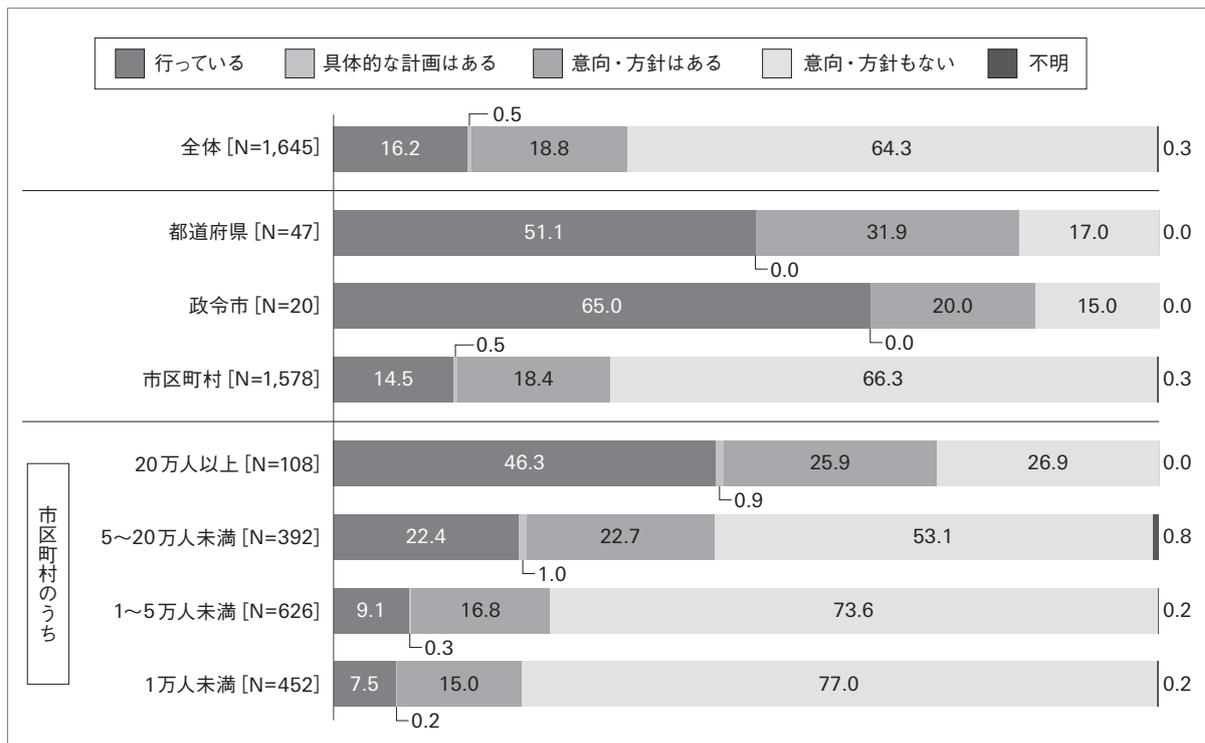
	有効回答数	現在策定に向けて作業中である	策定に向けた検討はしているが、具体作業には入っていない	今現在策定の予定はない	その他	不明
全体	1,130	35	99	946	29	21
	(%)	3.1	8.8	83.7	2.6	1.9

[4] 「文化芸術基本法」における連携強化への対応

2017年に施行された文化芸術基本法の考え方に基づき、他の行政分野との連携を強化している団体は、全体で16.2%となっている。一方、「方針・意向もない」団体が全体の64.3%に達している。

団体種別では、都道府県の51.1%、政令市の65.0%で既に他分野との連携強化が進んでいる。

◎文化に関わる他の行政分野との連携の強化(%) (団体種別)



将来推計人口増減率別では、減少率が少ないほど、連携の強化を「行っている」という回答率が高い。

◎文化に関わる他の行政分野との連携の強化(%) (将来推計人口増減率別)

	有効回答数	行っている	具体的な計画はある	意向・方針はある	意向・方針もない	不明
政令市・市区町村全体	1,598	15.1	0.5	18.4	65.6	0.3
増加	105	33.3	-	16.2	50.5	-
減少10%未満	168	27.4	1.8	22.0	48.2	0.6
減少10~20%未満	227	20.7	0.4	22.9	55.5	0.4
減少20~30%未満	301	14.3	0.3	18.6	66.8	-
減少30~40%未満	343	11.4	0.6	17.8	69.4	0.9
減少40~50%未満	255	7.5	-	14.1	78.4	-
減少50%以上	141	5.7	0.7	15.6	78.0	-

既に他の行政分野との連携強化を行っている団体のうち、23.3%ではそのための「組織や会議体」を構築している。

団体種別では、都道府県や人口20万人以上の市区町村で組織・会議体を作っている比率が高く、人口規模の小さい市区町村では少なくなっている。

◎連携強化のために設立した組織や会議体の有無(%) (団体種別・将来推計人口増減率別)

		有効回答数	連携強化のために構築した組織がある	連携強化のための組織はつくっていない	不明
全体		266	23.3	72.9	3.8
団体種別	都道府県	24	33.3	62.5	4.2
	政令市	13	15.4	84.6	-
	市区町村	229	22.7	73.4	3.9
	20万人以上	50	30.0	68.0	2.0
	5～20万人未満	88	27.3	67.0	5.7
	1～5万人未満	57	14.0	80.7	5.3
	1万人未満	34	14.7	85.3	-
将来推計人口増減率別	政令市・市区町村全体	242	22.3	74.0	3.7
	増加	35	17.1	71.4	11.4
	減少10%未満	46	30.4	69.6	-
	減少10～20%未満	47	23.4	72.3	4.3
	減少20～30%未満	43	23.3	72.1	4.7
	減少30～40%未満	39	20.5	79.5	-
	減少40～50%未満	19	5.3	89.5	5.3
	減少50%以上	8	12.5	87.5	-

他の行政分野との連携強化を行っている団体（既実施だけでなく、計画や意向を持っている団体を含む）で、連携をしている・する意向のある他の行政分野について質問したところ、最も多いのは「教育」46.1%で、次いで「観光」の45.8%、「まちづくり」36.0%と続く。団体種別では、政令市が各項目で回答が多く、次いで都道府県、人口規模の大きい市区町村の順に回答率が高い。

◎連携を強化した行政分野(MA)(%) (団体種別・将来推計人口増減率別)

		有効 回答数	観光	まちづくり	国際交流、 多文化共生	福祉	教育	産業	その他
全体		583	45.8	36.0	26.2	28.0	46.1	18.5	6.0
団体種別	都道府県	39	71.8	46.2	43.6	64.1	53.8	43.6	10.3
	政令市	17	94.1	70.6	76.5	76.5	82.4	52.9	-
	市区町村	527	42.3	34.2	23.3	23.7	44.4	15.6	5.9
	20万人以上	79	63.3	41.8	45.6	39.2	55.7	31.6	8.9
	5～20万人未満	181	47.5	43.6	26.0	30.9	49.2	18.8	7.2
	1～5万人未満	164	35.4	26.8	18.3	13.4	35.4	7.3	3.7
	1万人未満	103	28.2	23.3	9.7	15.5	41.7	10.7	4.9
将来推計人口増減率別	政令市・市区町村全体	544	43.9	35.3	25.0	25.4	45.6	16.7	5.7
	増加	52	51.9	38.5	38.5	42.3	59.6	26.9	7.7
	減少10%未満	86	46.5	40.7	33.7	43.0	50.0	24.4	8.1
	減少10～20%未満	100	47.0	40.0	30.0	30.0	41.0	21.0	7.0
	減少20～30%未満	100	49.0	39.0	22.0	17.0	44.0	14.0	6.0
	減少30～40%未満	102	33.3	25.5	19.6	17.6	39.2	6.9	4.9
	減少40～50%未満	55	32.7	27.3	16.4	9.1	43.6	12.7	1.8
	減少50%以上	31	48.4	32.3	9.7	22.6	54.8	12.9	-

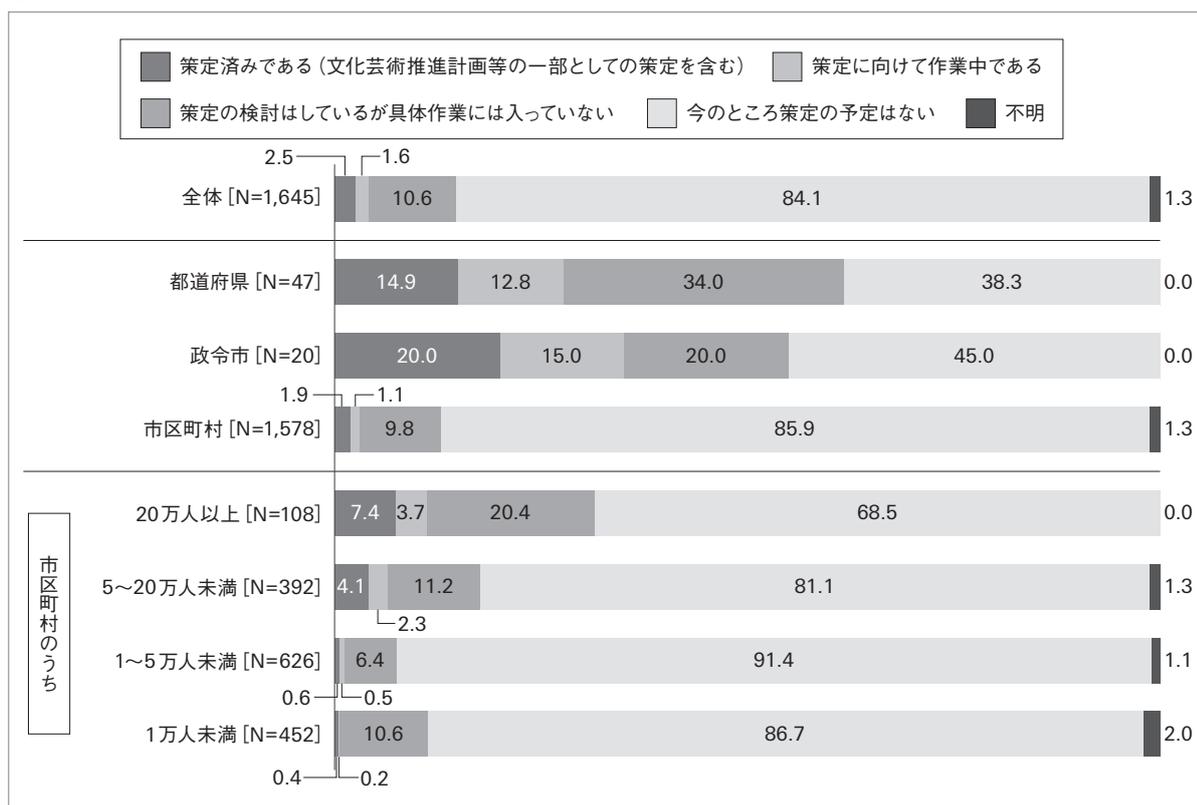
※計画中、意向のあるものを含む。

### [5] 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」への対応

「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」に基づいた基本計画を策定している団体は全体で2.5%、「作業中」の団体は1.6%にとどまる（地方における文化芸術推進の基本計画の一部として策定している場合を含む）。

団体種別では、都道府県の14.9%、政令市の20.0%が既に策定済みとなっている。

◎障害者の文化芸術活動の推進についての基本計画策定状況(%) (団体種別)



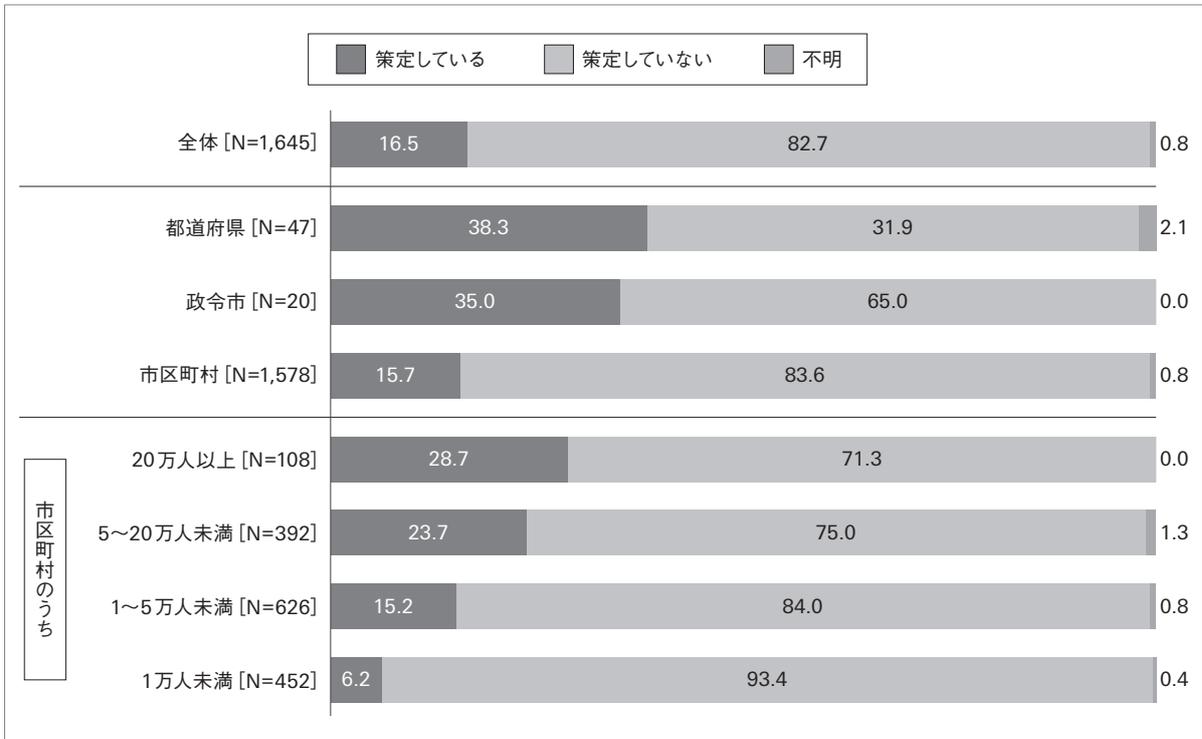
◎障害者の文化芸術活動の推進についての基本計画策定状況(%) (将来推計人口増減率別)

	有効回答数	策定済みである (文化芸術推進計画等の一部としての策定を含む)	策定に向けて作業中である	策定の検討はしているが、具体作業には入っていない	今のところ策定の予定はない	不明
政令市・市区町村全体	1,598	2.1	1.3	9.9	85.4	1.3
増加	105	9.5	1.9	9.5	77.1	1.9
減少10%未満	168	4.2	4.2	11.9	78.6	1.2
減少10~20%未満	227	2.2	2.2	16.3	78.0	1.3
減少20~30%未満	301	1.7	0.3	11.0	86.0	1.0
減少30~40%未満	343	1.2	0.9	7.0	89.2	1.7
減少40~50%未満	255	0.4	0.8	5.5	92.5	0.8
減少50%以上	141	1.4	-	9.9	86.5	2.1

[6] 公共施設等総合管理計画への対応

文化施設について、公共施設等総合管理計画の個別計画を策定している団体は全体で16.5%にとどまる。ただし、都道府県では38.3%が、政令市では35.0%が策定済みとなっている。

◎文化施設における公共施設等総合管理計画の個別計画の策定状況(%) (団体種別)



◎文化施設における公共施設等総合管理計画の個別計画の策定状況(%) (将来推計人口増減率別)

	有効回答数	策定している (%)	策定していない (%)	不明 (%)
政令市・市区町村全体	1,598	15.9	83.4	0.8
増加	105	20.0	80.0	-
減少10%未満	168	20.2	78.6	1.2
減少10~20%未満	227	25.6	73.6	0.9
減少20~30%未満	301	15.0	84.4	0.7
減少30~40%未満	343	16.3	83.1	0.6
減少40~50%未満	255	8.6	90.6	0.8
減少50%以上	141	9.2	90.1	0.7

個別計画の中で「同種の文化施設の集約化」を入れている団体は17.3%、「異なる文化施設や文化施設以外との複合化」を入れている団体は15.1%、「文化施設から他用途施設への転用」は8.1%、「施設の廃止」は14.7%、「施設の売却」は1.1%となっている。ただし、68.8%については上記に該当する方針はない。

団体種別では、都道府県で該当する方針がないという回答が100.0%となっている一方、人口5～20万人の市区町村では、「集約」(22.6%)、「複合化」(19.4%)、「転用」(9.7%)、「廃止」(17.2%)と多くの項目で回答率が高い。

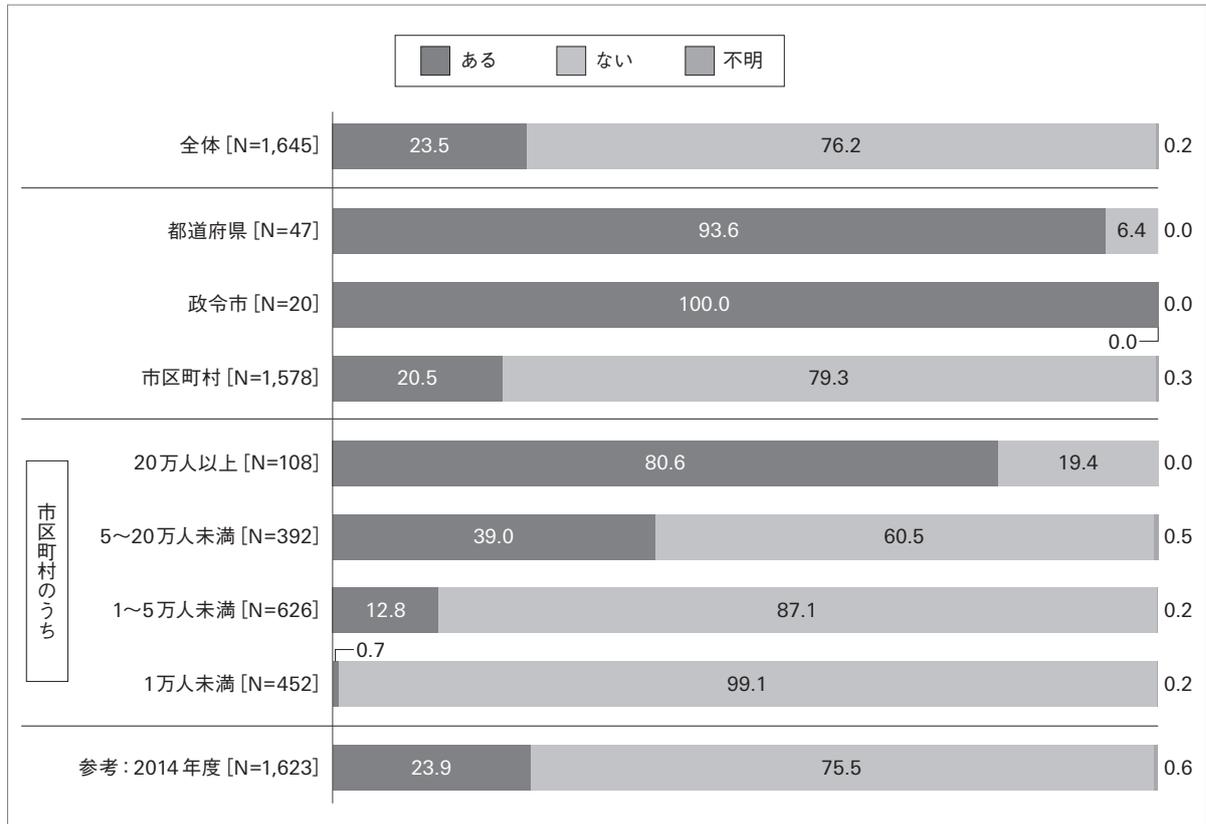
◎個別計画の指針(MA)(%) (団体種別・将来推計人口増減率別)

		有効 回答数	同種の文化施設 の集約化(ホール とホール、美術館 と美術館等)	異なる分野の文 化施設や文化施 設以外との複合 化	文化施設から他 用途施設への転 用	施設の廃止	施設の売却	上記の中に 該当するも のではない
全体		272	17.3	15.1	8.1	14.7	1.1	68.8
団体種別	都道府県	18	-	-	-	-	-	100.0
	政令市	7	-	14.3	-	-	-	85.7
	市区町村	247	19.0	16.2	8.9	16.2	1.2	66.0
	20万人以上	31	16.1	16.1	9.7	12.9	3.2	77.4
	5～20万人未満	93	22.6	19.4	9.7	17.2	2.2	59.1
	1～5万人未満	95	21.1	17.9	9.5	20.0	-	63.2
	1万人未満	28	3.6	-	3.6	3.6	-	85.7
将来推計人口増減率別	政令市・市区町村全体	254	18.5	16.1	8.7	15.7	1.2	66.5
	増加	21	14.3	19.0	-	4.8	-	66.7
	減少10%未満	34	11.8	14.7	5.9	14.7	-	70.6
	減少10～20%未満	58	19.0	17.2	3.4	12.1	-	69.0
	減少20～30%未満	45	37.8	13.3	11.1	22.2	4.4	57.8
	減少30～40%未満	56	17.9	23.2	16.1	25.0	1.8	58.9
	減少40～50%未満	22	4.5	13.6	13.6	13.6	-	72.7
減少50%以上	13	7.7	-	7.7	-	-	84.6	

[7] 文化芸術財団

地方公共団体が出捐した文化芸術の振興を目的とする財団を有する割合は全体で23.5%であり、前回調査(2014年度)の23.9%を僅かに下回っている。都道府県では93.6%、政令市では100.0%、人口20万人以上の市区町村では80.6%に財団が存在する。

◎文化芸術を目的とする財団の有無(%) (団体種別)



◎文化芸術を目的とする財団の有無(%) (将来推計人口増減率別)

	有効回答数	ある (%)	ない (%)	不明 (%)
政令市・市区町村全体	1,598	21.5	78.3	0.3
増加	105	39.0	61.0	-
減少10%未満	168	44.0	56.0	-
減少10~20%未満	227	39.6	59.9	0.4
減少20~30%未満	301	21.3	78.4	0.3
減少30~40%未満	343	15.2	84.5	0.3
減少40~50%未満	255	5.9	94.1	-
減少50%以上	141	2.1	97.2	0.7

各団体が出捐した文化芸術を目的とする財団の活動内容では、「文化施設管理と文化事業実施の双方」が76.7%と最も多く、次いで「文化事業実施主体」の21.3%となる。事業領域としては、文化以外では「生涯学習・社会教育」の25.5%と「スポーツ」の20.1%が多い。

団体種別では、人口1万人未満の市区町村の財団で「文化事業実施主体」だけという回答が66.7%と多い。また、事業領域では、都道府県と政令市で「スポーツ」分野を合わせて担当する財団の割合が少ない。

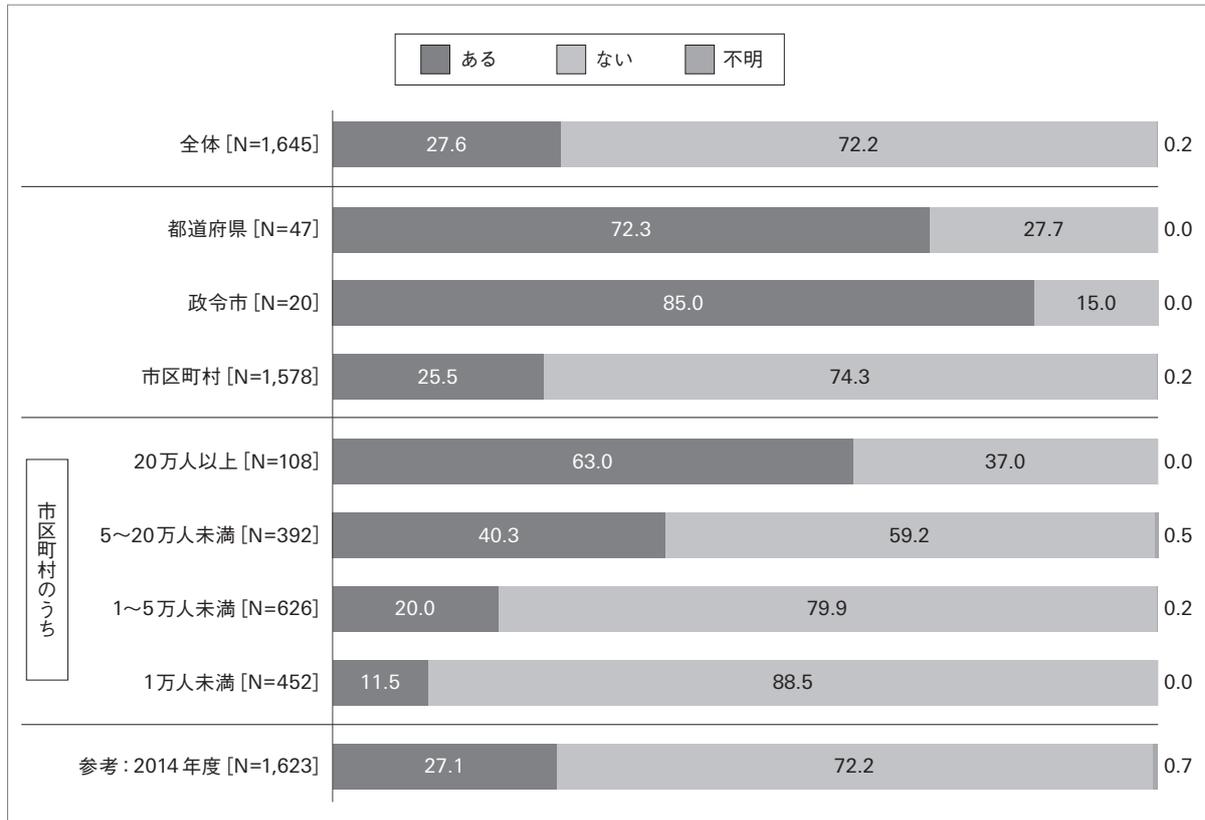
◎財団の活動内容、活動分野(%) (団体種別・将来推計人口増減率別)

	活動内容				事業領域(MA)								
	有効回答数	文化施設管理主体	事業実施の両方 文化施設管理と文化	文化事業実施主体	有効回答数	文化	スポーツ	生涯学習・社会教育	青少年	観光	動支援 まちづくり、市民活	その他	
全体	455	2.0	76.7	21.3	447	98.2	20.1	25.5	7.8	4.3	11.4	6.7	
団体種別	都道府県	62	1.6	71.0	27.4	62	100.0	-	17.7	6.5	11.3	8.1	
	政令市	30	-	76.7	23.3	29	93.1	6.9	20.7	13.8	3.4	13.8	3.4
	市区町村	363	2.2	77.7	20.1	356	98.3	24.7	27.2	7.6	4.8	11.2	6.7
	20万人以上	102	1.0	78.4	20.6	100	97.0	18.0	24.0	8.0	2.0	13.0	13.0
	5～20万人未満	175	2.9	80.6	16.6	172	99.4	26.7	27.3	8.1	4.7	11.6	4.1
	1～5万人未満	83	2.4	72.3	25.3	81	97.5	28.4	32.1	6.2	7.4	8.6	4.9
	1万人未満	3	-	33.3	66.7	3	100.0	33.3	-	-	33.3	-	-
将来推計人口増減率別	政令市・市区町村全体	393	2.0	77.6	20.4	385	97.9	23.4	26.8	8.1	4.7	11.4	6.5
	増加	43	4.7	86.0	9.3	43	97.7	32.6	30.2	16.3	-	18.6	7.0
	減少10%未満	91	-	75.8	24.2	90	98.9	16.7	22.2	11.1	4.4	14.4	8.9
	減少10～20%未満	105	2.9	79.0	18.1	101	96.0	24.8	26.7	5.0	4.0	9.9	7.9
	減少20～30%未満	72	1.4	79.2	19.4	71	98.6	21.1	26.8	7.0	4.2	11.3	5.6
	減少30～40%未満	56	-	78.6	21.4	54	100.0	29.6	31.5	7.4	9.3	9.3	1.9
	減少40～50%未満	18	5.6	55.6	38.9	18	94.4	16.7	22.2	-	11.1	-	5.6
減少50%以上	3	-	66.7	33.3	3	100.0	66.7	66.7	-	-	-	-	

[8] 基金

文化芸術の振興を目的とする基金を有する割合は全体で27.6%と、前回調査(2014年度)の27.1%とほぼ変わらない。団体種別では、都道府県(72.3%)、政令市(85.0%)、人口20万人以上の市区町村(63.0%)の設置率が高い。

◎文化芸術を目的とする基金の有無(%) (団体種別)



◎文化芸術を目的とする基金の有無(%) (将来推計人口増減率別)

	有効回答数	ある	ない	不明
政令市・市区町村全体	1,598	26.3	73.5	0.2
増加	105	22.9	77.1	-
減少10%未満	168	36.3	63.7	-
減少10~20%未満	227	39.2	60.4	0.4
減少20~30%未満	301	31.2	68.4	0.3
減少30~40%未満	343	21.3	78.7	-
減少40~50%未満	255	14.1	85.9	-
減少50%以上	141	14.2	85.1	0.7

文化芸術に関わる基金残高の平均値は271,823千円、中央値は38,309千円となっている。将来推計人口増減率別では、減少率が高いほど基金残高の中央値が少なくなっている。

基金を活用した美術品・文化財購入の有無では、「有」が18.8%である。団体種別では、都道府県が56.3%と高い。

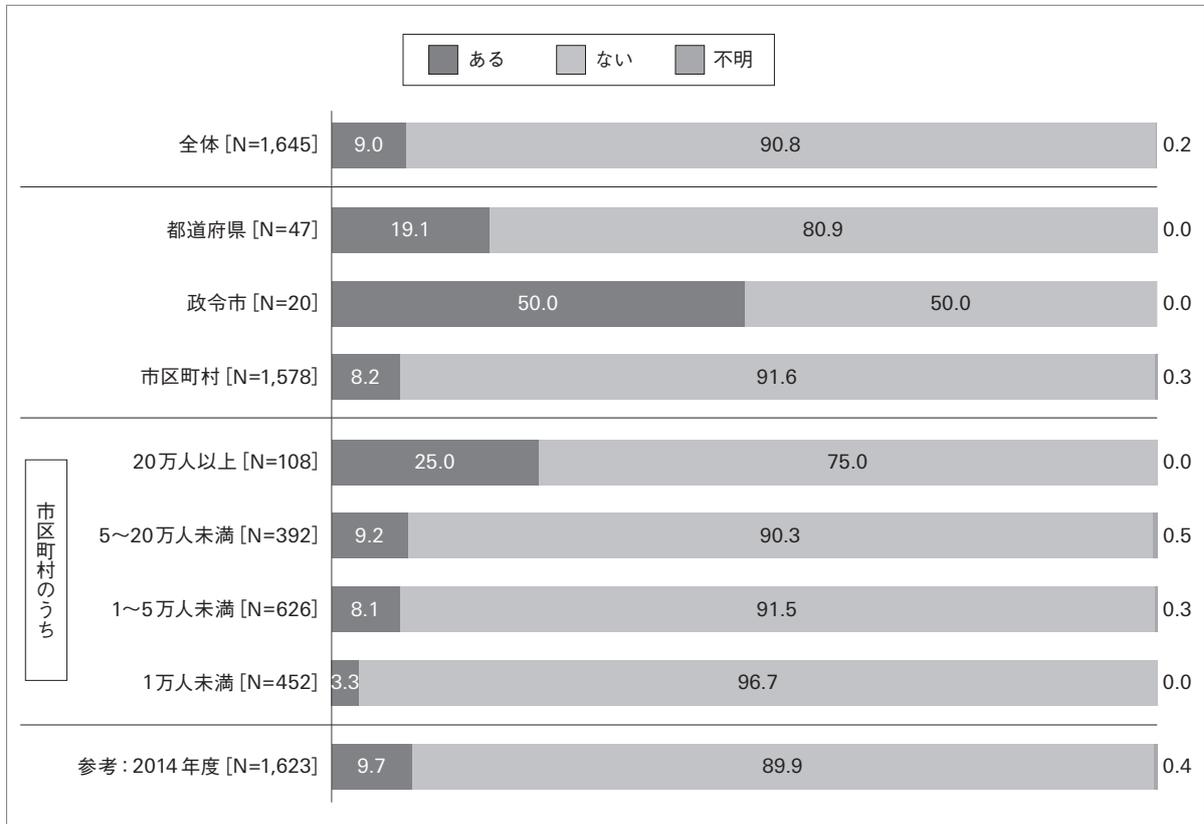
◎基金残高、美術費・文化財購入有無(団体種別・将来推計人口増減率別)

	基金残高			美術品・文化財購入の有無			
	有効回答数	平均	中央値	有効回答数	有(%)	無(%)	
全体	546	271,823千円	38,309千円	537	18.8	81.2	
団体種別	都道府県	50	1,248,985千円	306,387千円	48	56.3	43.8
	政令市	22	1,165,112千円	534,656千円	24	25.0	75.0
	市区町村	474	127,286千円	30,157千円	465	14.6	85.4
	20万人以上	90	320,029千円	99,919千円	91	20.9	79.1
	5～20万人未満	192	107,118千円	33,272千円	183	18.0	82.0
	1～5万人未満	140	54,239千円	16,009千円	139	8.6	91.4
	1万人未満	52	64,827千円	19,816千円	52	7.7	92.3
将来推計人口増減率別	政令市・市区町村全体	496	173,319千円	31,993千円	489	15.1	84.9
	増加	29	263,204千円	93,155千円	28	42.9	57.1
	減少10%未満	73	442,596千円	66,120千円	75	22.7	77.3
	減少10～20%未満	109	196,905千円	39,085千円	106	14.2	85.8
	減少20～30%未満	113	93,216千円	25,247千円	111	15.3	84.7
	減少30～40%未満	81	110,410千円	24,630千円	79	3.8	96.2
	減少40～50%未満	43	53,163千円	19,207千円	41	12.2	87.8
	減少50%以上	20	23,372千円	8,535千円	21	4.8	95.2
参考：2014年度	478	366,004千円	45,468千円	—	—	—	

[9] 文化施設の建設計画

現在文化施設の建設計画がある割合は全体で9.0%となっており、前回調査(2014年度)から若干の減少となった。団体種別にみると、政令市の半数で建設計画がある。

◎文化施設の建設計画の有無(%) (団体種別)



将来推計人口増減率別では、減少率が少ない団体の方が、施設建設計画が「ある」という回答が多い。

◎文化施設建設計画の有無(%) (将来推計人口増減率別)

	有効回答数	ある (%)	ない (%)	不明 (%)
政令市・市区町村全体	1,598	8.7	91.1	0.3
増加	105	14.3	85.7	-
減少10%未満	168	13.7	86.3	-
減少10~20%未満	227	10.1	89.4	0.4
減少20~30%未満	301	8.6	90.7	0.7
減少30~40%未満	343	8.5	91.5	-
減少40~50%未満	255	4.3	95.7	-
減少50%以上	141	4.3	95.0	0.7

計画されている施設のタイプとしては「複合施設」が50.0%と最も多く、次いで「専用ホール」の24.7%となる。団体種別では人口20万人以上の市区町村で「専用ホール」が42.9%と多い。

また、全体の24.0%で「PFI/PPP」の導入が計画されている。

◎建設計画の内容(団体種別・将来推計人口増減率別)

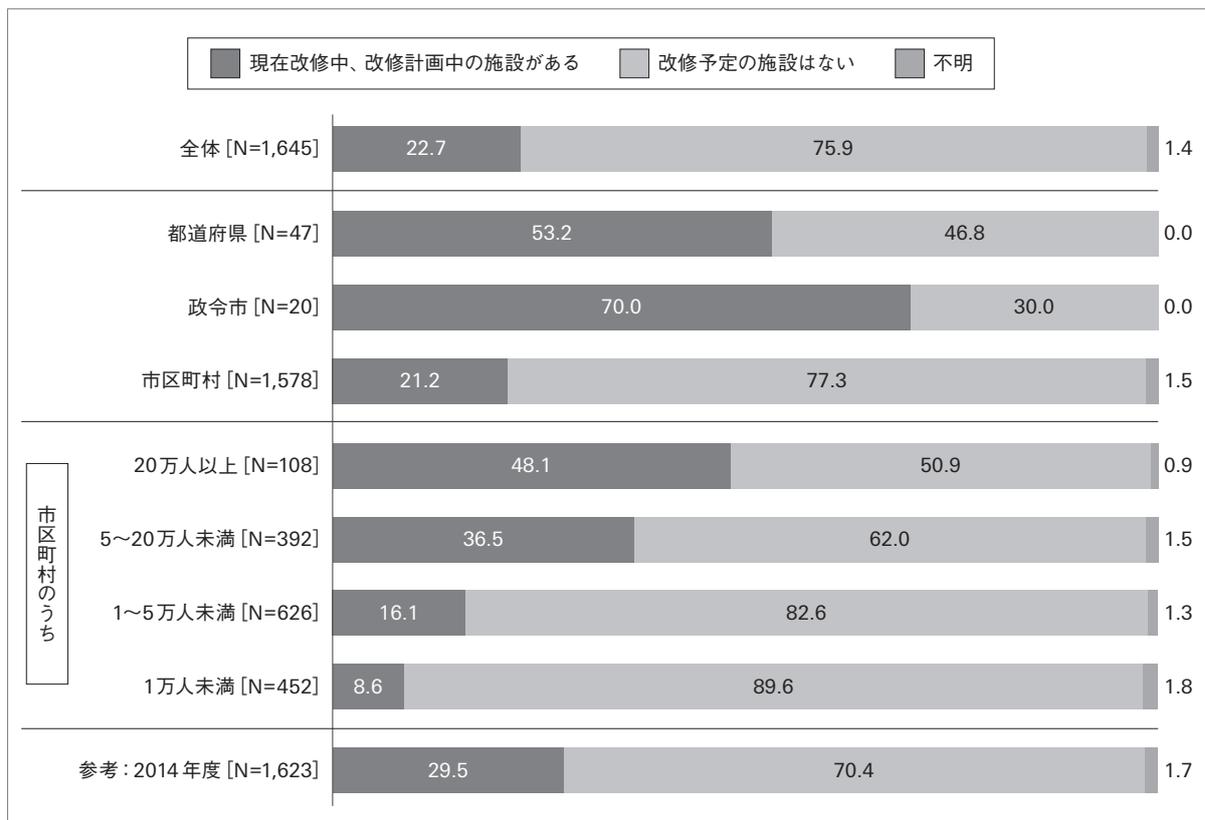
		施設のタイプ(MA)(施設)					PFI/PPPの有無		
		有効 回答数	専用 ホール	その他 ホール	美術館	練習場・ 創作工房	それらを含む 「複合施設」	有効 回答数	有(%)
全体		150	37	21	15	2	75	150	24.0
団体種別	都道府県	8	0	1	1	0	6	8	50.0
	政令市	15	4	0	1	0	10	15	20.0
	市区町村	127	33	20	13	2	59	127	22.8
	20万人以上	28	12	1	4	1	10	28	28.6
	5～20万人未満	36	11	6	5	1	13	36	30.6
	1～5万人未満	48	8	9	3	0	28	48	18.8
	1万人未満	15	2	4	1	0	8	15	6.7
将来推計人口増減率別	政令市・市区町村全体	142	37	20	14	2	69	32	22.5
	増加	18	7	1	1	0	9	18	55.6
	減少10%未満	23	6	1	6	1	9	23	17.4
	減少10～20%未満	25	10	3	0	0	12	25	32.0
	減少20～30%未満	26	5	7	3	1	10	26	11.5
	減少30～40%未満	28	6	4	1	0	17	28	17.9
	減少40～50%未満	9	1	0	2	0	6	9	11.1
	減少50%以上	6	0	1	1	0	4	6	16.7

[10] 文化施設の改修計画

文化施設の改修については、「現在改修中・改修計画中の施設がある」が22.7%、「改修予定の施設はない」が75.9%となっている。前回調査(2014年度)と比較して「現在改修中・改修計画中の施設がある」の比率は、29.5%から22.7%と減少している。なお、改修に「PFI/PPP」を導入するという回答率は7.0%にとどまる。

団体種別では、政令市(70.0%)、都道府県(53.2%)で「現在改修中・改修計画中の施設がある」という回答が多い。

◎文化施設の改修計画の有無(%) (団体種別)



将来推計人口増減率別では、減少率30%未満にとどまっている団体で、「現在改修中・改修計画中の施設がある」という回答が全体平均を上回っている。

◎文化施設改修、改修計画の有無(%) (将来推計人口増減率別)

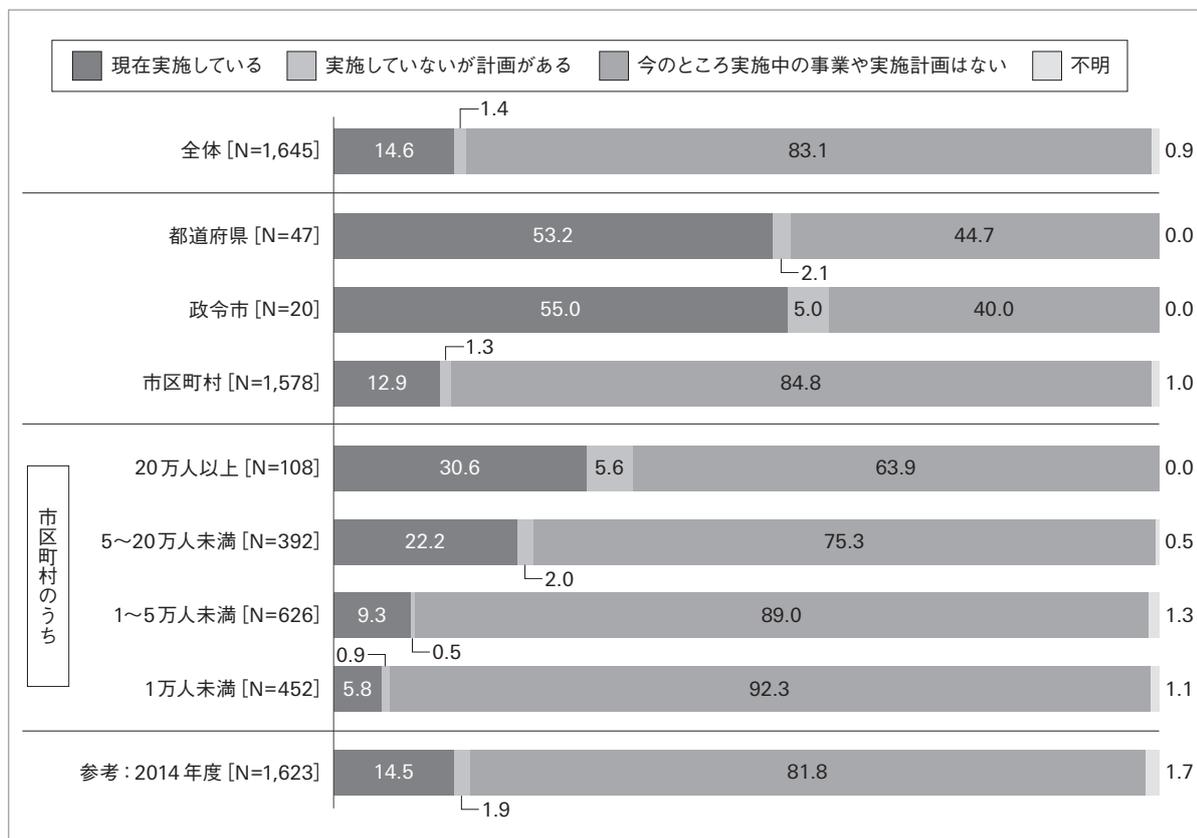
	有効回答数	ある (%)	ない (%)	不明 (%)
政令市・市区町村全体	1,598	21.8	76.7	1.4
増加	105	35.2	62.9	1.9
減少10%未満	168	34.5	64.3	1.2
減少10~20%未満	227	36.1	62.6	1.3
減少20~30%未満	301	23.3	75.4	1.3
減少30~40%未満	343	16.3	82.5	1.2
減少40~50%未満	255	12.2	87.1	0.8
減少50%以上	141	4.3	92.9	2.8

## [11] アートプロジェクト／アーティスト・イン・レジデンス

アートプロジェクト<sup>(\*1)</sup>については「現在実施している」14.6%、「計画がある」1.4%となっており、前回調査(2014年度)とほぼ同じ数値である。

団体種別では、「実施している」が都道府県で53.2%、政令市で55.0%と高い。

◎アートプロジェクトの有無(%) (団体種別)



◎アートプロジェクトの有無(%) (将来推計人口増減率別)

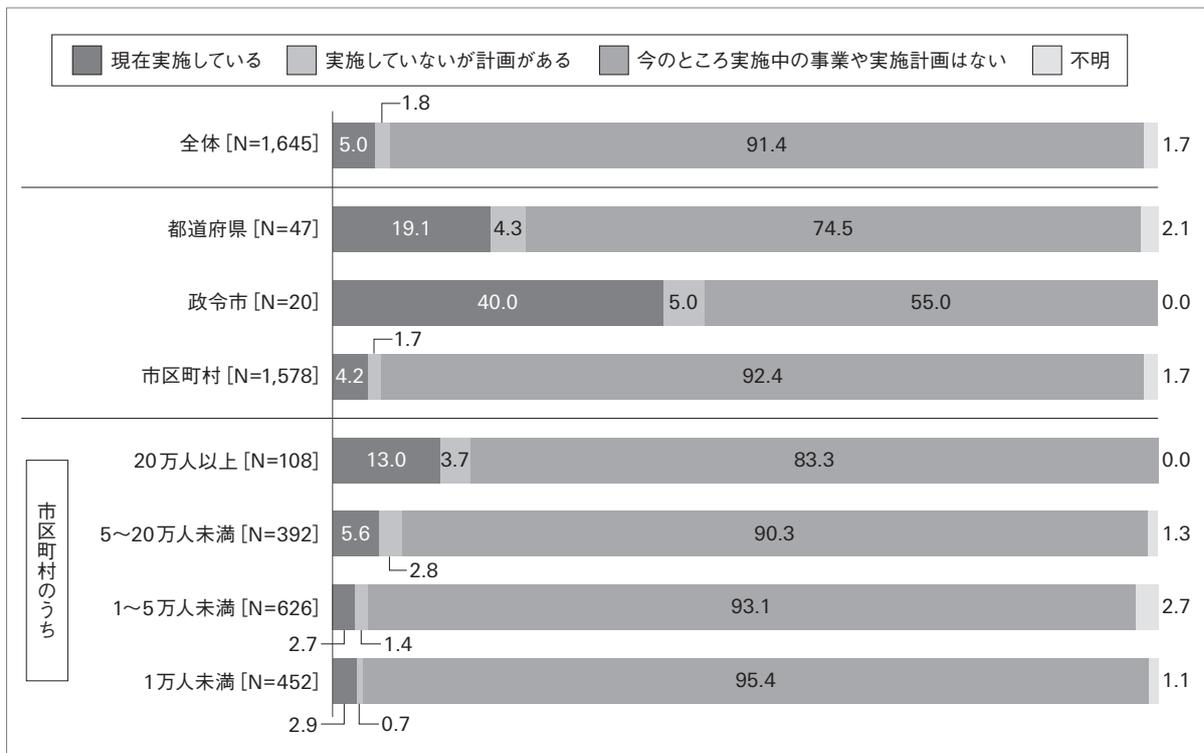
	有効回答数	実施している	計画がある	計画もない	不明
政令市・市区町村全体	1,598	13.5	1.4	84.2	0.9
増加	105	29.5	2.9	65.7	1.9
減少10%未満	168	17.9	1.8	80.4	-
減少10～20%未満	227	18.9	2.6	78.0	0.4
減少20～30%未満	301	14.0	1.7	83.4	1.0
減少30～40%未満	343	10.8	0.6	88.0	0.6
減少40～50%未満	255	6.7	0.4	91.4	1.6
減少50%以上	141	5.7	1.4	90.8	2.1

\*1 地方公共団体が主催として参画し、アートによる地域活性化などを目的にまちなかや野外などの地域で展開する取り組み(公立文化施設を活用していないものも含む)。

アーティスト・イン・レジデンスについては「現在実施している」5.0%、「計画がある」1.8%となっている。

団体種別では、「実施している」が都道府県で19.1%、政令市で40.0%と高い。

◎アーティスト・イン・レジデンスの有無(%) (団体種別)



将来推計人口増減率別では、推計人口が増加している団体または減少率20%未満の団体で「実施している」という回答が平均を上回っている。

◎アーティスト・イン・レジデンスの有無(%) (将来推計人口増減率別)

	有効回答数	実施している	計画がある	計画もない	不明
政令市・市区町村全体	1,598	4.6	1.8	91.9	1.7
増加	105	9.5	2.9	85.7	1.9
減少10%未満	168	6.5	3.0	89.3	1.2
減少10~20%未満	227	6.2	2.6	90.3	0.9
減少20~30%未満	301	4.0	2.3	90.7	3.0
減少30~40%未満	343	3.2	0.6	94.5	1.7
減少40~50%未満	255	3.5	1.2	94.9	0.4
減少50%以上	141	3.5	1.4	92.9	2.1

## [12] 文化政策の課題

全体で最も多いのは「文化政策を実現するための人材・組織・体制」の75.4%で、次いで「文化政策の重要性に関する自治体内部の理解」(36.7%)、「文化政策の基本的な方針やアクションプラン」(36.5%)となっている。

団体種別ごとにみると、都道府県や政令市で「文化政策の基本的な方針やアクションプラン」という回答が全体に比べ少なく、「文化以外の行政分野との連携」の回答が多くなっている。

◎文化政策を推進するための課題(MA)(%)(団体種別)

	全体	都道府県	政令市	市区町村	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,645	47	20	1,578	108	392	626	452
文化政策の基本的な方針やアクションプラン	36.5	4.3	10.0	37.8	20.4	33.7	43.9	36.9
文化政策を実現するための人材・組織・体制	75.4	59.6	55.0	76.1	65.7	75.3	80.7	73.0
文化政策の重要性に関する自治体内部の理解	36.7	25.5	15.0	37.3	35.2	41.6	40.7	29.2
文化を通じたまちづくりに関する情報や知識	33.3	23.4	15.0	33.8	29.6	35.5	36.3	29.9
文化以外の行政分野との連携	33.2	40.4	55.0	32.7	50.9	41.1	32.6	21.2
障がい者対応、障がい者文化芸術振興のあり方	32.0	25.5	30.0	32.3	41.7	37.8	34.2	22.6
文化財活用のあり方	24.5	21.3	15.0	24.7	13.9	21.9	27.8	25.4
茶華道・香道・書道・食文化等の生活文化の振興	8.6	6.4	10.0	8.6	10.2	7.9	8.8	8.6
助成金・補助金を獲得するノウハウ	25.2	27.7	20.0	25.2	28.7	29.1	25.7	20.4
クラウドファンディングのノウハウ	17.7	19.1	25.0	17.6	17.6	19.1	19.0	14.2
文化施設	22.7	8.5	20.0	23.1	19.4	18.1	21.7	30.3
評価システム	11.9	17.0	50.0	11.3	25.0	12.0	9.9	9.3
職員の研修機会	20.1	25.5	-	20.2	19.4	19.4	21.9	18.8
他自治体の文化政策担当部署との交流の機会	15.3	17.0	5.0	15.4	16.7	16.6	17.4	11.3
文化と他の行政分野や地域の住民等を結ぶコーディネーターの育成	32.9	42.6	35.0	32.6	52.8	38.3	33.2	22.1
その他	4.0	8.5	10.0	3.7	11.1	5.4	1.9	3.1
不足している点や課題はない	3.8	2.1	-	3.9	4.6	2.3	3.0	6.2

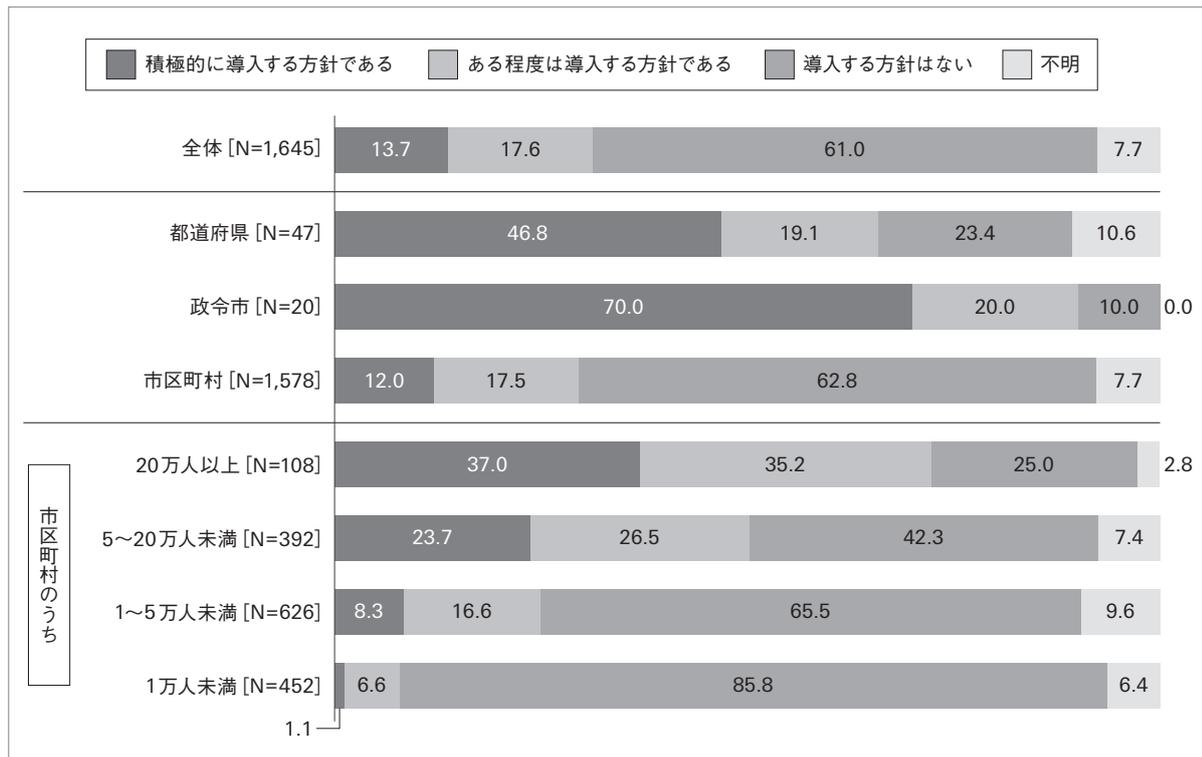
◎文化政策を推進するための課題(MA)(%)(将来推計人口増減率別)

	市区町村 全体	政令市・ 市	増加	減少 10% 未満	減少 20% 未満	減少 30% 未満	減少 40% 未満	減少 50% 未満	減少 50% 以上
有効回答数	1,598	105	168	227	301	343	255	141	
文化政策の基本的な方針やアクションプラン	37.4	26.7	33.3	31.3	41.9	38.8	41.6	37.6	
文化政策を実現するための人材・組織・体制	75.8	72.4	77.4	70.0	78.7	78.7	73.7	71.6	
文化政策の重要性に関する自治体内部の理解	37.0	37.1	39.3	32.2	42.9	37.6	34.5	31.2	
文化を通じたまちづくりに関する情報や知識	33.5	27.6	28.0	37.4	37.9	34.1	29.4	29.8	
文化以外の行政分野との連携	33.0	39.0	41.7	41.9	32.6	33.2	25.5	18.4	
障がい者対応、障がい者文化芸術振興のあり方	32.2	36.2	35.1	36.1	35.2	35.9	23.1	21.3	
文化財活用のあり方	24.6	11.4	20.2	16.3	28.6	25.9	29.0	27.0	
茶華道・香道・書道・食文化等の生活文化の振興	8.6	4.8	8.3	10.6	8.3	10.2	8.2	6.4	
助成金・補助金を獲得するノウハウ	25.2	24.8	25.0	24.2	29.9	26.8	21.6	18.4	
クラウドファンディングのノウハウ	17.6	24.8	15.5	16.3	22.3	19.0	13.3	12.8	
文化施設	23.1	14.3	20.2	18.5	21.6	23.0	28.6	31.9	
評価システム	11.8	17.1	17.9	11.9	10.6	11.4	8.2	9.2	
職員の研修機会	20.0	14.3	20.8	17.6	20.6	24.8	16.5	17.7	
他自治体の文化政策担当部署との交流の機会	15.3	10.5	17.3	16.7	16.3	17.2	12.2	12.8	
文化と他の行政分野や地域の住民等を結ぶコーディネーターの育成	32.7	33.3	41.7	33.9	38.5	32.1	25.5	23.4	
その他	3.8	5.7	6.0	4.0	4.7	1.5	3.5	5.0	
不足している点や課題はない	3.8	5.7	1.2	4.0	2.7	3.8	3.9	8.5	

### 3. 民間活力の導入

今後の民間活力の導入については「積極的に導入」13.7%、「ある程度は導入」17.6%と計31.3%の団体で導入意向があるという結果になった。団体種別では、「積極的に導入」という回答が、都道府県で46.8%、政令市で70.0%と多くなっている。

◎民間活力導入の意向(%) (団体種別)



◎民間活力導入の意向(%) (将来推計人口増減率別)

	有効回答数	積極的に導入	ある程度導入	導入方針はない	不明
政令市・市区町村全体	1,598	12.8	17.5	62.1	7.6
増加	105	23.8	23.8	47.6	4.8
減少10%未満	168	28.0	19.0	47.6	5.4
減少10~20%未満	227	23.3	25.6	43.2	7.9
減少20~30%未満	301	10.6	20.9	57.5	11.0
減少30~40%未満	343	7.6	16.6	68.5	7.3
減少40~50%未満	255	5.9	10.6	77.3	6.3
減少50%以上	141	2.1	5.7	87.2	5.0

検討している民間活力の導入方式としては、「指定管理者制度」が85.8%と非常に多く、「PFI方式」は15.5%、「コンセッション方式」は4.7%にとどまる。団体種別ごとでは、政令市で「PFI方式」が50.0%と高い。

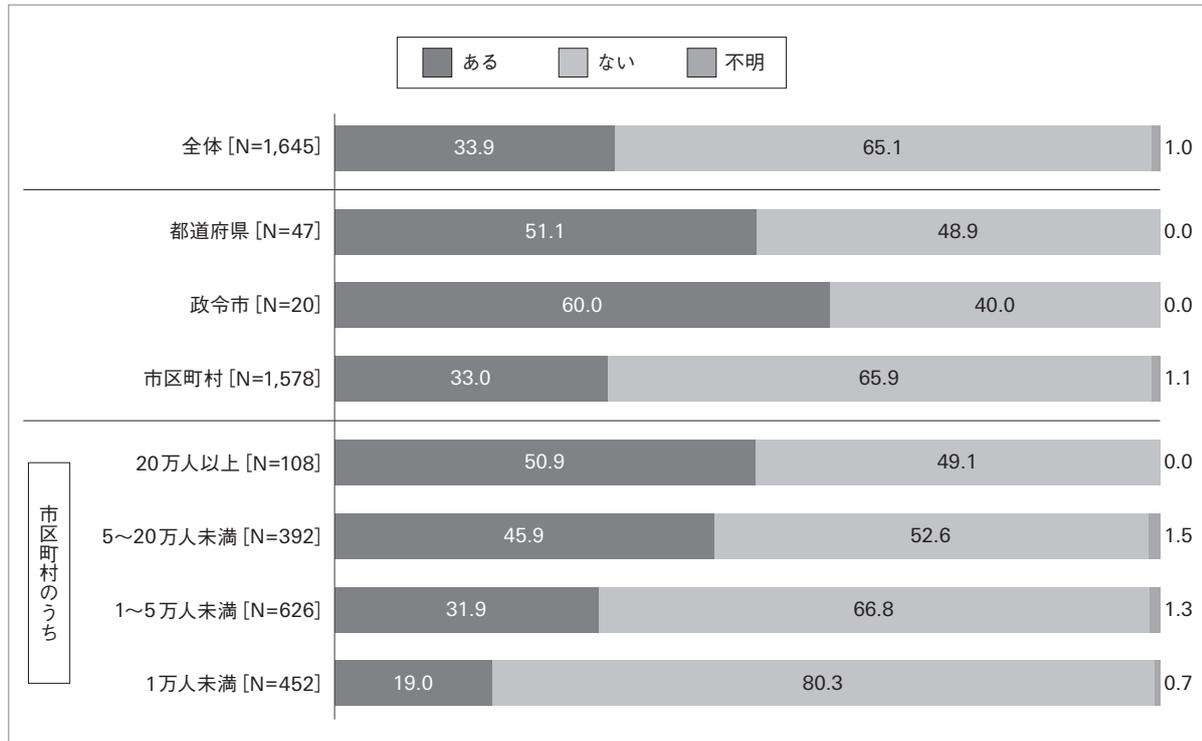
◎検討している民間活力の導入方式(%)(団体種別・将来推計人口増減率別)

		有効 回答数	PFI方式 (コンセッション 方式を除く)	コンセッション 方式	指定管理者 制度	その他
全体		515	15.5	4.7	85.8	9.5
団体種別	都道府県	31	16.1	12.9	83.9	12.9
	政令市	18	50.0	11.1	83.3	5.6
	市区町村	466	14.2	3.9	86.1	9.4
	20万人以上	78	26.9	6.4	84.6	10.3
	5～20万人未満	197	11.7	2.0	87.8	9.1
	1～5万人未満	156	10.9	3.2	84.0	9.6
	1万人未満	35	14.3	11.4	88.6	8.6
将来推計人口増減率別	政令市・市区町村全体	484	15.5	4.1	86.0	9.3
	増加	50	22.0	-	84.0	12.0
	減少10%未満	79	19.0	10.1	86.1	11.4
	減少10～20%未満	111	18.0	2.7	84.7	10.8
	減少20～30%未満	95	9.5	1.1	85.3	9.5
	減少30～40%未満	83	10.8	3.6	85.5	7.2
	減少40～50%未満	42	11.9	4.8	90.5	7.1
	減少50%以上	11	27.3	9.1	90.9	-

#### 4. 大規模災害への対応

大規模災害への対応の課題があるという団体は33.9%、団体種別では都道府県、政令市、人口20万人以上の市区町村が5割を超えている。

◎大規模災害への対応上の課題(%)(団体種別)



◎大規模災害対応上の課題(%)(将来推計人口増減率別)

	有効回答数	あり (%)	ない (%)	不明 (%)
政令市・市区町村全体	1,598	33.4	65.6	1.1
増加	105	42.9	56.2	1.0
減少10%未満	168	44.0	55.4	0.6
減少10~20%未満	227	37.4	62.1	0.4
減少20~30%未満	301	41.5	56.5	2.0
減少30~40%未満	343	27.7	70.6	1.7
減少40~50%未満	255	27.1	72.5	0.4
減少50%以上	141	20.6	79.4	-

## 参考資料

---

## ■ 主な集計結果

### ◎ 公立文化施設の概況 P7～

設置主体調査結果			2014年度調査より(※)	
館数		3,442館		3,588館
延べ施設数	全体	3,671施設 (100.0%)		3,927施設 (100.0%)
	ホール(計)	2,846施設 ( 77.5%)		3,056施設 ( 77.8%)
	うち、専用ホール	1,483施設 ( 40.4%)		1,490施設 ( 37.9%)
	うち、その他ホール	1,363施設 ( 37.1%)		1,566施設 ( 39.9%)
	美術館	648施設 ( 17.7%)		638施設 ( 16.3%)
	練習場・創作工房	177施設 ( 4.8%)		233施設 ( 5.9%)
管理運営形態	指定管理	1,589館 ( 46.1%)		1,526館 ( 42.5%)
	直営	1,843館 ( 53.5%)		2,035館 ( 56.7%)
設置主体	都道府県	220館 ( 6.4%)		225館 ( 6.3%)
	政令市	300館 ( 8.7%)		302館 ( 8.4%)
	市区町村	2,920館 ( 84.8%)		3,059館 ( 85.3%)
	一部事務組合	2館 ( 0.1%)		2館 ( 0.1%)
施設有効票				
館数		3,343館		3,416館
延べ施設数	全体	3,568施設 (100.0%)		3,772施設 (100.0%)
	ホール(計)	2,765施設 ( 77.5%)		2,935施設 ( 77.8%)
	うち、専用ホール	1,455施設 ( 40.8%)		1,452施設 ( 38.5%)
	うち、その他ホール	1,310施設 ( 36.7%)		1,483施設 ( 39.3%)
	美術館	628施設 ( 17.6%)		608施設 ( 16.1%)
	練習場・創作工房	175施設 ( 4.9%)		229施設 ( 6.1%)

※2014年度調査報告書は、地域創造ウェブサイト(<http://www.jafra.or.jp>) からダウンロード可能。

◎専用ホール(有効回答における調査結果) P23～

概況			2014年度調査より	
延べ施設数		1,455施設	1,452施設	
管理運営形態	指定管理	911施設 ( 62.6%)	887施設 ( 61.2%)	
	直営	544施設 ( 37.4%)	564施設 ( 38.9%)	
設置主体	都道府県	92施設 ( 6.3%)	94施設 ( 6.5%)	
	政令市	131施設 ( 9.0%)	126施設 ( 8.7%)	
	市区町村(広域行政含む)	1,232施設 ( 84.7%)	1,232施設 ( 84.8%)	
個別ホール				
概況	個別ホール合計数平均	1.42ホール	1.44ホール	
	平均客席数	664.3席	673.3席	
稼働率 (設置主体別)	年間平均稼働率	59.1%	58.5%	
	都道府県	70.4%	70.3%	
	政令市	73.9%	70.3%	
	市区町村	56.3%	56.0%	
施設の運営				
スタッフ数 (設置主体別)	スタッフ合計人数平均	10.2人	9.7人	
	都道府県	21.0人	20.7人	
	政令市	16.3人	14.4人	
	市区町村	8.8人	8.3人	
施設収入総額(年間平均) (管理運営形態別)	直営施設	45,089千円	52,847千円	
	指定管理施設	176,073千円	177,180千円	
自主事業				
自主事業の実施 (実施施設における)	実施率 直営施設	69.0%	自主事業のみ	56.7%
	指定管理施設	90.4%	自主+受託事業	20.0%
		—	受託事業のみ	3.3%
	年間平均自主事業数	18.1件	19.0件	
アウトリーチ				
実施率 (設置主体別)	全体	43.8%	38.6%	
	都道府県	74.7%	65.5%	
	政令市	61.2%	53.0%	
	市区町村	39.0%	34.4%	
年間平均実施回数		13.3回	12.6回	
実施ジャンル(MA)	クラシック音楽	67.2%	65.6%	
	伝統芸術	18.9%	17.4%	
	邦楽	16.2%	17.4%	
アウトリーチ先(MA)	小学校	61.3%	68.9%	
	中学校	35.0%	36.4%	
	高齢者施設	24.0%	19.6%	
貸館				
貸館の実施 (実施施設における)	貸館実施率	96.8%	95.5%	
	減免制度導入率	82.2%	84.8%	
住民参加・地域との連携等				
友の会	保有率	32.4%	33.5%	
ボランティア組織	恒常的に活動している率	19.2%	18.3%	
他機関との連携実施率	都道府県内の劇場・ホール	40.0%	都道府県内の文化施設	26.5%
	都道府県外の劇場・ホール	11.1%	都道府県外の文化施設	10.5%
	都道府県内の美術館・博物館	9.5%	地域のアーティスト等	56.3%
	都道府県外の美術館・博物館	1.3%		
	地域のアーティスト、文化団体	31.5%		

◎その他ホール(有効回答における調査結果) P.59～

概況			2014年度調査より
延べ施設数		1,310施設	1,566施設
管理運営形態	指定管理	429施設 ( 32.8%)	459施設 ( 31.1%)
	直営	881施設 ( 67.3%)	1,017施設 ( 68.9%)
設置主体	都道府県	55施設 ( 4.2%)	67施設 ( 4.5%)
	政令市	114施設 ( 8.7%)	127施設 ( 8.6%)
	市区町村	1,141施設 ( 87.1%)	1,289施設 ( 86.9%)
個別ホール			
概況	個別ホール合計数平均	1.07ホール	1.44ホール
	平均客席数	529.5席	522.8席
稼働率 (設置主体別)	年間平均稼働率	58.3%	57.0%
	都道府県	62.6%	54.7%
	政令市	74.0%	72.1%
	市区町村	56.3%	55.5%
芸術文化ジャンルの自主事業			
自主・受託事業の実施	直営施設	43.2%	自主事業実施館比率 52.3%
	指定管理施設	60.6%	
アウトリーチ			
実施率 (設置主体別)	全体	14.0%	10.7%
	都道府県	17.9%	18.9%
	政令市	12.7%	8.1%
	市区町村	14.0%	10.5%

◎美術館(有効回答における調査結果) P79～

概況		2014年度調査より	
延べ施設数	628施設	608施設	
管理運営形態	指定管理	247施設 ( 39.3%)	212施設 ( 35.0%)
	直営	381施設 ( 60.7%)	394施設 ( 65.0%)
設置主体	都道府県	83施設 ( 13.2%)	84施設 ( 13.8%)
	政令市	42施設 ( 6.7%)	40施設 ( 6.6%)
	市区町村(広域行政含む)	503施設 ( 80.1%)	484施設 ( 79.6%)
美術館の種別 (不明 3.5%)	登録博物館・博物館相当	43.9%	44.9%
	博物館類似(収蔵品あり)	44.6%	44.9%
	収蔵品なし/自主展覧会あり	5.6%	5.7%
	収蔵品なし/自主展覧会なし	2.4%	3.6%
展示総面積 (設置主体別)	全体	857.2㎡	1,004.3㎡
	都道府県	2,323.0㎡	2,608.6㎡
	政令市	1,307.0㎡	1,772.5㎡
	市区町村	554.0㎡	654.5㎡
施設の運営			
スタッフ数 (設置主体別)	スタッフ合計人数平均	8.6人	8.3人
	都道府県	19.6人	20.2人
	政令市	17.4人	13.9人
	市区町村	6.0人	5.7人
施設収入総額(年間平均) (管理運営形態別)	直営施設	65,232千円	68,175千円
	指定管理施設	131,442千円	133,577千円
自主事業			
自主・受託事業の実施	直営施設	90.0%	自主事業実施館比率 89.1%
	指定管理施設	95.5%	
自主展覧会内容 (実施施設における)	常設展・企画展双方	69.3%	69.0%
	企画展のみ	21.6%	20.8%
	常設展のみ	6.6%	5.5%
収蔵品			
収蔵品がある割合 (設置主体別)	全体	91.4%	91.5%
	都道府県	93.9%	90.5%
	政令市	81.0%	82.1%
	市区町村	91.9%	92.5%
収蔵品数 (収蔵施設のみ)	総点数	8,521.2点	5,346.8点
	うち寄託作品数	890.7点	713.4点
住民参加・地域との連携等			
友の会	保有率	30.1%	32.7%
ボランティア組織	恒常的に活動している率	31.1%	28.2%
他機関との連携実施率	地域のアーティスト・団体	29.9%	52.9%
	都道府県内の劇場・ホール	11.6%	—
	都道府県外の劇場・ホール	1.8%	—
	県域内の美術館	42.7%	54.3%
	県域外の美術館	16.4%	37.9%

◎練習場・創作工房(有効回答における調査結果) P113～

概況		2014年度調査より
延べ施設数	175施設	229施設
管理運営形態	指定管理	100施設 ( 57.1%)
	直営	75施設 ( 42.9%)
設置主体	都道府県	14施設 ( 8.4%)
	政令市	27施設 ( 15.4%)
	市区町村	134施設 ( 76.6%)
個別施設の保有率	演劇・舞踊の専門施設	37.7%
	音楽スタジオ	31.4%
	創作工房	53.1%
	レジデンス施設	5.7%
施設の運営		
利用上の便宜(MA)	減免制度	72.4%
	優先貸出	44.1%
	長期使用	26.0%
	利用時間延長	28.3%
	定期利用	20.5%
スタッフ数 (設置主体別)	スタッフ合計人数平均	7.4人
	都道府県	6.8人
	政令市	13.9人
	市区町村	5.8人
施設収入総額(年間平均) (管理運営形態別)	直営施設	12,690千円
	指定管理施設	61,823千円
		30,047千円
		66,097千円

◎公立文化施設の運営について(施設運営者) P129～

IT活用			2014年度調査より
ウェブサイトの状況	施設主体と同ドメインで運用	32.5%	34.8%
	設置主体と別ドメインで運用	30.5%	33.9%
	ウェブサイトは持っていない	16.3%	22.9%
空き情報のネット提供	している	40.4%	44.3%
SNSの利用	twitterを活用中	20.1%	10.5%
	Facebookを活用中	32.0%	16.9%
動画での情報提供	している	12.0%	6.1%
ネットでのチケット販売	決済までできる	12.8%	10.4%
事業評価の実施			
事業評価の実施 (設置主体別)	全体	61.9%	58.0%
	都道府県	83.5%	85.0%
	政令市	89.2%	86.0%
	市区町村	57.4%	53.0%
訪日観光客への対応			
対応状況 (不明 11.6%)	対応できている	0.8%	—
	まだ不十分である	15.1%	—
	対応できていない	30.9%	—
	対応の必要性を感じていない	41.6%	—
キャッシュレス化への対応			
対応状況 (不明 12.3%)	対応している	5.7%	—
	近いうちに対応する計画がある	3.3%	—
大規模災害への対応			
避難場所の指定(MA)	指定緊急避難場所	17.4%	—
	指定避難所	32.1%	—
	一時集合場所	5.0%	—
	帰宅困難者一時滞在施設	6.4%	—
	指定されていない	39.7%	—

◎地方公共団体の文化政策について(地方公共団体担当者) P147～

文化政策			2014年度調査より
文化振興の条例がある (設置主体別)	全体	11.1%	9.7%
	都道府県	70.2%	57.4%
	政令市	35.0%	25.0%
	市区町村	9.0%	8.0%
他行政分野との連携強化 (基本法に基づくもの) (不明 0.3%)	行っている	16.2%	—
	具体的な計画はある	0.5%	—
	意向・方針はある	18.8%	—
	方針・意向もない	64.3%	—
障害者の文化芸術活動 についての基本計画 (不明 1.3%)	策定済み	2.5%	—
	作業中	1.6%	—
	検討中	10.6%	—
	予定なし	84.1%	—
公共施設等総合管理計画 の文化施設個別計画の 策定状況(不明0.8%)	策定している	16.5%	—
	策定していない	57.4%	53.0%
文化政策の課題(MA)	人材・組織・体制	75.4%	71.0%
	自治体内部の理解	36.7%	37.3%
	基本方針・アクションプラン	36.5%	40.8%

「2019年度 地域の公立文化施設実態調査」報告書

調査・発行：一般財団法人地域創造

〒107-0052 東京都港区赤坂2-9-11

オリックス赤坂2丁目ビル9階

電話 03-5573-4183

FAX 03-5573-4060

<https://www.jafra.or.jp>

企画・分析：株式会社文化科学研究所

発行日：2020年5月